

第3次射水市男女共同参画基本計画策定に 係る市民意識調査報告書

令和7年11月

射 水 市

目 次

第1章 調査概要

1. 調査の概要	1
2. 集計結果の要約	2
3. 調査票	6

第2章 単純集計結果

1. 回答者の属性	18
2. 男女平等意識について	20
3. 家庭生活・地域活動について	25
4. 就業・就労について	35
5. 人権・多様性について	42
6. 子どもの教育について	48
7. 防災における男女共同参画について	49
8. 男女共同参画に関する施策について	50
9. 自由意見	54

第3章 クロス集計結果

1. 男女平等意識について	62
2. 家庭生活・地域活動について	78
3. 就業・就労について	108
4. 人権・多様性について	127
5. 子どもの教育について	138
6. 防災における男女共同参画について	140
7. 男女共同参画に関する施策について	142

第1章 調査概要

1 調査の概要

(1) 調査の対象

調査対象は、射水市に居住する18歳以上の住民とし、無作為抽出による1,000人を対象とした。

(2) 抽出方法

アンケートの対象者の抽出は、射水市に在住する18歳～79歳を対象に男女構成比、年齢10歳階級構成比により抽出した。

(3) 調査実施期間

令和7年9月8日～9月30日

(4) 配布・回収方法

無作為抽出した住民に対し、郵送にて調査協力依頼状、調査票を配布し、郵送による回答またはインターネット回答（調査票にURL、QRコード記載）にて回収を行った。

配布した1,000人のうち437人より回答（郵送310人、インターネット回答127人）があり、回収率は43.7%である。

(5) 集計

集計にあたっては、それぞれの設問に対して回収数を母数とし、「N＝」または（ ）内に表記した。また、集計表の構成比は四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

なお、各属性でみた場合に、回収数が10未満の属性は分析対象から外している。

【参考】

※各設問の文末にある記号は、以下の回答方法を示す。

SA：選択肢の中から1つだけ選択していただく設問

MA：選択肢の中から複数選択していただく設問

FA：自由に記述していただく設問

※「前回調査」「富山県調査」「全国調査」との比較を行っている項目は、以下の調査結果を用いている。

「前回調査」

第2次射水市男女共同参画基本計画策定に係る市民意識調査（平成27年9月実施）

第2次射水市男女共同参画基本計画見直しに係る市民意識調査（令和2年7月実施）

「富山県調査」

富山県男女共同参画社会に関する意識調査（令和3年11月実施）

「全国調査」

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和6年9月実施）

2 集計結果の要約

(1) 設問の概要

各設問の概略は以下のようである。

- ・「男女平等意識について」・・・家庭、職場等各8分野における男女平等意識を問う設問
- ・「家庭生活・地域活動について」・・・家庭生活、地域生活における役割分担意識を問う設問
- ・「就業・就労について」・・・職場における男女不平等の意識や働く上での障害を問う設問
- ・「人権・多様性について」・・・家庭内暴力、性的マイノリティに関する設問
- ・「子どもの教育について」・・・男女平等に関する子どもの教育方針を問う設問
- ・「防災における男女共同参画について」・・・災害時の性別に配慮した対応について問う設問
- ・「男女共同参画に関する施策について」・・・男女共同参画に関する施策に関する設問

(2) 集計結果の要約

集計、分析により抽出された各設問に対する分析の結果を以下にまとめる。

<男女平等意識について>

(問2) 男女の地位の平等感について

- ・全体的には依然として男性優遇に対する不平等感が強い。とりわけ政治、慣習・しきたり、社会全体で男性優遇の意識が強い。一方で学校教育の場においては平等感が高い状況である。
- ・経年的には男性優遇に対する不平等を感じる割合は減少傾向となっているが、平等を感じる割合は分野によって差異がみられる。概ね平等を感じる割合は微増傾向だが、法律や制度、政治の場においては低下している。
- ・年齢別でみると概ね年齢が上がるにつれて、男性優遇を感じる割合は高くなる傾向である。

<家庭生活・地域活動について>

(問3) 家庭の仕事の役割について

- ・家事一般では、「妻の役割」と答える割合が最も高かったのは食事の支度、洗濯、日常の買い物の3項目で、「家族で分担する役割」が食事の後片付けと掃除の2項目となっている。経年的にみると妻に役割が集中していた家事を家族でシェアしている状況がうかがえる。しかし、年齢が上がるほど、「妻の役割」と回答する割合が増える傾向は変わっていない。
- ・地域行事への参加や近所との付き合いでは、「夫婦で同程度の役割」の回答割合が最も高いが、男性では「夫の役割」と答える割合が高くなっている。経年的には「夫の役割」の回答割合が増加し、「妻の役割」では減少している。
- ・子どもの世話や教育の役割では、「夫婦で同程度の役割」の回答割合が最も高くなっている。経年的には「家族で分担する役割」の回答割合が増加傾向となっている。
- ・高齢者や病身者の世話の役割においては、「家族で分担する役割」、「夫婦で同程度の役割」の順で回答割合が高くなっている。経年的に妻の負担を夫婦や家族で分担する傾向となっている。

(問4) 「男は仕事、女は家庭を守る」の考え方について

- ・性別役割分担の考え方については、『反対』が『賛成』を上回っている。男性より女性の方が『反対』の回答割合は高くなっている。
- ・賛成する理由では性別役割分担による効率性、反対する理由では家庭に関わることで個人や家庭にとって良いとする回答割合がそれぞれ最も高くなっている。

(問5) 生活の力点について

- ・「仕事と家庭生活をともに優先」したいという希望に対し、現実には「仕事を優先」する傾向が強くなっている。特に男性ではその傾向が顕著である。
- ・前回と比較すると、希望については優先項目に家庭生活を含む回答割合が増えている一方、現実についてはそこまで増えておらず、ワーク・ライフ・バランスを実現する難しさがうかがえる。

(問6) 男女がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加するため必要なこと

- ・「男女とも育児・介護休業制度を利用しやすくする職場環境づくり」が求められている。
- ・「男は仕事、女が家庭など、性別による分担意識の見直し」を挙げた割合が男性より女性の方が多くなっている。
- ・年齢が上がるにつれて「ホームヘルパーやデイサービスなどの公的介護制度の充実」と回答する割合も増える傾向である。

(問7) 女性の自治会長・町内会長が少ない現状を打破するための有効な改善策

- ・「男性優位の組織運営やしきたり・慣習を改めること」の回答割合が半数を超えている。
- ・男女で意識差が目立ったのは次点の回答で、男性は「女性自身が積極的に参画しようとする」と、女性は「家族が協力して家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」となっている。

<就業・就労について>

(問8) 職場での男女の不平等感について

- ・男性は「職種」、女性は「賃金・昇給、昇進・昇格」がそれぞれ最も不平等感を持つ項目として挙がっている。男性より女性の方が不平等感を持っている状況がうかがえる。
- ・不平等感については男性より女性の方が「あってもよい」と回答した項目が多い傾向である。

(問9) 女性が働くことについて

- ・男女ともに、「結婚後も仕事を続け、出産後の育児休暇を取得した後に復職」することを望む回答割合が最も高くなっており、経年的にもそのように希望する割合は増加している。

(問10) 女性が働き続ける上での障害について

- ・「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」への回答割合が6割を超えている。女性の方がそのように感じる回答割合が高く、男女間の意識差がみられる。

(問11) 職場での育児休業、介護休業の取得の可能性について

- ・育児休業制度・育児短時間勤務制度については、ともに半数以上が『制度あり』と回答している。一方、育児休業制度では女性の利用が進んでいるが、男性では制度があっても「現時点では取得する予定はない」と回答する割合が女性より高い。
- ・介護休業制度・介護の短時間勤務制度については、『制度あり』と回答した割合がともに半数に届いていない。また、「制度があるかどうか分からない」との回答割合がともに2割を超えており、制度の整備に加えて周知を進める必要があるだろう。

(問12) 育児休業、介護休業を取得するための制度の充実について

- ・休業中の一定の給与補償と、休業明けの職場復帰補償への回答割合が高かった。

(問13) 今後増えた方が良い女性の職業・役職について

- ・「国会議員、地方議会議員」「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」「企業の管理職」の順に回答割合が高くなっている。
- ・男女の意識差がみられたのは「自治会長、町内会長など」で、女性に比べ男性の回答割合が顕著に高くなっている。

＜人権・多様性について＞

(問14) 配偶者や恋人からの暴力について

- ・『暴力を受けたことがある』と回答した割合は1割程度で、暴力を受けても「相談しなかった」人は7割近くに上っている。
- ・相談しなかった理由としては「相談しても無駄だと思ったから」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」への回答割合が高くなっている。

(問15) 暴力や差別をなくす方法について

- ・「法律・制度の制定や見直しを行う」「犯罪の取り締まりを強化する」「被害者のための相談所や保護施設を整備する」への回答が4割を超えている。
- ・男女の意識差がみられたのは「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる」で、女性からのニーズが高いことがうかがえる。

(問16) 女性が抱えている悩みや困難について

- ・女性を対象に悩みや困難を聞いたところ、「悩みや困難は抱えていない」との回答が半数を超えている。
- ・具体的な悩みや困難の内容としては、「離婚問題・家庭不和」のみ1割を超えている。

(問17) 性的マイノリティの認知度について

- ・性的マイノリティの認知度は「言葉も内容も知っている」が半数以上を占め、言葉のみの認知も含めると8割を超える認知度である。

(問18) 性的マイノリティの支援の取組について

- ・「学校や企業における理解促進や啓発活動」、「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」への回答割合が高くなっている。

＜子どもの教育について＞

(問19) 小中学生に対して、人権尊重や男女平等の意識を育成するために重要なこと

- ・「学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う」ことが望まれている。

＜防災における男女共同参画について＞

(問20) 災害時に性別の違いに配慮した対応が必要だと思うもの

- ・男女別トイレ・更衣室、防犯対策を備えた「避難所の設備」を必要とする回答割合が高かった。
- ・男女の意識差がみられたのは、生理用品など「女性に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」で、女性のニーズが高くなっている。

＜男女共同参画に関する施策について＞

（問 21）言葉の認知度について

- ・認知度が高いのは、「男女雇用機会均等法」「ジェンダー」「男女共同参画社会」「育児・介護休業法」で、言葉への認知度が8割を超えている。
- ・認知度が低いのは「女性支援新法」「女子差別撤廃条約」「射水市男女共同参画基本計画」「ポジティブ・アクション」で、「まったく知らない」との回答が半数を超えている。

（問 22）女性の意見が政治や行政にどの程度反映されているか

- ・『反映されていない』とする人が半数以上を占めている。女性の方が『反映されていない』と回答する割合が多い。
- ・反映されていない理由には、「男性の認識、理解が足りないから」「女性議員が少ないから」「行政機関の上層部に女性が少ないから」との回答が4割を超えている。
- ・経年的には上記3つを理由とする回答が増加傾向となっている。

（問 23）男女共同参画を推進するために、今後、行政が力を入れるべきこと

- ・「育児、介護に関するサービスを充実させる」、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実」、「女性の再就職の支援」が多く挙げられている。

3 調査票

回答時間時間の目安：20分程度

調 査 項 目

問1 はじめに、あなたご自身のことについておたずねします。
あてはまるものをそれぞれ1つ選んで、番号に○印をつけてください。

性 別	1. 男性	2. 女性	3. その他
年 齢 (注1)	1. 18～19 歳 4. 40～49 歳 7. 70 歳以上	2. 20～29 歳 5. 50～59 歳	3. 30～39 歳 6. 60～69 歳
結 婚	1. 未婚	2. 既婚（事実婚を含む）	3. 離婚又は死別
子 ど も	1. いる（里子・養子を含む）	2. いない	
家族形態	1. 一人暮らし	2. 夫婦（パートナー）のみ	
	3. 二世帯同居	4. 三世帯同居	5. その他
	1. 未成年がいる	2. 未成年がいない	
就業状況	「結婚」で「2. 既婚（事実婚を含む）」と回答した方のみご回答ください		
	1. 共働き	2. 夫（男性）のみ	3. 妻（女性）のみ
職 業	1. 農林漁業	2. 建設・土木業	3. 製造業
	4. 電気・ガス・水道業	5. 運輸・通信業	6. 卸売・小売業
	7. 金融・保険業	8. 不動産業	9. 医療関係
	10. サービス業	11. 公務員・団体職員	12. パート・アルバイト
	13. 学生	14. 家事専業	15. 無職
	16. その他（		）

(注1) 令和7年9月1日現在

I. 男女平等意識について

問2 全員にお聞きします。あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。

①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
①家庭	1	2	3	4	5	6
②職場	1	2	3	4	5	6
③学校教育の場	1	2	3	4	5	6
④地域活動	1	2	3	4	5	6
⑤法律・制度上	1	2	3	4	5	6
⑥政治	1	2	3	4	5	6
⑦慣習・しきたり	1	2	3	4	5	6
⑧社会全体	1	2	3	4	5	6

II. 家庭生活・地域活動について

問3 全員にお聞きします。次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他
①食事の支度	1	2	3	4	5
②食事の後片付け	1	2	3	4	5
③掃除	1	2	3	4	5
④洗濯	1	2	3	4	5
⑤日常の買い物	1	2	3	4	5
⑥地域行事への参加や近所との付き合い	1	2	3	4	5
⑦子どもの世話や教育	1	2	3	4	5
⑧高齢者や病身者の世話や介護	1	2	3	4	5

問4 全員にお聞きします。「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたは
どう思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

- | | | |
|---------------|--------------------------|---------|
| 1. 賛成 | ☐ | ⇒ 問4-1へ |
| 2. どちらかといえば賛成 | ☐ | |
| 3. どちらかといえば反対 | ☐ | ⇒ 問4-2へ |
| 4. 反対 | ☐ | |

問4-1 問4で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に賛成する理由として、あなたの
考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

- | |
|----------------------------|
| 1. 日本の伝統・慣習だと思うから |
| 2. 性別で役割分担をしたほうが効率が良いと思うから |
| 3. 子どもの成長にとって良いと思うから |
| 4. 個人的にそうありたいと思うから |
| 5. その他 () |

問4-2 問4で「3」または「4」を選んだ方にお聞きします。

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対する理由として、あなたの
考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 男女平等に反すると思うから |
| 2. 女性が家事や育児のみに専念していることは、社会にとって損失だと思うから |
| 3. 男女ともに仕事と家庭に関わるほうが、各個人、家庭にとって良いと思うから |
| 4. 少子高齢化により労働力が減少し、女性も仕事をする必要があると思うから |
| 5. 一方的な考え方を押し付けるのは良くないと思うから |
| 6. その他 () |

問5 全員にお聞きします。生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、（1）あなたの希望に最も近いもの、（2）あなたの現実（現状）に最も近いものについて、それぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

（1）あなたの希望に最も近いもの

1. 「仕事」を優先
2. 「家庭生活」を優先
3. 「地域・個人の生活」を優先
4. 「仕事」と「家庭生活」をともに優先
5. 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先
6. 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
7. 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてを優先
8. わからない

（2）あなたの現実（現状）に最も近いもの

1. 「仕事」を優先
2. 「家庭生活」を優先
3. 「地域・個人の生活」を優先
4. 「仕事」と「家庭生活」をともに優先
5. 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先
6. 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
7. 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のすべてを優先

問6 全員にお聞きします。男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 男女とも育児・介護休業制度を利用しやすくする職場環境づくり
2. 労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
3. 休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実
4. ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実
5. 非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上
6. 「男は仕事、女は家庭」など、性別による役割分担意識の見直し
7. 男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供
8. 男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備
9. その他（ ）
10. わからない

問7 全員にお聞きします。女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること
2. 性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること
3. 女性自身が積極的に参画しようとする事
4. 男性が女性の参画に対する意識を変えること
5. 家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること
6. その他 ()

Ⅲ. 就業・就労について

問8 全員にお聞きします。職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。

なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方がご回答ください。

	(1)不平等感の有無 (働いている方のみ) 1～3の1つに○			(2)不平等につ いての考え方 (すべての方) どちらかに○	
	ある	ない	わからない	あってもよい	ない方がよい
①募集や採用の条件	1	2	3	1	2
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	1	2	3	1	2
③職種	1	2	3	1	2
④研修・訓練を受ける機会	1	2	3	1	2
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	1	2	3	1	2
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	1	2	3	1	2
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	1	2	3	1	2
⑧育児休業の取得のしやすさ	1	2	3	1	2
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	1	2	3	1	2

問9 全員にお聞きします。一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)
2. 結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)
3. 結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)
4. 結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)
5. 結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)
6. どちらともいえない

問10 全員にお聞きします。女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

1. 働き続けていけるような職場や仕事がないこと
2. 結婚・出産退職の慣行があること
3. 女性の能力が劣るという職場意識があること
4. 夫(パートナー)をはじめ家族の理解がないこと
5. 家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること
6. 転勤など、夫(パートナー)の勤務の事情
7. 本人の健康、体力の問題
8. 家庭や子育てを優先するべきという女性自身の考え方が強いこと
9. 女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと
10. 保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと
11. 介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと
12. 時短・在宅勤務などの柔軟な働き方の制度が整備されていないこと
13. その他 ()

問11 現在働いている方にお聞きします。あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか(取得したことはありますか)。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

	制度あり			制度なし	制度があるかどうか分からない
	取得したことがある・近々取得予定である	取得したかったが、取れなかった	現時点では取得する予定はない		
①育児休業制度	1	2	3	4	5
②育児短時間勤務制度	1	2	3	4	5
③介護休業制度	1	2	3	4	5
④介護短時間勤務制度	1	2	3	4	5

問12 全員にお聞きます。育児休業・介護休業を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 育児休業中、介護休業中であつてもある程度給与が支払われることを保障する制度
2. 育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度
3. 職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度
4. 育児休業中、介護休業中に新規雇用等で代替要員を確保した場合に企業を支援する制度
5. 育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度
6. その他（ ）

問13 全員にお聞きます。あなたが、今後女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 閣僚（国務大臣）、都道府県・市区町村の首長 | 2. 国会議員、地方議会議員 |
| 3. 国家公務員・地方公務員の管理職 | 4. 裁判官、検察官、弁護士 |
| 5. 小中学校・高校の校長・副校長・教頭 | 6. 大学教授・学長など |
| 7. 国連などの国際機関の幹部職 | 8. 企業の技術者・研究者 |
| 9. 企業の管理職 | 10. 上場企業の役員 |
| 11. 経営者・起業家 | 12. 新聞・放送の記者 |
| 13. 自治会長、町内会長など | 14. 医師・歯科医師 |
| 15. 特にない | |
| 16. その他（ ） | |
| 17. わからない | |

IV. 人権・多様性について

問14 全員にお聞きます。あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたりしたことはありますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 1～2度受けたことがある
2. 何度も受けたことがある
3. 周囲で受けた人がある
4. 自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない
5. その他（ ）

問15へ

問14-1 問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰かに相談しましたか。あてはまるもののどちらかの番号に○印をつけてください。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 相談した ➡ 問14-2へ | 2. 相談しなかった ➡ 問14-3へ |
|------------------|---------------------|

問14-2 問14-1で「1」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰に相談しましたか。次の中からあてはまるすべての番号に○印をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 家族や親戚
2. 知人・友人
3. 警察・女性相談センターなどの相談窓口
4. その他 () |
|---|

問14-3 問14-1で「2」を選んだ方にお聞きします。相談しなかった、できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

- | |
|---|
| 1. どこ（だれ）に相談してよいのかわからなかったから
2. 世間体が悪いから
3. 命に係わる深刻なものではなかったから
4. 恥ずかしくて誰にも言えなかったから
5. 相談しても無駄だと思ったから
6. 相談するほどのことではないと思ったから
7. 自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから
8. 自分にも悪いところがあると思ったから
9. 自分が受けている行為がDVとは認識していなかったから
10. 別れるつもりがなかったから
11. その他 () |
|---|

問15 全員にお聞きします。性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等の暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 法律・制度の制定や見直しを行う
2. 犯罪の取り締まりを強化する
3. 被害者のための相談所や保護施設を整備する
4. 捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる
5. 学校における男女平等や性についての教育を充実させる
6. 被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる
7. メディアが倫理規定を強化する
8. 過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する
9. 加害者へのカウンセリングを行う
10. その他 () |
|--|

問16 女性の方にお聞きします。DV やストーカー、性被害、生活困窮などの問題を抱える女性を支援するため、令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されました。あなた自身はこれまで、次のような悩みや困難を抱えたことはありますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. デートDV（恋人間での暴力）
2. 配偶者以外の家族、同居人からの暴力（身体的、心理的、性的、経済的暴力を含む）
3. 家族以外からの直接的な性暴力・性犯罪被害（痴漢、盗撮、同意のない性交など）
4. 家族以外からのインターネットを通じた性暴力・性犯罪被害（SNS を介して性的な画像を送信させられたなど）
5. 望まない妊娠（望まない妊娠をしたかもしれない不安などを含む）
6. ストーカー被害
7. 住居問題（住む場所がない、失う可能性があるなど）
8. 離婚問題・家庭不和
9. 家族や他者からの示唆または強要による売春
10. 自身の障害や疾病（各種依存症等を含む）
11. 家族の障害や疾病（各種依存症等を含む）
12. 経済的な困窮（食品や生理用品など生活に必要なものを買えないことがあるなど）
13. 悩みや困難は抱えていない
14. その他（具体的に： _____）
15. 答えたくない

問17 全員にお聞きします。あなたは、性的マイノリティ（LGBTQ等）（※）という言葉についてどの程度ご存知ですか。あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 言葉も内容も知っている
2. 言葉は聞いたことはあるが、内容まで知らない
3. まったく知らない

問18 全員にお聞きします。性的マイノリティ（LGBTQ等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

1. 学校や企業における理解促進や啓発活動
2. 行政による市民への理解促進や啓発活動
3. 行政職員や教職員に対する研修の実施
4. 性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮
5. 誰もが働きやすい職場環境づくりの取組
6. 相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実
7. 偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備
8. その他（具体的に： _____）
9. わからない

(※) 性的マイノリティ (LGBTQ 等) とは

「身体の性」と「心の性」が一致しない人や、恋愛感情などの性的な意識が同性や両性に向かう人 (同性愛、両性愛)、恋愛や性的な感情を誰に対しても抱かない人などのことをいいます。性的マイノリティの方々の中には、日常生活で様々な生きづらさを感じている方もいます。

(※) LGBTQ とは

L: レズビアン (女性の同性愛者)

G: ゲイ (男性の同性愛者)

B: バイセクシャル (両性愛者)

T: トランスジェンダー (心と体の性に不一致を感じる人)

Q: クエスチョニング/クィア (自分の性のあり方が分からない、決めていない人)

の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉で、性的マイノリティを表す言葉のひとつです。

V. 子どもの教育について

問19 全員にお聞きします。次の世代を担う子どもたち (小・中学生) が、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う
2. 学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う
3. 学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する
4. 家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う
5. 学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う
6. 今のままでよい
7. その他 (具体的に:)
8. わからない

VI. 防災における男女共同参画について

問20 全員にお聞きします。近年、防災分野において女性の目線が入ることが重視されています。あなたが、災害時に「性別の違い」に気を配った対応が必要だと思うものはどれですか。次の1～9の中から3つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 避難所の設備 (男女別トイレ・更衣室、防犯対策等)
2. 避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること
3. 女性 (女性用品等) に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮
4. 災害時の救援医療体制 (診療・治療体制、妊産婦をサポートする保健師・助産師の配置)
5. 被災者に対する相談体制
6. 対策本部に女性が配置され、災害時の対策に女性の視点が入ること
7. 防災会議、防災計画等の策定に女性が参画すること
8. 女性の消防団員、消防署員、警察官や県・市町村の防災担当職員が増えること
9. その他 (具体的に:)

VII. 男女共同参画に関する施策について

問2 1 全員にお聞きします。あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑫についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

	言葉も内容も 知っている	言葉は聞いたこと はあるが 内容まで知らない	まったく知らない
①男女共同参画社会	1	2	3
②ジェンダー(社会的・文化的につくられた性別)	1	2	3
③アンコンシャス・バイアス (無意識の思い込み)	1	2	3
④ワーク・ライフ・バランス	1	2	3
⑤ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	1	2	3
⑥射水市男女共同参画推進条例	1	2	3
⑦射水市男女共同参画基本計画	1	2	3
⑧育児・介護休業法	1	2	3
⑨男女雇用機会均等法	1	2	3
⑩配偶者暴力防止法	1	2	3
⑪女性支援新法(困難な問題を抱える女性への支援に関する法律)	1	2	3
⑫女子差別撤廃条約	1	2	3

問2 2 あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 十分反映されている	➡ 問2 3 へ
2. ある程度反映されている	➡ 問2 2-1 へ
3. あまり反映されていない	
4. ほとんど反映されていない	

問22-1 問22で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたの考えにあてはまるものをすべて選んで番号に○印をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 女性議員が少ないから | 2. 行政機関の上層部に女性が少ないから |
| 3. 女性自身の意欲や責任感が乏しいから | 4. 女性自身が消極的だから |
| 5. 男性の認識、理解が足りないから | 6. 社会の仕組みが女性に不利だから |
| 7. 女性の能力に対する偏見があるから | |
| 8. その他（具体的に： | ） |

問23 全員にお聞きします。男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 男女共同参画を進める制度の見直しを図る |
| 2. 経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う |
| 3. 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる |
| 4. 育児、介護に関するサービスを充実させる |
| 5. 広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする |
| 6. 学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる |
| 7. 生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる |
| 8. 各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する |
| 9. 各種団体において女性リーダーを育成する |
| 10. 女性のための相談窓口を充実させる |
| 11. 男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する |
| 12. 女性が少ない分野への女性の進出を支援する |
| 13. 女性の再就職を支援する |
| 14. その他（具体的に： |
| 15. わからない |

問24 あなたが日頃、家庭や学校、職場、地域などにおいて男女平等や男女共同参画について感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。

--

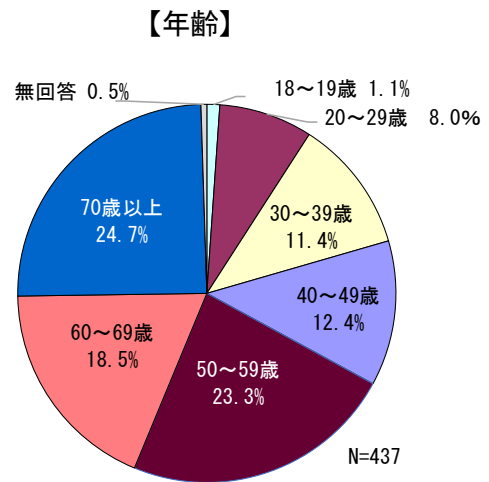
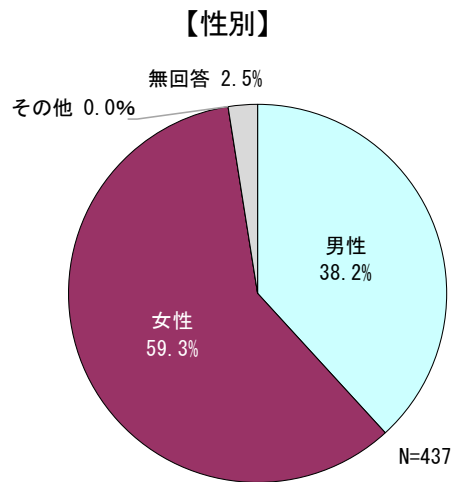
【ご協力ありがとうございました。】

郵送で回答される方は、この調査票のみを返信用封筒に入れ、9月30日までに投函してください。（インターネットで回答される方は、この調査票の郵送は不要です。）

第2章 単純集計結果

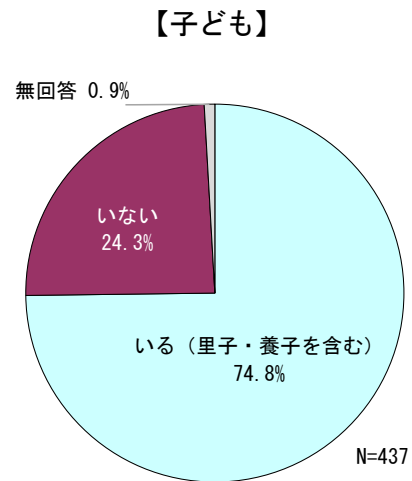
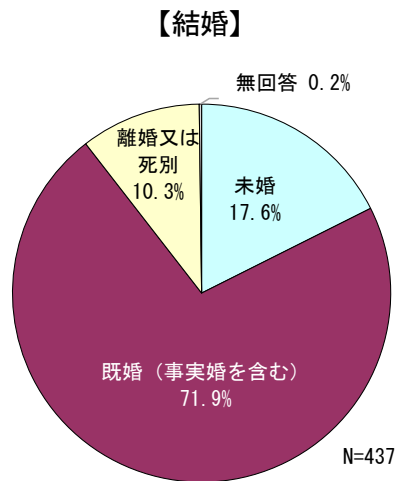
1 回答者の属性

問1
はじめに、あなたご自身のことについておたずねします。(SA)

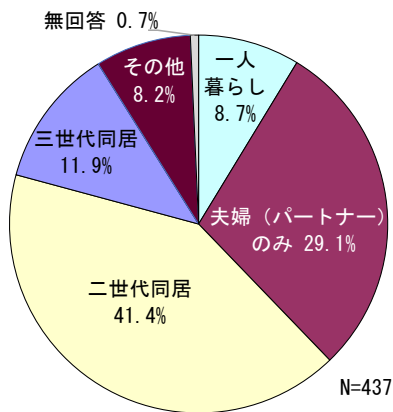


【年齢×性別】

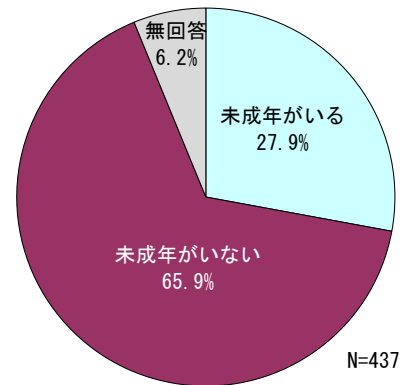
上段:度数 下段:%	回答数	年齢							
		18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	無回答
全体	437	5	35	50	54	102	81	108	2
	100.0	1.1	8.0	11.4	12.4	23.3	18.5	24.7	0.5
男性	167	1	10	18	20	40	32	46	-
	100.0	0.6	6.0	10.8	12.0	24.0	19.2	27.5	-
女性	259	4	25	32	34	60	49	54	1
	100.0	1.5	9.7	12.4	13.1	23.2	18.9	20.8	0.4
無回答	11	-	-	-	-	2	-	8	1
	100.0	-	-	-	-	18.2	-	72.7	9.1



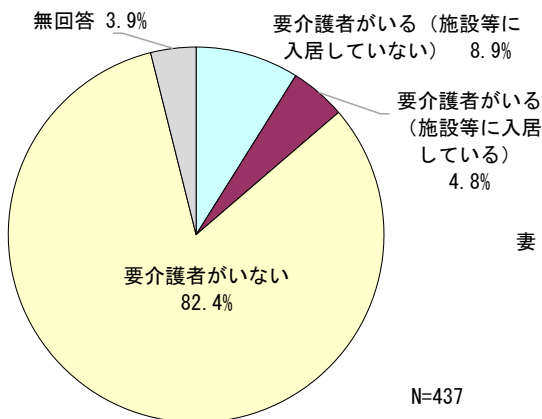
【家族形態】



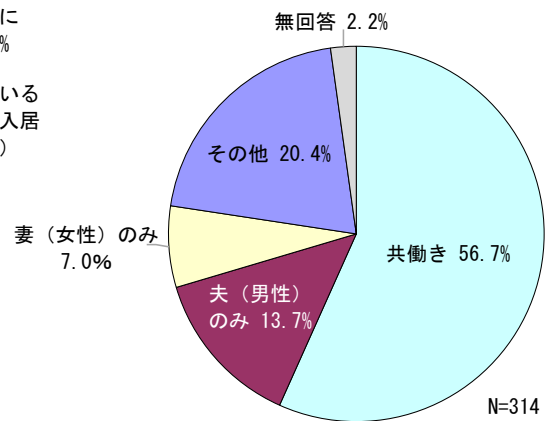
【未成年】



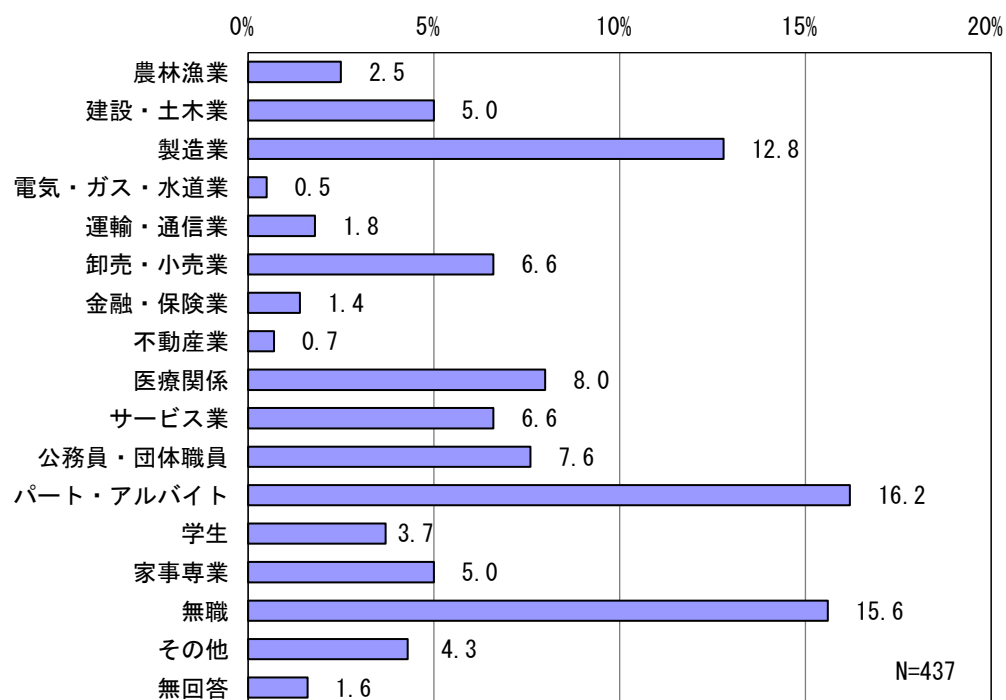
【要介護者】



【就業状況】



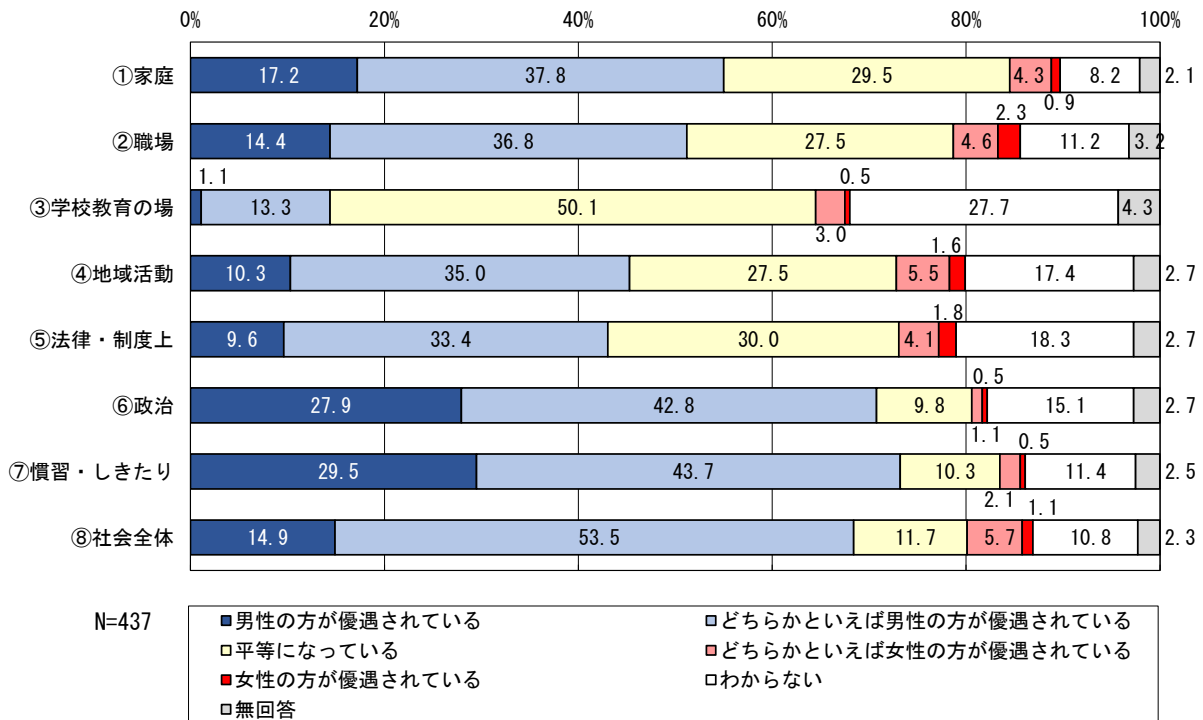
【職業】



2 男女平等意識について

問2

あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)



<集計結果>

男女の地位の平等感について、家庭や職場など8つの分野ごとに聞いたところ、「平等になっている」と答えた人の割合は、「家庭」で29.5%、「職場」で27.5%、「学校教育の場」で50.1%、「地域活動」で27.5%、「法律・制度上」で30.0%、「政治」で9.8%、「慣習・しきたり」で10.3%となっている。そして、「社会全体」としての男女の平等を感じているとする人は11.7%であった。

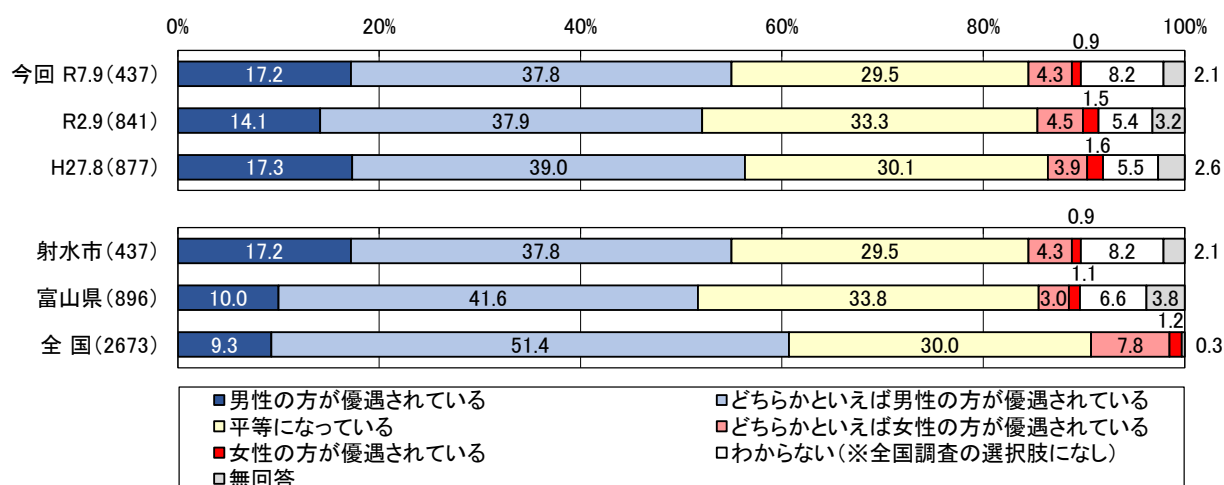
「平等になっている」と答えた人の割合が半数を超えたのは「学校教育の場」のみで、「法律・制度上」でも3割程度、「政治」「慣習・しきたり」では1割前後にとどまっている。一部では男女平等が進んでいる分野も把握できるが、社会全体的に男性が優遇されていると感じる人が多い。

① 家庭

家庭では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 55.0%、「平等になっている」と答えた人の割合が 29.5%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 5.2%となっている。

既往調査と比較すると「平等になっている」と答えた人の割合は令和2年より 3.8 ポイント、平成27年より 0.6 ポイント減少している。

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（33.8%）より 4.3 ポイント、全国（30.0%）より 0.5 ポイントそれぞれ低くなっている。

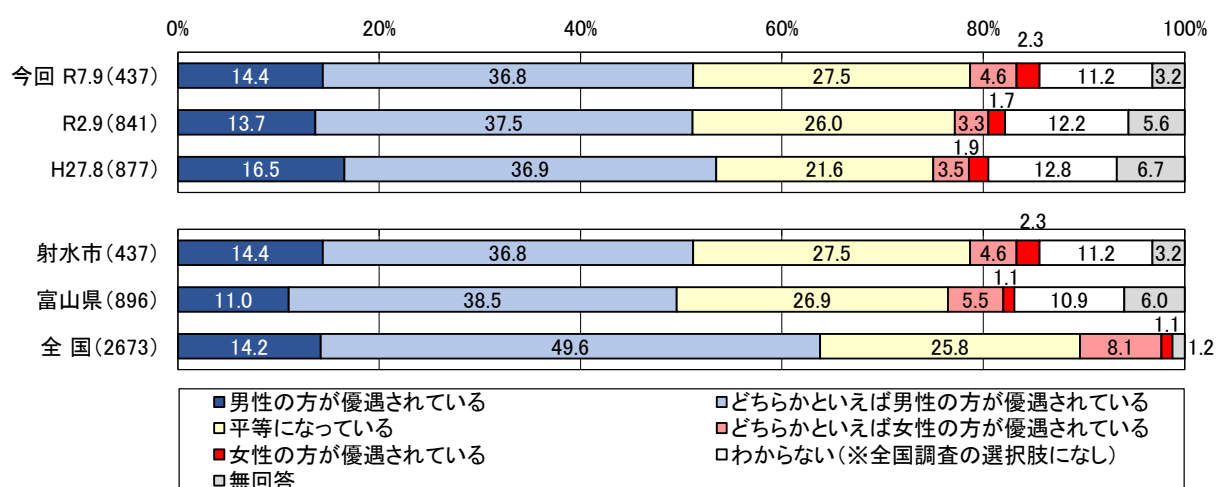


② 職場

職場では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 51.2%、「平等になっている」と答えた人の割合が 27.5%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 6.9%となっている。

既往調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は平成27年から 5.9 ポイント（21.6%→26.0%→27.5%）増加している。

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（26.9%）より 0.6 ポイント、全国（25.8%）より 1.7 ポイントそれぞれ高くなっている。



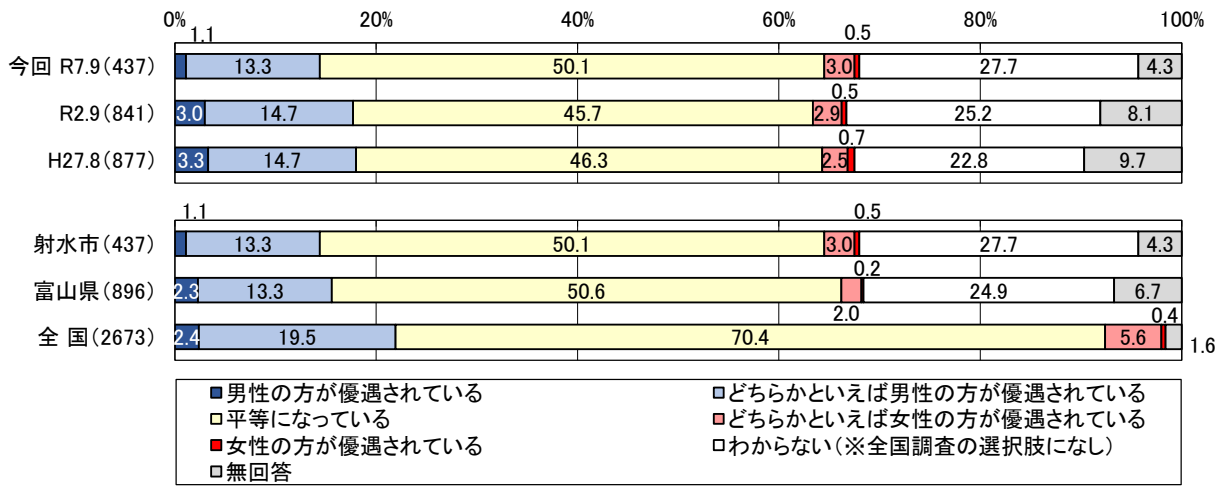
③ 学校教育の場

学校では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 14.4%、「平等になっている」と答えた人の割合が 50.1%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 3.5%となっている。

前回調査と同様に、他分野と比較して、「平等になっている」と答えた人の割合が高いが、「わからない」とする人の割合も 27.7%と高くなっている。

既往調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は令和2年より 4.4 ポイント増加し、5割を超えている。

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（50.6%）より 0.5 ポイント、全国（70.4%）より 20.3 ポイントそれぞれ低くなっている。

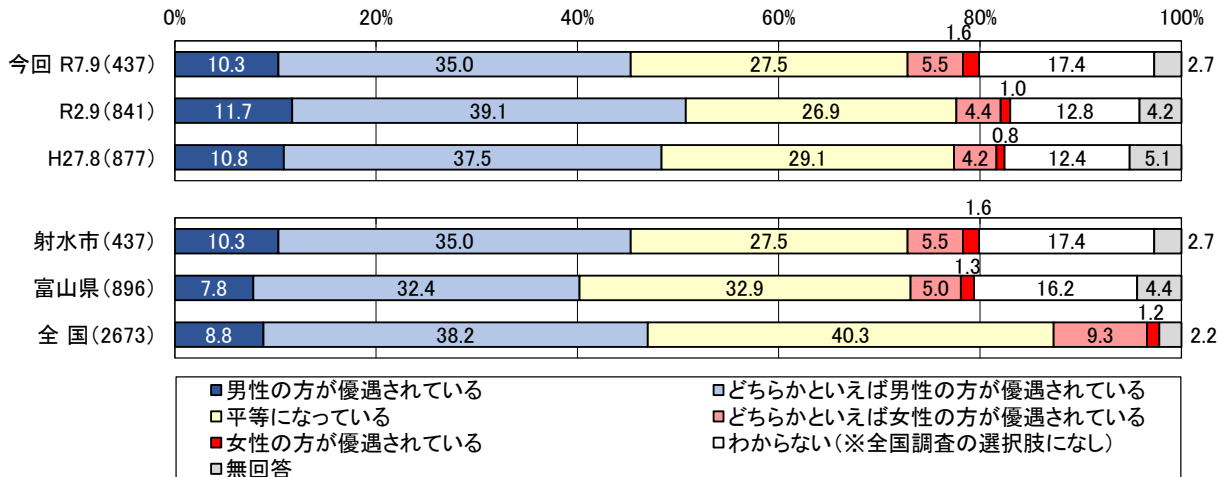


④ 地域活動

地域活動では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 45.3%、「平等になっている」と答えた人の割合が 27.5%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 7.1%となっている。

既往調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は令和2年より 0.6 ポイント増加している。

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（32.9%）より 5.4 ポイント、全国（40.3%）より 12.8 ポイントそれぞれ低くなっている。

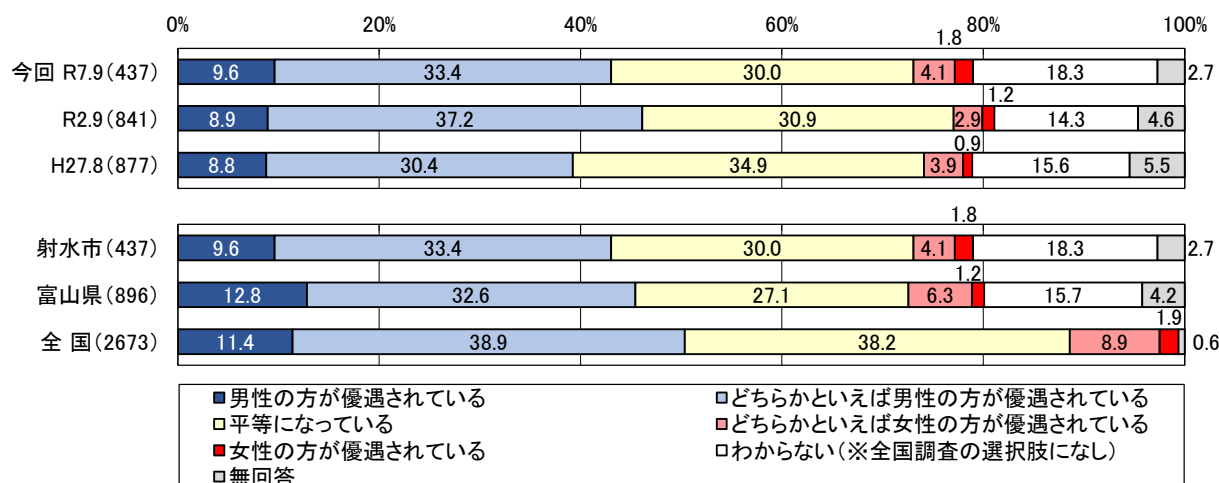


⑤ 法律・制度

法律や制度では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 43.0%、「平等になっている」と答えた人の割合が 30.0%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性が優遇されている」とする人の割合が 5.9%となっている。

既往調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は令和2年に比べ 0.9 ポイント、平成 27 年に比べ 4.9 ポイントそれぞれ減少している。

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県 (27.1%) より 2.9 ポイント高く、全国 (38.2%) より 8.2 ポイント低くなっている。

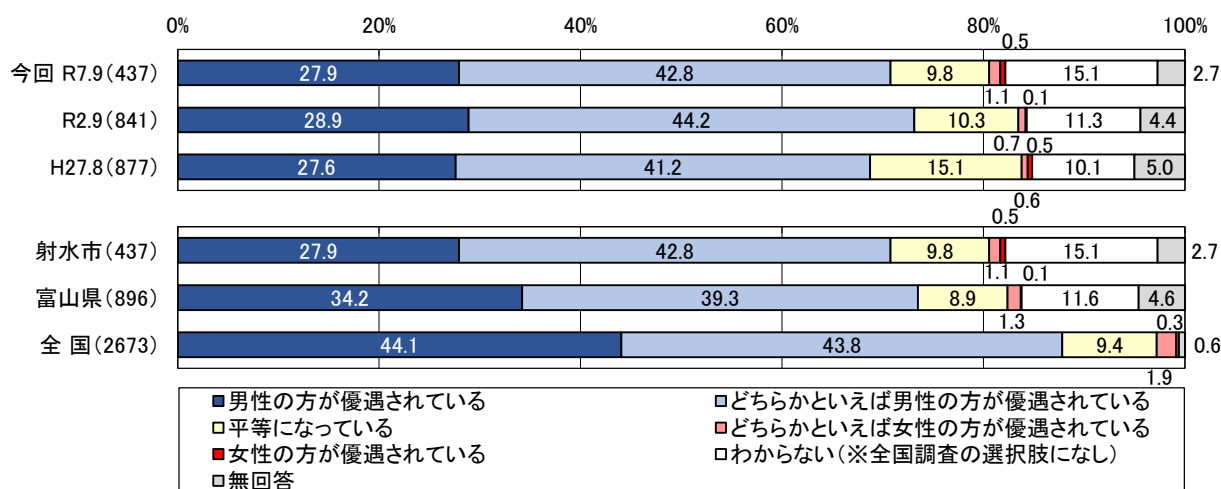


⑥ 政治の場

政治の場では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 70.7%、「平等になっている」と答えた人の割合が 9.8%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 1.6%となっている。

既往調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は平成 27 年より 5.3 ポイント、令和2年より 0.5 ポイント低下している。

富山県調査、全国調査とも「平等になっている」と答えた人の割合は1割を超えていない。

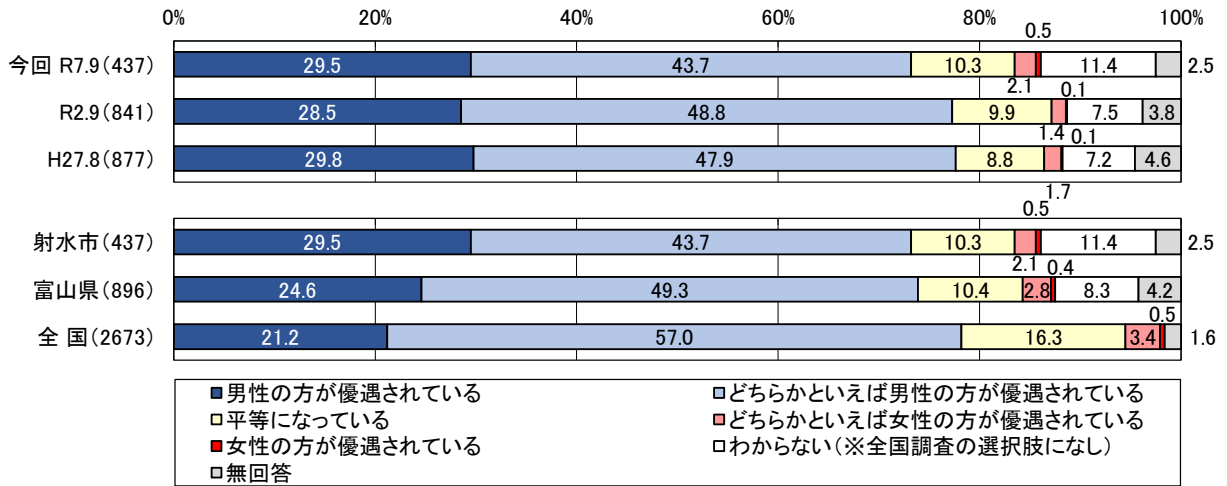


⑦ 慣習・しきたり

慣習・しきたりでは、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 73.2%、「平等になっている」と答えた人の割合が 10.3%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 2.6%となっている。

既往調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、平成 27 年と比べ 1.5 ポイント、令和 2 年に比べ 0.4 ポイント増加と、微増傾向である。

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（10.4%）より 0.1 ポイント、全国（16.3%）より 6.0 ポイントそれぞれ低くなっている。

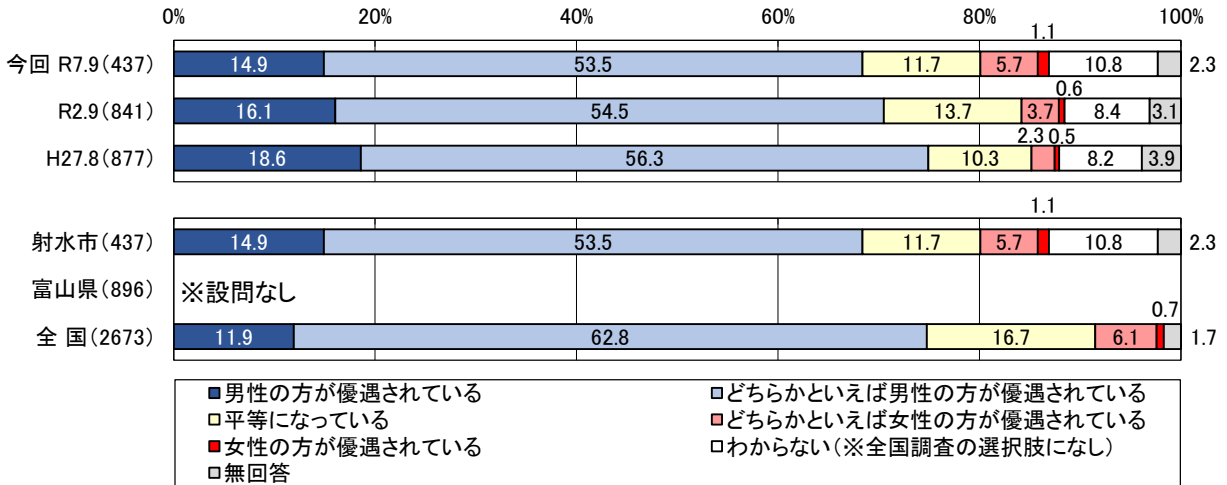


⑧ 社会全体

社会全体では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 68.4%、「平等になっている」と答えた人の割合が 11.7%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 6.8%となっている。

既往調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、平成 27 年と比べて 1.4 ポイント増加しているが、令和 2 年に比べると 2.0 ポイント減少している。

全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は射水市の方が 5.0 ポイント低くなっている。

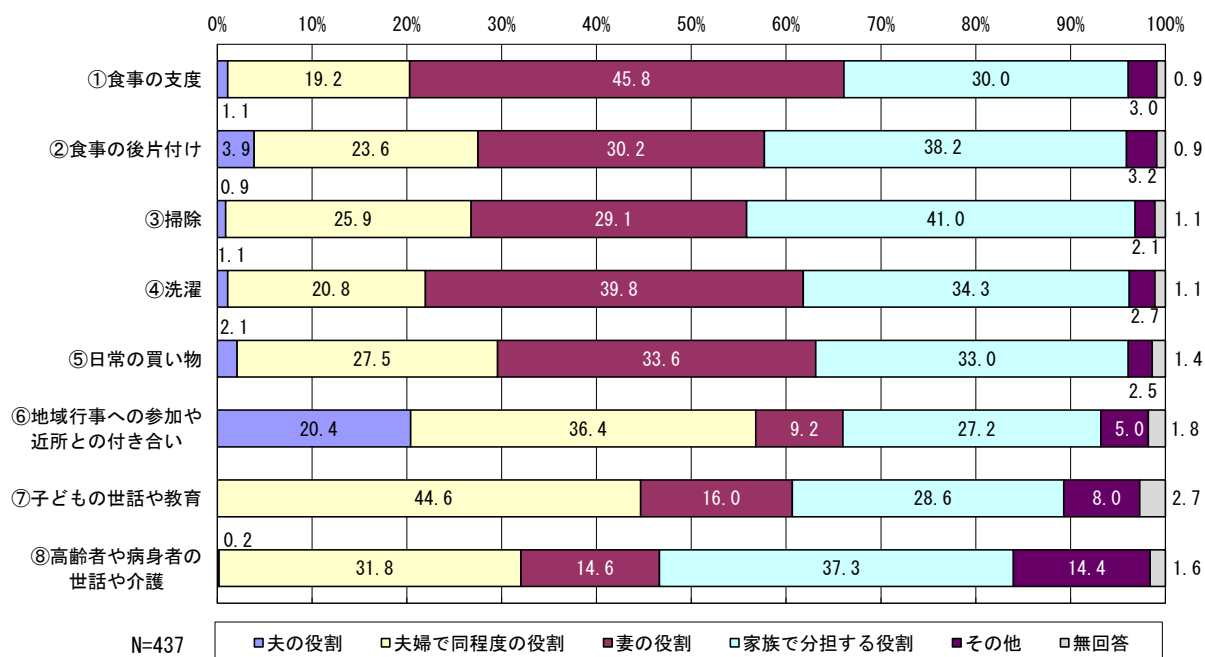


3 家庭生活・地域活動について

問3

次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。

①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)



<集計結果>

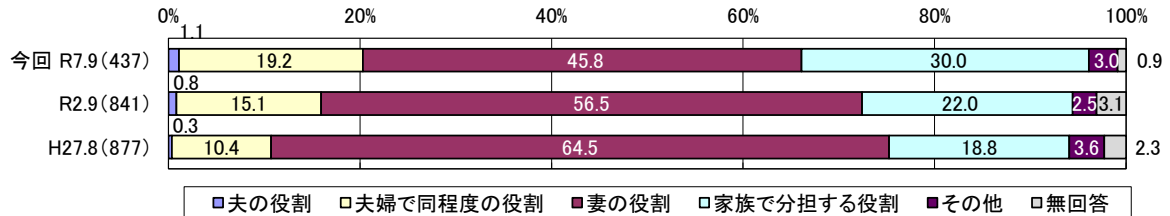
家庭生活における仕事の役割について8つの項目で聞いたところ、「家族で分担する役割」と答えた人の割合が最も高い項目は、「食事の後片づけ」(38.2%)、「掃除」(41.0%)、「高齢者や病身者の世話や介護」(37.3%)の3項目で、「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が最も高い項目は、「地域行事への参加や近所との付き合い」(36.4%)、「子どもの世話や教育」(44.6%)の2項目で、「妻の役割」と答えた人の割合が最も高い項目は、「食事の支度」(45.8%)、「洗濯」(39.8%)、「日常の買い物」(33.6%)の3項目となっている。

「妻の役割」と答えた人の割合が「食事の支度」、「洗濯」、「日常の買い物」、「食事の後片づけ」(30.2%)で3割を超える一方、「夫の役割」と答えた人の割合をみると、2割を超えた「地域行事への参加や近所との付き合い」(20.4%)以外はどの項目も4%以下となっている。夫婦や家族での役割分担は進んでいるようだが、依然として家庭の仕事は「妻の役割」とする項目が多くなっている。

① 食事の支度

「妻の役割」と答えた割合が45.8%と最も高く、次いで「家族で分担する役割」が30.0%、「夫婦で同程度の役割」が19.2%となっている。

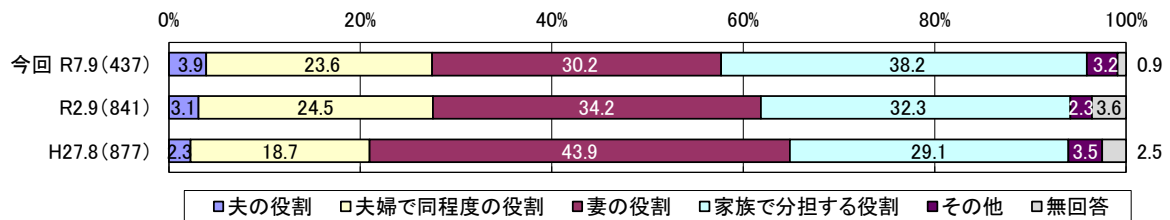
既往調査と比較すると、「妻の役割」と回答している人の割合が、平成27年では64.5%と6割を超えていたが、令和2年では56.5%と6割を切り、今回調査では5割を切っている。一方で、「家族で分担する役割」は平成27年では18.8%と2割に届かなかったが、令和2年では2割を超え、今回調査ではちょうど3割となっている。



② 食事の後片付け

「家族で分担する役割」と答えた割合が38.2%と最も高く、次いで「妻の役割」が30.2%、「夫婦で同程度の役割」が23.6%となっている。

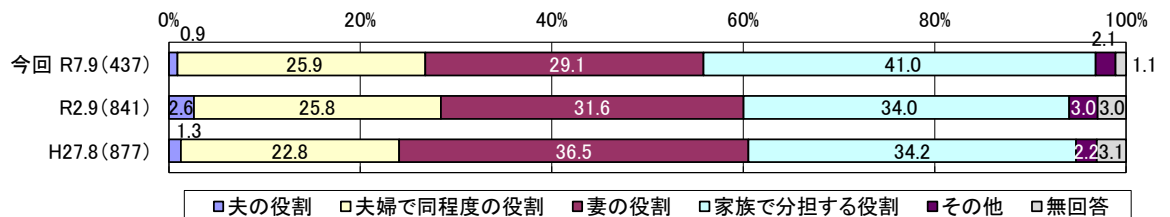
既往調査と比較すると、「妻の役割」と回答している人の割合が平成27年から13.7ポイント（43.9%→34.2%→30.2%）減少した一方、「家族で分担する役割」の割合は平成27年から9.1ポイント（29.1%→32.3%→38.2%）増加している。



③ 掃除

「家族で分担する役割」と答えた人の割合が41.0%と最も高く、次いで「妻の役割」が29.1%、「夫婦で同程度の役割」が25.9%の順となっている。

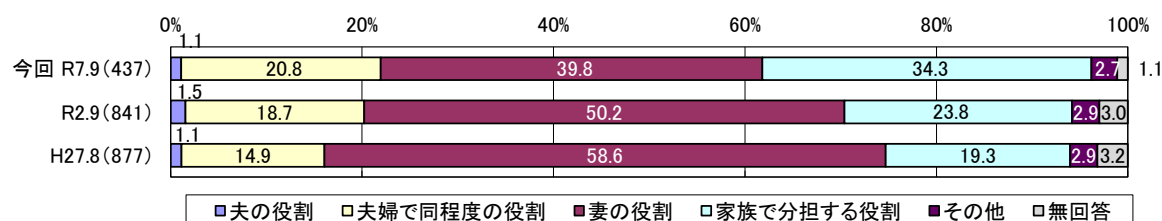
既往調査と比較すると、「妻の役割」と回答している人の割合が平成27年から7.4ポイント（36.5%→31.6%→29.1%）減少した一方、「家族で分担する役割」の割合は平成27年から6.8ポイント（34.2%→34.0%→41.0%）増加している。



④ 洗濯

「妻の役割」と答えた人の割合が 39.8%と最も高く、次いで「家族で分担する役割」が 34.3%、「夫婦で同程度」が 20.8%の順となっている。

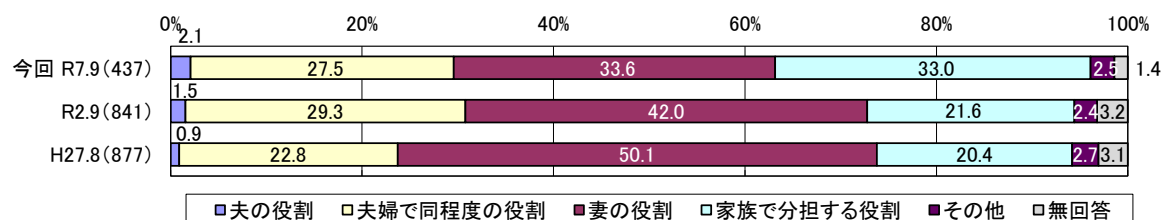
既往調査と比較すると、令和2年まで5割を超えていた「妻の役割」と回答している人の割合が平成27年から18.8ポイント（58.6%→50.2%→39.8%）減少した一方、「家族で分担する役割」の割合は平成27年から15.0ポイント（19.3%→23.8%→34.3%）増加している。



⑤ 日常の買い物

「妻の役割」と答えた人の割合が 33.6%と最も高く、次いで「家族で分担する役割」が 33.0%、「夫婦で同程度の役割」が 27.5%の順となっている。

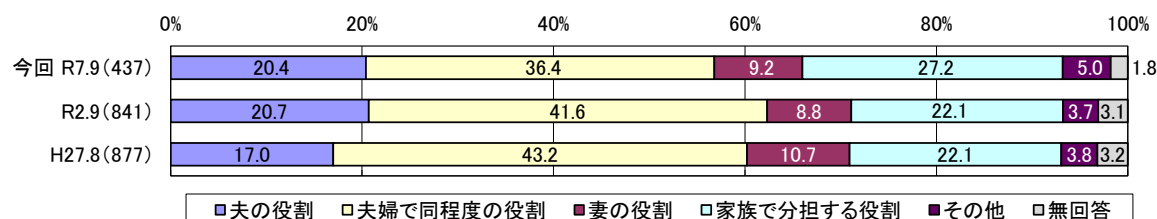
既往調査と比較すると、平成27年では5割を超えていた「妻の役割」と回答する人の割合が今回調査では16.5ポイント（50.1%→42.0%→33.6%）減少した一方、「家族で分担する役割」の割合は平成27年から12.6ポイント（20.4%→21.6%→33.0%）増加している。



⑥ 地域行事への参加や近所との付き合い

「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が 36.4%と最も高く、次いで「家族で分担する役割」が 27.2%、「夫の役割」が 20.4%の順となっている。

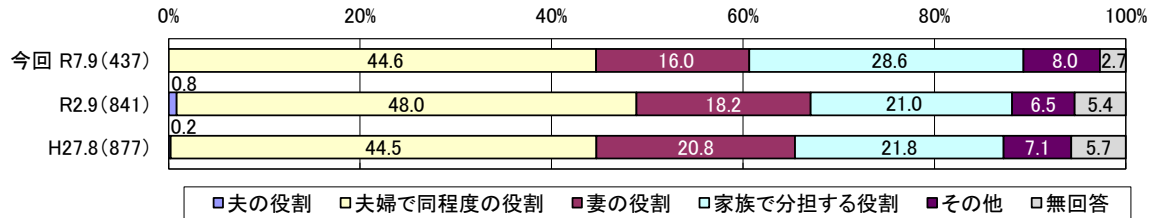
既往調査をみると全体的に、「夫婦で同程度の役割」とする回答が減少し、「夫の役割」「家族で分担する役割」とする回答が増加傾向となっている。



⑦ 子どもの世話や教育

「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が 44.6%と最も高く、次いで、「家族で分担する」が 28.6%、「妻の役割」が 16.0%の順となっている。

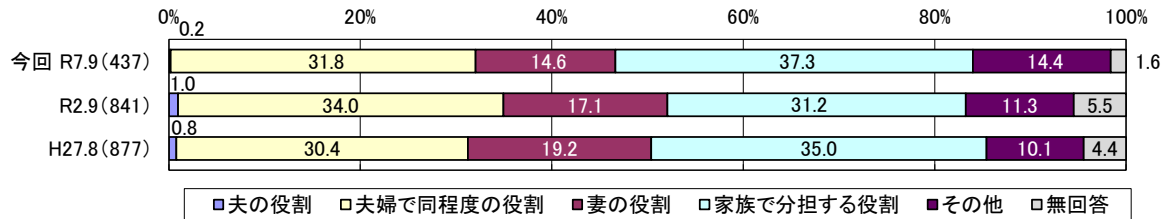
既往調査をみると、「妻の役割」とする回答が減少し、「家族で分担する役割」と回答する割合が増加している。



⑧ 高齢者や病身者の世話

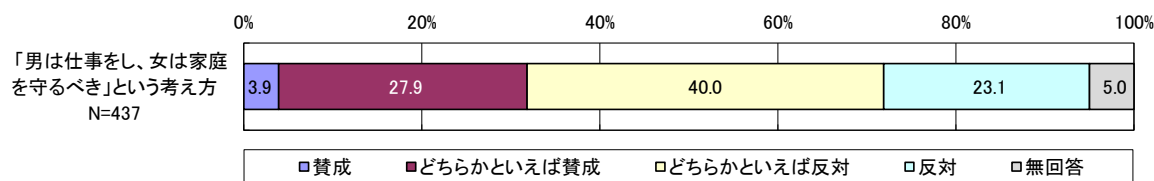
「家族で分担する役割」と答えた人の割合が 37.3%と最も高く、次いで「夫婦で同程度の役割」が 31.8%、「妻の役割」が 14.6%の順となっている。

既往調査をみると、「妻の役割」とする回答が減少し、「家族で分担する役割」と回答する割合が増加する傾向となっている。



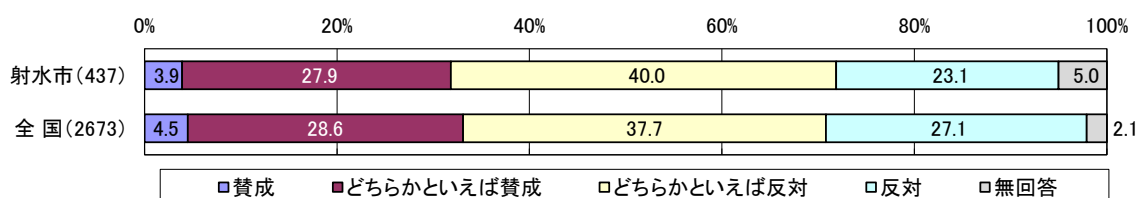
問4

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはどのように思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)



「男は仕事、女は家庭を守るべきである」という考え方について、『賛成』（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）とする人の割合が 31.8%、『反対』（「反対」＋「どちらかといえば反対」）とする人の割合が 63.1%である。性別役割分担意識に『反対』する割合が、『賛成』する割合を 31.3 ポイント上回っている。

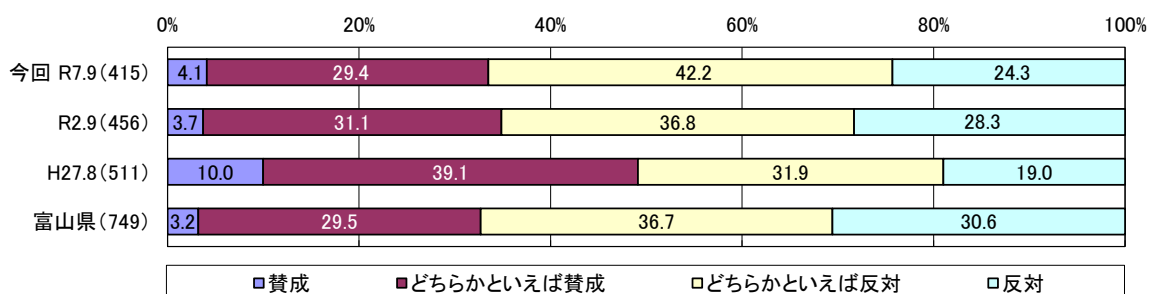
全国調査においても射水市同様に、『反対』（64.8%）とする人の割合が『賛成』（33.1%）とする人の割合を 31.7 ポイント上回っている。



【参考比較】

なお、今回調査では全国調査に選択肢を合わせ、「どちらともいえない」を削除しているため、既往調査及び富山県調査（富山県調査では回答選択肢に「わからない」があることから、当該選択肢回答者は除外した）について、「賛成」「どちらかといえば賛成」「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人に限定して割合を参考として比較した。

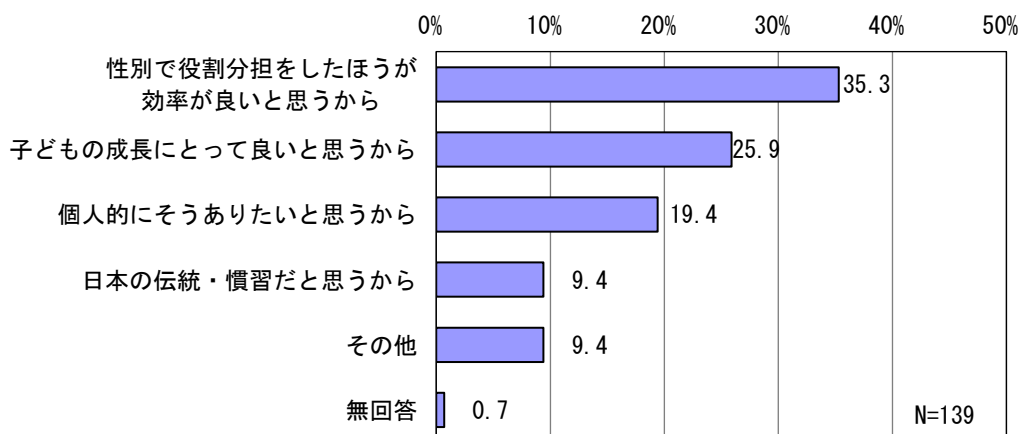
性別役割分担については『反対』とする割合は、平成 27 年が 50.9%、令和 2 年が 65.1%、今回調査が 66.5%となっている。同様に富山県調査でも 67.3%と 7 割近くとなっている。



問4-1 問4で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に賛成する理由として、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

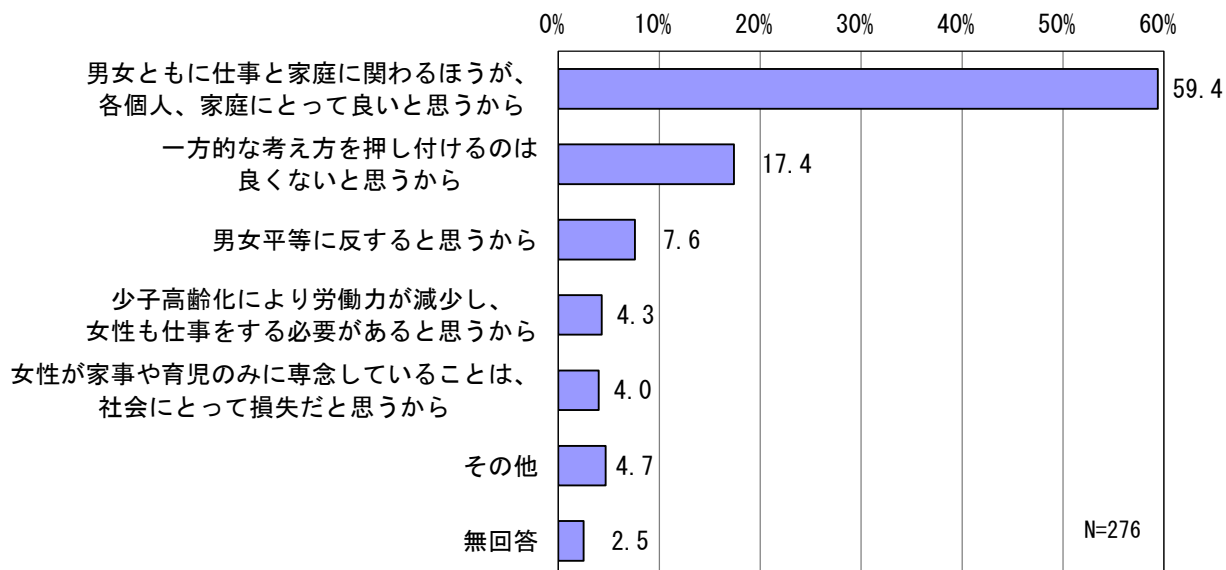
「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に賛成する理由を聞いたところ、「性別で役割分担したほうが効率が良いと思うから」と答えた人の割合が35.3%と最も高くなっている。次いで「子どもの成長にとって良いと思うから」が25.9%、「個人的にそうありたいと思うから」が19.4%となっている。



問4-2 問4で「3」または「4」を選んだ方にお聞きします。

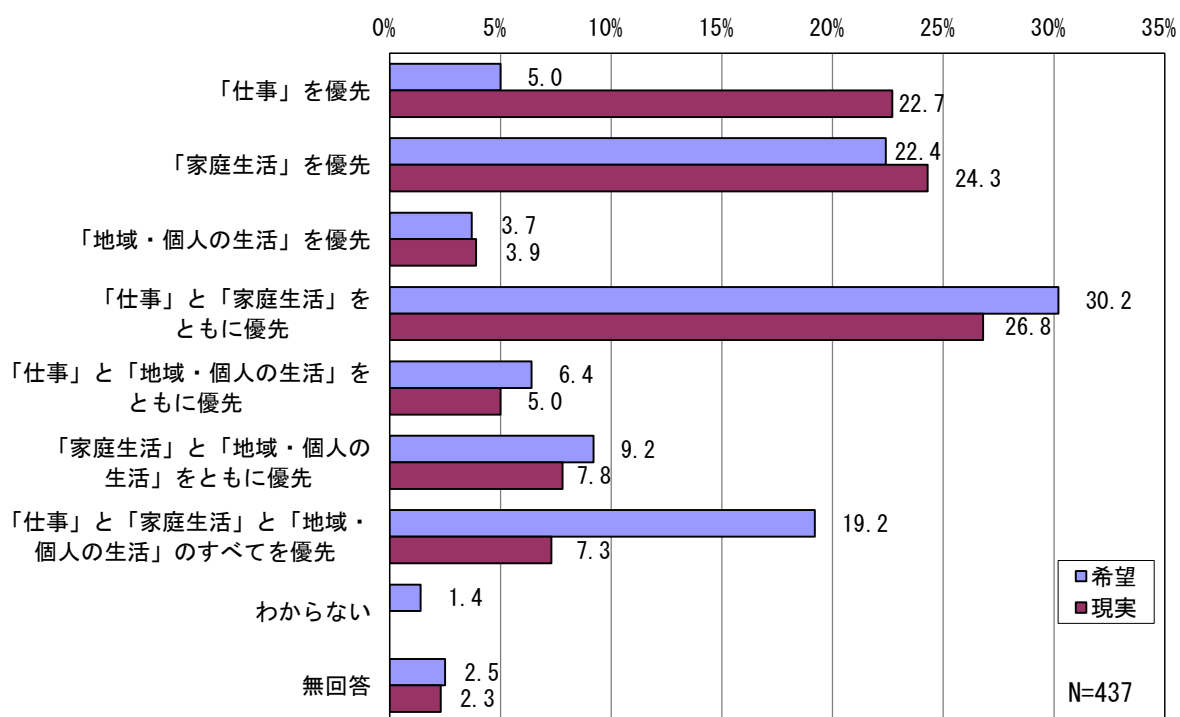
「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対する理由として、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対する理由を聞いたところ、「男女ともに仕事と家庭に関わるほうが、各個人、家庭にとって良いと思うから」と答えた人の割合が59.4%と最も高く、次点の「一方的な考え方を押し付けるのは良くないと思うから」の17.4%とは42.0ポイントという大きな差となっている。



問5

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1)あなたの希望に最も近いもの、(2)あなたの現実(現状)に最も近いものについて、それぞれ1つ選んで○印をつけてください。(S A)



<集計結果>

生活の中での優先度について、希望と現実をそれぞれ聞いたところ、希望は「仕事と家庭生活をともに優先」と答えた人の割合が 30.2%で最も高く、次いで「家庭生活を優先」が 22.4%、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」が 19.2%の順になっている。

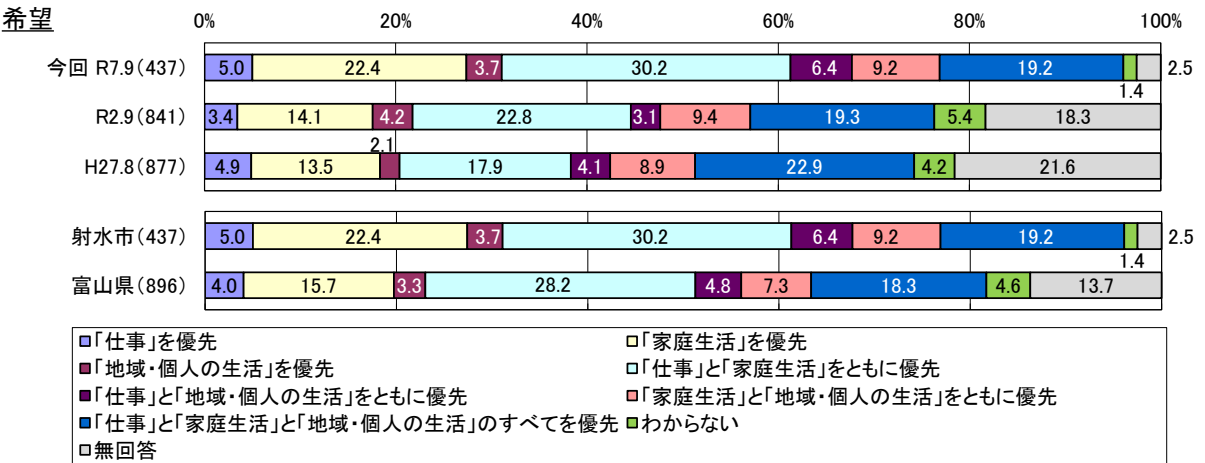
現実についても希望と同様に「仕事と家庭生活をともに優先」と答えた人の割合が 26.8%で最も高く、次いで「家庭生活を優先」が 24.3%、「仕事を優先」が 22.7%の順になっている。

希望と現実を比較して差が大きかったのは、「仕事を優先」では現実(22.7%)が希望(5.0%)を 17.7 ポイント上回っている。次いで「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」で現実が希望を 11.9 ポイント下回っている。仕事以外も優先させたいという希望に対し、現実では仕事を優先せざるを得ない状況がうかがえる。

(1) あなたの希望に最も近いもの

既往調査と比較すると、平成27年では『仕事』『家庭生活』『地域・個人の生活』のすべてを優先」が2割を超えて最も高かったが、令和2年以降は『仕事』『家庭生活』をともに優先」が2割を超えて最も高くなり、今回調査では3割を超える結果となった。

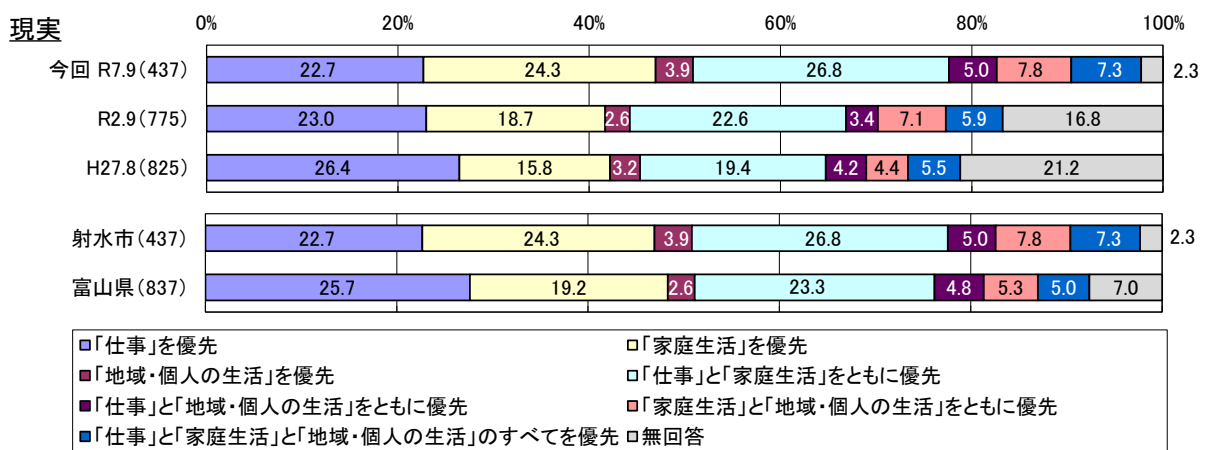
富山県調査では、『仕事』『家庭生活』をともに優先」が最も高いのは射水市と同様だが、次点につけたのは『仕事』『家庭生活』『地域・個人の生活』のすべてを優先」(18.3%)となっている。



(2) あなたの現実（現状）に最も近いもの

既往調査と比較して回答割合が増加した項目は、『家庭生活』を優先」の8.5ポイント(15.8%→18.7%→24.3%)、『仕事』と『家庭生活』をともに優先」の7.4ポイント(19.4%→22.6%→26.8%)である。対して回答割合が減少した項目は、『仕事』を優先」の3.7ポイント(26.4%→23.0%→23.7%)である。

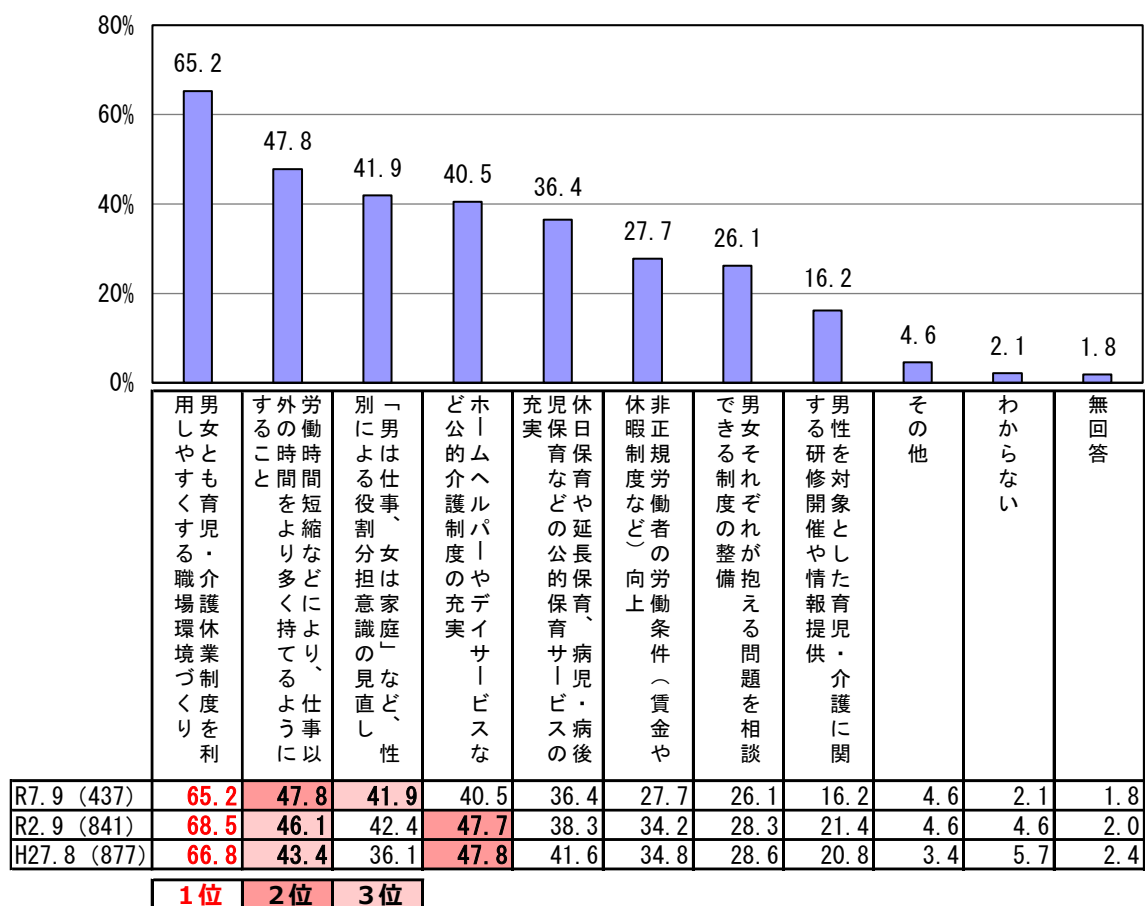
富山県調査では、『仕事』を優先」と答えた割合が25.7%と最も高く、次いで『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が23.3%、『家庭生活』を優先」が19.2%と、射水市の上位3項目の順位とは違いがみられた。



※平成27年、令和2年、富山県については、選択肢から「わからない」を除外し再集計した

問6

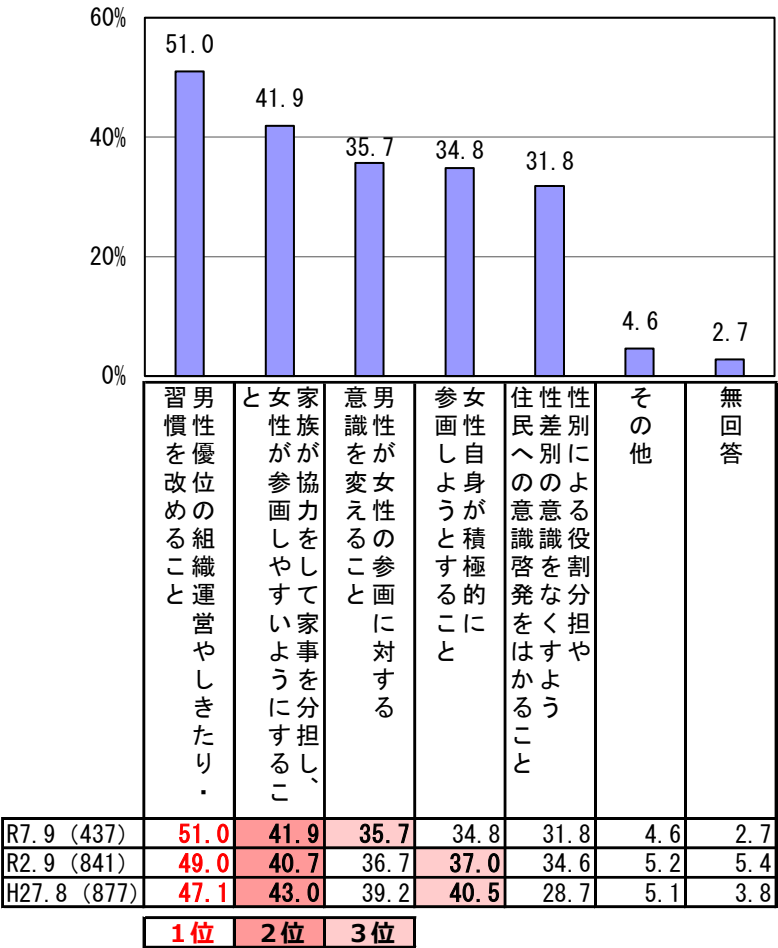
男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)



男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要だと思うことを聞いたところ、「男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり」を挙げた人の割合が65.2%と最も高くなっている。次いで「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が47.8%、「『男は仕事、女は家庭』など、性別による役割分担意識の見直し」が41.9%となっている。

既往調査と比較すると、今回調査では4番目に高い割合の「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」が令和2年（47.7%）、平成27年（47.8%）ともに2番目に高い割合となっており、5割近くを占めている。

問7
女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)



女性の自治会長・町内会長が少ない現状における改善策について聞いたところ、「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」を挙げた割合が51.0%と最も高く、次いで「家族が協力して家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」が41.9%、「男性が女性の参画に対する意識を変えること」が35.7%という順となっている。また、「女性自身が積極的に参画しようとする事」(34.8%)、「性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること」(31.8%)も3割を超えている。

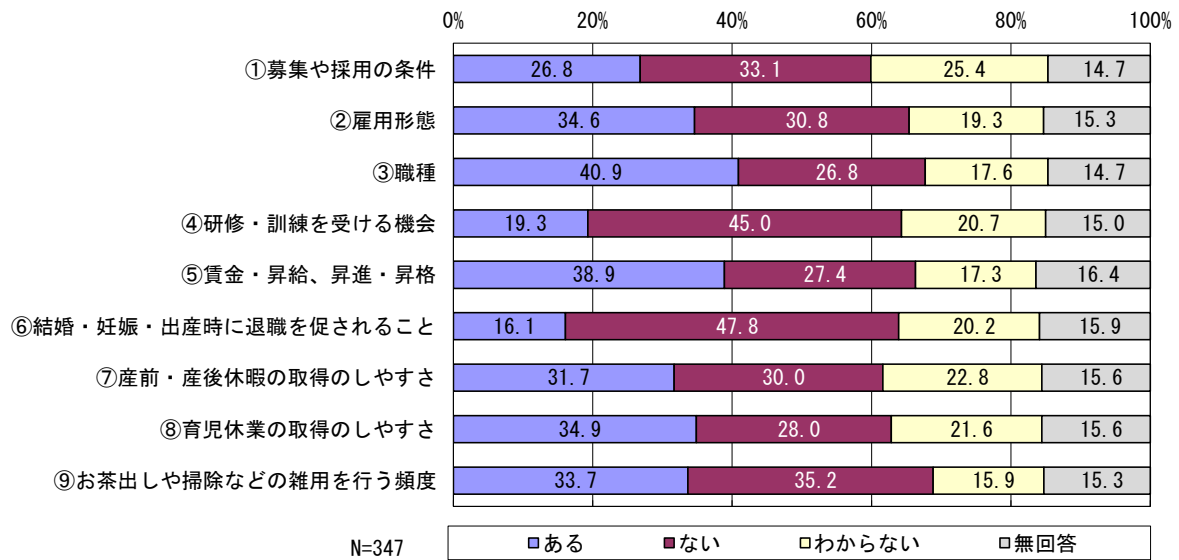
既往調査と比較すると、上位2項目は同様の傾向だが、3番目に高い回答割合となっていたのは「女性自身が積極的に参加しようとする事」で、令和2年が37.0%、平成27年が40.5%となっている。

4 就業・就労について

問8

職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方が回答ください。(SA)

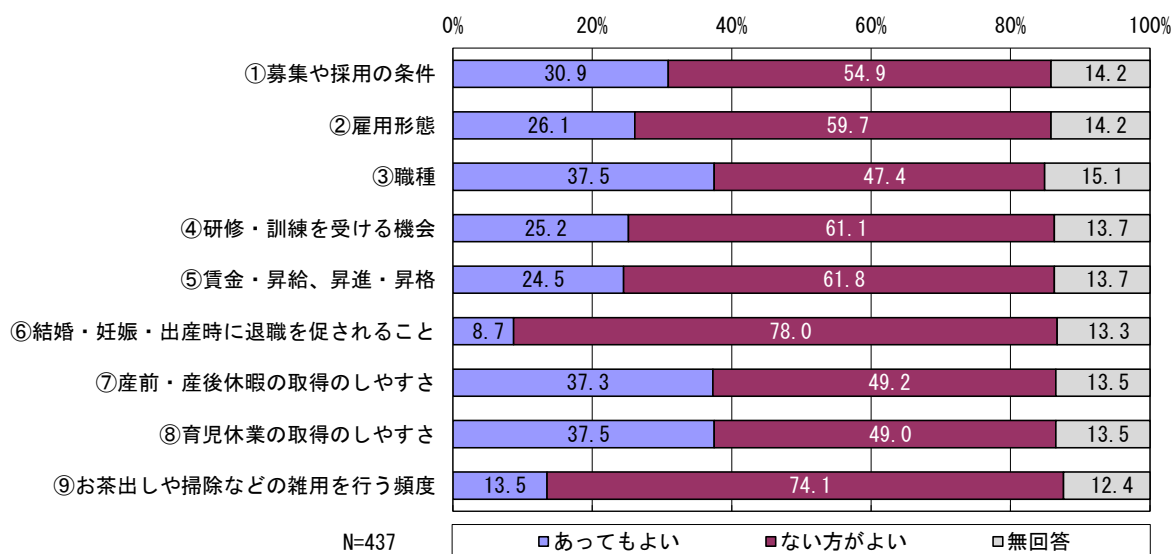
(1) 不平等感の有無（働いている方のみ）



職場における男女の不平等感の有無について、「ない」と回答した割合が「ある」と回答した割合を上回っているのは、「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」（「ない」－「ある」回答割合差：31.7ポイント）、「研修・訓練を受ける機会」（25.7ポイント）、「募集や採用の条件」（6.3ポイント）、「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」（1.5ポイント）の4項目である。

一方、「ある」と回答した割合が「ない」と回答した割合を上回っているのは、「職種」（「ある」－「ない」回答割合差：14.1ポイント）、「賃金・昇給、昇進・昇格」（11.5ポイント）、「育児休業の取得のしやすさ」（6.9ポイント）、「雇用形態」（3.8ポイント）、「産前・産後休暇の取得のしやすさ」（1.7ポイント）の5項目となっている。

(2) 不平等についての考え方（すべての方）

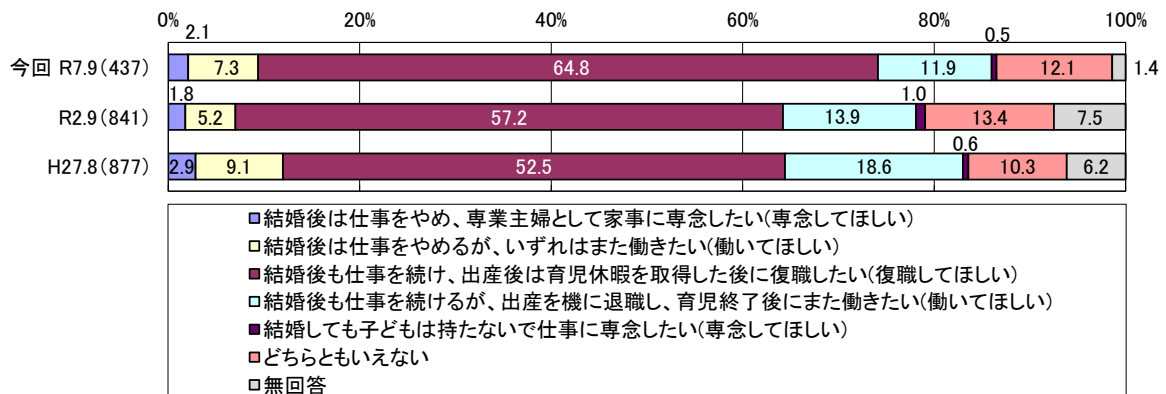
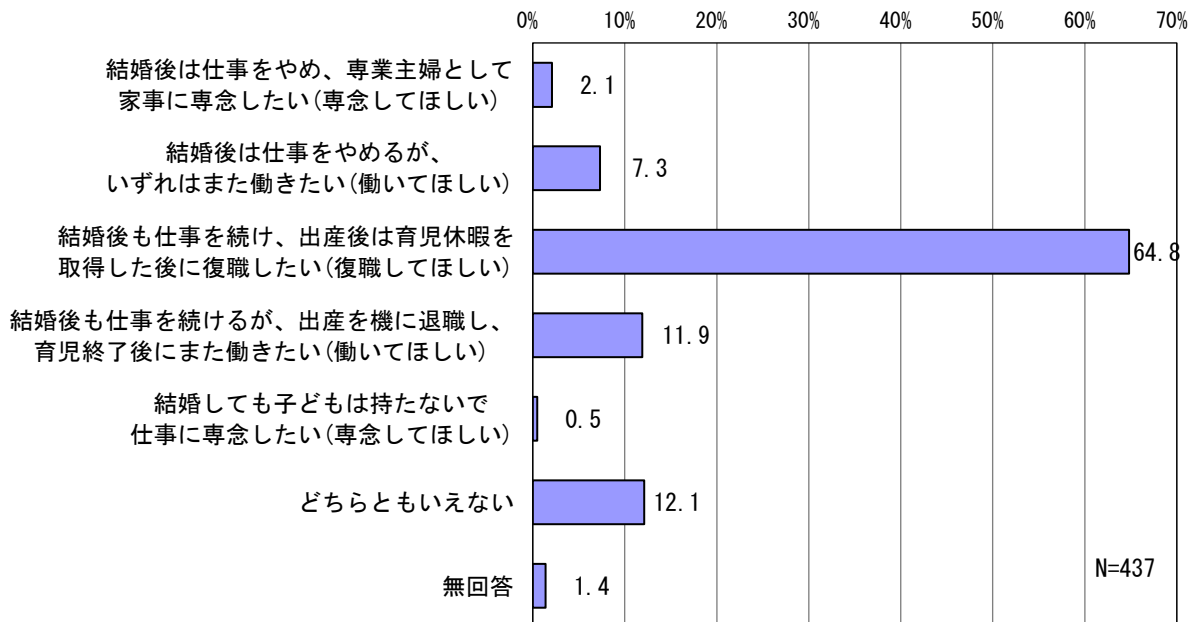


不平等感についての考え方においてはどの項目においても、「ない方がよい」と回答した割合が高くなっているが、その中でも、「ない方がよい」の割合が高かったものは、「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」(78.0%)と「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」(74.1%)で、ともに7割を超えている。

「職種」「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」の3項目については、「ない方がよい」と回答した割合が5割を切っている。

問9

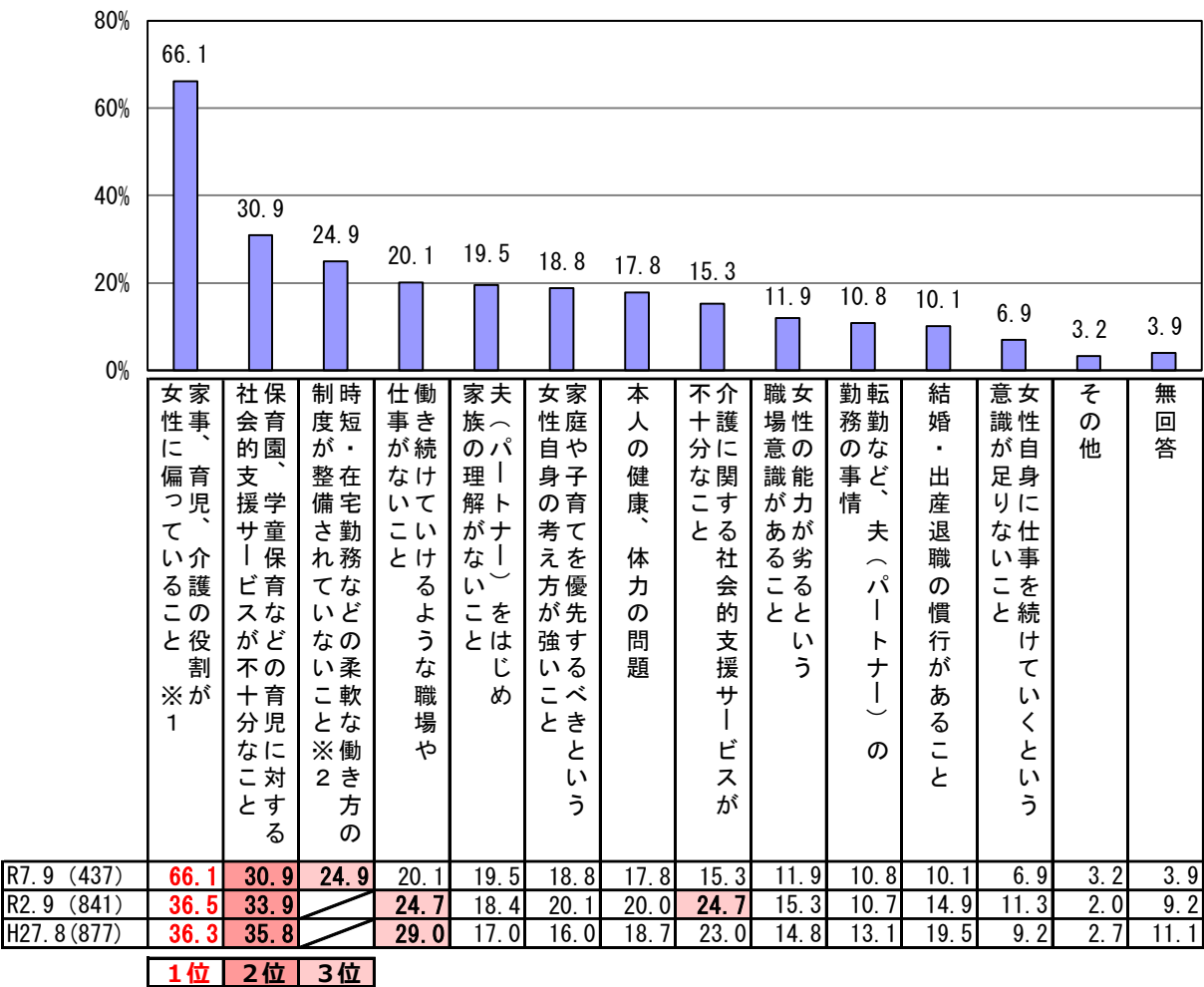
一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)



結婚後の就業スタイルについて聞いたところ、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(してほしい)」と答えた人の割合が64.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が12.1%、「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)」が11.9%の順になっている。

既往調査と比較すると、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(してほしい)」は平成27年より12.3ポイント、令和2年より7.6ポイントそれぞれ増加し、64.8%と6割をこえている。「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)」とする回答は平成27年より6.7ポイント、令和2年より2.0ポイントそれぞれ減少している。育児休暇後か育児終了後かでやや変動しているものの、結婚後も働きたいと回答する割合は76.7%と、引き続き7割を超えている。

問10
女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)



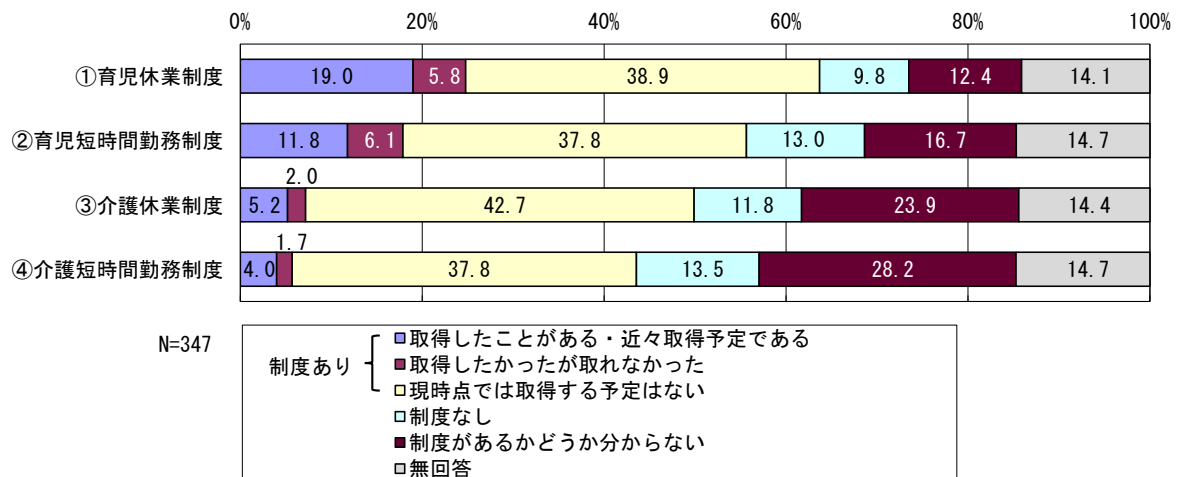
※1 平成27年、令和2年の選択肢は「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」
※2 平成27年、令和2年では当該選択肢はない

女性が働き続けていく上での障害について聞いたところ、「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」と答えた人が66.1%と最も高く、次いで「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」が30.9%となっている。今回調査より追加した選択肢「時短・在宅勤務などの柔軟な働き方の制度が整備されていないこと」が24.9%、「働き続けていけないような職場や仕事がないこと」が20.1%と職場や仕事における障害も指摘されている。

既往調査と選択肢の表現を変えたため一概に比較はできないが、これまで最も回答割合の高かった「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」は3割を超えていた。しかし、今回調査では「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」という選択肢に変更したことで、6割を超える結果となった。

問11 現在働いている方にお聞きします。

あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありますか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。（SA）



職場における育児や介護にかかる休業や短時間勤務の制度の状況について聞いたところ、どの制度についても、制度はあるものの「現時点では取得する予定はない」と回答した人の割合が最も高くなっている。「制度があるかどうか分からない」と回答した人の割合をみると、育児休業制度（12.4%）、育児短時間勤務制度（16.7%）、介護休業制度（23.9%）、介護短時間勤務制度（28.2%）となっており、職場での制度周知の必要性がうかがえる。また、育児関連の制度は取得者が1割を超える一方、介護関連制度では5.0%程度と利用率はまだ低いようである。

① 育児休業制度

制度がある職場は63.7%、取得者及び取得予定者は19.0%である。

② 育児短時間勤務制度

制度がある職場は55.7%、取得者及び取得予定者は11.8%である。

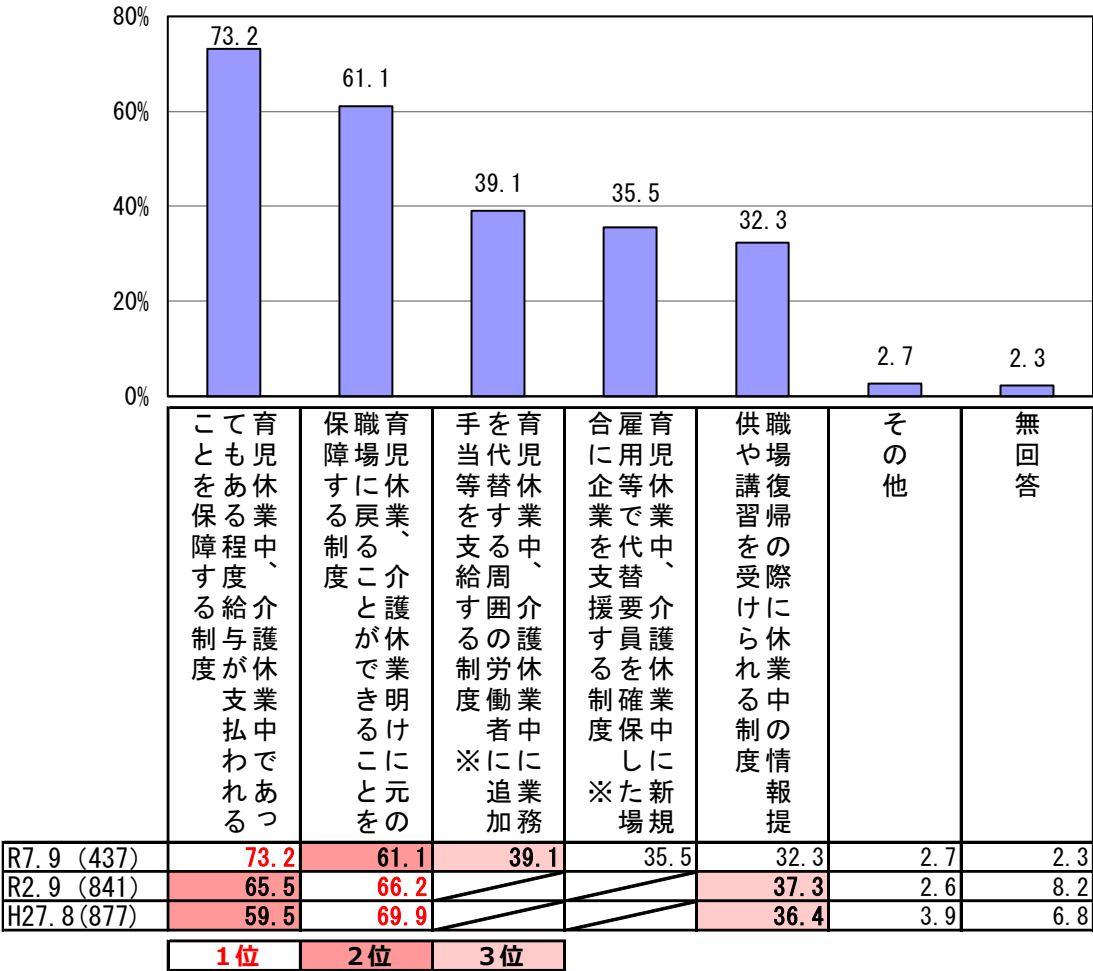
③ 介護休業制度

制度がある職場は49.9%、取得者及び取得予定者は5.2%である。

④ 介護短時間勤務制度

制度がある職場は43.5%、取得者及び取得予定者は4.0%である。

問12
育児休業・介護休業を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)



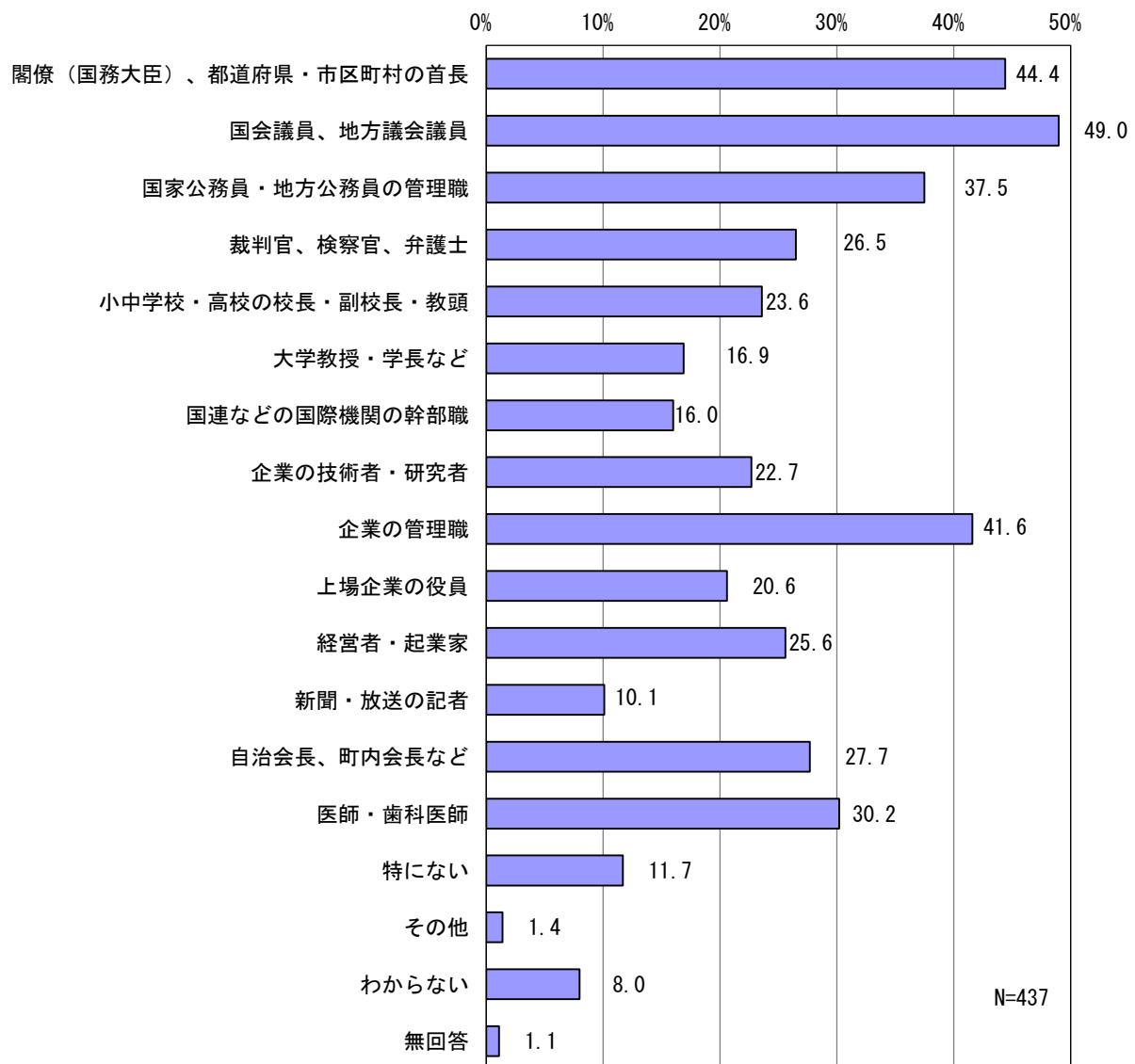
※ 平成27年、令和2年では当該選択肢はない

育児休業・介護休業を取得するためには、どのような制度を充実させたいか聞いたところ、「育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度」と答えた人の割合が73.2%と最も高かった。次いで、「育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることを保障する制度」が61.1%、「育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度」が39.1%であった。

既往調査を見ると、「育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることを保障する制度」が令和2年（66.2%）、平成27年（69.9%）とも最も高くなっている。

問13

あなたが、今後女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

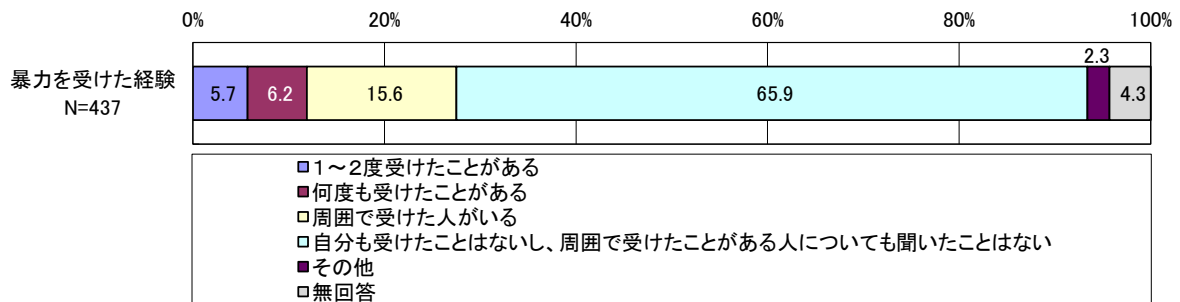


今後、女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職について聞いたところ、「国会議員、地方議会議員」が49.0%と最も高くなった。次いで、「閣僚（国務大臣）、都道府県・市区町村の首長」が44.4%、「企業の管理職」が41.6%の順となった。

5 人権・多様性について

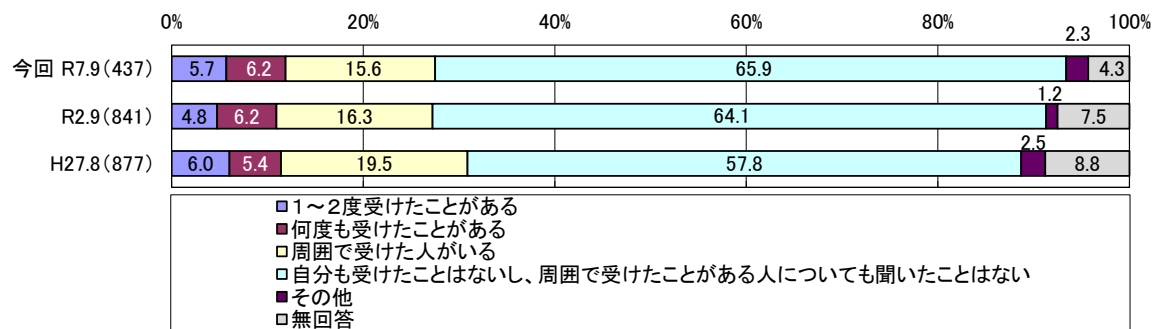
問 1 4

あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたことはありますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。（S A）



配偶者や恋人から暴力を受けたことがあるか聞いたところ、「自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことがない」とする人の割合が65.9%と最も高いが、「1～2度受けたことがある」(5.7%)「何度も受けたことがある」(6.2%)と、暴力を『受けたことがある』とする人の割合は11.9%となっている。

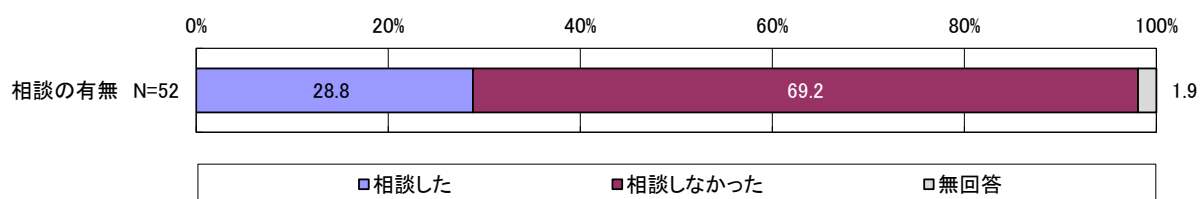
既往調査をみると、「自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことがない」との回答割合が平成27年からは8.1ポイント増加(57.8%→64.1%→65.9%)している。



問14-1 問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。

そのことを誰かに相談しましたか。

あてはまるものどちらかの番号に○印をつけてください。(SA)

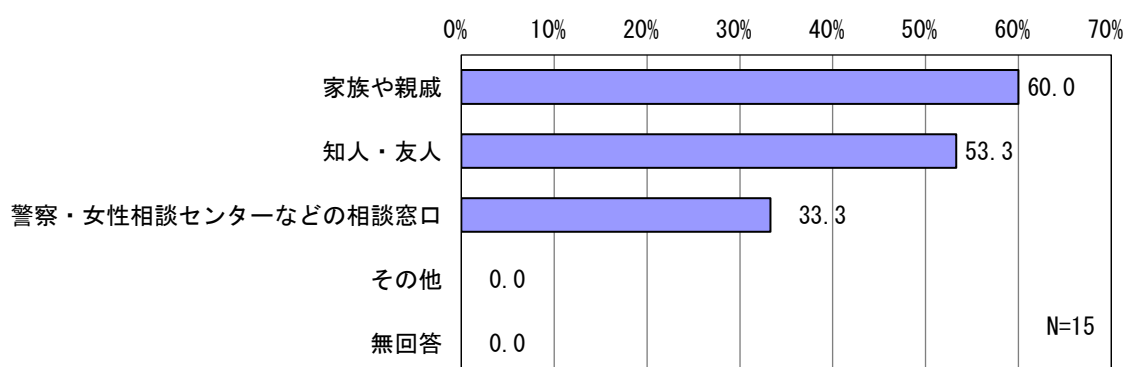


配偶者や恋人などから暴力を『受けたことがある』と回答した人に「相談の有無」について聞いたところ、「相談した」とする人の割合は 28.8%、「相談しなかった」は 69.2%となっている。

問14-2 問14-1で「1」を選んだ方にお聞きします。

そのことを誰に相談しましたか。

次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

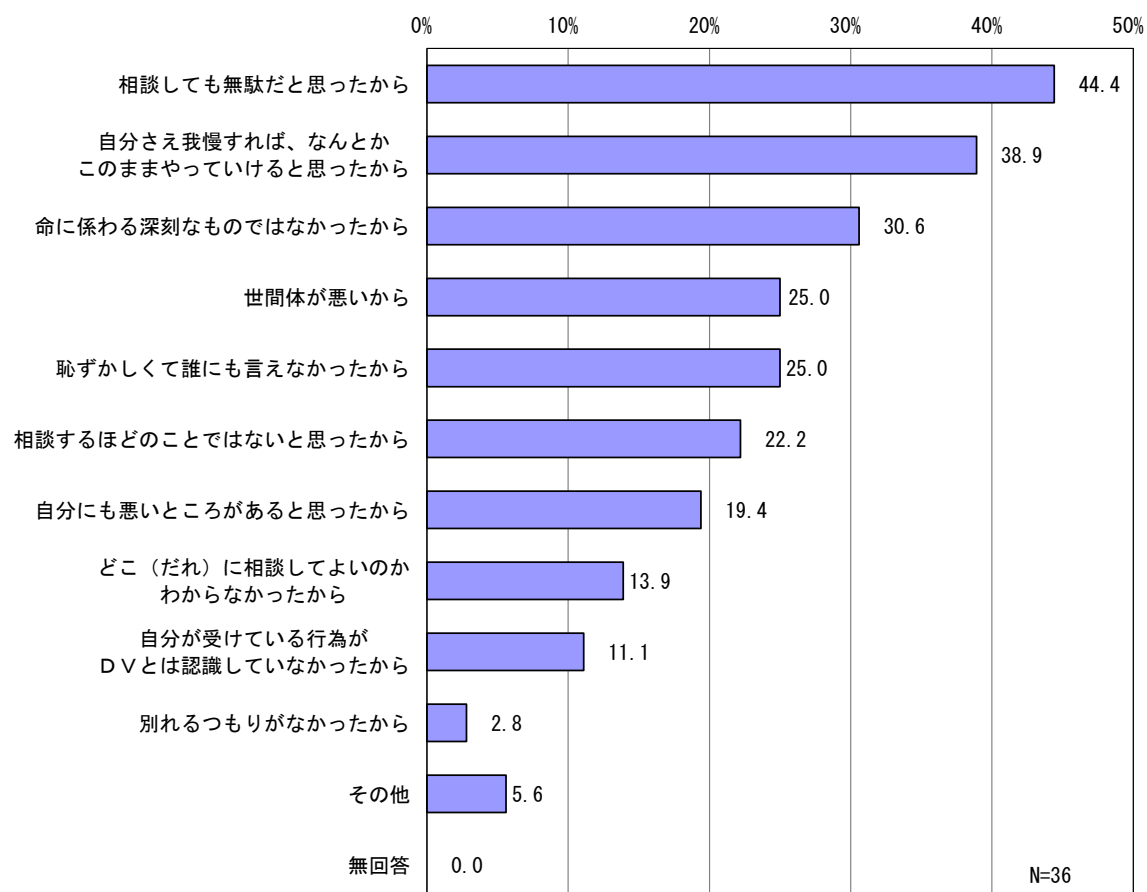


配偶者や恋人などから暴力を『受けたことがある』と回答した人に、誰かに相談したかどうか聞いたところ、「家族や親戚」と回答した人の割合が 60.0%と最も高く、次いで「友人・知人」が 53.3%となっている。

問14-3 問14-1で「2」を選んだ方にお聞きします。

相談しなかった、できなかったのはなぜですか。

次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

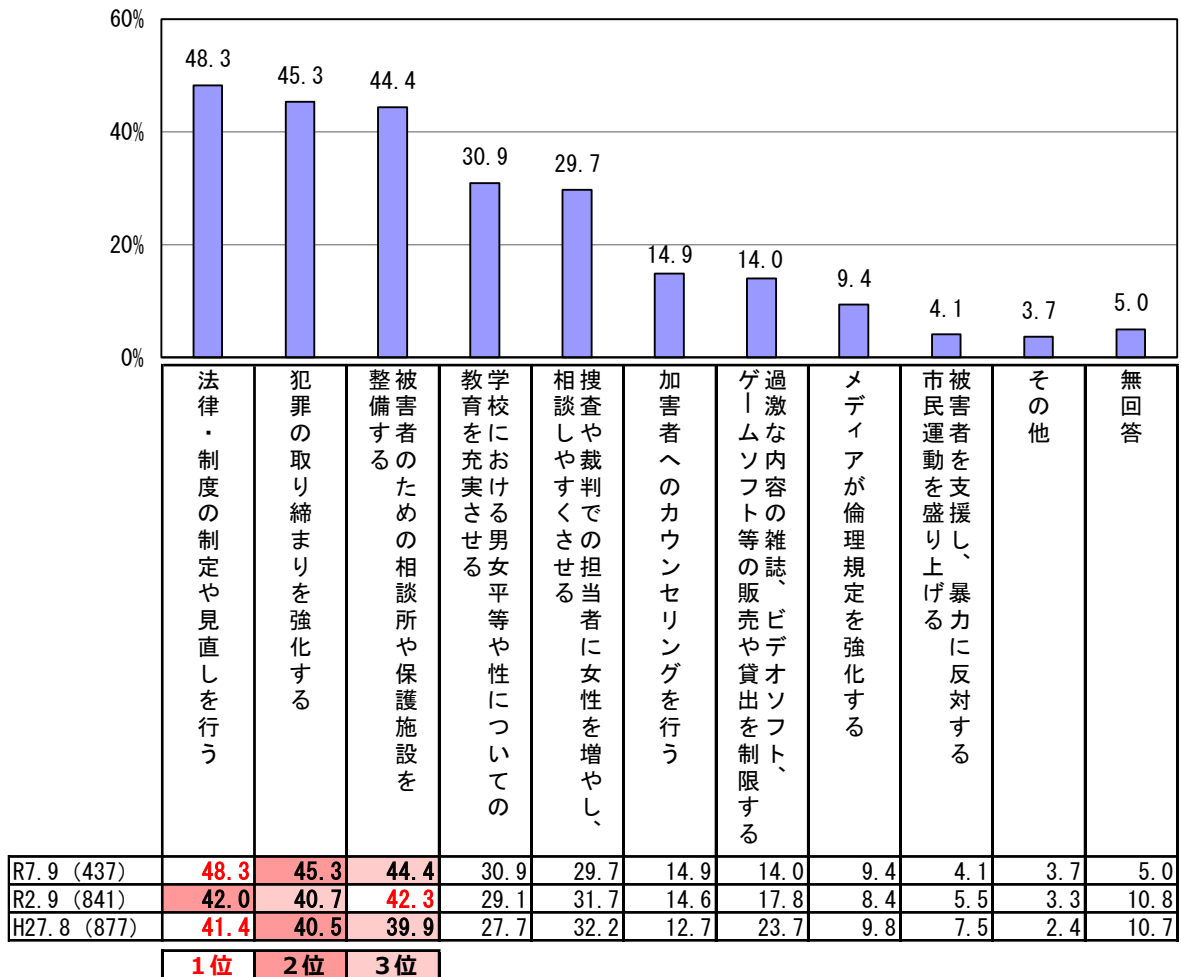


配偶者や恋人などから暴力を『受けたことがある』と回答した人に、相談しなかった理由について聞いたところ、「相談しても無駄だと思ったから」が 44.4%で最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」が 38.9%、「命に係わる深刻なものではなかったから」が 30.6%の順となっている。

問15

性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等の暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。

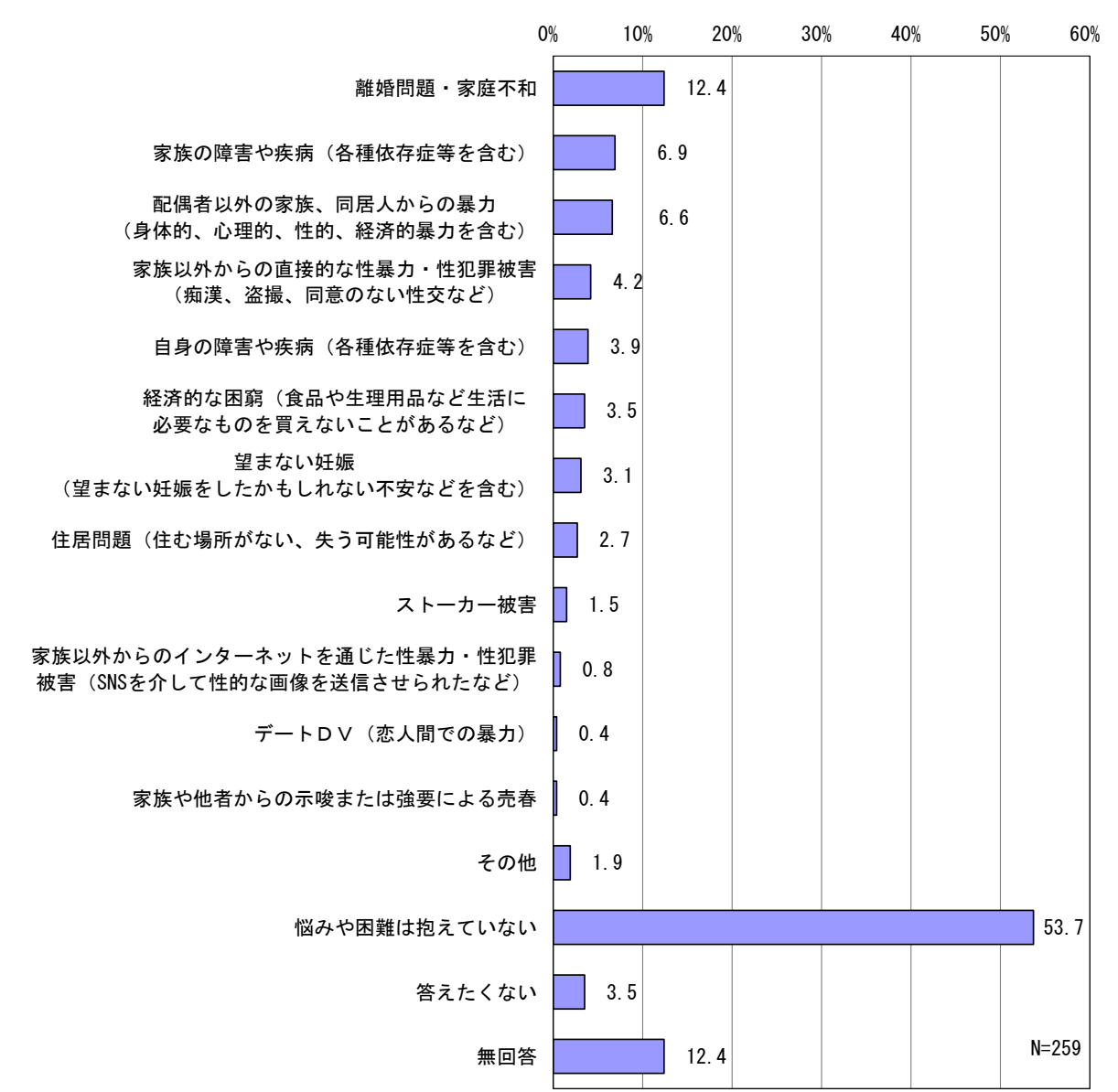
次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）



暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいかについて、「法律・制度の制定や見直しを行う」が48.3%で最も高く、次いで「犯罪の取り締まりを強化する」が45.3%、「被害者のための相談所や保護施設を整備する」が44.4%の順となった。法律・制度の充実や取り締まり強化による公的な支援、相談や保護する場所の充実を望む回答が多く得られた。

既往調査をみると、令和2年では「被害者のための相談所や保護施設を整備する」が42.3%と僅差ではあるが最も高くなっている。

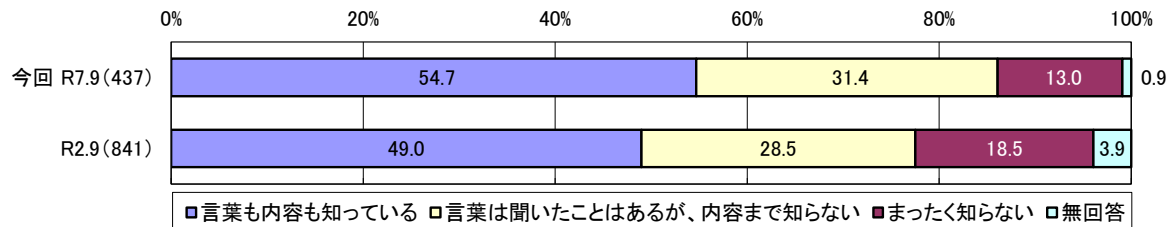
問16
女性の方にお聞きします。DV やストーカー、性被害、生活困窮などの問題を抱える女性を支援するため、令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されました。あなた自身はこれまで、次のような悩みや困難を抱えたことはありますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(SA)



女性を対象に、抱えたことのある悩みや困難について、「悩みや困難は抱えていない」と回答した割合が 53.7%と最も高くなった。一方で、「離婚問題・家庭不和」が 12.4%、「家族の障害や疾病 (各種依存症等を含む)」が 6.9%、「配偶者以外の家族、同居人からの暴力」が 6.6%の順に高くなっている。

問17

あなたは、性的マイノリティ（LGBTQ等）という言葉についてどの程度ご存知ですか。あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。（SA）

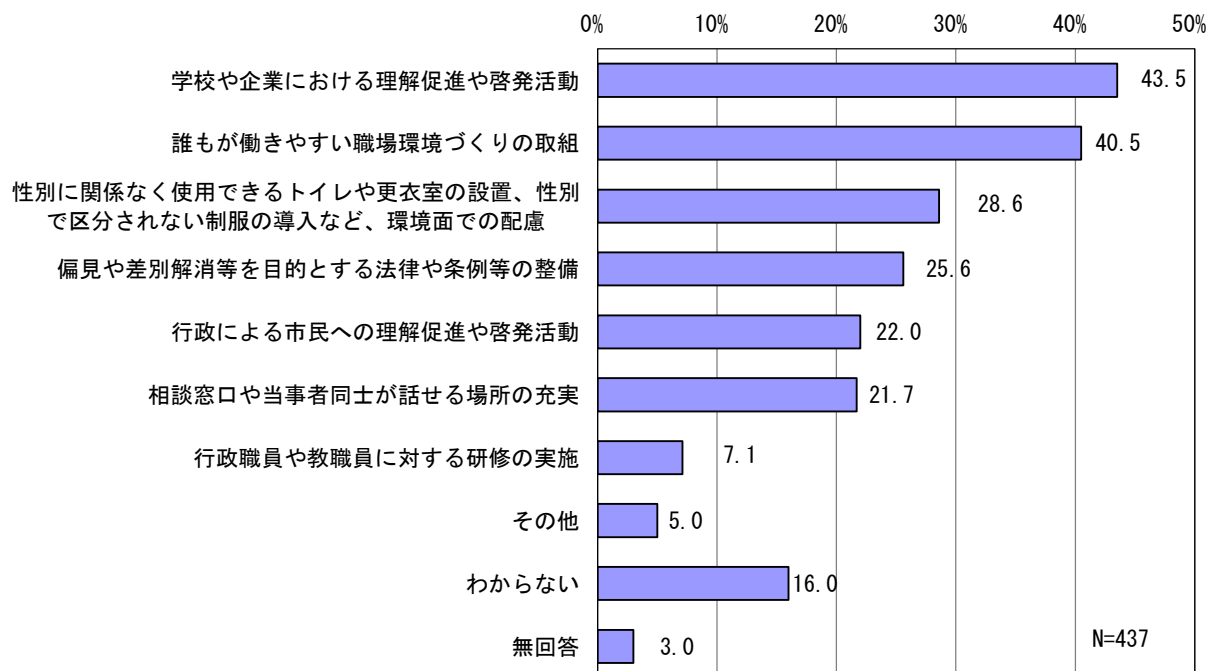


性的マイノリティの言葉の認知度について、「言葉も内容も知っている」と回答した人は 54.7%で、「言葉は聞いたことはあるが、内容まで知らない」も含めた『言葉自体を認知』している割合は 86.1%となっている。

既往調査と比較すると、令和2年よりも「言葉も内容も知っている」とした割合は 5.7 ポイント増加し、『言葉自体を認知』している割合も 8.6 ポイント増加している。

問18

性的マイノリティ（LGBTQ等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

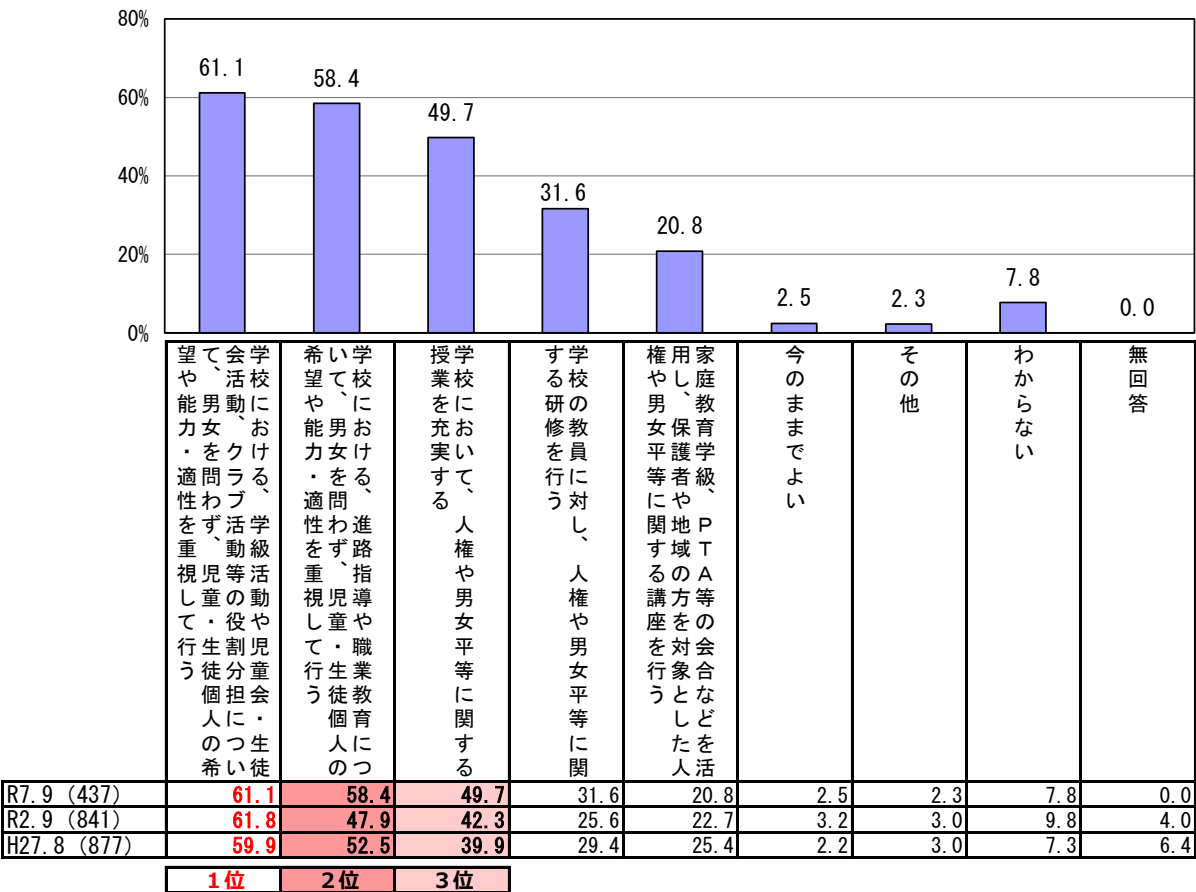


性的マイノリティの支援策について、「学校や企業における理解促進や啓発活動」と回答した人の割合が 43.5%と最も高く、次いで「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」が 40.5%とともに4割を超えている。

6 子どもの教育について

問19

次の世代を担う子どもたち（小・中学生）が、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）



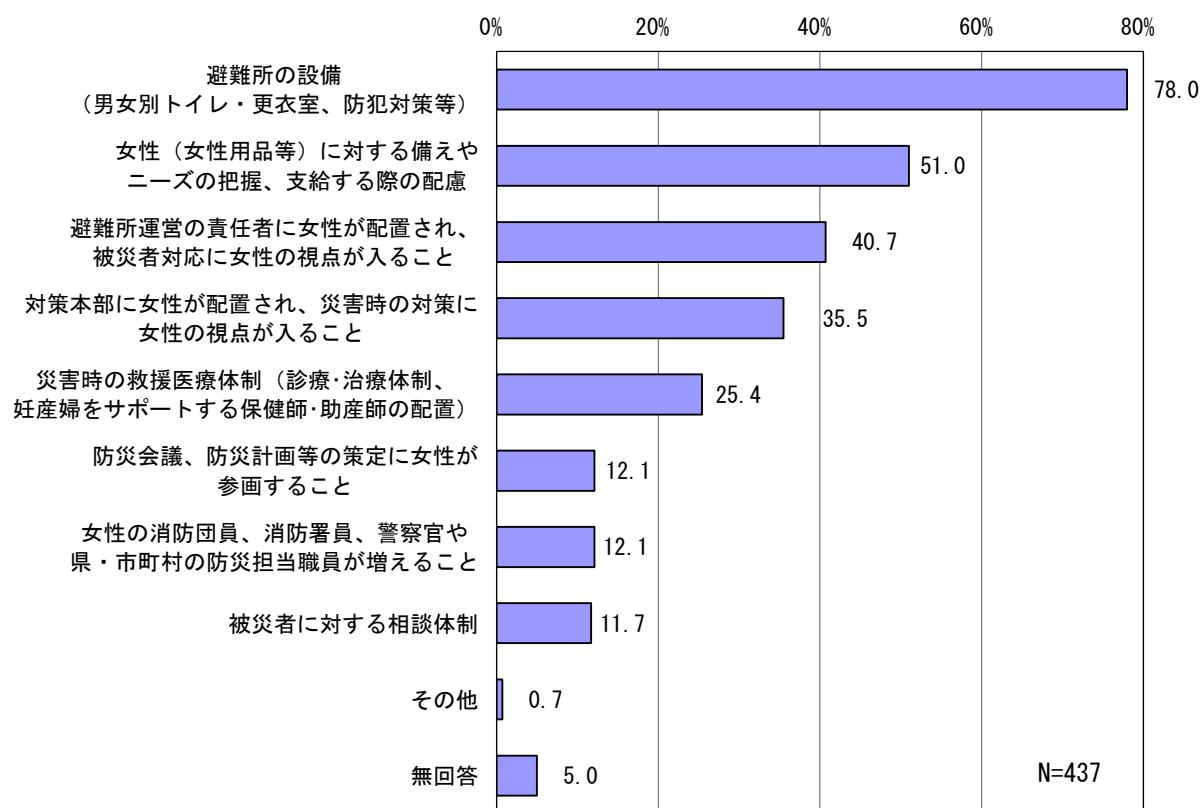
次の世代を担う子どもたち（小・中学生）に対して、人権尊重や男女平等の意識を育成するために重要だと思うものについて聞いたところ、「学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う」と回答した人が61.1%と最も高く、次いで「学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力を重視して行う」が58.4%、「学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する」49.7%の順となり、学校教育が人権尊重や男女平等の意識を育成するために重要と考える人が多いようである。

既往調査をみても、同様の順位となっている。

7 防災における男女共同参画について

問20

近年、防災分野において女性の目線が入ることが重視されています。あなたが、災害時に「性別の違い」に気を配った対応が必要だと思うものはどれですか。次の1～9の中から3つ選んで番号に○印をつけてください。(MA)

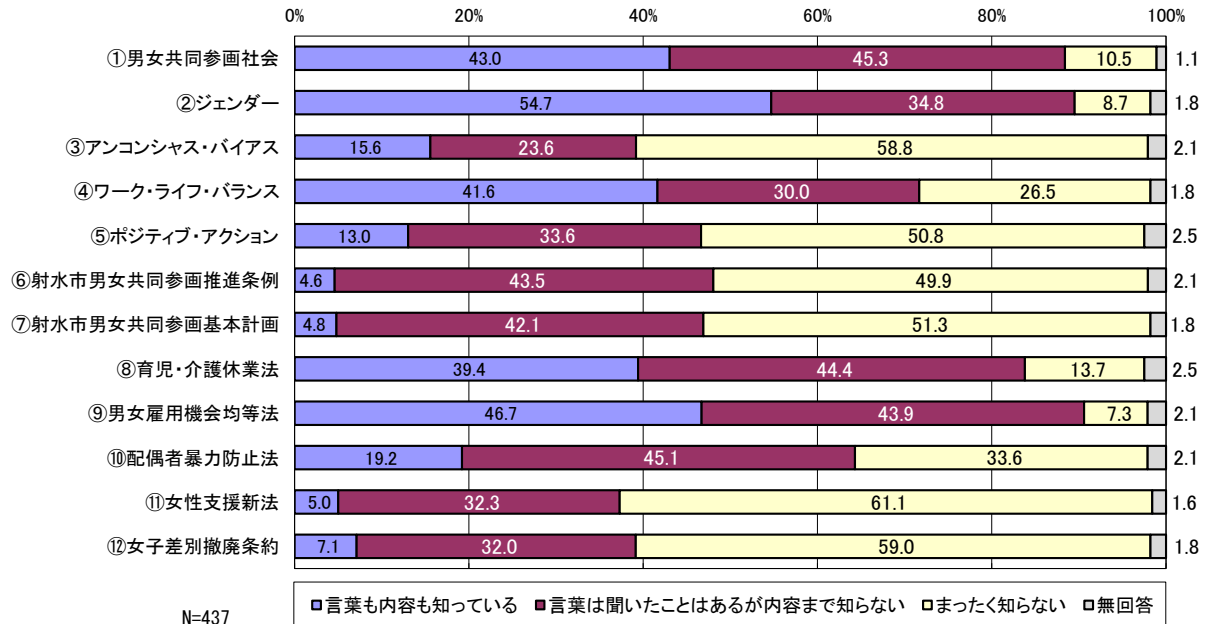


災害時に配慮が必要な性別の違いについて聞いたところ、「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、防犯対策等）」と回答した人の割合が 78.0%と最も高く、次いで「女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」が 51.0%、「避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること」が 40.7%という順になっている。

8 男女共同参画に関する施策について

問2 1

あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑫についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

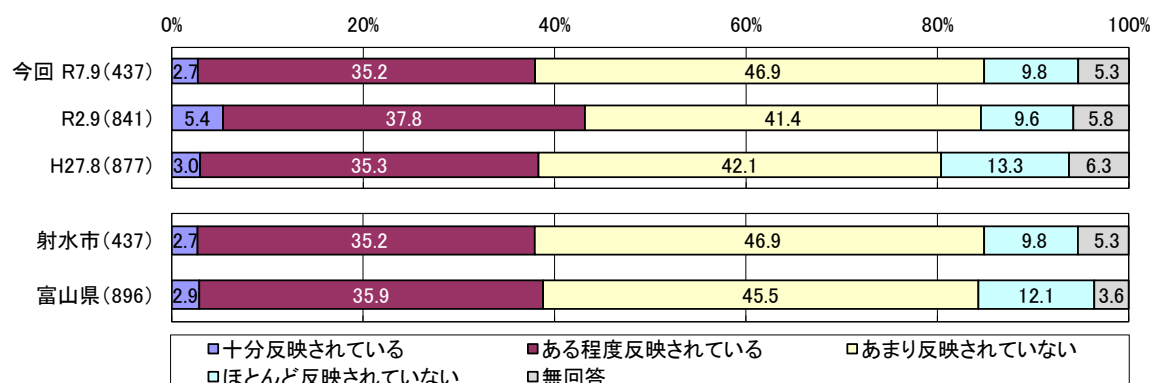


言葉の認知について聞いたところ、「男女雇用機会均等法」が 90.6%と最も高く、次いで、「ジェンダー」(89.5%)、「男女共同参画社会」(88.3%)、「育児・介護休業法」(83.8%)の順で、当該の言葉の認知は8割を超えている。そのなかで、「言葉も内容も知っている」と回答した割合が5割を超えたのは「ジェンダー」の54.7%のみである。

一方、「まったく知らない」と回答した人の割合が高かったのは「女性支援新法」(61.1%)、「女子差別撤廃条約」(59.0%)、「アンコンシャス・バイアス」(58.8%)、「射水市男女共同参画基本計画」(51.3%)、「ポジティブ・アクション」(50.8%)で5割を超えている。

問22

あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

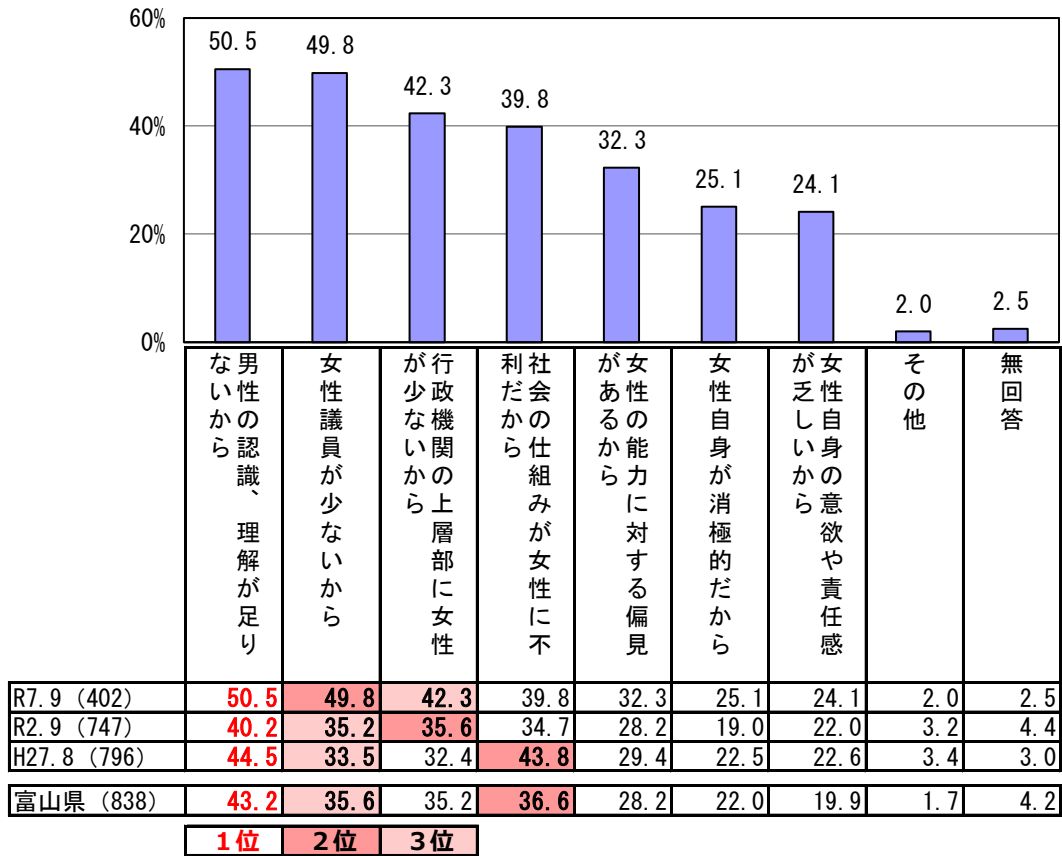


女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思うかについて聞いたところ、『反映されている』（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）と回答した人の割合が37.9%であったのに対し、『反映されていない』（「あまり反映されていない」＋「ほとんど反映されていない」）と回答した人の割合は56.7%であった。

既往調査と比べると、『反映されている』と回答した人の割合は令和2年（43.2%）から今回調査は5.3ポイント低く、平成27年（38.3%）からも0.4ポイント低くなっている。

富山県との比較では、『反映されている』の回答が0.9ポイント低くなっている。

問22-1 問22で「2」～「4」を選んだ方にお聞きます。
女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたが考えるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)



前問で「十分反映されていない」とした人に、その理由について聞いたところ、「男性の認識、理解が足りない」を挙げた人の割合が50.5%と最も高く、次いで「女性議員が少ない」(49.8%)、「行政機関の上層部に女性が少ない」(42.3%)、「社会の仕組みが女性に不利である」(39.8%)の順となっている。

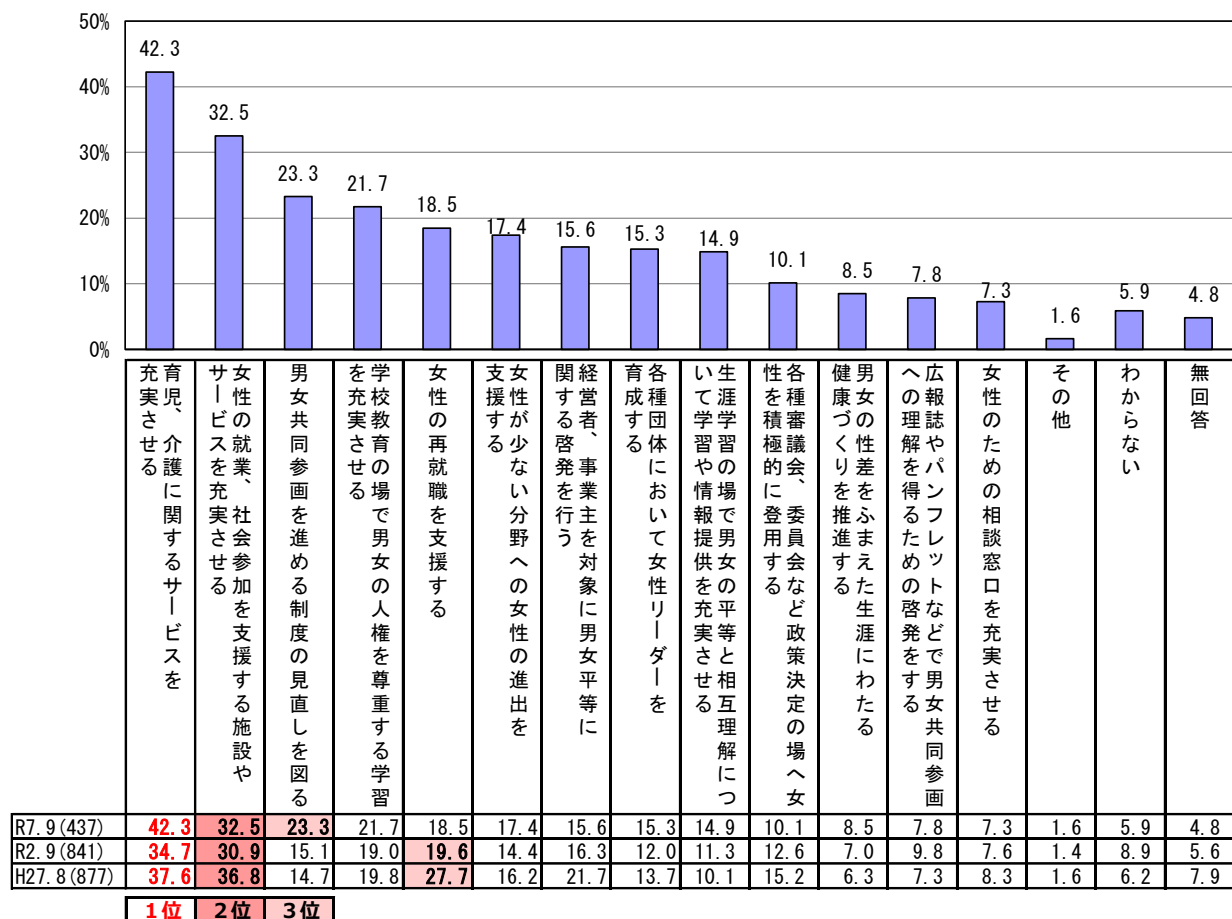
既往調査と比較すると、今回調査同様に「男性の認識、理解が足りない」の割合が最も高く、令和2年(40.2%)、平成27年(44.5%)ともに4割を超えている。

富山県調査でも上位4項目は同様の結果で、回答割合について3割を超える結果となっている。

問23

男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

(MA)



男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきか聞いたところ、「育児、介護に関するサービスを充実させる」が 42.3%と最も高く、次いで「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」が 32.5%、「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」が 23.3%、「学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる」が 21.7%の順となっている。

既往調査と比較すると、今回調査では2割を超え、3番目に高い回答割合となった「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」が令和2年では6番目の 15.1%、平成27年では8番目の 14.7%だった一方、今回調査では5番目の「女性の再就職を支援する」は平成27年（27.7%）、令和2年（19.6%）とともに3番目に高い回答割合となっていた。

9 自由意見

問24

あなたが日頃、家庭や学校、職場、地域などにおいて男女平等や男女共同参画について感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。(F A)

性別	年齢	自由記述
女性	18～19歳	女性がしている仕事よりも男性の仕事の方が重要だという古い考えがなくならないことに不満を感じる。一人が負う仕事量、責任が多いから分担できず男女ともに育児休暇を取りにくくなっていると思う。女性が働こうと思っても、相当な周囲の助けがない限り子育て・家事と並行して仕事をするのが不可能である社会の仕組み、働き方に不満を感じる。
女性	20～29歳	昔の人は本当に女性に対して扱いがひどい。特に家父長制が酷いところで育った人。だから、そういう人間が考えを改める機会と、教育の場で女性が社会に思っていることや違和感などを伝えてほしい。
女性	20～29歳	近年「個性＝すべて正しい」とされる風潮があるが、差別と区別は異なるもので、その線引きは難しいと感じている。中学生のころ、父がパキスタン人、母が日本人のミックスの同級生がいた。その子は宗教上スカーフを着用しており、外側は「女子」として扱われていたが、心の性別は「男の子」で、一人称も「俺」「僕」だった。クラスの友達に性別を特に気にせず自然に受け入れていたが、その子自身は「男として生きるには父と縁を切るしかない」と親に言われており、宗教や家族の理解と自分らしさとの間で葛藤していた。この経験から、性別や宗教、文化が交差する場面における「本人の自由」と「家庭や宗教の価値観」の調整が非常に難しいと強く感じた。また、私たち若い世代10～20代では「ジェンダー」や「ハーフ」への理解が当たり前の生活になっている一方で、親世代はある程度理解はあるもののまだ完全ではなく、祖母世代になるといまだに差別的な言葉を使うこともある。世代間での感覚の差は顕著である。さらに政治的な観点から見ると、日本は高齢者人口が多いため、どうしても高齢者の意見や価値観が投票に強く反映されやすいと感じている。その結果、若い世代が持つ多様性への感覚や柔軟な考え方が政策に十分に反映されにくいという課題もあると思う。加えて、不妊治療についても大きな課題が残っている。近年は保険適用が進んでいるが、実際には治療のタイミングを自分でコントロールできないため、急に仕事を休まなければならないことが多い。その結果、他の職員に負担がかかり、本人は「申し訳ない」という気持ちを抱えてさらにストレスを感じる。そのストレス自体が妊娠を遠ざけてしまう可能性もある。また、職場の上司が男性の場合、「今回も妊娠できませんでした」などと正直に言いにくいこともあり、治療の大変さを周囲に理解してもらえないまま孤立感を深めてしまうケースも少なくない。保育サービスについても議論がある。土日や夜間に対応する仕組みは、共働き世帯や多様な働き方を支えるうえで必要だが、保育士の負担や子どもの心への影響、利用できる家庭とできない家庭の格差といった問題も大きい。実際、コロナ禍で保育園が休園になり、子どもたちが家庭で過ごす時間が増えたとき、久しぶりに登園した子どもたちが以前より落ち着いた様子を見せることもあったそうだ。

女性	20～29歳	子育てにおいて、子どもの生活や身の回りのことは母親が、その他誰でもできる関わりを父親が、子どもが特に幼いときはなおさらそうになっているように感じます。風邪をひいたときは母親が欠勤、職場に謝って気を遣う現状も多いように感じて、なぜ母親ばかり？と不思議に思います。
女性	20～29歳	国会議員の男性率が高すぎる。もう少し減らして男女同等に近い人数と賃金の減額、予算額の見直しをはかり、家族支援、子育て支援サービスを充実させ女性の社会推進への意欲を促す取組をもっと強化してほしい。女性が消極的になってしまう社会の情勢を変えてほしい。男女にかかわらず個人の尊重が認められる社会になってほしい。
男性	30～39歳	男女平等、社会進出等が叫ばれるが、夫の勤務が長いと子育てにおいて（妻・女性）の負担が多くなる。子育て世帯において親族の協力があるのとないのとは大きくちがう。「女性平等」でなく「子育て世帯」を支える体制が必要なのではないだろうか。「女性の立場を大切に」という風潮が強いが、男性の立場はどうなのか。本来、平等であるべきであるため、それを主張すること自体考えものである。
男性	30～39歳	射水市に住みながら就職するには職業が限られるので、男女共同参画は難しいと思う。女性を市外、県外に流出させない取組を充実させる。学校での教育、射水市の魅力発信。射水市内の大学創設。魅力的な就職先、アイドルや芸能活動ができる環境、発信力が必要。都市化してほしいわけではないが、若い人が都市部に出て行ってしまう過疎化が進む。自分には都市の魅力がわからないが女の子たちが惹かれる理由があるのだろう。東京都のマッチングアプリは良いと思う。
男性	30～39歳	産休や育休、介護休暇等の制度を充実させるのは良いが、職場の体制が変わらず他の職員にしわ寄せがあるので、制度とともに体制も見直してほしい。
女性	30～39歳	職場でお茶出しやゴミ捨て、水まわりの掃除など女の仕事として位置付けられていることが心から腹立たしい。いつまでも昭和をひきずっている感じがして気分が悪い。もうそんな時代は終わったのと思うが、上に立つ人が昭和の人ならなかなか変わるの難しいのかも。でも、子育てに理解のある会社で有休は取りやすく、時間単位でとれたり、感謝している面もある。男女共同参画社会も大事かと思うが、外国人の不法滞在や移民の受け入れ問題が今ホットかと思っています。富山県は絶対拒否してください。
女性	30～39歳	妊娠、出産（育児）は女性しかできないものであるため、その間男性が社会や家庭を支えていくことが必要だと思う。女性に更に社会へ出て働かなければならないのが大変問題だと思う（子育て世帯の女性の負担が重すぎる）。子育て期間中の補助や社会復帰した際のフォローがないと、少子化は解消されないと思う。
女性	30～39歳	職場で仕事量の差が大きい。独身男性の仕事量が少なく、既婚女性が多い。育児との両立がづらい。学童は3年生までで、このままでは仕事を続けられない。学童は6年までにしてほしい。
女性	30～39歳	私は技術総合職をしているが、名ばかりである。実際は電話番号やお茶出し、給食当番を女であるからという理由でやらされている。同じ職種の男性は全くやっていない事をやらされていることに非常に不平等に感じている。女であるから万年平社員で男性しか昇進せず不平等を感じています。

女性	30～39歳	非正規職員で働いています。自分の資格を生かし、同じ業界で長く勤めています。専門職の性質上、経験年数が大事になっていきます。しかし、子どもが産まれるとパートナーの子育てに対する意識、パートナーの会社の風潮や企業風土、勤務体制、祖父母との協力度合いにより、非正規になるしかない人もいます。非正規の労働条件を向上するのはもちろんですが、正規職員が後ろめたさを感じることなく、子どもの体調不良や登校、登園拒否に対応できるような職場作りを求めます。私の勤めている業界にはなりますが、経験の浅い正規職員を経験豊かなパート、非正規職員が指導、援助、フォローをするということが当たり前になっています。自分の体調、子育て、介護などどんな状況になっても自分が望めば正規で働き続けられる環境（法律、企業風土など）が整っていくことで、日本の経済状況、人手不足解消にもつながればいいなと願います。
女性	30～39歳	私たちの年代は男女ともに家庭のことは平等に行うべきという考え方はある程度理解されていると思う。年配（50代～）の方々は「やっぱり女性がやらないと。母親がやらないと」という考え方で、理解し合えない部分がある。
女性	30～39歳	最も小さな社会（家族）で家事・育児の不平等を改善しないと、大きな単位（地域・会社など）の不平等は改善されない。
女性	30～39歳	大丈夫です
女性	30～39歳	共同参画に使われている税金を日本人の子育て支援や、日本人の社会保障、インフラの整備等、安心して安全に生活できるような事業等に回すべきだと思います。男女共同参画、家庭庁は必要ないと思います。
女性	30～39歳	身体的なことでの差は仕方ないと思います。例えば重いものを運ぶときは男性が活躍するのは当然と考えます。男女平等という言葉が独り歩きし、何でもかんでも不平等と嘆くのは違うと思います。
男性	40～49歳	男女平等や男女参画よりも今の職場は人手不足や人材不足、高齢だからとこたえて、若い世代に無理をさせている。現状で若い世代は過重労働や過労があり、男女平等や男女共同参画と、今のこのあり方をすべて見直しする必要がある。
男性	40～49歳	制度で強制的に平等にしようとするのはおかしいと思います。年々自分勝手な人が増えているように感じるので、まずは思いやりのある人を育てる事に力を注ぐべきだと思います。
男性	40～49歳	理念と現実の乖離が甚だしい。特に富山県では、男女平等、男女共同参画に関わる諸問題について検討した上で自身の態度を決めるのではなく、家制度により醸成された意識のみで自分の態度を決める方が多く、改善する材料がない。基本的には、現に困っている、人権侵害を受けている方を支援しつつ、次世代が正しい人権感覚を持てるよう環境を整備していくしかないと感じている。
男性	40～49歳	偏見ですが、既存システムは男尊女卑の時代に育った昭和の高齢男性が決定する側に在る限り、変化を恐れて変わらないと思います。自治会で言えば本当に必要かどうか検証せず前年踏襲で、若い人は嫌がって関わらなくなり、活性化はしません。いっそのこと高齢男性に引退してもらえば、女性も意見を言いやすくなるかもしれません。
女性	40～49歳	時間と空間に縛られない働き方を選べるようになってほしい。

女性	40～49歳	自治会の旅行に両親が参加した。自治会長さんが病気で辞めたいと言っていた。次の自治会長を任せるとしたら、〇〇さんと女性の名前をあげていた。男が自治会長をすべきだという考えは古いのか。自治会長をやりたいという男性もいないことが原因なのかと思った。自分の父親も頼まれて断っていた。
女性	40～49歳	レディースデー、レディースランチ等々の割引など当たり前のようになっていますが、これは本当の意味で男女平等なのでしょう？男性からは不公平、女性からは軽視されている感があるという声が時々あります。
女性	40～49歳	新人に対して手厚い。休憩時間を削ってまで仕事、医療をしているのに事務が嫌と言ったらナースが事務的仕事をしなければならない。師長が新人には辞められたら困るので優しいが、昔からいる人には何でも押し付けるのが限界。
女性	40～49歳	マイノリティの方の地域での活躍を祈ります。
女性	40～49歳	家庭のある女性はどうしても会合への参加など難しいことが多く、意見を言える場が少ないと思うので、後日やリモートなどその時でなくても意見を言えたりできる環境があるとたくさんの意見が集まり、より良い話し合いができるのではないかと。
男性	50～59歳	何かあったら女性が良い待遇、男性が一方的に悪者扱いを止めて頂きたいと思います。
男性	50～59歳	従来からの習慣・慣例があるのか、「男性は～、女性は～」という考え方が残っているように感じる。まずは意識を変えていくことから始めて、教育やシンポジウム、公共の場などでの話し合い、社会全体で改革していけばよいのではないかと思います。
男性	50～59歳	相談しても上で話がとまっている。
男性	50～59歳	男女の性別の違いに対して女性女性とあまりいわないほうが良いと思う。その時点で不平等である。男性が強く、女性が弱いと言う立場をそれぞれが利用するものもある。
男性	50～59歳	あまりにも男女平等と騒ぎすぎではないかと感じる。
女性	50～59歳	子供の病気で会社を休むと（休みが多いと）まわりの目がきびしい。まわりの理解が進まないとかわいそう。男の人も気軽に休みをとる、とつてもまわりが何も言わない世の中になることを希望します。
女性	50～59歳	各年代によって考え方に違いがある。男女という区別ではなく、同じ目線でいろいろなことをやっていけたらよいと思う。自分は結婚の際には主人は、男は仕事、女は家庭という考えでしたが、主人の父は家庭や地域ではお互いに時間を作って一緒にするものという考えの人で、子育て、家事等いろいろ助けてもらって今も働けており、協力が大切です。
女性	50～59歳	私の職場だけの話で言いますと、40～50代以上の男性（昭和生まれ）は今の時代でも相変わらず女性を下に見て、パワハラ、モラハラ、セクハラは普通にあります。そもそも、未だにこのようなアンケートを取っている限り、男女平等にはなっていないということだと思います。
女性	50～59歳	職場では、管理職になるための研修の機会が男性に多く与えられたり、勤務評定が男性の方が高かったりする現状がある。それは女性の方が育児休暇や子の看護休暇、介護休暇を多く取得することが原因だと思う。最近は男性も育児休暇や子の看護休暇を取る人が増えてきたので、研修機会や評価も平等になっていくと思う。

女性	50～59歳	射水市は高齢者が多いのに（高齢者が多いからか）町内の行事がとて多く、興味のない町内行事の手伝いをさせられ、長老からは怒鳴られ年間数万円の町内会費や寸志を求められ、体力の限界まで労働させられることがとても苦痛です。土曜・日曜が仕事の人は仕事を休むことを強要されます。発言の自由はありません。どうでもいい町内行事は必要ありません。あと、やりたい放題の外国人居住者がとても多く日本人は小さくなって生活しています。外国人もいません。
女性	50～59歳	多様に過ごせる世の中になってほしいです。女性が働くには家庭の協力がないと難しい。負担が大きい。専業主婦は立派な子育ての役割がある。パートに出て家庭と両立するのは体調にも負担が大きい。保障、手当を充実してほしい。子どもの教育どころではない。
女性	50～59歳	「男女平等」と言われますが、実際には男性の方が総じて力が強かったりしますし、女性には生理や出産があり、どうしても性差は存在すると思います。「女性の管理職が少ないから増やそう」などではなく、男性・女性関係なく、それぞれの能力に応じて力を発揮できる社会になればいいなと思います。
女性	50～59歳	男性よりも仕事内容が濃くて、基本給も昇給も少ないのに、突然ボーナスで減額される。
女性	50～59歳	法律が整備され夫婦別姓が認められることを望みます。
女性	50～59歳	真の男女共同参画を実現するには、「制度の普及」だけでなく、「仕事の仕組みと評価」を根本的に変える必要があります。長時間労働を前提とする組織構造の是正：多くの組織が長時間労働を前提としているため、家庭責任を持つ人が昇進機会を逃し、低賃金に留まるという不利益が生じています。これは、個人の幸福や多様な人材の活躍を阻んでいます。「時間」ではなく「価値」で評価する社会へ：人間らしい生活を送るための生活給は、すべての働く人に保障されるべきです。その上で、昇給や昇進の基準を「費やした時間」から「生み出した成果や価値」に転換し、短時間でも能力のある人が正当に報われる仕組みを構築すべきです。休業による「しわ寄せ」の解消：育休などの制度利用の際、残った職員の負担が増えないよう、業務の属人化を解消し、非効率な業務を徹底的に削減すべきです。また、業務を代行した職員には経済的な手当を支給し、協力への公平な評価を保障すべきです。制度利用が誰かの犠牲の上に成り立つ現状を変えることこそが、男女ともに社会へ積極的に参画するための鍵だと考えます。
男性	60～69歳	私ごとになります。妻と私は7年前から90代の両親を介護していました。両親とも認知+車イス生活でした。昨年、今年と亡くなり、今は二人の生活です。デイサービスを利用していましたが、朝夕の食事介助と排泄の世話で一日が過ぎていました。私は数年前まで勤めていて介護をしていない日もあり、妻は毎日介護をしてくれていました。定年後は二人でフルの介護生活となり、同時に認知も進んできました。初めは嫌だった排泄の世話もすぐに慣れました。訪問の看護師さんからは男性なのによくできますねと何度も言われました。男性の介護をしない方が多いのでしょうか。やはり小さい頃からの教育が大事なのかもしれません。
男性	60～69歳	男女平等とはどういうことか、代表的な事例をイラストを使って小冊子にして、年数回配布してはどうか。

男性	60～69歳	女性の皆さんも大志を抱いて下さい。
男性	60～69歳	国が女性管理職比率を30%としていることは知っています。何でも目標数値を立て取り組むことは理解できます。ただし、目標に近付けるためとして闇雲に昇格させては表向きには目標達成できるかもしれませんが、昇格された方はかなりの苦勞をされると思います。自分は既に定年を迎えていますが、現役の頃は女性の方で積極的に昇格に向けて取り組んでいる職員は少なかった気がしています。自分の会社だけなのかも知れませんが。勤続何年かすれば、その昇格に対する研修のような事の実施や意識付け、グループワークのリーダーを任せ参画するように仕向け、その中で育成する。適任者を発掘する等を行わなければメンタルが崩壊してしまうものが増えますし、優秀な人材が失われるかと思っています。
男性	60～69歳	職場（特に建設業）で男女平等といいつつも、現場でのケガを恐れて現場の中心となる業務に女性を就かせない。そのため技術の習得が遅れ、リーダーになかなかれない。
男性	60～69歳	人の目を気にしすぎである。
男性	60～69歳	県の転出者が女性を中心に非常に増えています。女性の転出、若い世代の転出を減少させるよう地域の魅力を高めて欲しいです。その一つの要因が男女平等、共同参画にもあると思っています。明るい未来を創造できる地域、射水市を目指してほしいです。
男性	60～69歳	平等という定義があいまい
男性	60～69歳	地域活動は、まだ男性を中心に行われている。
男性	60～69歳	今まで一度も町内会長が女性だったことがない
男性	60～69歳	何も感じず興味もない
女性	60～69歳	年齢が高いほど、男性は、家事は女性がするものと思っている人が多いと思う。これはおかしいし、不平等。
女性	60～69歳	相変わらず職場や地域活動においても、何十年前と全く同じだと思います。地域活動にしても目に見えない細かいところはすべて女性が行うというあり方は昔と変わらず、男性があぐらをかき態度が大きい。富山の県民性なのか、日本人独特のものなのかはわからないが、女を下に見るというものがあり、根深いものを感じます。男女平等は、ほど遠いものだと思います。平等とはお互いに尊重し合い、感謝する心がなくては成立しないものだと思いますが、これから先、いろんな場において活発になればと願います。
女性	60～69歳	人権や男女平等という正義の言葉をふりかざさず、その中には文化共産主義的な意味合いが根底にあることに注意してほしい。女性は弱い、当事者だけでなく回りにも被害が及ばないように考えてほしい。
女性	60～69歳	能力・意欲のある女性は相応の職に就けば良い（意欲や責任感が乏しいとは思わない）。女子にしか子供は産めない。産める適齢年齢がある。私生活・仕事と両立を考えた時の難しさ、管理職（仕事を続ける）ことに重きを置くと晩婚・未婚となり少子化に向かう。男性も子育て云々とあるが母性に勝るものはないのです。子育て後に社会に出られるような支援（元の仕事）が必要。
女性	60～69歳	男女共に、それぞれの特性を理解、尊重し合う事が必要とは思いますが、年齢的に意識を変えるのは難しいと思われ、成人前からの教育（学校教育）が大切だと思います。

女性	60～69歳	経済的な理由が多いと思いますが、女性が働くことが当たり前になってきた今、家事・育児や地域のことは夫婦が平等に担うべきだと思います。ただ、今の若い世代は家庭のことも地域のことも動ける人が動くというようになってきている気がするので、この先男女の意識も変化してくるのではと期待しています。
女性	60～69歳	男性が自分に使う私的な時間と、女性が自分の為に使える時間は今も差があると思います。母性本能で子育ては母親が中心で良いと思いますが、女性が仕事と兼任している場合に余裕を与えてあげられる社会が来ると良いと思います。
女性	60～69歳	過去に働いていた職場では、役職（部長や課長など）に限らずチーム長やリーダーにもなりたがらない女性社員が多く、残念に思っていました。男女共同参画においても、行政の施策以上に女性各個人の自主性が必要になってくるのではないかと思います。
無回答	70歳以上	家庭における倫理観ある環境が必要だと思います。個々の成長が当たり前を育てると思います。
男性	70歳以上	部下に慕われる上司であること。信頼される人であること。広い心をもった人が中心となること。
男性	70歳以上	学校教育の場で、先生方による男女の生徒の偏見をなくす先生方への教育が必要。啓発活動が行われた後の実務的な問題点の解決方法などのフォローが大切である。
男性	70歳以上	育児のための専業主婦に、社会的地位向上と金銭的及び配偶者年収に応じた税制的支援と再就職支援強化。子育ての親の領域と社会支援の適正化。
男性	70歳以上	社会への積極的な参画といった女性の意識改革を促す仕組みが必要と考える。
男性	70歳以上	昭和50年（1975年）に入社した1社目では女性社員は中卒・高卒がほとんどで、大卒はごくわずかで、対する男性社員は大卒・高卒がほとんどであった。令和4年（2022年）に入社した8社目は介護施設（サ高住）であったため、女性社員が多く、管理職も女性がおり給与面も同等であったが、これは元々の給与体系が女性向けと同等に安く設定されているためであり、女性に対する差別は減っていない。即ち介護職の給与を今の1.5倍にすれば他業種と同等の待遇となる。
男性	70歳以上	各種審議会に若い女性の登用が少ない（特に老人の男性が多すぎる。アテ職）
男性	70歳以上	平等にこだわりすぎないのが平等で、自然だと思います。男女の違いは自然であり、同じことをするのは不自然です。
男性	70歳以上	調査票に○印を記した通りの事を行えば良いと思う
男性	70歳以上	家庭での十分なコミュニケーションの充実
男性	70歳以上	当選した政治家が、横に妻を並ばせ一緒に頭を下げさせている。まずは、政治家の意識を変えること。
男性	70歳以上	すべてにおいての男女平等は、果たして社会が平和であり、人々は幸せなのかの疑問がある。
女性	70歳以上	平成から令和になり、周囲の環境が変わったように思われる。それは核家族の増加等によって、社会が様変わりしているかなと思う（お互いの思いやりも重要になってくる）。
女性	70歳以上	去年主人が急に亡くなり、今は私一人暮らしなので何もありません。

女性	70歳以上	低学年の男の子が女の子とリカちゃん人形で遊んでいると、他の男の子が「それは女の子の遊びや」とひやかしていた。今もやはり差別はあると感じた。
女性	70歳以上	小学校の校長先生、PTA会長職に女性の方の名前をみる機会が増えました。私の息子たちの家庭では家事育児を分担し、共同で子育てしている様子です。私は正社員ではないのですが、職場では入社して2、3年で退職される方もおられれば、仕事を続けたい人は育児休業を取得して長く働いている方もおられます。直属の上司には女性の方が数多くおられますが、言葉使いも強く話も上から言われるので一歩おきます。
女性	70歳以上	アンケートで男女共同参画と男女平等と一緒に答えさせられるのは難しい。別の視点で考えたい。男女不平等が男女共同参画の障害の原因ではないと思う。なんで女男平等にならないのか。10代も70代も同じ質問では困る。
女性	70歳以上	このようなアンケートは年寄りにはわかりません。興味のある方のみでスマホとかで答えてもらって。年寄りでもこのようなアンケートが好きな方がおられるので、その方たちに答えてもらって下さい。難しくてわかりません。

第3章 クロス集計結果

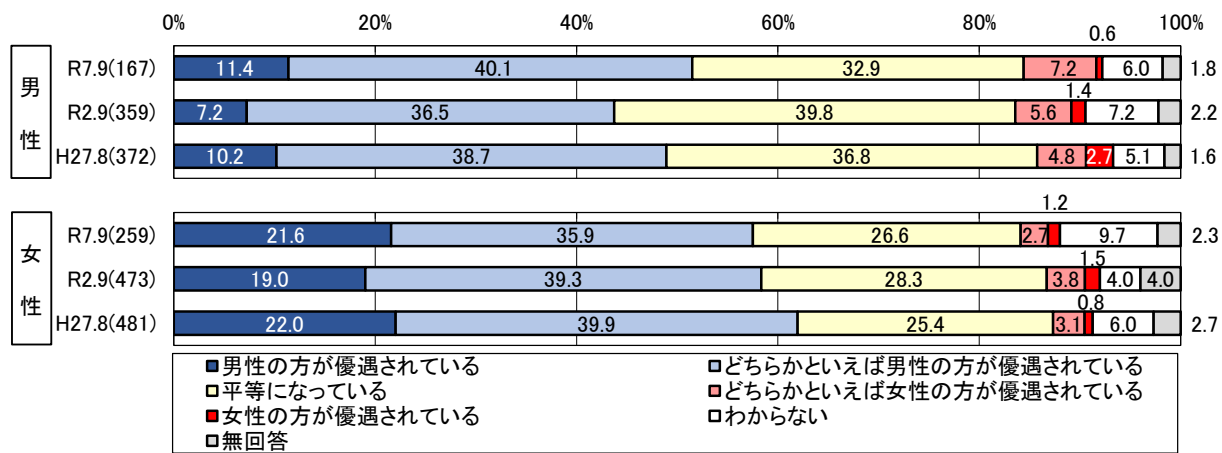
1 男女平等意識について

問2
あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。
①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 家庭

性別でみると、『男性優遇』（「男性の方が優遇されている」＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）と回答した人の割合は男性で 51.5%、女性で 57.5%と、女性の方が高い。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性の方が高くなっている。

既往調査をみると、「平等になっている」と答えた人の割合は男性では3割を超える一方、女性は3割を超えたことはなく、男性の方が「平等になっている」と答える人の割合が高い傾向となっている。



年齢別でみると、「平等になっている」と回答した人の割合が最も高いのは、20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳で、特に 20～29 歳では半数を超えている。

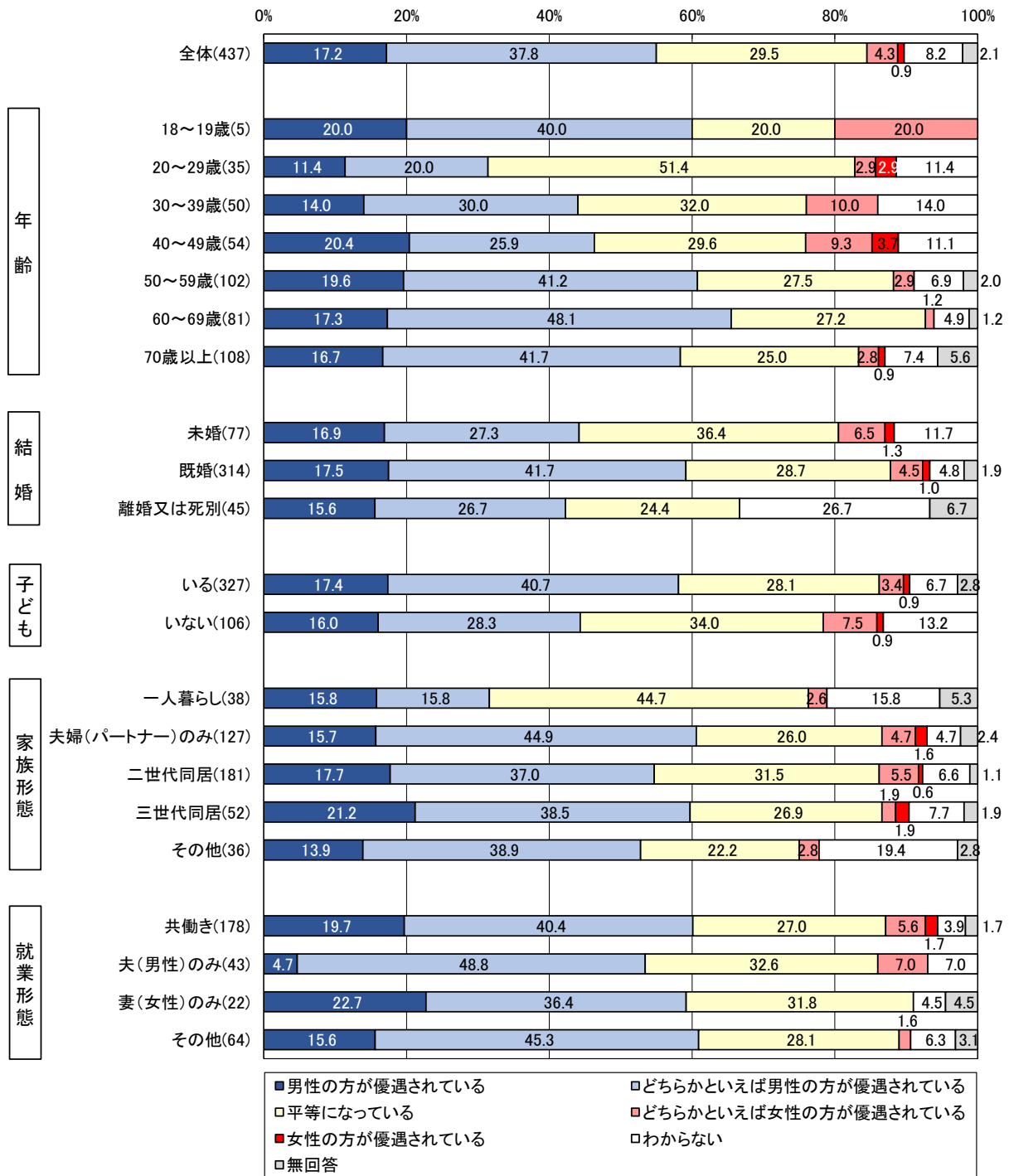
結婚の別でみると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合は半数を超える一方、未婚、離婚又は死別では半数に届かない。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は『男性優遇』と回答した人の割合は 58.1%となった一方、いない場合は 44.3%と 13.8 ポイントの差となっている。

家族形態別でみると、一人暮らしのみ「平等になっている」と回答した人が最も高くなっている。また、『男性優遇』と回答した人の割合は、一人暮らしでは 31.6%と、他の家族形態に比べて 20 ポイント以上低くなっている。

就業形態別でみると、いずれも『男性優遇』と回答した人の割合は半数を超えている。

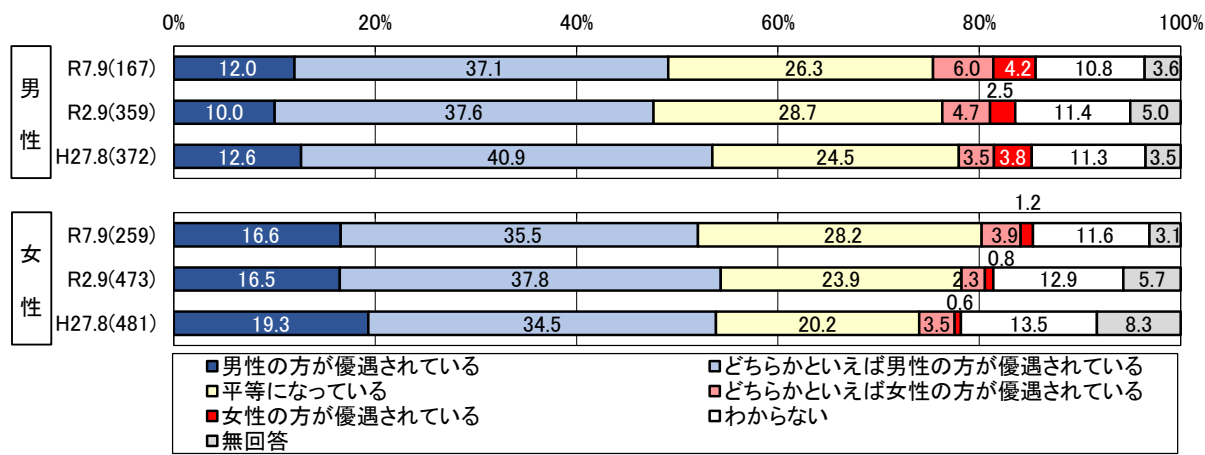
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



② 職場

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男性で 49.1%、女性で 52.1%と、女性の方がやや高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性の方がやや高くなっている。

既往調査をみると、「平等になっている」と答えた人の割合は平成 27 年と比べると男女ともに増加傾向となっている。



年齢別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、年齢が上がるほど高くなる傾向だが、60～69 歳がピークで 6 割を超え、70 歳以上では 50.0%となっている。20～29 歳、30～39 歳では「平等になっている」と回答した人の割合が最も高く、その割合も 4 割を超えている。

結婚の別でみると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合が半数を超える一方、未婚では 4 割にも届かない。

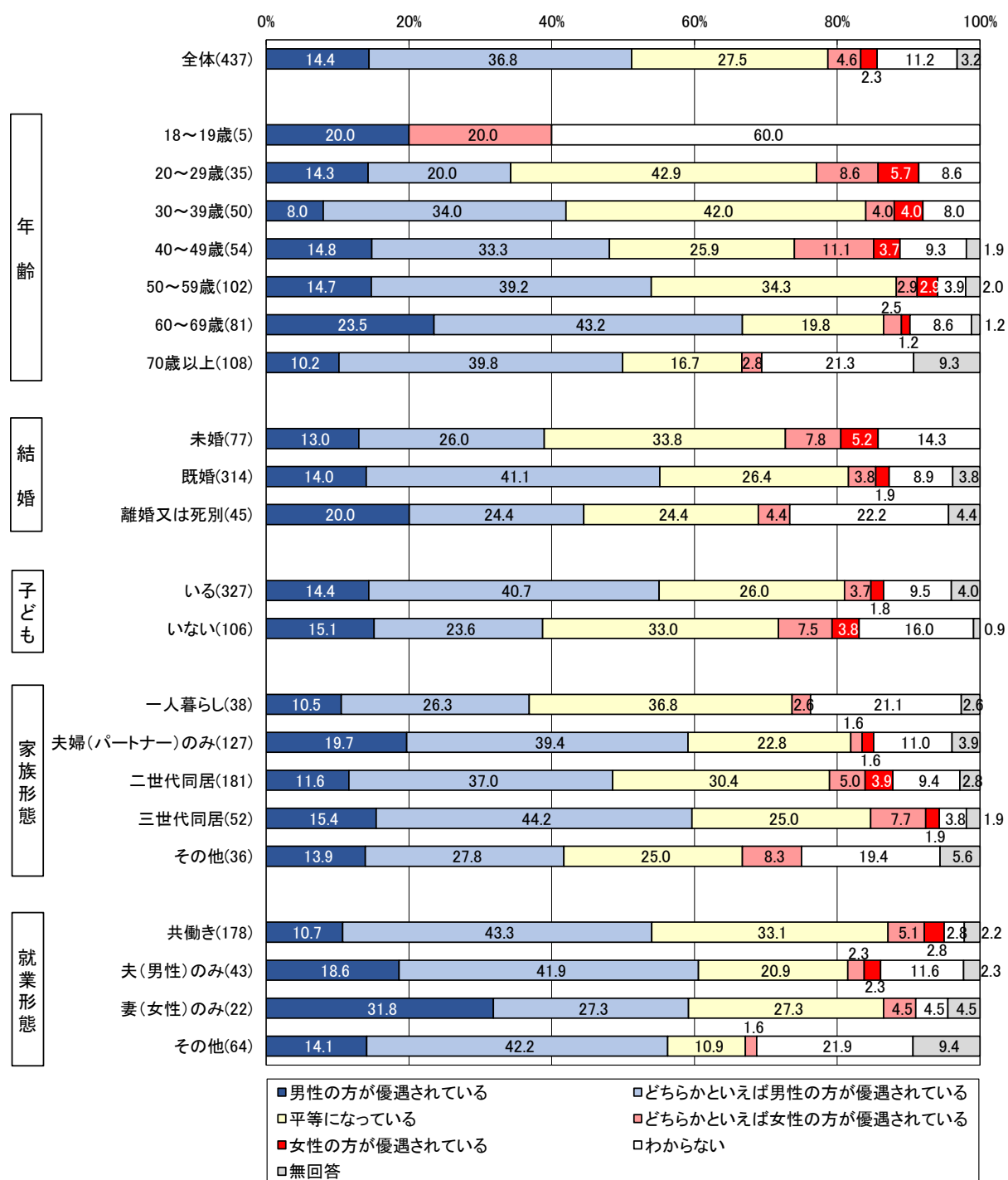
子どもの有無でみると、子どもがいる場合は『男性優遇』と回答した人の割合は 55.1%となった一方、いない場合は 38.7%と 16.4 ポイント差となっている。

家族形態別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、夫婦（パートナー）のみで 59.1%、三世帯同居で 59.6%と 6 割近くを占めている。一人暮らしのみ「平等になっている」と回答した人の割合が 36.8%で最も高い回答を占めているが、「わからない」と回答した割合も 21.1%と高くなっている。

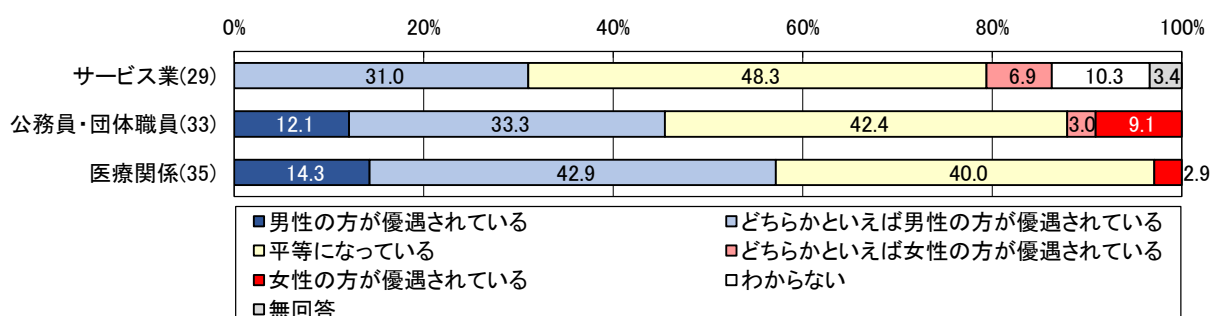
就業形態別でみると、すべての形態において『男性優遇』と回答した人の割合は半数を超える。「平等になっている」と回答した割合が 3 割を超えるのは、共働きのみとなっている。

参考に職業別でみたところ、「平等になっている」と回答した人の割合が高かったのは、サービス業、公務員・団体職員、医療関係で、それぞれ 4 割を超えている。ただし、医療関係は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



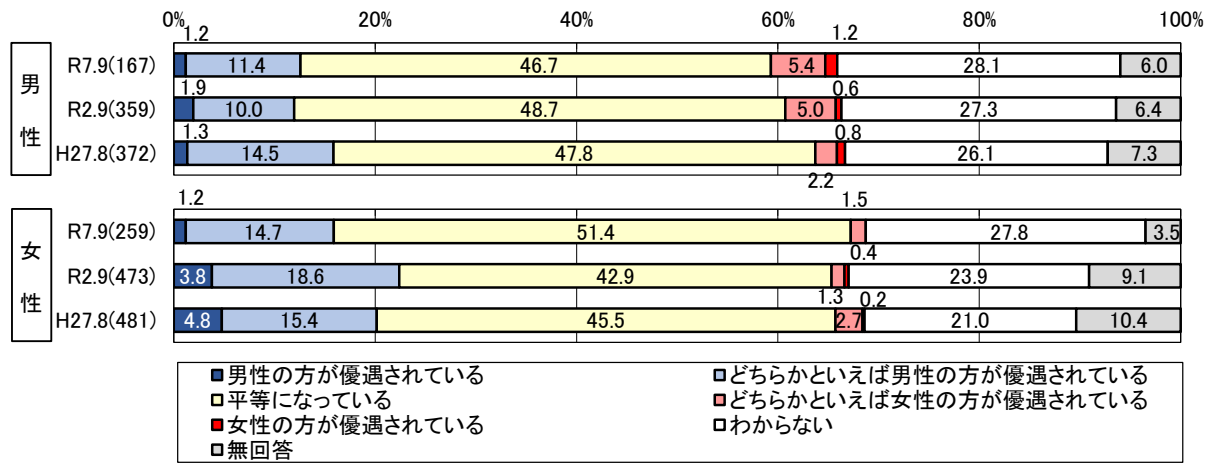
(参考) 職業別で「平等になっている」と回答した人の割合が高い3職業



③ 学校教育の場

性別でみると、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性では半数を超える一方、男性は半数に届かない。

既往調査をみても、「平等になっている」と答えた人の割合が高い傾向で、男女ともに4割を超えている。



年齢別でみると、いずれの年齢でも「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっているが、50～59 歳、70 歳以上では半数に届かない。70 歳以上では「わからない」と回答した割合が3割を超えている。

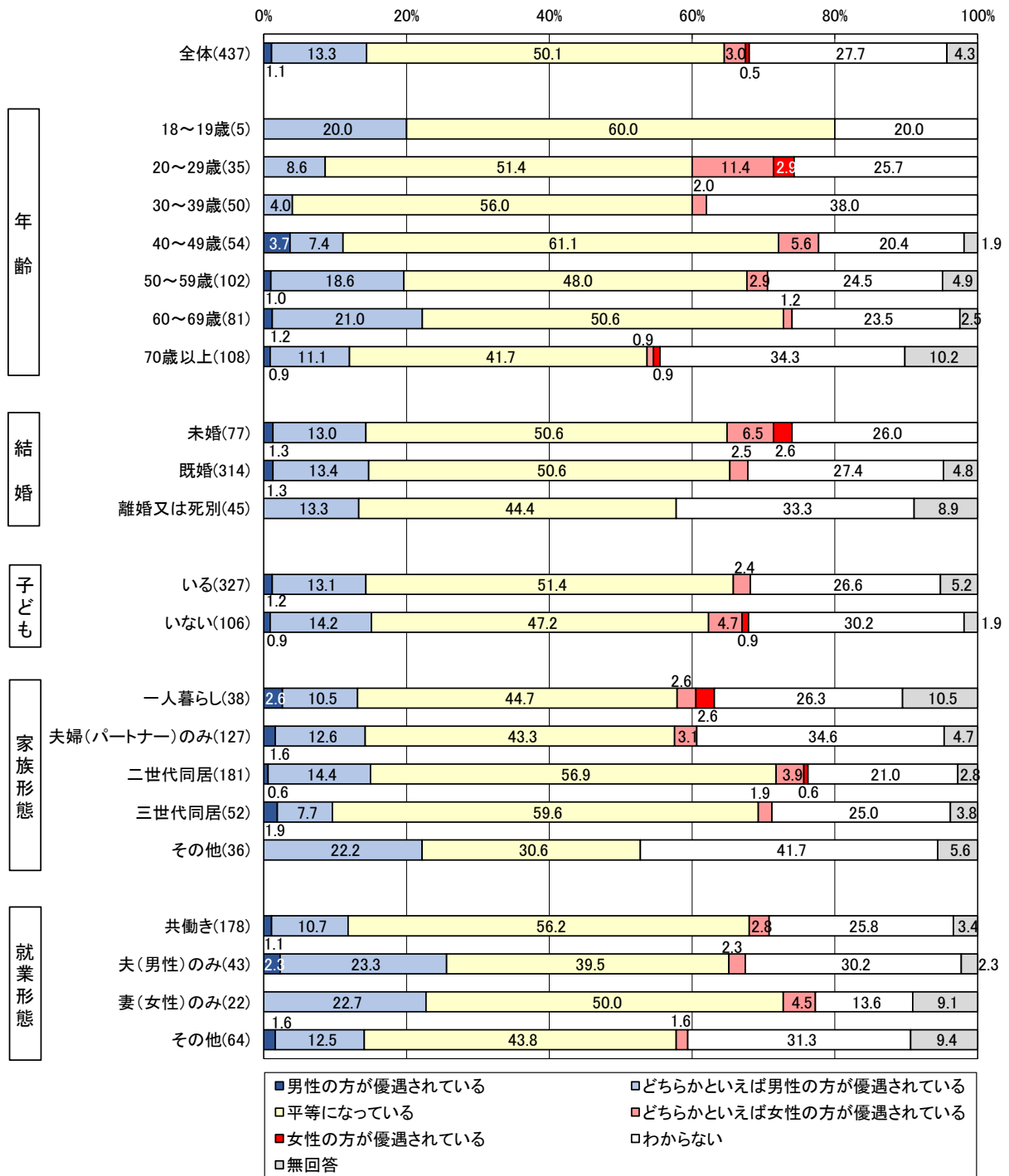
結婚の別でみると、離婚又は死別のみ「平等になっている」と回答した人の割合は半数に届かない。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は「平等になっている」と回答した人の割合は半数を超える一方、いない場合は半数に届かない。

家族形態別でみると、同居世代数が増えるとともに「平等になっている」と回答した人の割合も高くなっている。

就業形態別でみると、共働きと妻（女性）のみでは、「平等になっている」と回答した人の割合は半数を超える。

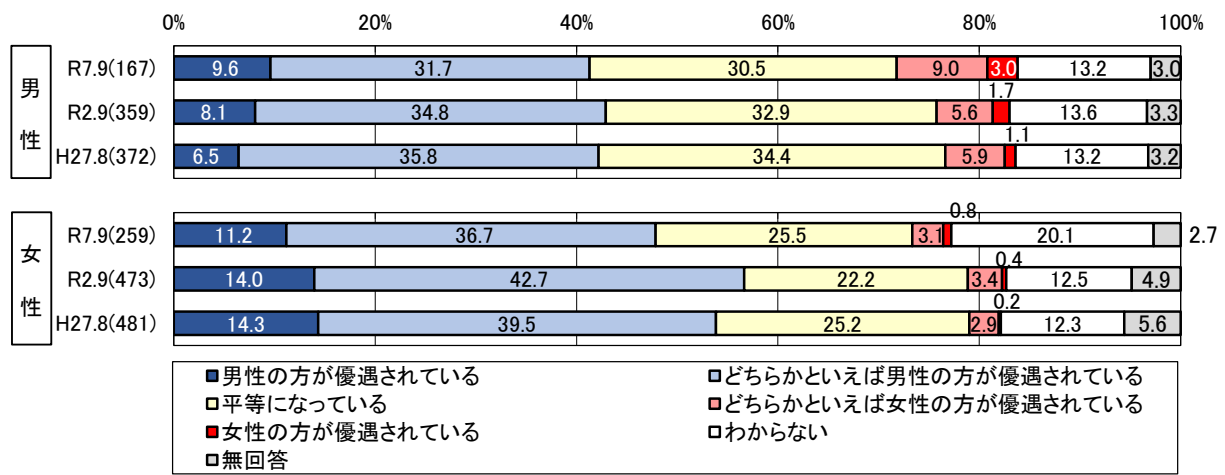
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



④ 地域活動

性別でみると、『男性優遇』とする人の割合は男性で 41.3%、女性で 47.9%と、女性の方が高くなっている。「平等になっている」と答えた人の割合は、男性は3割を超える一方、女性は3割を超えていない。

既往調査をみても同様の傾向だが、今回調査では女性が『男性優遇』と回答した割合が半数を切っている。



年齢別でみると、20～29 歳、30～39 歳では「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。40～49 歳では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等になっている」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

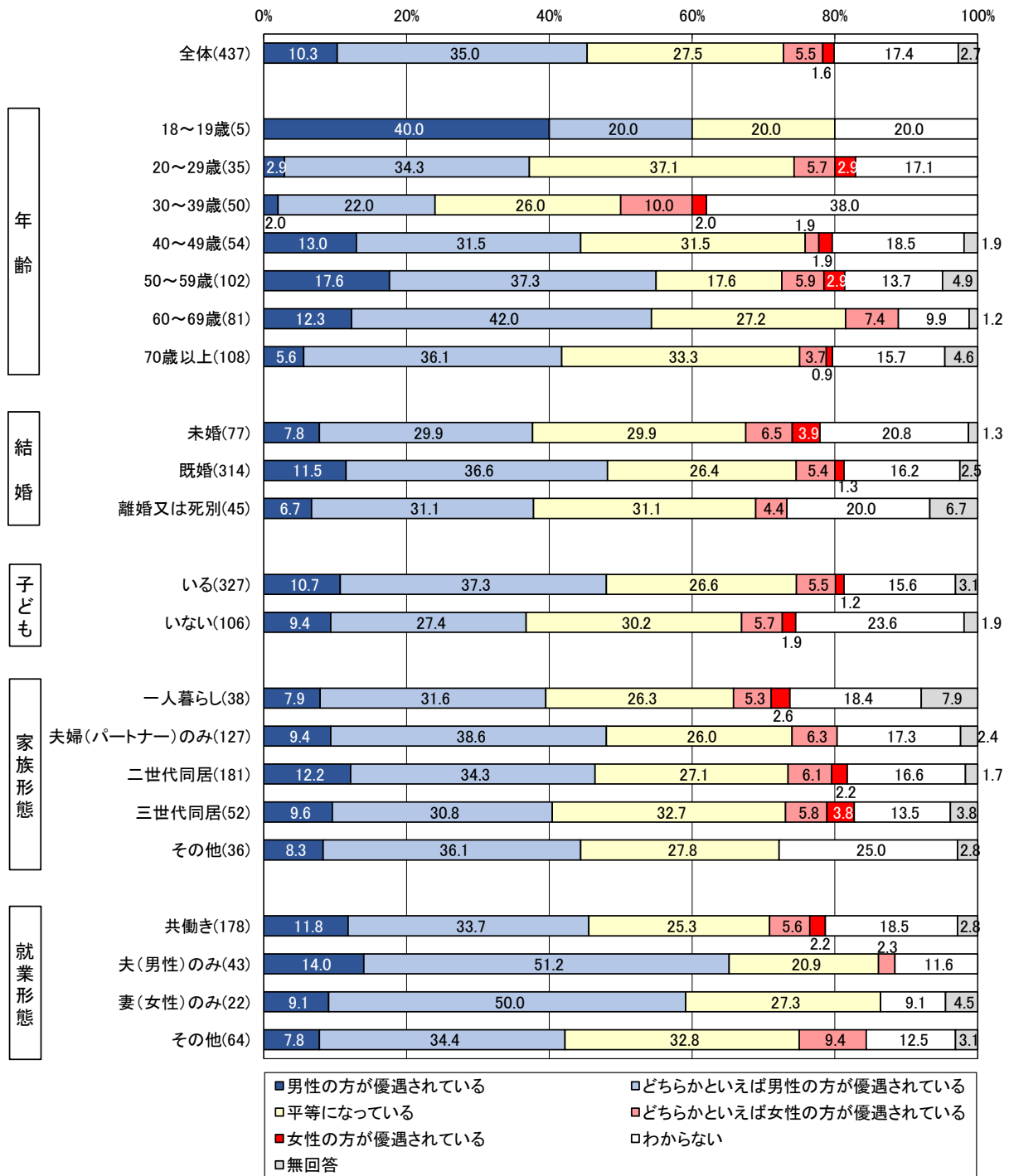
結婚の別でみると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合が 48.1%と、未婚や離婚又は死別に比べて 10 ポイント以上高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が『男性優遇』と回答した人の割合が高くなっている。

家族形態別でみると、三世帯同居のみ「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合が、夫（男性）のみでは 65.2%、妻（女性）のみでは 59.1%と、共働きの 45.5%に比べて非常に高くなっている。

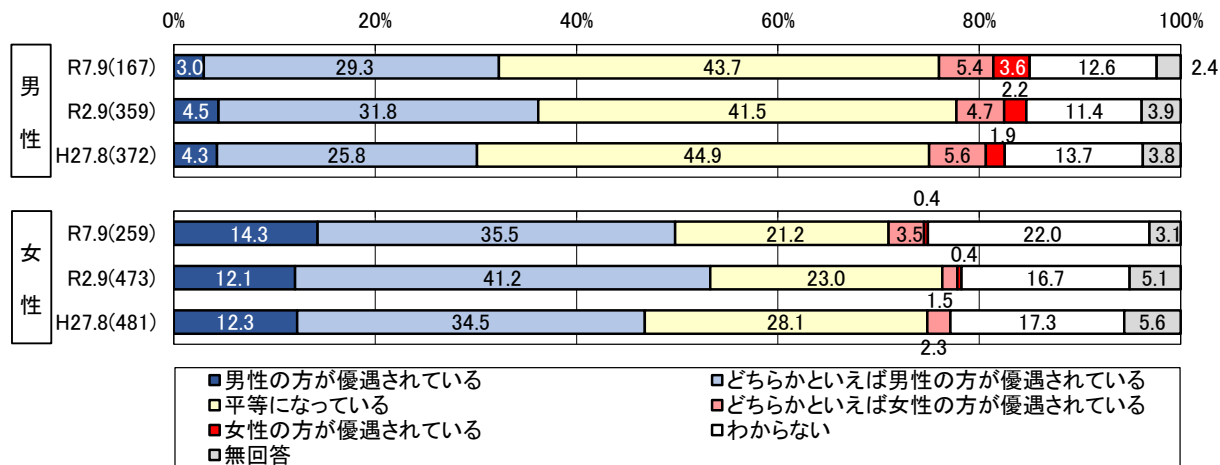
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑤ 法律・制度上

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、男性が 32.3%、女性が 49.8%と女性の方が 17.5 ポイント高くなっている。一方で、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性の方が 22.5 ポイント高くなっている。

既往調査をみても同様の傾向である。



年齢別でみると、20～29 歳、40～49 歳では「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。60～69 歳では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「平等になっている」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

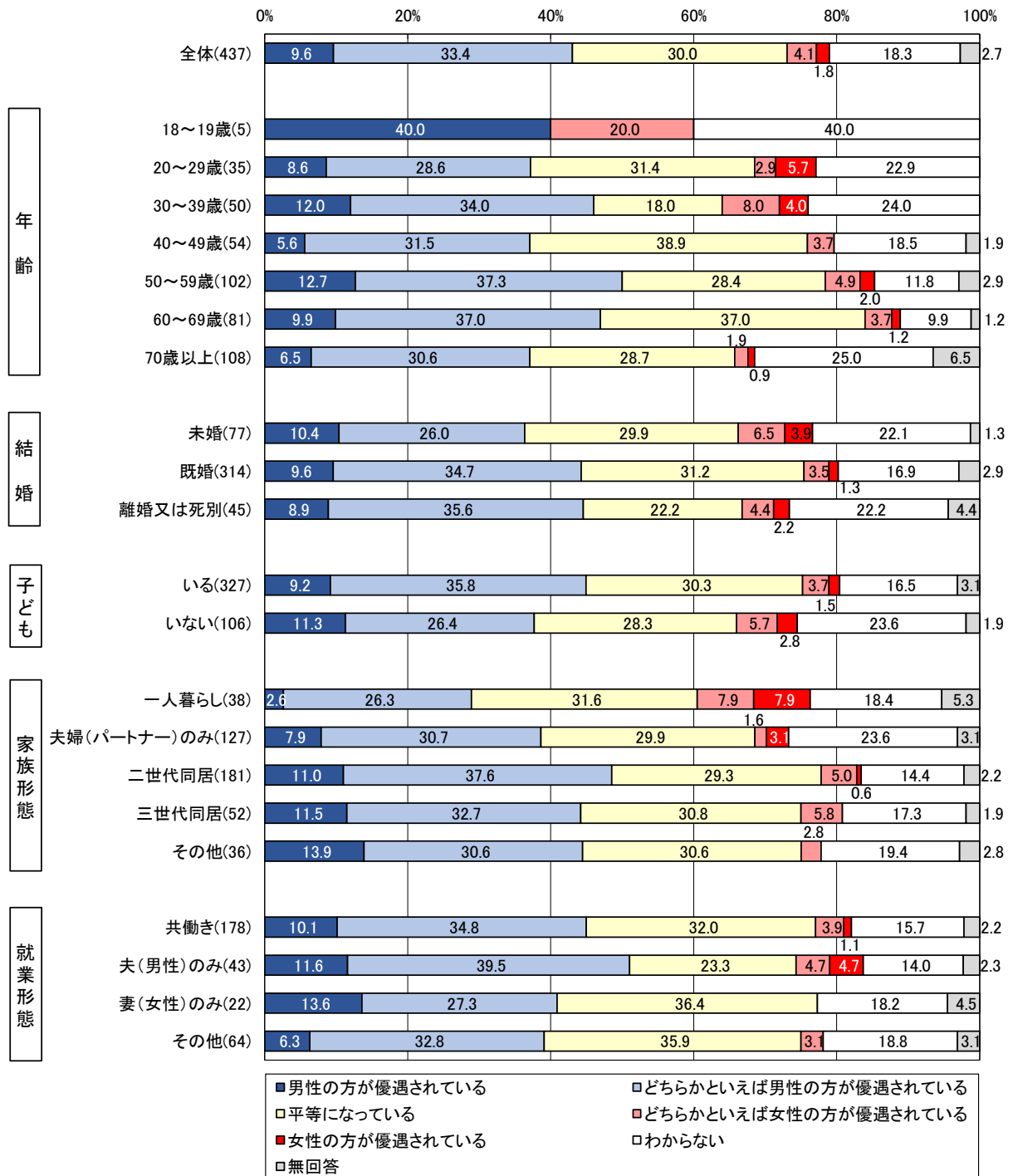
結婚の別でみると、未婚のみ『男性優遇』と回答した人の割合が4割を切っている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が『男性優遇』と回答した人の割合が高くなっている。

家族形態別でみると、一人暮らしでは「平等になっている」と回答した人の割合が最も高く、その他では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「平等になっている」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみとその他では、「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。

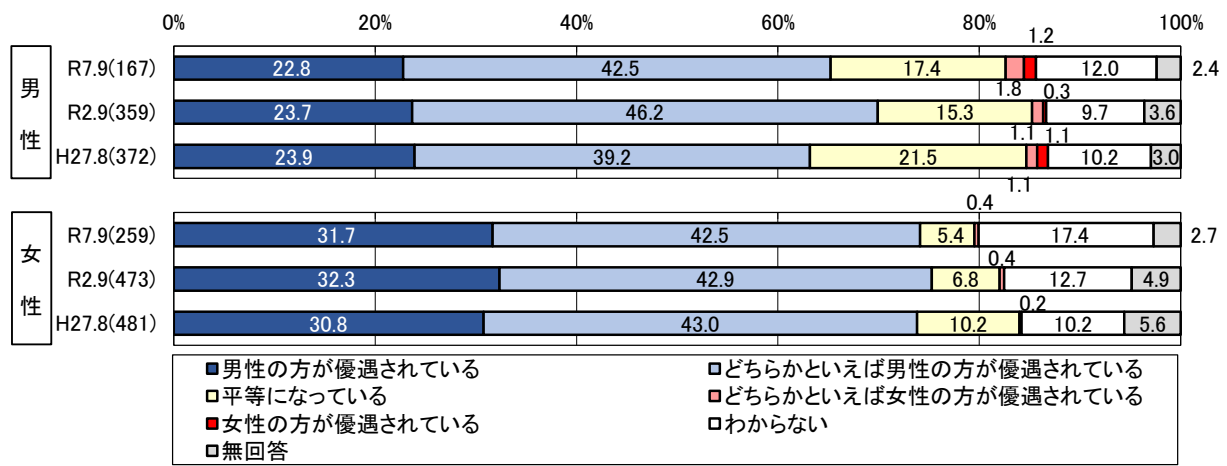
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑥ 政治

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、男性で6割、女性で7割をそれぞれ超えている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が12.0ポイント高くなっている。

既往調査をみると、「平等になっている」と回答した人の割合は男女ともに減少傾向となっている。



年齢別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合が他の年齢に比べて低い70歳以上でも6割を超えている。

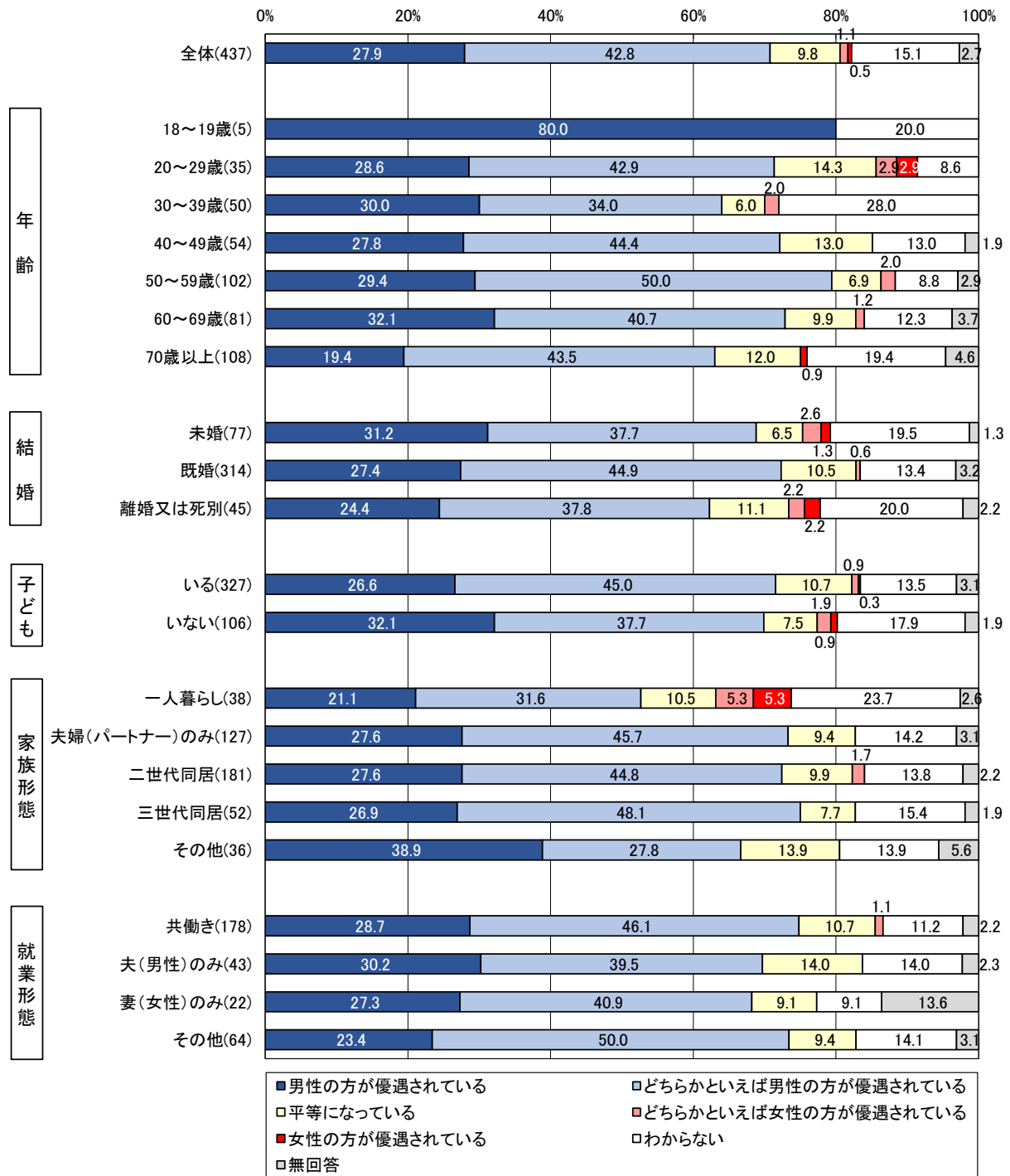
結婚の別でみると、既婚のみ『男性優遇』と回答した人の割合が7割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいるでは「平等になっている」と回答した人の割合が1割を超えている。

家族形態別でみると、一人暮らしでは『男性優遇』と回答した人の割合が52.7%と、他の家族形態に比べると10ポイント以上低くなっている。

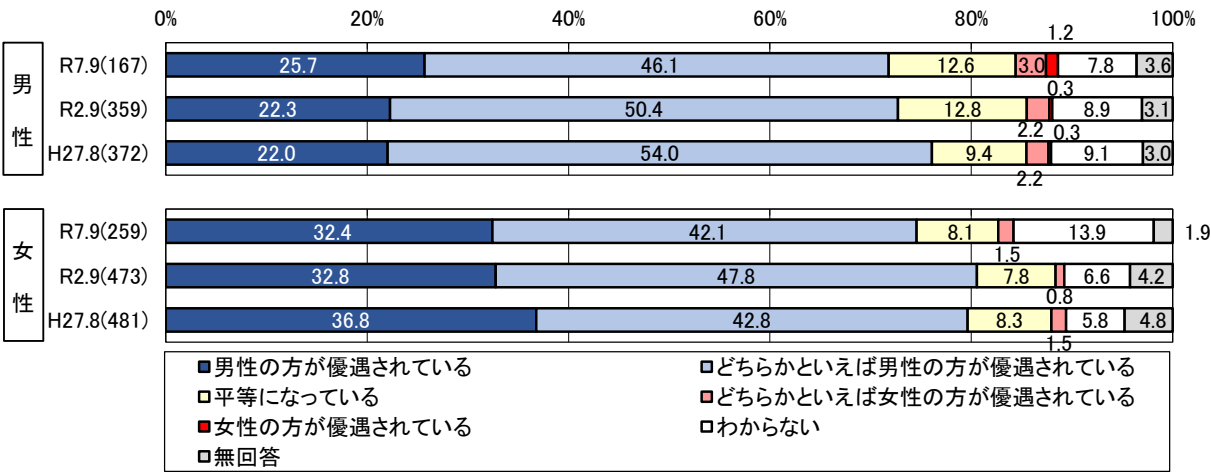
就業形態別でみると、共働きと夫（男性）のみでは、「平等になっている」と回答した人の割合が1割を超えている。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑦ 慣習・しきたり

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、男女とも7割を超えている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性は1割を超えるが、女性では超えていない。
既往調査をみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男女ともにやや減少傾向である。



年齢別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合が他の年齢に比べて低い 20～29 歳でも 60.0%で、50～59 歳の 78.4%までは年齢が上がるほど『男性優遇』と回答した人の割合が増えている。

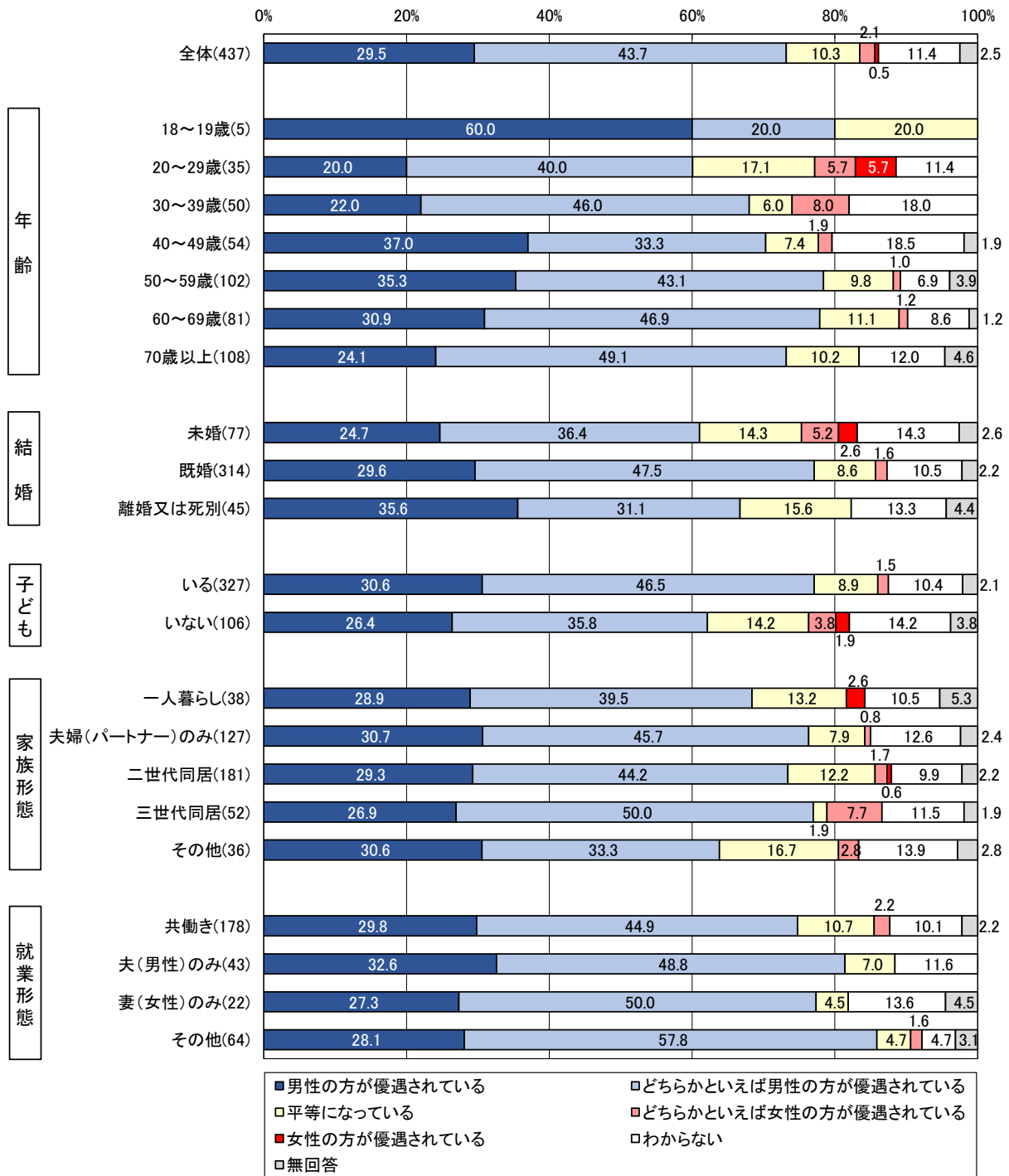
結婚の別でみると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合が 77.1%と未婚、離婚又は死別に比べて 10 ポイント以上高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は『男性優遇』と回答した人の割合は 6 割強と、いる場合に比べて低くなっている。

家族形態別でみると、三世帯同居では「平等になっている」と回答した人の割合が 1.9%と他の家族形態と比べても顕著に低くなっている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみとその他では『男性優遇』と回答した人の割合が 8 割を超えている。

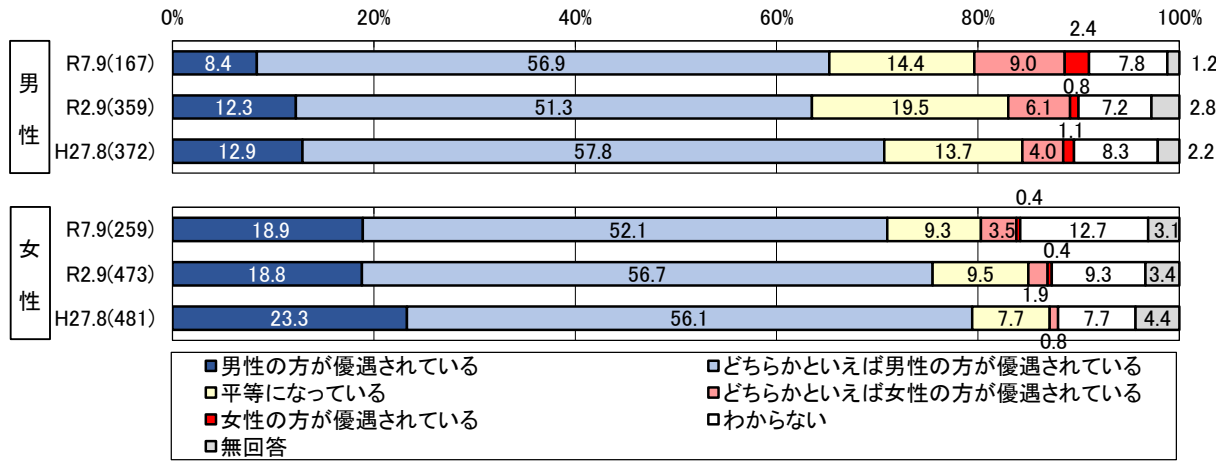
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑧ 社会全体

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男性で 65.3%、女性で 71.0%と、女性の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性では1割を超えるが、女性では1割を超えていない。

既往調査をみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男女ともに減少傾向である。



年齢別でみると、20～29 歳から 60～69 歳の間では年齢が上がるほど『男性優遇』と回答した人の割合が増えていくのに対し、『女性優遇』と回答した人の割合は減っている。

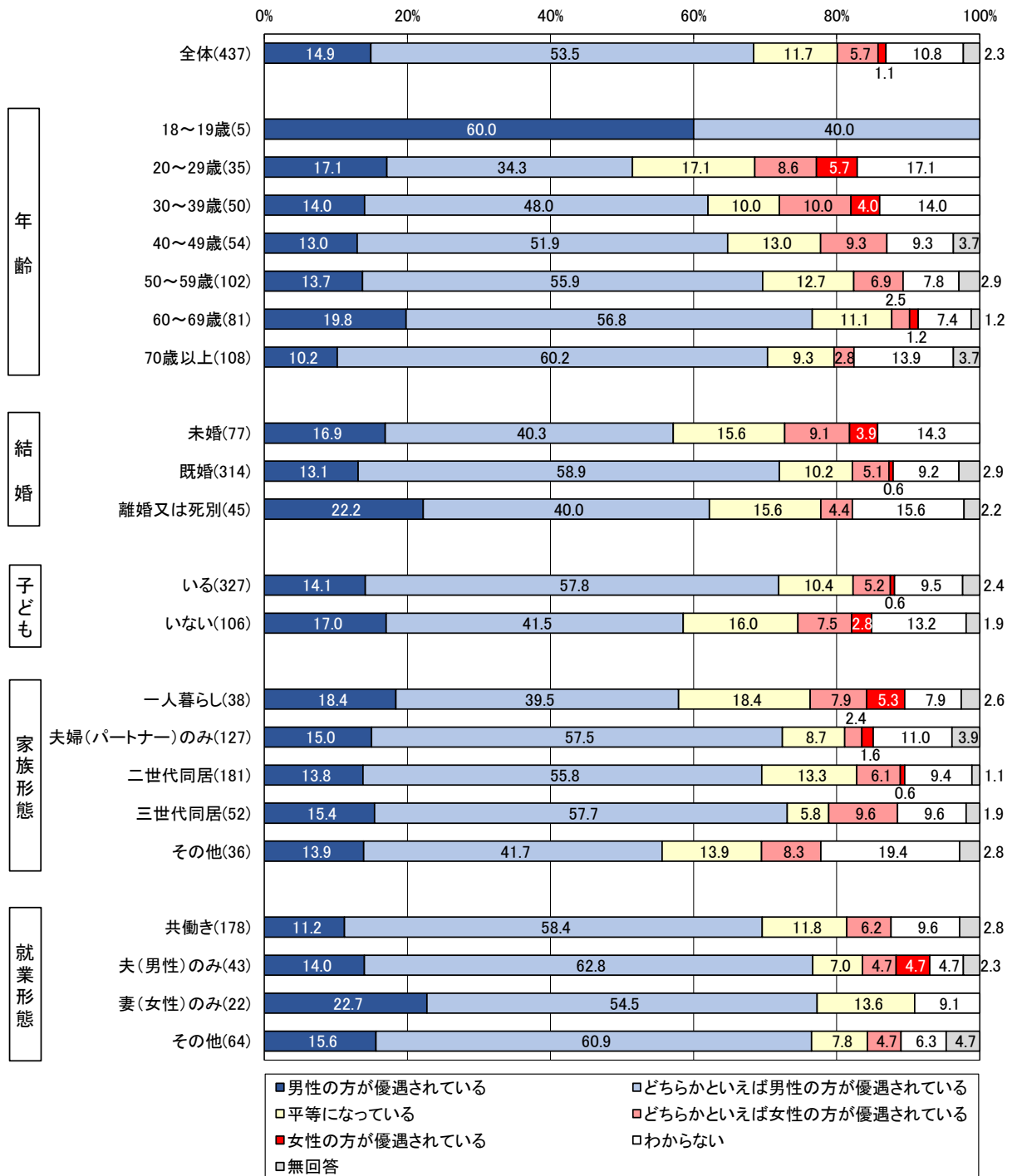
結婚の別でみると、既婚のみ『男性優遇』と回答した人の割合が7割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が『男性優遇』と回答した人の割合が高くなっている。

家族形態別でみると、一人暮らしでは「平等になっている」と回答した人の割合が他の家族形態と比べて高く、三世帯同居では低い傾向となっている。

就業形態別でみると、共働きのみ『男性優遇』と回答した人の割合が7割を超えていない。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



2 家庭生活・地域活動について

問3

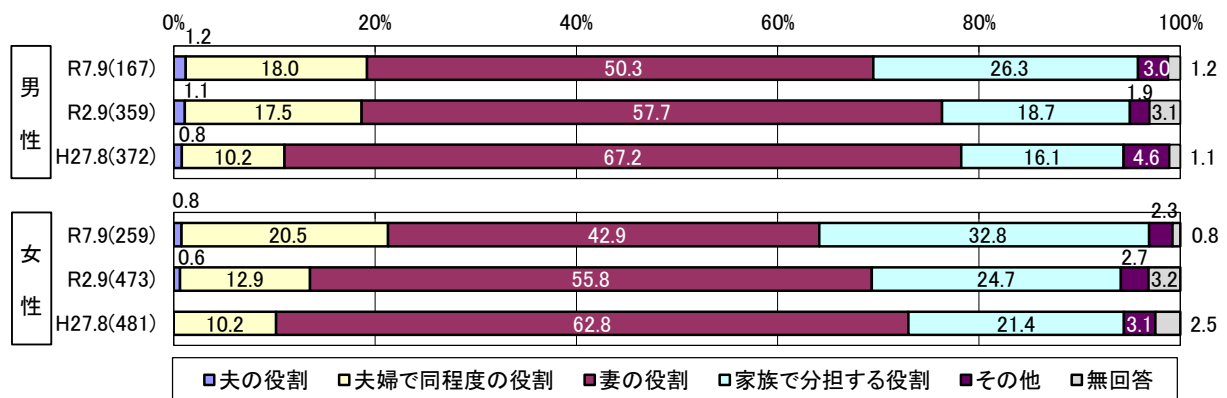
次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。

①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 食事の支度

性別でみると、男性が「妻の役割」と回答した人の割合が半数を超えるのに対し、女性は4割強となっている。男性より女性の方が「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」と答えた人の割合が高くなっている。

既往調査をみると、「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」と答えた人の割合が男女とも増加している。



年齢別でみると、20～29歳のみ「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

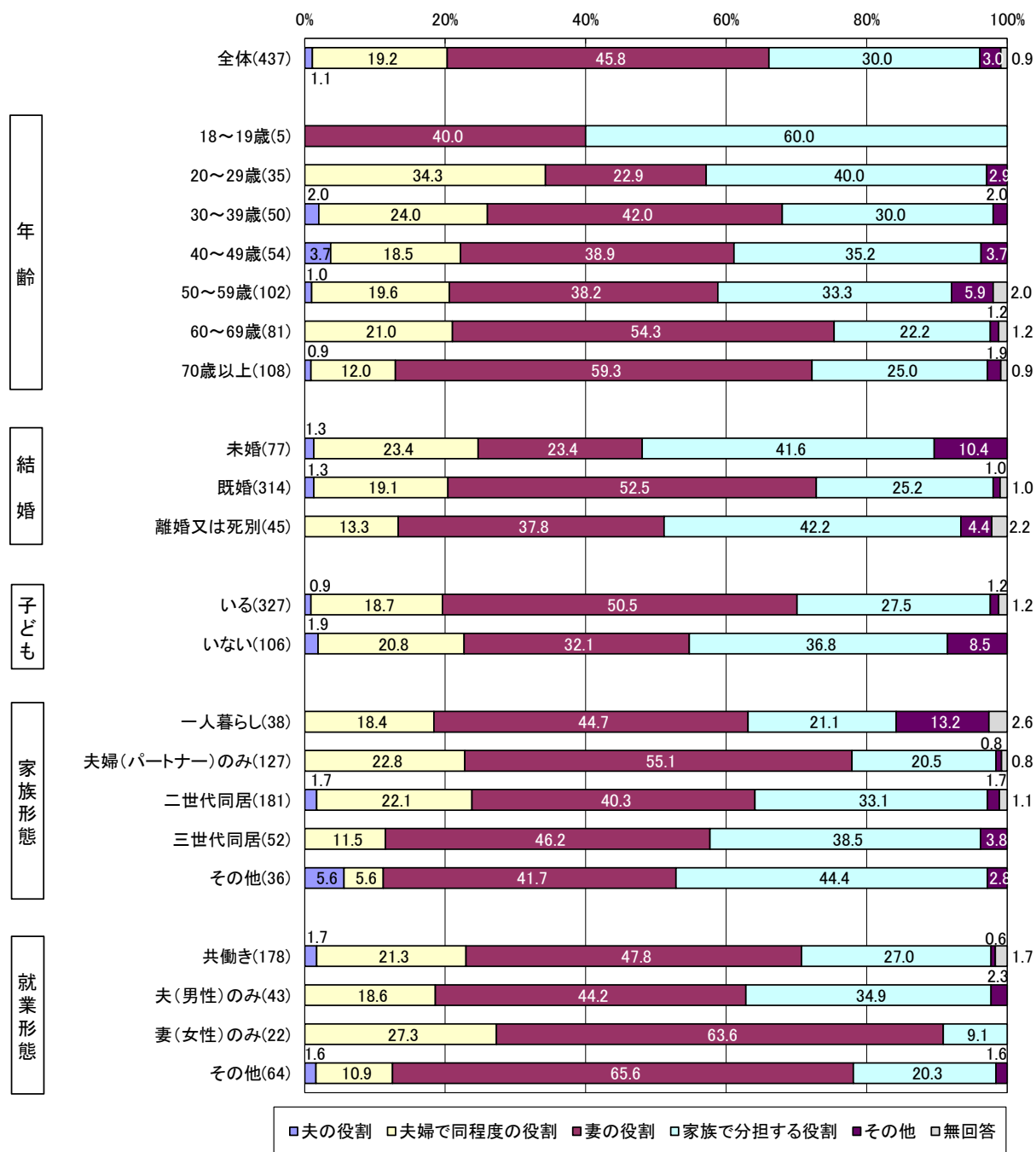
結婚の別でみると、既婚では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。一方で、未婚、離婚又は死別では「家族で分担する役割」と回答した割合が最も高く、4割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。一方で、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「妻の役割」と回答した人が半数を超えている。二世帯同居、三世帯同居では「家族で分担する役割」と回答した割合が3割を超えており、同居世代数が増えると「家族で分担する役割」の割合が増えている。

就業形態別でみると、共働きと夫（男性）のみでは、「妻の役割」と回答した人の割合は半数にも届かない一方、妻（女性）のみでは6割を超えている。

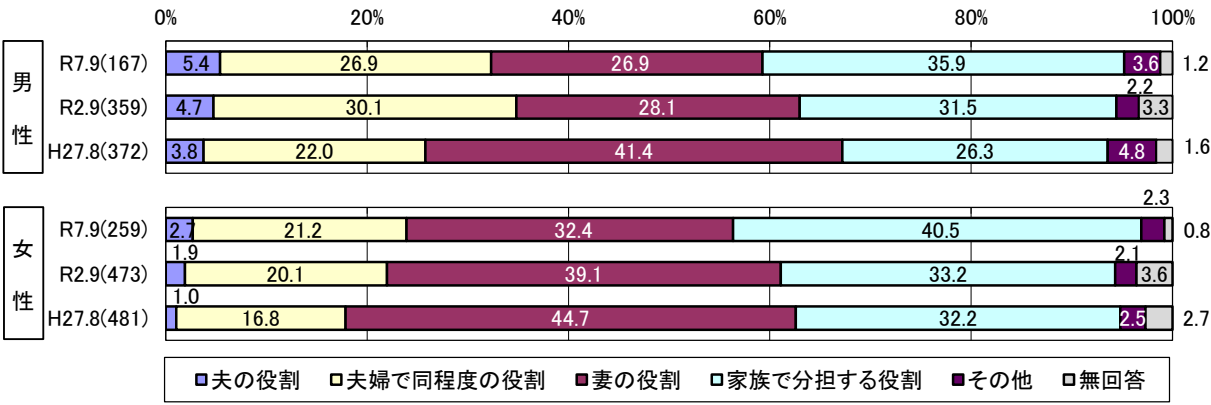
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



② 食事の後片付け

性別でみると、男女ともに「家族で分担する役割」としている回答が最も高くなっている。

既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「家族で分担する役割」は増加している。



年齢別でみると、70歳以上のみ「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

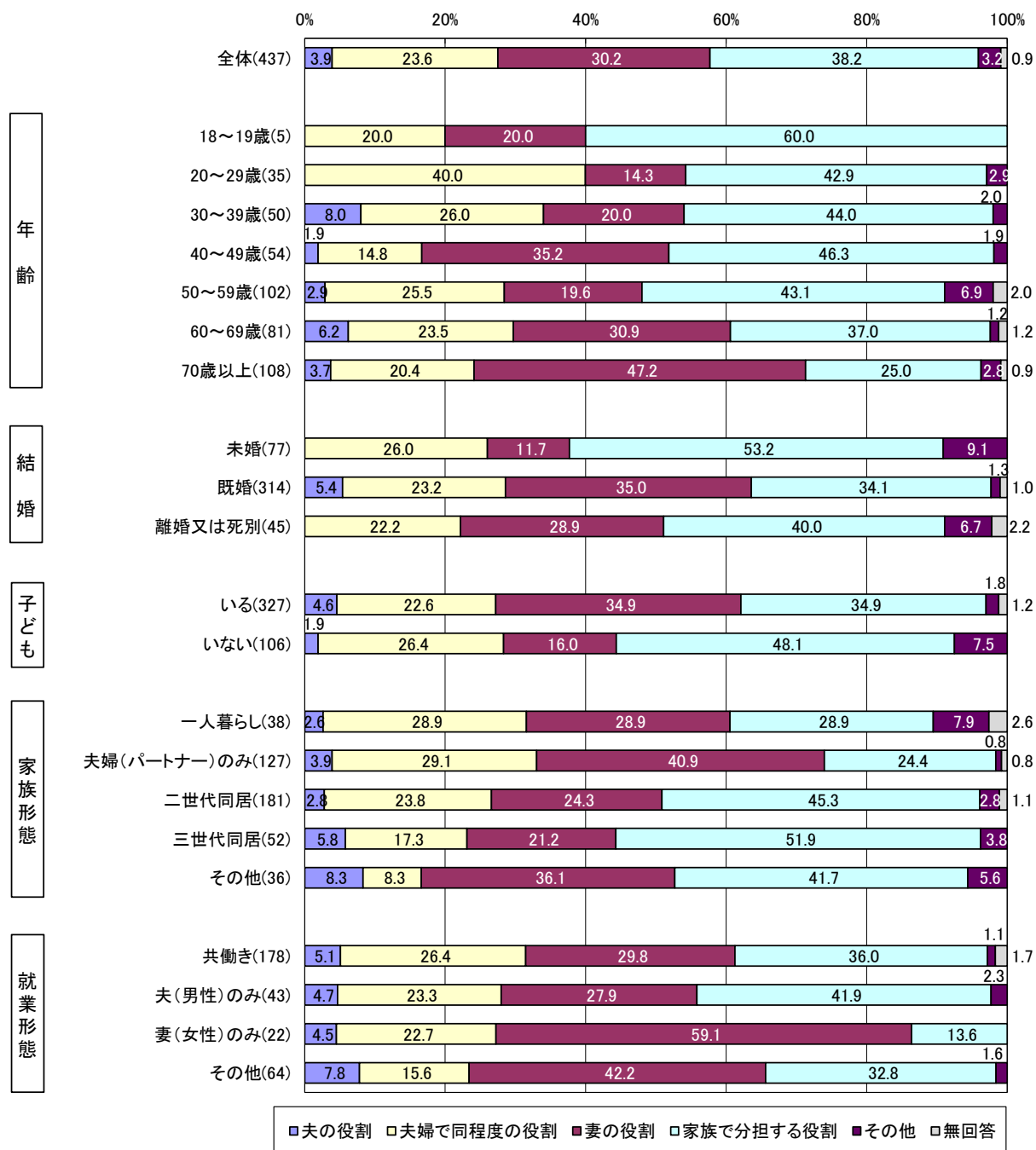
結婚の別でみると、既婚のみ「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、未婚では「家族で分担する役割」の割合が半数を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は「妻の役割」と「家族で分担する役割」が同率で最も高くなっている。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、4割を超えている。一人暮らしでは「夫婦で同程度の役割」「妻の役割」「家族で分担する役割」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。また、同居世代数が増えると「家族で分担する役割」の割合が増える傾向である。

就業形態別でみると、妻（女性）のみでは「妻の役割」と回答した人の割合が6割近くとなっている。

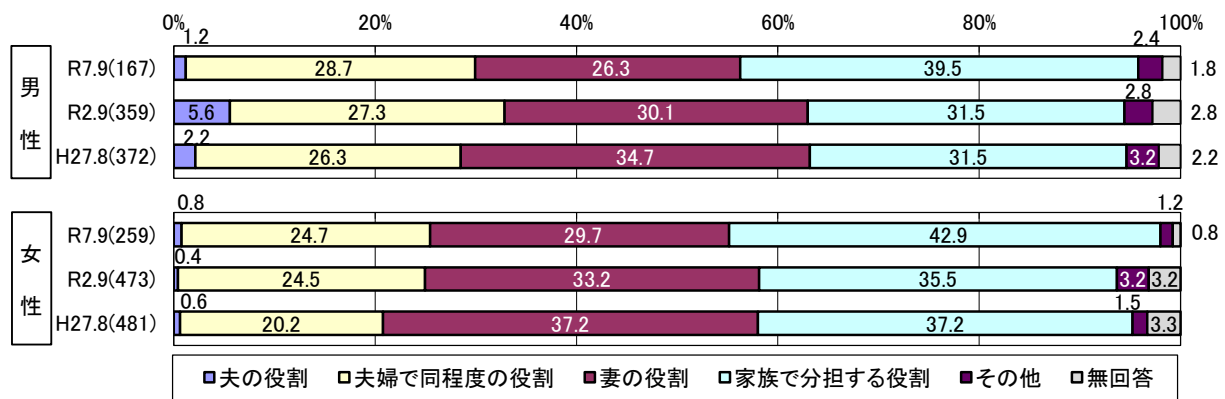
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



③ 掃除

性別でみると、男女ともに「家族で分担する役割」としている回答が最も高くなっている。

既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「家族で分担する役割」は増加傾向となっている。



年齢別でみると、30～39歳以上の年齢では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっており、それ以下の年齢では「家族で分担する役割」の割合が最も高くなっている。

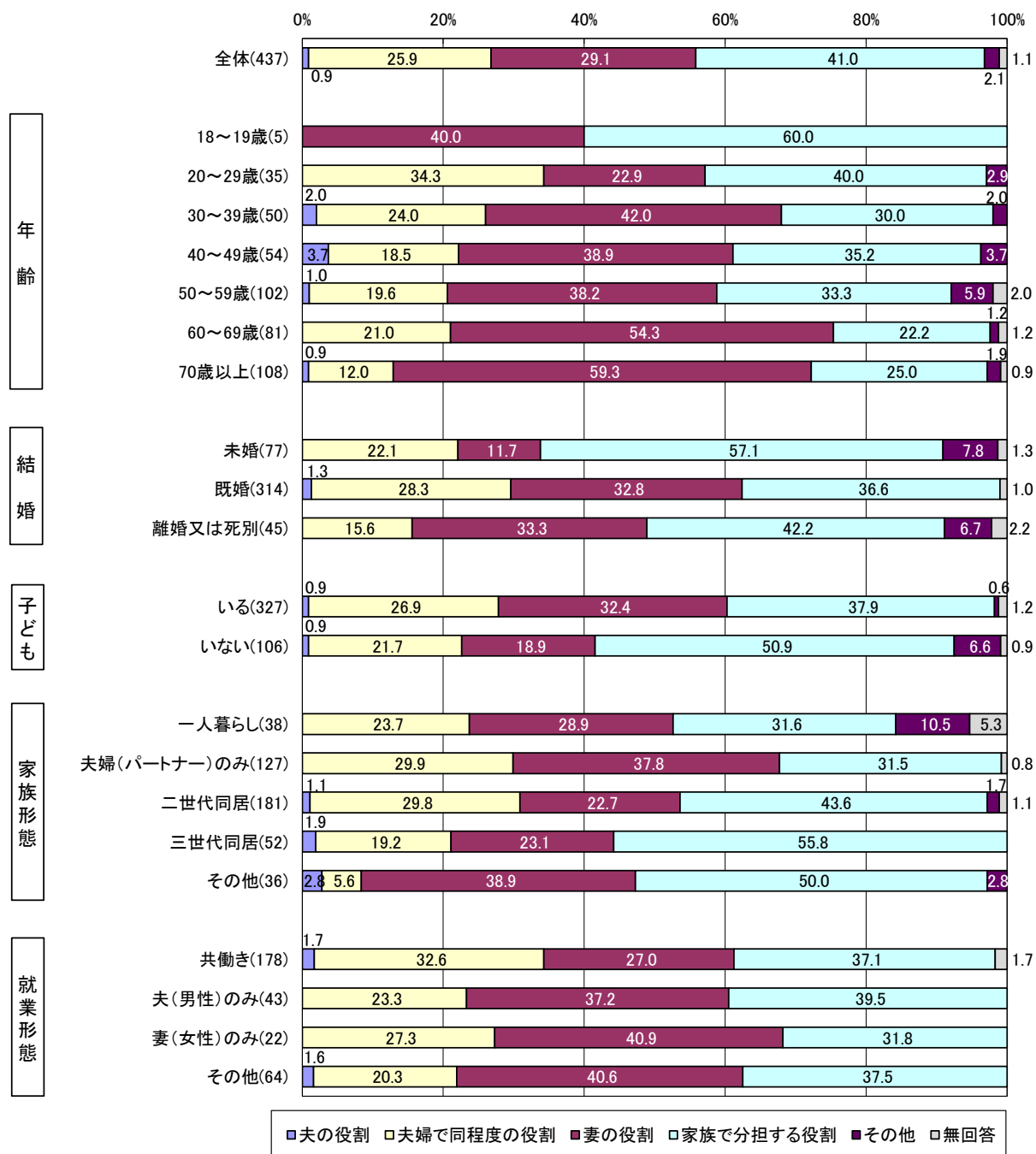
結婚の別でみると、いずれも「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。特に未婚では57.1%と顕著に高くなっている。一方で、既婚と離婚又は死別ではそこまで顕著な差はみられず、「妻の役割」と回答した人の割合も3割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」が半数を超える。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみ、その他では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、4割を超えている。

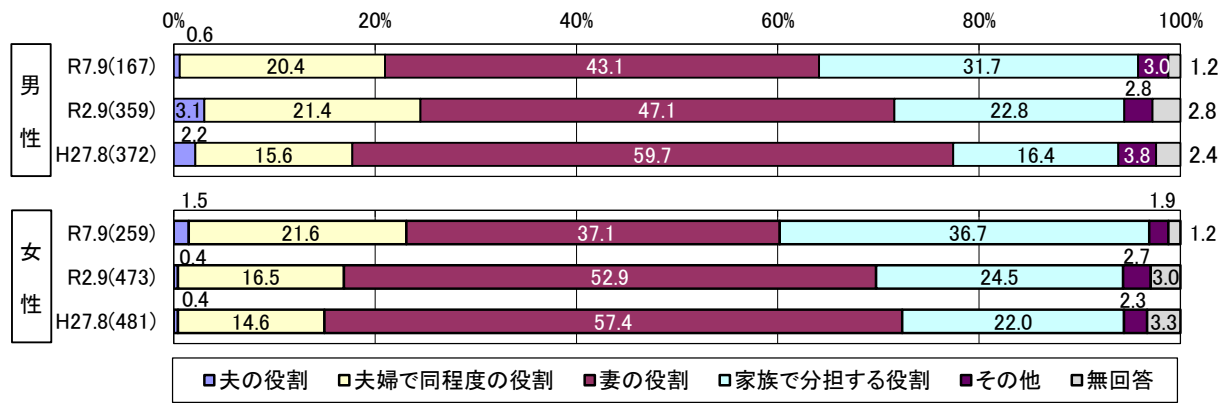
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



④ 洗濯

性別でみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」の割合が増加傾向となっている。



年齢別でみると、60～69 歳、70 歳以上では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、60～69 歳で5割、70 歳以上では6割をそれぞれ超えている。

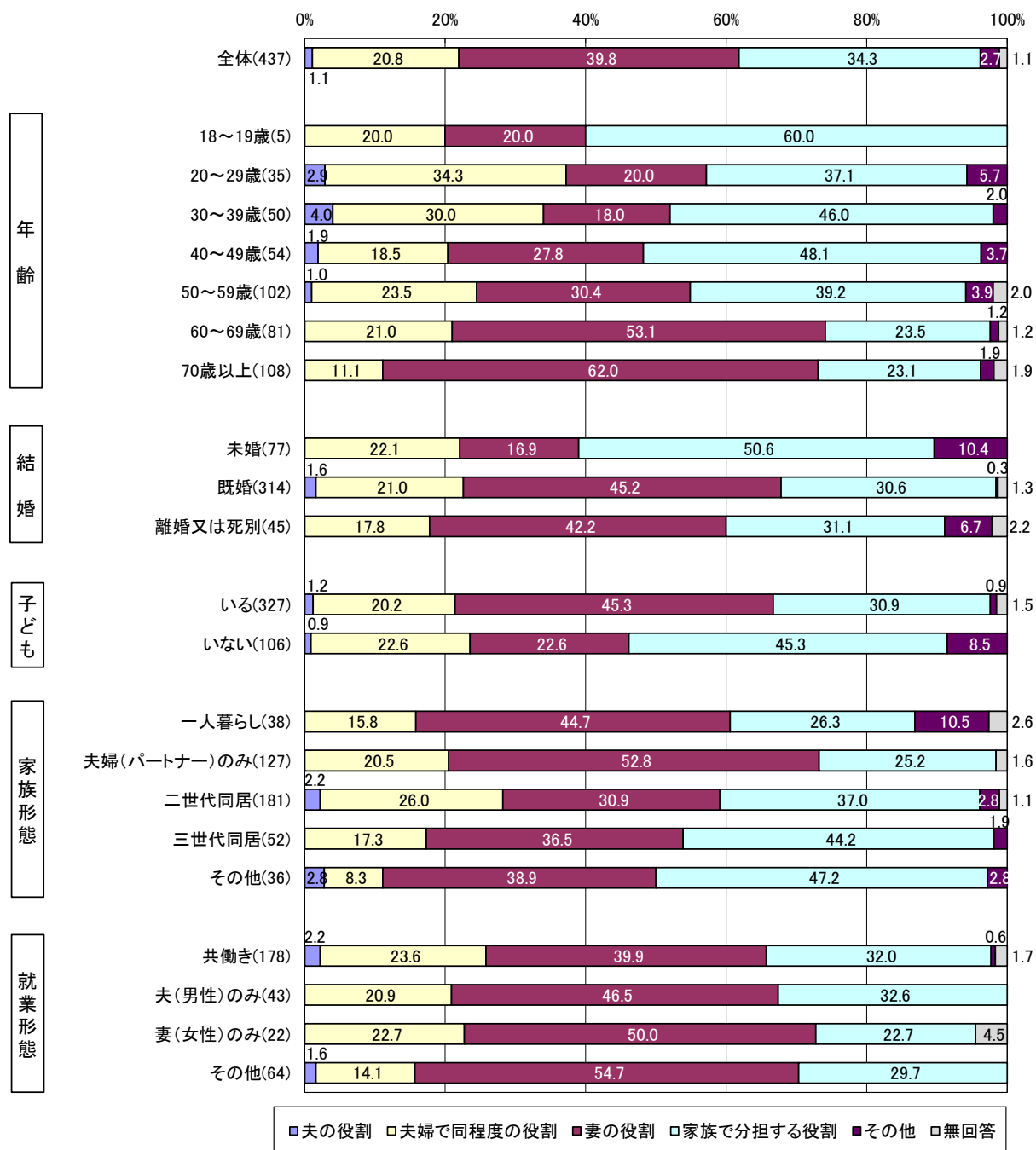
結婚の別でみると、未婚のみ「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、二世帯同居、三世帯同居、その他では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、いずれも「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

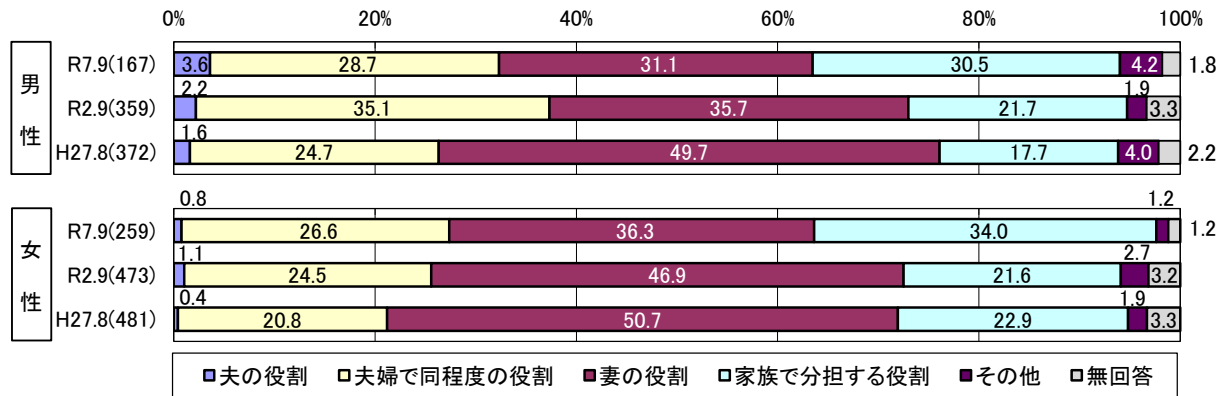
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑤ 日常の買い物

性別でみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっているが、「家族で分担する役割」と回答した人の割合も3割を超えている。

既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「家族で分担する役割」は増加している。



年齢別でみると、40～49 歳、50～59 歳では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。20～29 歳では「夫婦で同程度の役割」と「家族で分担する役割」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

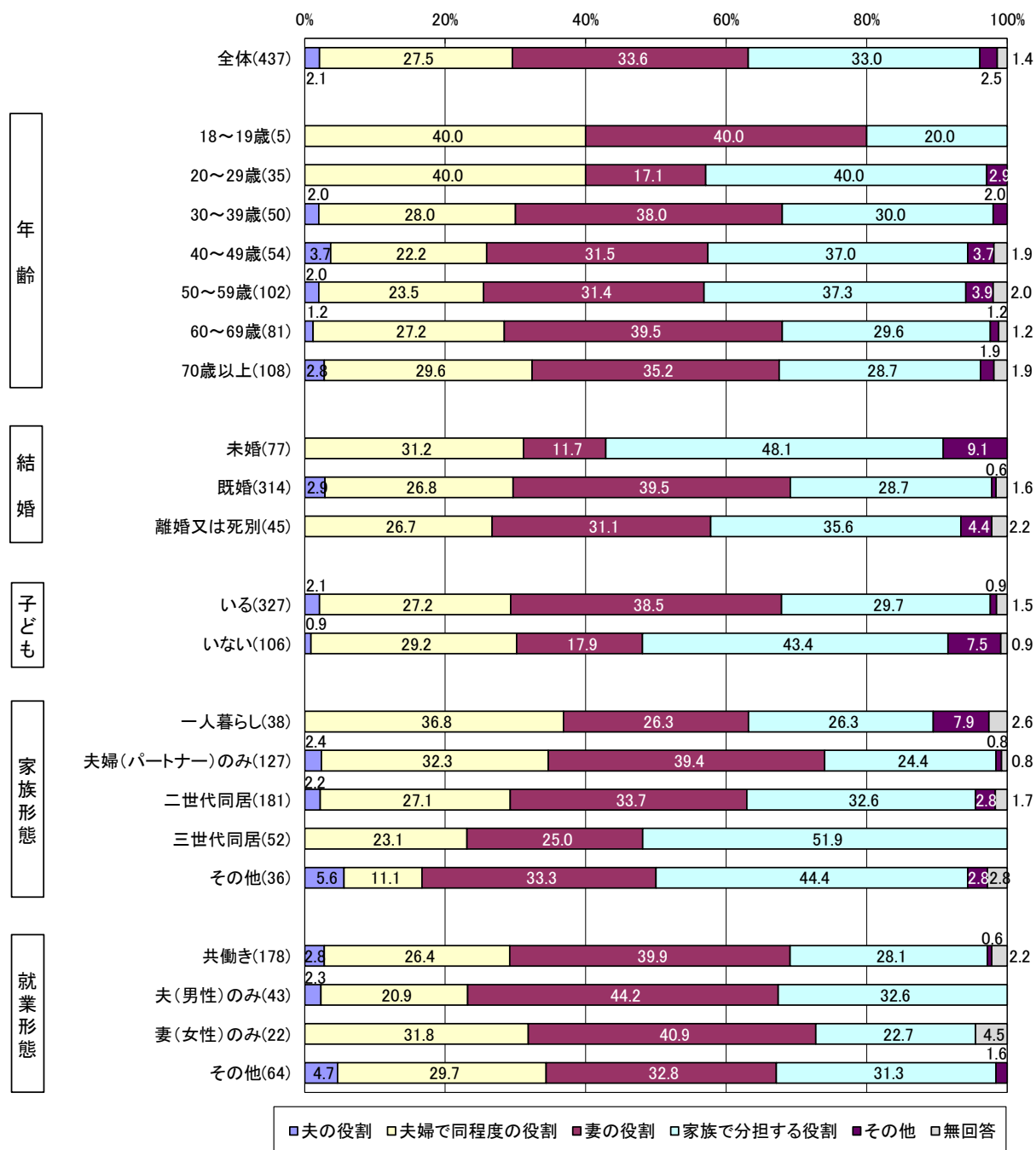
結婚の別でみると、未婚、離婚又は死別では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、一人暮らしでは「夫婦で同程度の役割」と回答した人が、三世代同居とその他では「家族で分担する役割」がそれぞれ最も高くなっている。同居世代数が増えると「家族で分担する役割」が増える傾向となっており、三世代同居では半数を超えている。

就業形態別でみると、いずれも「妻の役割」が最も高いが、夫（男性）のみと妻（女性）のみでは4割を超えている。

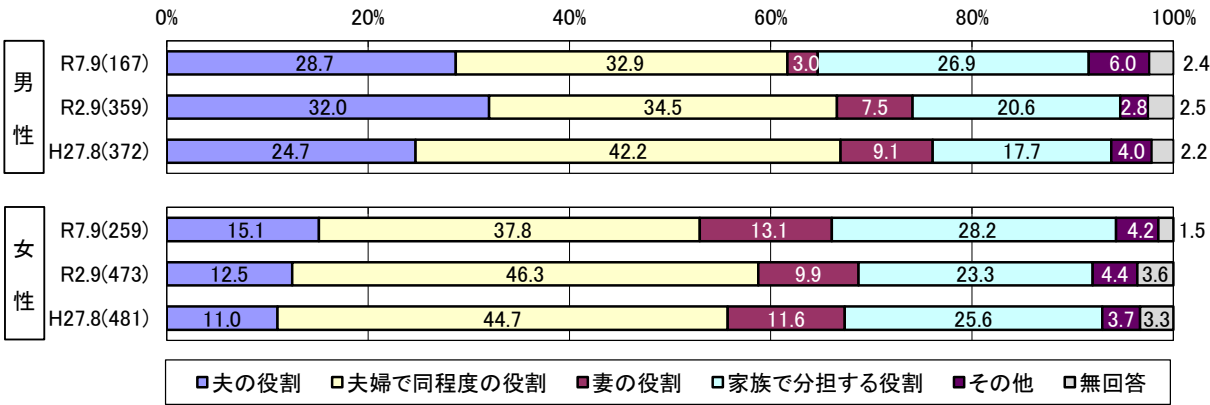
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑥ 地域行事への参加や近所との付き合い

性別でみると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。男性では「夫の役割」が、女性では「家族で分担する役割」がそれぞれ順に高くなっている。

既往調査をみると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合は減少し、「夫の役割」「家族で分担する役割」の割合が増加傾向となっている。



年齢別でみると、20～29歳のみ「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。20～29歳から60～69歳の間では、年齢が上がるほど「夫の役割」と回答した割合が高くなっている。

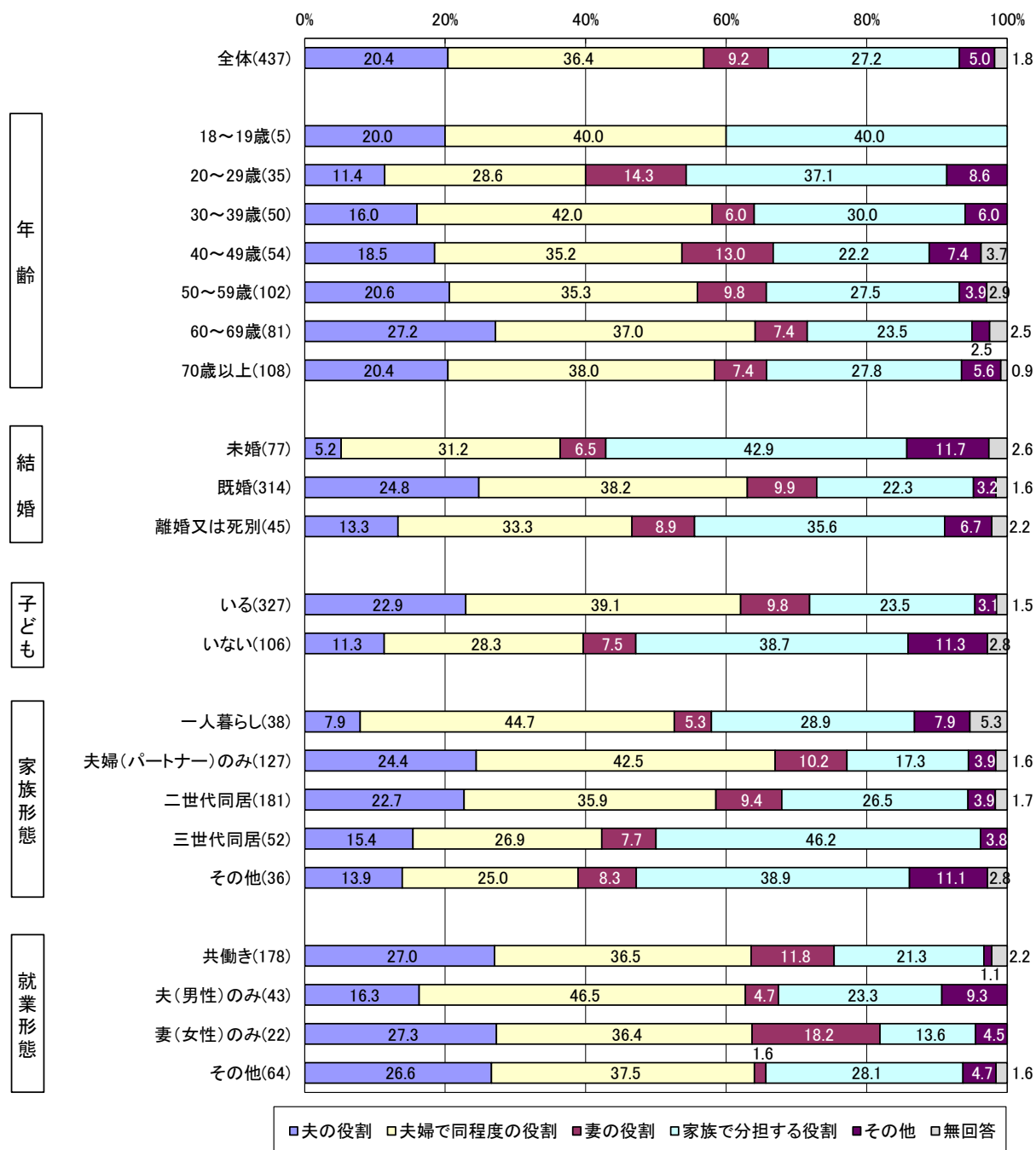
結婚の別でみると、未婚、離婚又は死別では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、既婚では「夫の役割」と回答した人の割合が24.8%と、未婚、離婚又は死別に比べて10ポイント以上高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、三世帯同居、その他で「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、夫婦（パートナー）のみ、二世帯同居では「夫の役割」が次点に続き、それぞれ2割を超えている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみを除き、「夫の役割」と回答した割合が2割を超える。

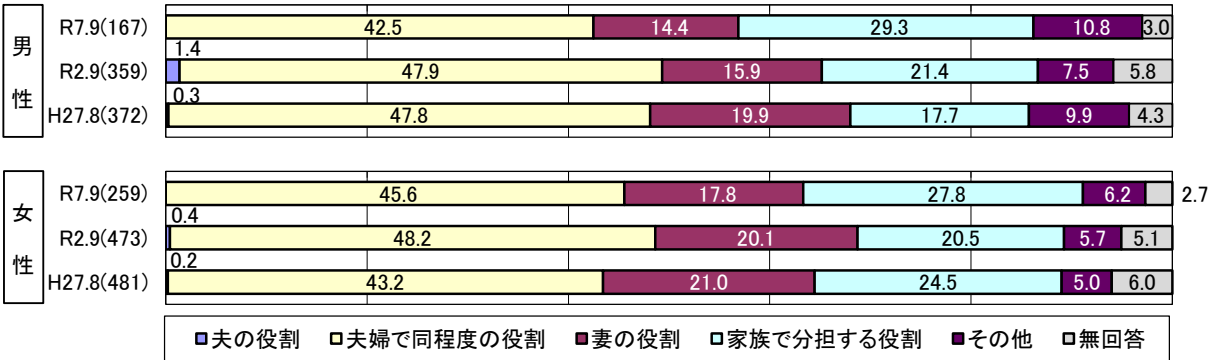
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑦ 子どもの世話や教育

性別でみると、男女とも「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が最も高くなっている。

既往調査をみると、これまではわずかながら回答者がいた「夫の役割」が、今回調査では回答者がみられなかった。男性より女性の方が「妻の役割」と回答した人の割合が高くなっている。



年齢別でみると、30～39 歳、50～59 歳では「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が半数を超える。

結婚の別でみると、未婚では「家族で分担する役割」と答えた人の割合が最も高くなっている。

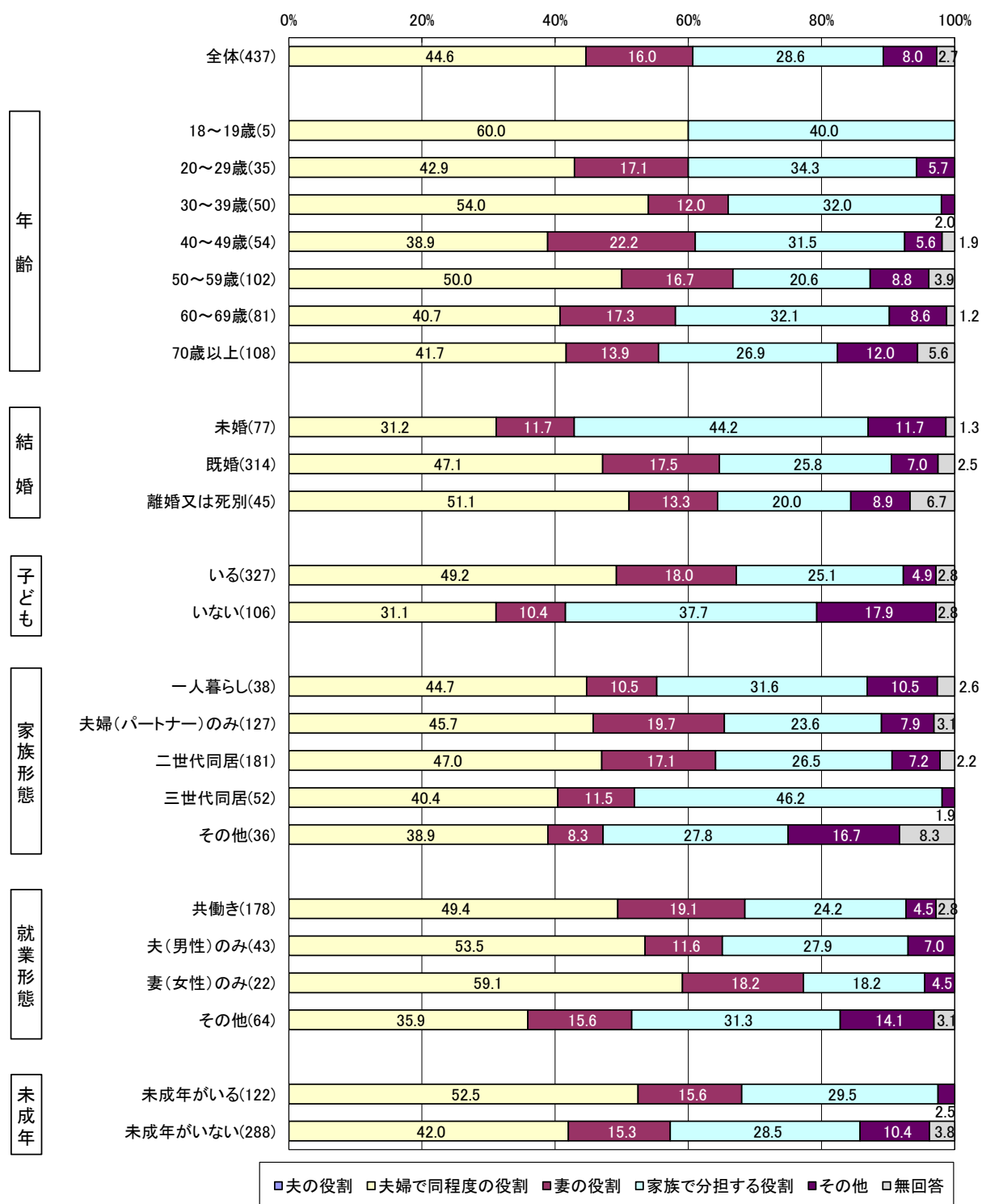
子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と答えた人の割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、三世代同居のみ「家族で分担する役割」と答えた人の割合が最も高く、4割を超えている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみ、妻（女性）のみのどちらか片方が働いている場合、「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が半数を超えている。

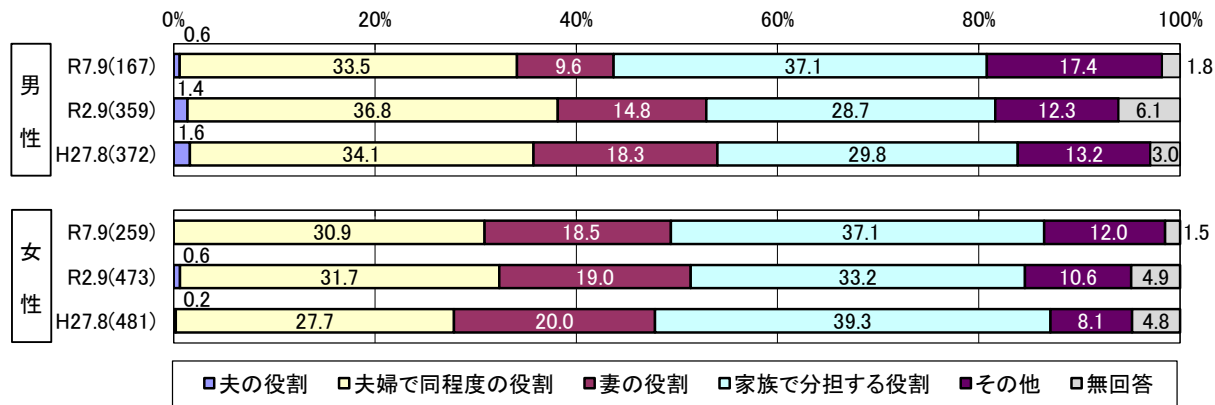
未成年の有無でみると、未成年がいる場合では「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が半数を超えている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑧ 高齢者や病身者の世話や介護

性別でみると、男女ともに「家族で分担する役割」「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が3割を超えている。男性より女性の方が「妻の役割」と回答した人の割合が高くなっている。既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少している。



年齢別でみると、30～39 歳、70 歳以上では「妻の役割」と回答した人の割合が2割を超えている一方、40～49 歳では1割にも届かない。

結婚の別でみると、いずれも「家族で分担する役割」が最も高くなっているが、未婚では46.8%と既婚、離婚又は死別に比べて10ポイント以上高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が「夫婦で同程度の役割」「妻の役割」と回答した人の割合がそれぞれやや高くなっている。

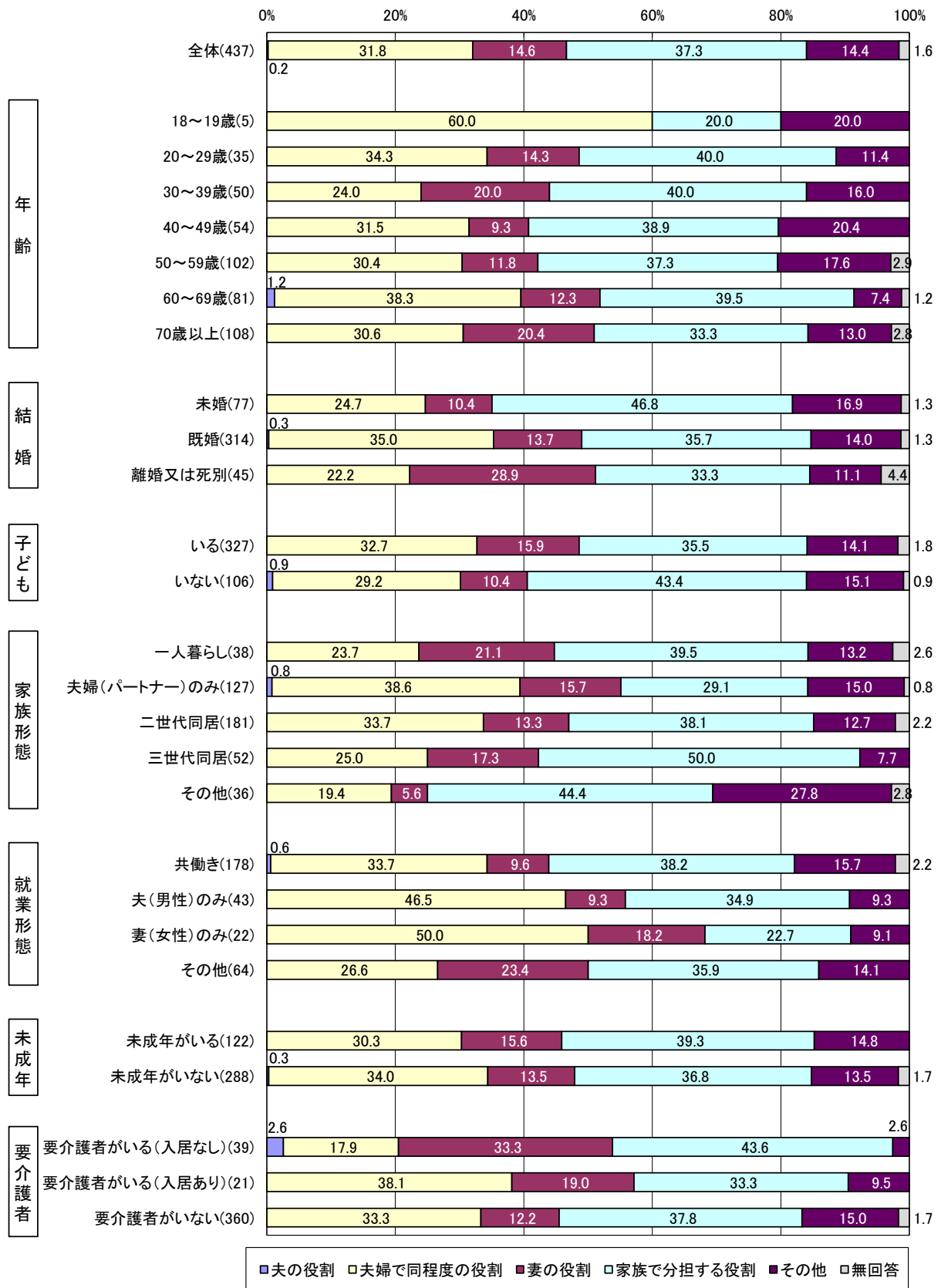
家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは、「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみ、妻（女性）のみでは「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

未成年者の有無でみると、未成年がいるでは「夫の役割」と回答した人はいなかった。

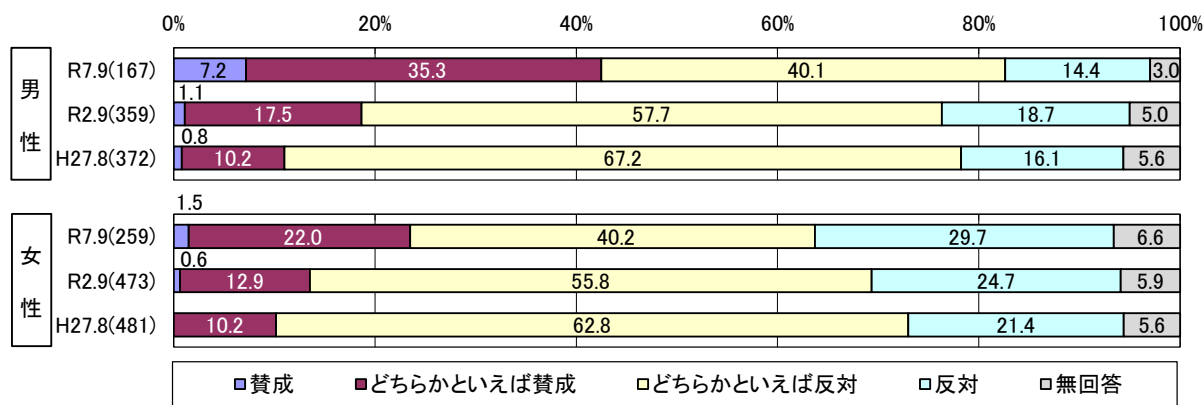
要介護者の有無でみると、施設等に入居する要介護者がいる場合は「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。施設等に入居していない要介護者がいる場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が4割を超えている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



問4
「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

性別でみると、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に『賛成』（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）と回答した人の割合が男性は42.5%、女性は23.5%と男性の方が19.0ポイント高くなっている。一方で『反対』（「反対」＋「どちらかといえば反対」）と回答した人の割合が男性は54.5%、女性は69.9%と女性の方が15.4ポイント高くなっている。



年齢別でみると、30～39歳では「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「反対」と回答した人の割合が「どちらかといえば反対」を抑えて最も高くなっている。

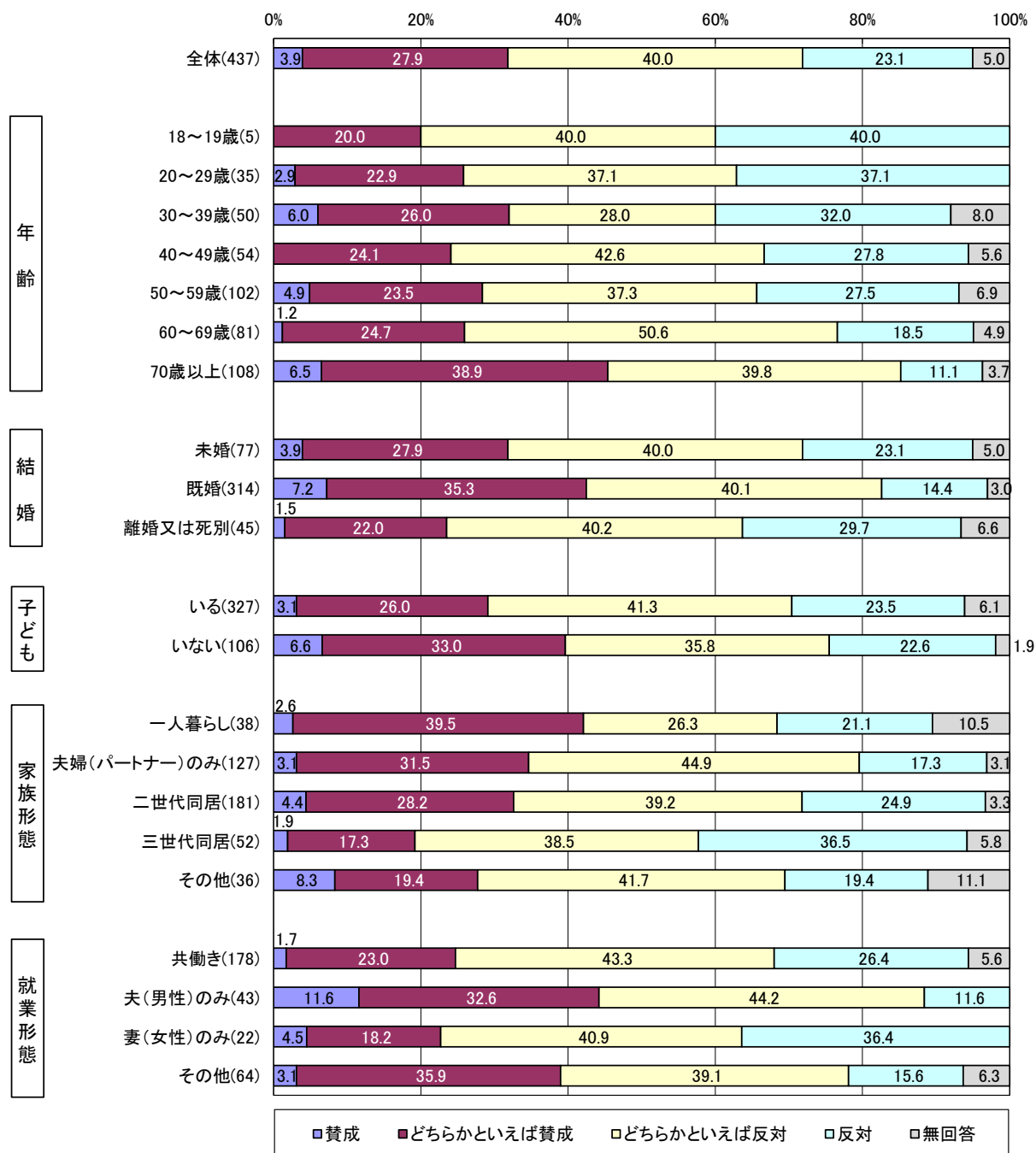
結婚の別でみると、既婚では「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に『賛成』と回答した人の割合が4割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない方が『賛成』と回答した人の割合が10.5ポイント高くなっている。

家族形態別でみると、同居世代数が増えると『反対』と回答した人の割合も増えており、三世帯同居では7割を超えている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみでは、『賛成』と回答した人の割合が4割を超えている。

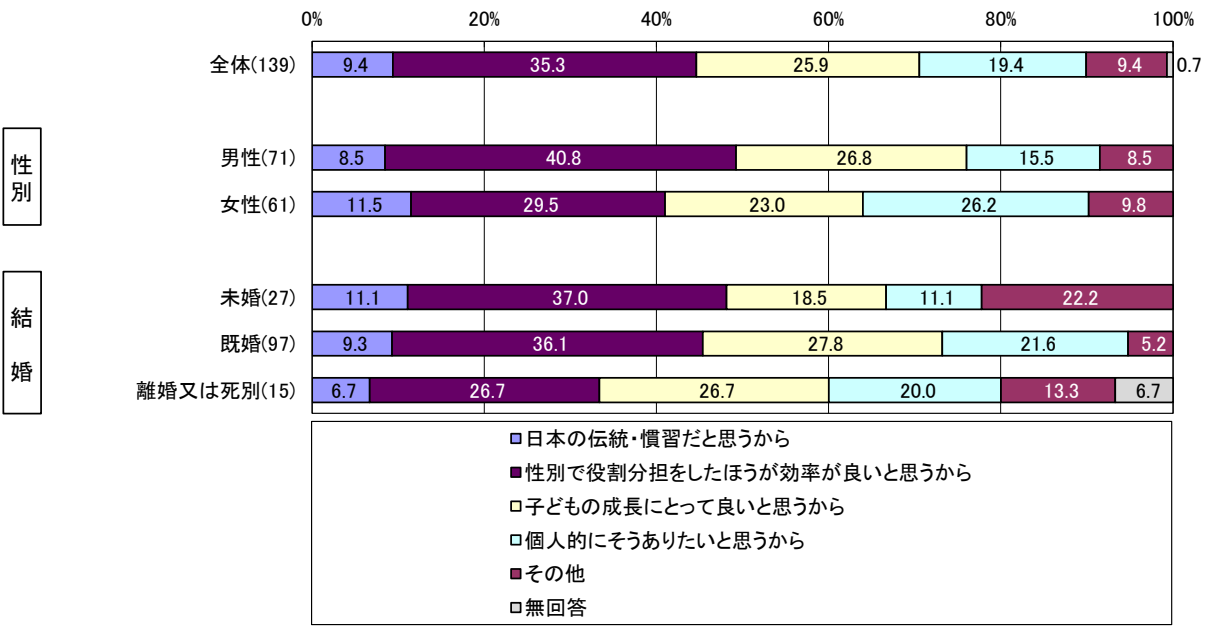
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



問4-1 問4で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。
「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に賛成する理由として、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

男女で回答割合に差がみられたのは、「性別で役割分担をしたほうが効率が良いと思うから」で男性の方が 11.3 ポイント高く、「個人的にそうありたいと思うから」で女性の方が 10.7 ポイント高くなっている。

結婚の別でみると、離婚又は死別では「性別で役割分担をしたほうが効率が良いと思うから」と「子どもの成長にとって良いと思うから」が同率で最も高くなっている。



●問4-1 その他の回答

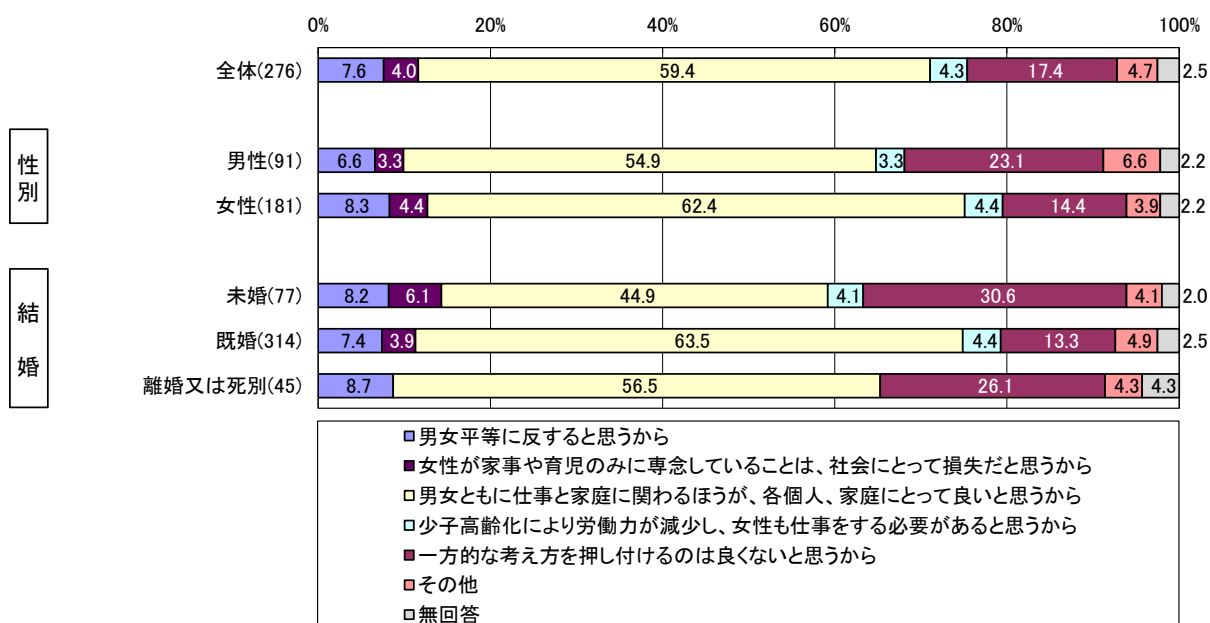
性別	年齢	自由意見
女性	20～29 歳	子どもを産んだ人に男の人と同じ仕事量をさせることは体に負担になるから。かと言って家庭を守ることと、家事を全部することは意味が違うと思う。
男性	30～39 歳	子どもが小さいうちは女性にしかできないことがあるから。
男性	30～39 歳	収入面で男性は仕事を減らしにくいから
女性	30～39 歳	その方が少子化を防げるように思う
男性	40～49 歳	基本的に子どもは父親より母親の方が好きだと思うので、女性側がストレスを感じないのであれば、女性が子育てをする方がいい。
男性	40～49 歳	少子高齢化を解消できると考えるから
女性	40～49 歳	女に仕事も家庭も任せたら負担になる
女性	40～49 歳	例外はあると思うが、多くの場合において、性別による役割の適性があると思うため。ただし、絶対そうあるべきとは考えない。
女性	50～59 歳	出産で退職する事もあり、収入面では男性が働き続けた方が良い。
無回答	50～59 歳	男の方がどうしても収入が高い。逆なら男が家庭を守れば良い。
女性	70 歳以上	女性が無職ならという時

問4-2 問4で「3」または「4」を選んだ方にお聞きします。

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対する理由として、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

男女で回答割合に差がみられたのは、「一方的な考え方を押し付けるのは良くないと思うから」で男性の方が 8.7 ポイント、「男女ともに仕事と家庭に関わるほうが、各個人、家庭にとって良いと思うから」で女性の方が 7.5 ポイントそれぞれ高くなっている。

結婚の別でみると、「男女ともに仕事と家庭に関わるほうが、各個人、家庭にとって良いと思うから」が未婚より既婚の方が 18.6 ポイント高くなっている。



●問4-2 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	30～39 歳	世帯収入増加のため
女性	30～39 歳	自分の意志で家庭を守ろうと選択している女性に失礼だから。男性にも同じことが言える。
男性	40～49 歳	一つに絞れない。すべてあてはまる。考え方に合理性がない。
女性	40～49 歳	夫の収入だけではやっていけないから
女性	40～49 歳	母だって仕事は休みにくいし、ずっと母親が看病ではなく、交代で休んだりできたら理想的。
男性	50～59 歳	男女関係なく、ベターなやり方でいい。
男性	50～59 歳	「すべき、ねば、ならない」の考え方には違和感がある
女性	50～59 歳	男性が家事をして女性がガンガン働く人もいると思う。
女性	50～59 歳	共働きでは成立しない考え方だから
女性	50～59 歳	男性一人の収入だけでは兼業農家・三世代家族の生活は成り立たない。女性も働き家族全員での協力が必要不可欠だと思います。
男性	60～69 歳	稼げる方が働けば良い
女性	60～69 歳	女性が仕事をしなければ生活が成り立たない
男性	70 歳以上	家庭によって事情はちがうと思う

問5

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1)あなたの希望に最も近いもの、(2)あなたの現実(現状)に最も近いものについて、それぞれ1つ選んで○印をつけてください。(S A)

① あなたの希望に最も近いもの

性別でみると、男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。次点には、男性は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」、女性は「家庭生活を優先」がそれぞれ順に続いている。

年齢別でみると、20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳では「家庭生活を優先」と回答した割合が高くなっている。

結婚の別でみると、未婚では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

子どもの有無でみると、いずれも「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した人の割合が最も高くなっているが、子どもがいない場合は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」が次点になっている。

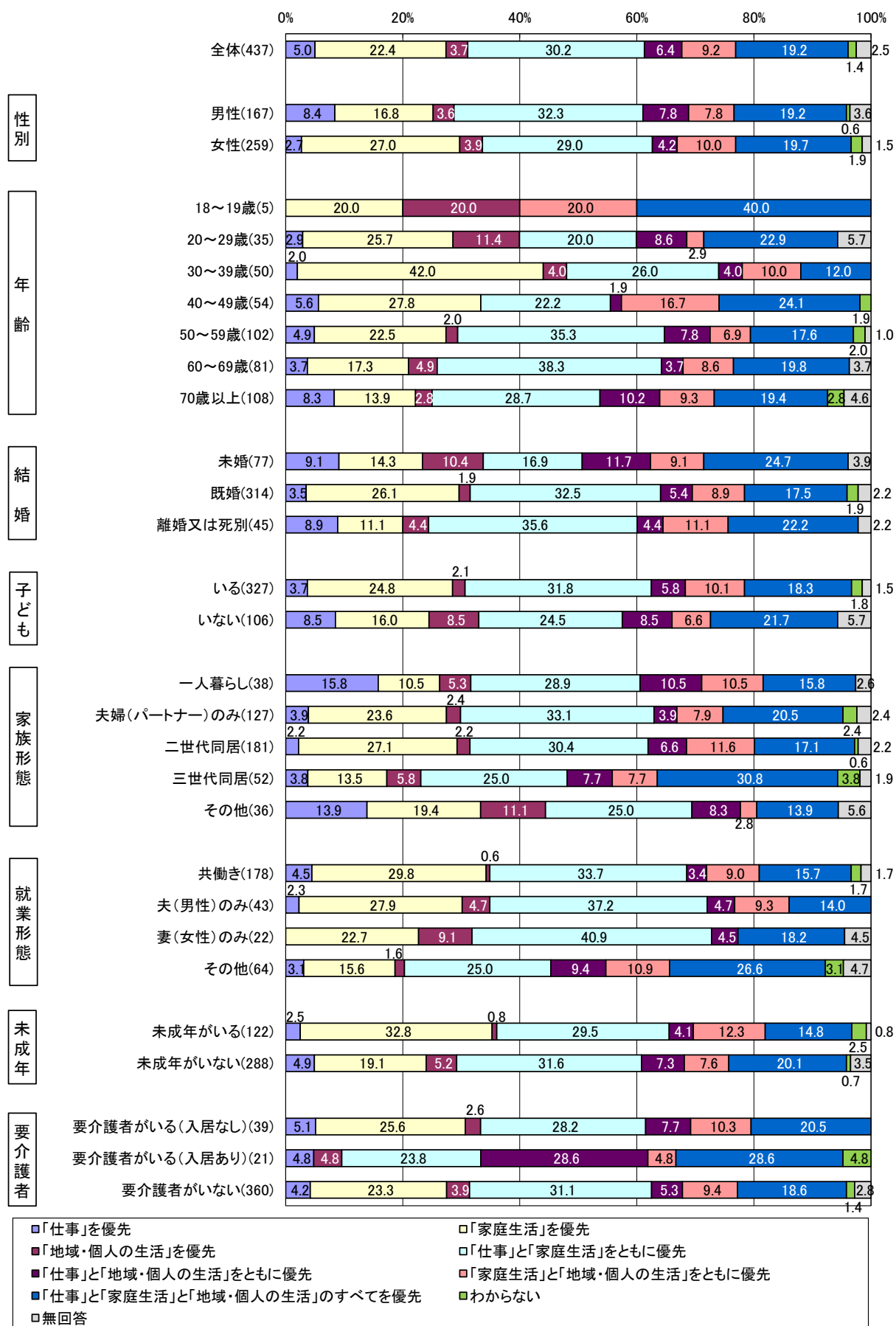
家族形態別でみると、三世代同居は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、その他のみ「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

未成年の有無でみると、未成年がいる場合は「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

要介護者の有無でみると、施設等に入居している要介護者がいる場合は「仕事と地域・個人の生活をともに優先」「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



② あなたの現実（現状）に最も近いもの

性別でみると、男性では「仕事を優先」、女性では「家庭生活を優先」と回答した人の割合がそれぞれ最も高くなっている。

年齢別でみると、20～29歳、50～59歳では「仕事を優先」、70歳以上では「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。30～39歳では、「仕事を優先」「家庭生活を優先」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

結婚の別でみると、未婚では「仕事を優先」と回答した人の割合が最も高く、4割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「仕事を優先」が最も高く、3割を超えている。

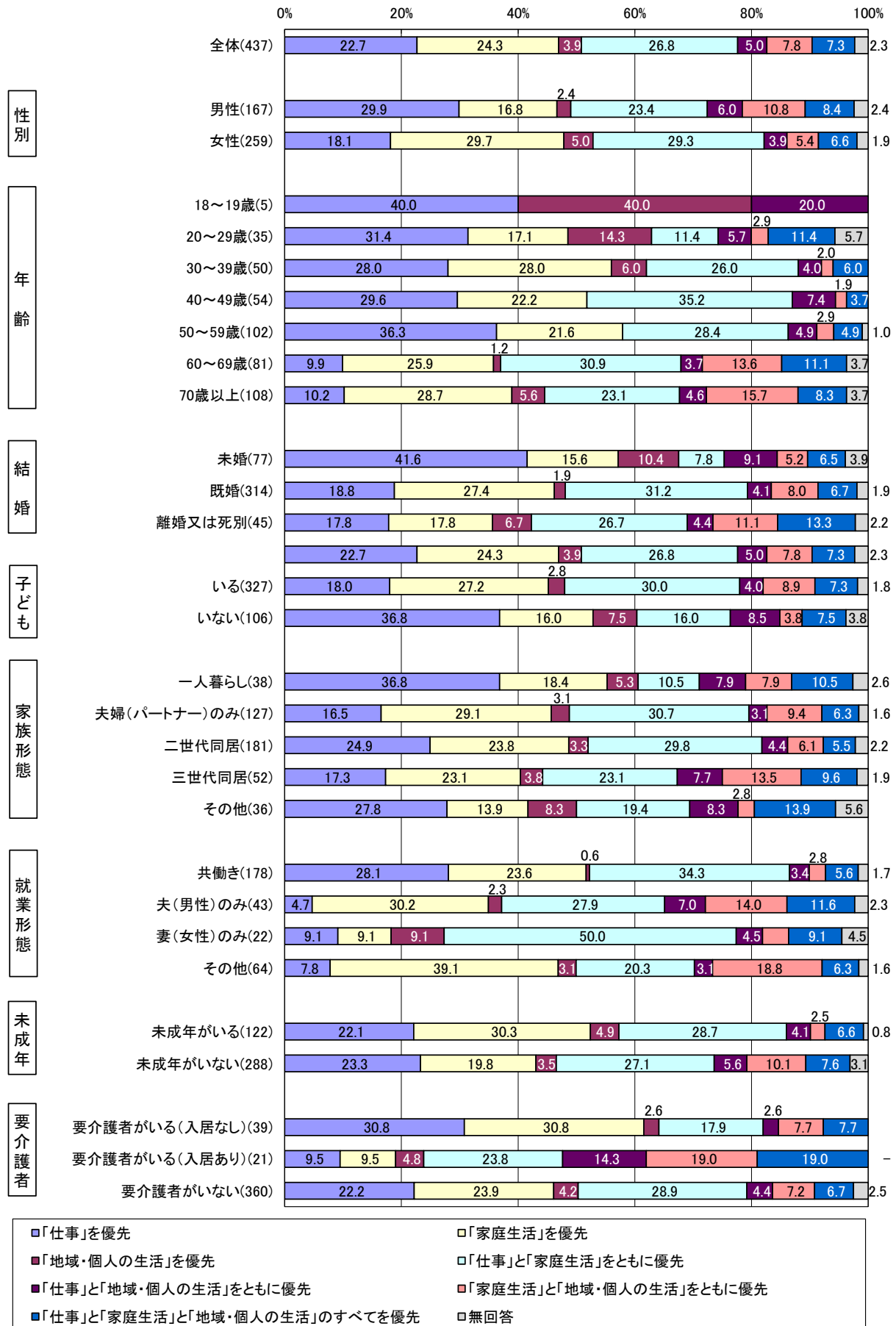
家族形態別でみると、一人暮らしとその他では「仕事を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。三世帯同居では「家庭生活を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」が同率で最も高くなっている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみ、その他では「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、妻（女性）のみでは「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した割合が50.0%である。

未成年の有無でみると、未成年がいる場合は「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

要介護者の有無でみると、施設等に入居していない要介護者がいる場合は「仕事を優先」「家庭生活を優先」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



問5 あなたの①希望と②現実（現状）についての比較

性別でみると、男女とも「仕事と家庭生活をともに優先」したいという希望を持ちながらも、男性では「仕事を優先」、女性では「家庭生活を優先」している傾向がみられた。また、男女とも「仕事を優先」について、男性では 21.5 ポイント、女性では 15.4 ポイント、現実が希望を大きく上回っている。

年齢別でみると、20～29 歳から 50～59 歳では「仕事を優先」と回答した割合が希望と現実で 20 ポイント以上現実の方が高くなっており、現役世代において「仕事を優先」している現実がみえてくる。

問6

男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

性別でみると、男女で回答した人の回答割合差が大きいのは「男は仕事、女は家庭など、性別による分担意識の見直し」で、女性の方が 17.1 ポイント高くなっている。

年齢別でみると、30～39 歳では「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」と回答した割合が最も高くなっている。「ホームヘルパーやデイサービスなどの公的介護制度の充実」への回答は、年齢が上がるほど回答割合が増える傾向である。

結婚の別をみると、離婚又は死別では、次点となった「男は仕事、女は家庭など、性別による分担意識の見直し」で 5 割を超え、「休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実」と続いている一方、「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の回答割合は 3 割を切っている。

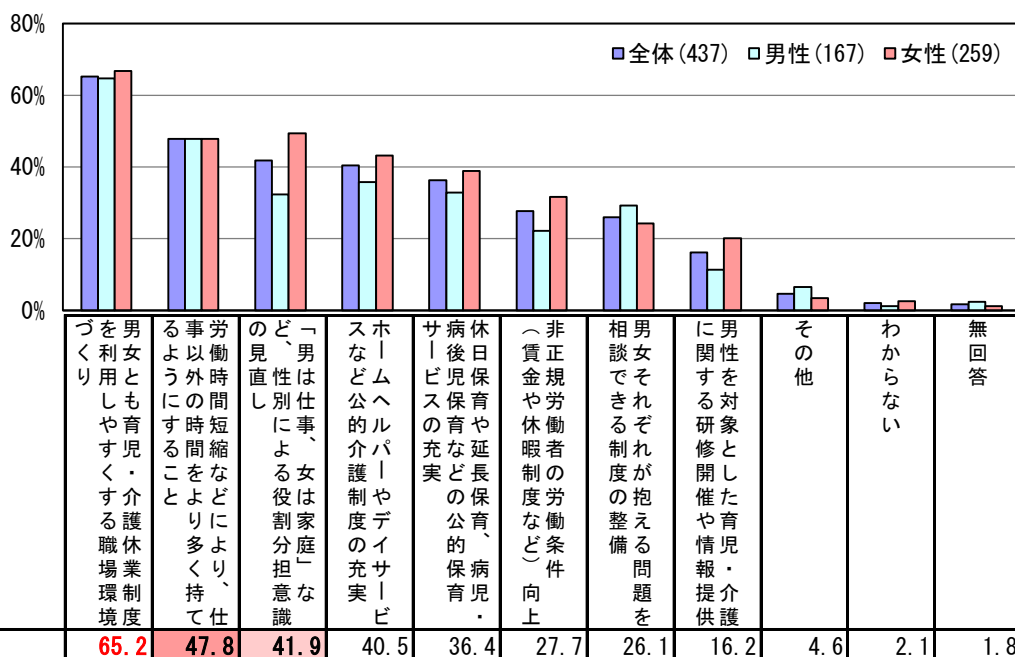
家族形態別でみると、一人暮らしでは回答した割合が半数を超える「男は仕事、女は家庭など、性別による分担意識の見直し」が次点となり、その次に「休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実」が続いている。

就業形態別でみると、共働きとそれ以外の就業形態では、「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」と回答した割合において、共働き以外の方が 10 ポイント以上高い割合となっている。

未成年の有無でみると、未成年がいない場合より未成年がいる方が「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が 10 ポイント以上高くなっている。

要介護者の有無でみると、要介護者がいる場合は施設等への入居を問わず、「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」が次点であり、高い回答割合となっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



全体 (437)	65.2	47.8	41.9	40.5	36.4	27.7	26.1	16.2	4.6	2.1	1.8
<性別>											
男性 (167)	64.7	47.9	32.3	35.9	32.9	22.2	29.3	11.4	6.6	1.2	2.4
女性 (259)	66.8	47.9	49.4	43.2	39.0	31.7	24.3	20.1	3.5	2.7	1.2
<年齢>											
18～19歳 (5)	60.0	100.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳 (35)	65.7	51.4	45.7	31.4	40.0	31.4	22.9	22.9	5.7	2.9	5.7
30～39歳 (50)	58.0	60.0	44.0	22.0	44.0	18.0	18.0	22.0	8.0	2.0	0.0
40～49歳 (54)	61.1	53.7	44.4	29.6	25.9	33.3	27.8	16.7	7.4	3.7	0.0
50～59歳 (102)	61.8	60.8	40.2	43.1	32.4	25.5	18.6	12.7	3.9	2.0	1.0
60～69歳 (81)	69.1	42.0	38.3	45.7	42.0	30.9	29.6	21.0	4.9	1.2	3.7
70歳以上 (108)	70.4	26.9	43.5	51.9	35.2	26.9	34.3	12.0	1.9	1.9	1.9
<結婚>											
未婚 (77)	66.2	57.1	48.1	33.8	42.9	27.3	28.6	23.4	7.8	0.0	3.9
既婚 (314)	65.3	48.1	39.2	41.7	33.4	27.1	26.1	14.6	4.1	2.2	1.6
離婚又は死別 (45)	62.2	28.9	51.1	42.2	44.4	33.3	20.0	15.6	2.2	4.4	0.0
<子ども>											
いる (327)	66.4	46.2	42.2	40.7	35.2	28.7	26.0	15.0	4.0	2.1	1.2
いない (106)	61.3	52.8	40.6	37.7	38.7	24.5	25.5	18.9	6.6	1.9	3.8
<家族形態>											
一人暮らし (38)	63.2	31.6	55.3	36.8	47.4	36.8	31.6	21.1	10.5	2.6	2.6
夫婦 (パートナー) のみ (127)	70.1	45.7	36.2	49.6	33.9	28.3	32.3	15.0	2.4	2.4	0.8
二世帯同居 (181)	63.5	51.4	42.5	33.7	35.4	23.8	22.7	15.5	5.0	1.7	2.2
三世帯同居 (52)	69.2	50.0	44.2	46.2	38.5	28.8	15.4	17.3	5.8	1.9	1.9
その他 (36)	55.6	50.0	41.7	38.9	36.1	36.1	27.8	19.4	2.8	2.8	2.8
<就業形態>											
共働き (178)	61.8	56.7	39.3	36.0	32.0	24.2	18.5	14.0	5.6	1.7	1.7
夫 (男性) のみ (43)	67.4	48.8	37.2	46.5	37.2	41.9	30.2	18.6	2.3	4.7	0.0
妻 (女性) のみ (22)	77.3	40.9	36.4	54.5	31.8	36.4	31.8	13.6	4.5	0.0	4.5
その他 (64)	71.9	29.7	43.8	50.0	39.1	23.4	43.8	15.6	1.6	3.1	1.6
<未成年>											
未成年がいる (122)	61.5	59.8	45.1	32.0	40.2	32.8	20.5	18.0	7.4	2.5	0.8
未成年がいない (288)	65.6	43.8	39.9	43.1	35.1	26.7	26.7	16.0	3.8	1.7	2.4
<要介護者>											
いる (入居なし) (39)	74.4	41.0	43.6	61.5	35.9	25.6	20.5	23.1	10.3	0.0	0.0
いる (入居あり) (21)	71.4	42.9	28.6	52.4	33.3	14.3	28.6	9.5	0.0	4.8	0.0
要介護者がいない (360)	64.2	49.2	43.6	37.5	36.4	28.9	25.6	15.8	4.4	2.2	1.9
	1位	2位	3位								

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について

●問6 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29 歳	女性の方婚に対するネガティブな意識を変える
女性	20～29 歳	学校で男女共に積極的に参加するべきであると教育する。
男性	30～39 歳	手取りを増やす。税金を減らす。
男性	30～39 歳	工場勤務に女性を入れる。女性に働いてもらう。
女性	30～39 歳	お金の余裕。減税で手取りを増やす。
女性	30～39 歳	「女性」だから家の事を優先すべきという思い込みをなくし、「男性」だから「手伝っている」という意識から「自分の生活（身のまわりのこと）を自分たちで作っていく」という意識に変える。
男性	40～49 歳	そもそも平等を強制するような今の世の中がおかしいと思います。人にはそれぞれ得意、苦手があります。制度で強制するのではなく、思いやりのある人を育てる事にもっとお金と時間を使った方がいいと思います。今の教育制度は機械的な人を育てるものになってしまっていると思います。
女性	40～49 歳	本人の意志次第
女性	40～49 歳	地域活動は労働と一緒に。会社に出勤したことにするべき。休みで出るなんてありえない。
女性	40～49 歳	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備に加え、互いに抱える問題を理解し合える場、機会をつくる。
男性	50～59 歳	男女共に意識の問題
男性	50～59 歳	女性の仕事における働き方の向上(地位・賃金・就職のしやすさ等)
女性	50～59 歳	育児休業等で職員が一時的に抜けた際に、残った職員に業務負担が集中する、いわゆる「しわ寄せ」は、制度利用への心理的な障壁となります。これを解消するためには、誰が休んでも業務が滞らない仕組み、既存職員の負担を増やさない体制が必要です。
男性	60～69 歳	地域に住む人々の世代を超えたつながり、一体感。そのことを住む人々が感じて生きている安心感の醸成。
男性	60～69 歳	家庭で決める
女性	60～69 歳	公共の建物について健常者目線ではなく障害を持つ目線で建築してほしい。
女性	60～69 歳	少子高齢化による地域行事の見直しへの市の関与
男性	70 歳以上	地域社会で大きな家族のような助け合い制度の構築
男性	70 歳以上	男女の共同生活は当然であり自然であり意識するべきでない。

問7

女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

性別でみると、男女とも「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」が最も高いが、次点以下の項目に差異があり、男性は「女性自身が積極的に参画しようとする事」「性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること」と続くのに対し、女性では「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」「男性が女性の参画に対する意識を変えること」と続いている。

年齢別でみると、20～29歳では「男性が女性の参画に対する意識を変えること」の回答割合が最も高くなっている。

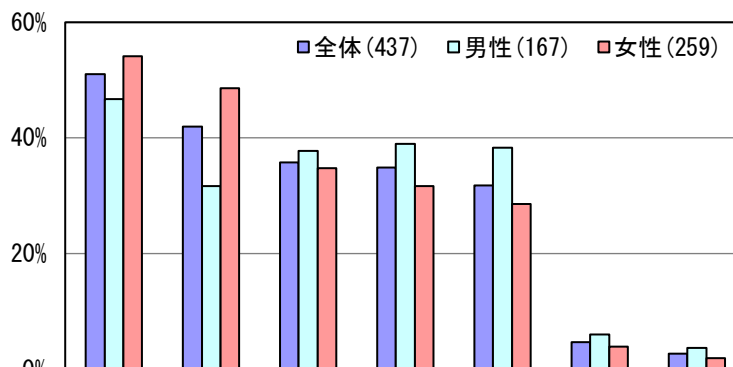
結婚の別をみると、未婚では「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」と同率で「男性が女性の参画に対する意識を変えること」の割合が最も高くなっている。

子どもの有無でみると、いずれも「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」と回答した人の割合が最も高いが、子どもがいる方が10ポイント以上高くなっている。

家族形態別でみると、三世帯同居では「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」と同率で「男性が女性の参画に対する意識を変えること」の割合が最も高くなっている。その他では、「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」が最も高くなっている。

就業形態別でみると、その他では、「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」が最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



	男性優位の組織運営やしきたり	家族が協力して家事を分担すること	男性が女性の参画に対する意識を変えよう	女性自身が積極的に参画しよう	性別による役割分担や性差の意識啓発をなくすこと	その他	無回答
全体 (437)	51.0	41.9	35.7	34.8	31.8	4.6	2.7
<性別>							
男性 (167)	46.7	31.7	37.7	38.9	38.3	6.0	3.6
女性 (259)	54.1	48.6	34.7	31.7	28.6	3.9	1.9
<年齢>							
18～19歳 (5)	80.0	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳 (35)	34.3	34.3	45.7	34.3	28.6	2.9	11.4
30～39歳 (50)	54.0	48.0	26.0	28.0	30.0	6.0	2.0
40～49歳 (54)	48.1	42.6	38.9	29.6	33.3	16.7	1.9
50～59歳 (102)	54.9	40.2	33.3	31.4	32.4	2.9	1.0
60～69歳 (81)	51.9	42.0	35.8	39.5	34.6	1.2	2.5
70歳以上 (108)	51.9	40.7	36.1	41.7	32.4	2.8	2.8
<結婚>							
未婚 (77)	44.2	41.6	44.2	36.4	33.8	6.5	7.8
既婚 (314)	51.9	43.6	33.8	35.0	33.1	3.5	1.6
離婚又は死別 (45)	57.8	31.1	33.3	31.1	20.0	8.9	2.2
<子ども>							
いる (327)	53.8	42.5	34.3	35.8	29.7	4.3	1.5
いない (106)	43.4	39.6	38.7	31.1	38.7	5.7	6.6
<家族形態>							
一人暮らし (38)	50.0	34.2	44.7	44.7	28.9	7.9	5.3
夫婦 (パートナー) のみ (127)	53.5	40.9	34.6	40.2	38.6	2.4	0.8
二世帯同居 (181)	51.4	44.2	32.6	31.5	28.7	5.0	3.9
三世帯同居 (52)	48.1	40.4	48.1	32.7	28.8	5.8	0.0
その他 (36)	44.4	47.2	27.8	27.8	33.3	2.8	5.6
<就業形態>							
共働き (178)	53.9	43.3	31.5	29.8	32.0	3.9	1.7
夫 (男性) のみ (43)	58.1	41.9	39.5	34.9	25.6	7.0	0.0
妻 (女性) のみ (22)	45.5	36.4	31.8	40.9	40.9	0.0	4.5
その他 (64)	43.8	51.6	37.5	50.0	39.1	0.0	1.6
	1位	2位	3位				

●問7 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29歳	女性自身が本当にやりたいかを真に問う。
男性	30～39歳	女性で自治会長をしたいと思う人はいるのか。したいなら、手をあげるはず。
男性	30～39歳	なりたい人は、そもそもどれくらい居るのでしょうか？その上で、議論されるべきかと思います。誰もなりたくないから、仕方なく男性が就いていると思っています。
男性	30～39歳	男女平等でも女性が少ない場合もあると思います。
男性	40～49歳	自治会長、町内会長をなくしてもよいのでは。
男性	40～49歳	問題なのは女性の会長が少ない事ではなく、能力が高い女性がいても男性が会長になっている事なので、そもそも質問の仕方がおかしいと思います。
男性	40～49歳	企業と同じく女性の役職者を増やすように優遇される点があれば増えると思う。
男性	40～49歳	男尊女卑で育った昭和の高齢男性が変革を嫌がり、無駄なことを前年踏襲でやらせようとするので、自治会役員などは高齢者を外し、フラットで考えられる人を据える。
女性	40～49歳	デジタル化
女性	40～49歳	考えたことがない
女性	40～49歳	どうでもいい
女性	40～49歳	女性にさせるなんてありえない。家のこと、仕事して過労死させる気ですか。
女性	60～69歳	結婚時、夫の家に入る地区が多いと、女性（外から来た者）が意見を言うのは無理。
女性	70歳以上	50年前から酒好きの集まりです。

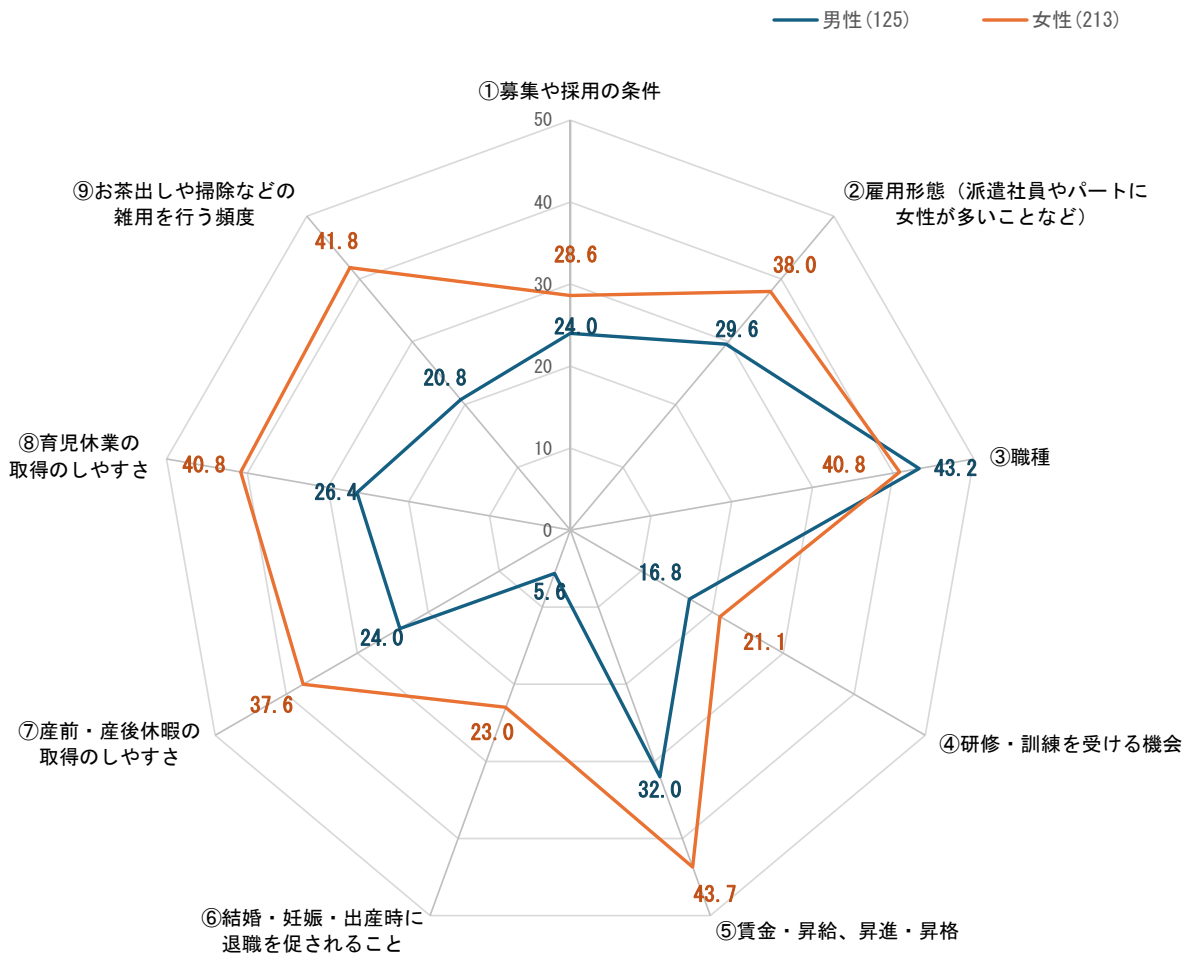
3 就業・就労について

問 8
職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。
なお、(1) は現在働いている方のみ、(2) はすべての方がご回答ください。(S A)

(1) 不平等感の有無（働いている方のみ）

性別でみると、女性より男性の方が不平等感が「ある」と回答した割合が高かったのは「職種」のみである。男女で回答割合差が大きかったのは、「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」の 21.0 ポイント、「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」の 17.4 ポイント、「育児休業の取得のしやすさ」の 14.4 ポイント、「産前・産後休暇の取得のしやすさ」の 13.6 ポイントとなっている。

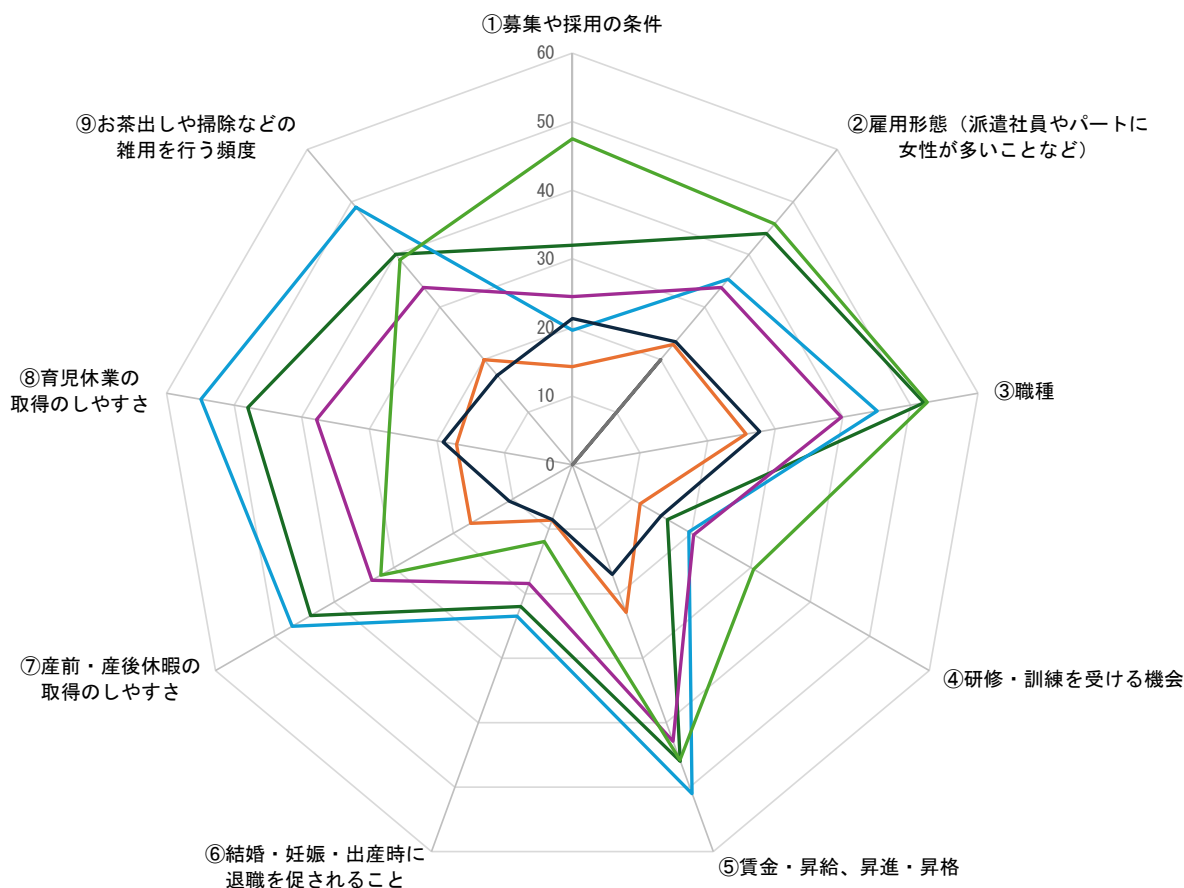
性別でそれぞれ不平等感が「ある」と回答した割合が最も高かったのは、男性が「職種」、女性が「賃金・昇給、昇進・昇格」である。女性は8項目中4項目で不平等感が「ある」と回答した割合が4割を超える一方、男性は1項目のみとなっている。



年齢でみると、不平等感が「ある」と回答した割合が半数を超える項目がある年齢は、30～39歳及び60～69歳では1項目、40～49歳では2項目となっている。その一方で、20～29歳、70歳以上では不平等感が「ある」と回答した割合が3割を超える項目はみられない。

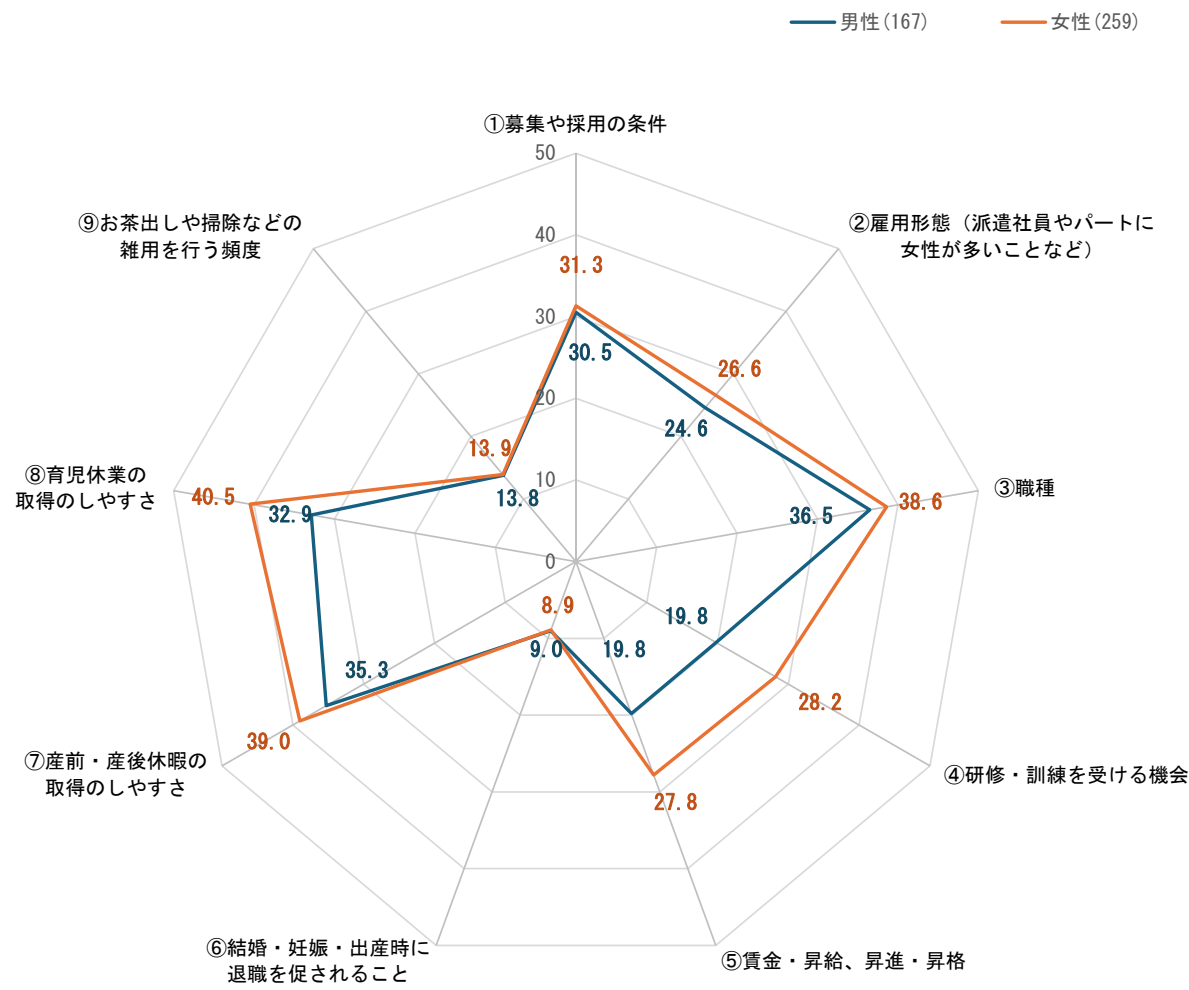
	① 募集や採用の条件	② 雇用形態 多（派遣社員やパートに女性が 多いことなど）	③ 職種	④ 研修・訓練を受ける機会	⑤ 賃金・昇給、昇進・昇格	⑥ 結婚・妊娠・出産時に 退職を促されること	⑦ 産前・産後休暇の取得のしやすさ	⑧ 育児休業取得のしやすさ	⑨ お茶出しや掃除など雑用を行う頻度
全体	26.8	34.6	40.9	19.3	38.9	16.1	31.7	34.9	33.7
<年齢>									
18～19歳 (5)	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳 (35)	14.3	22.9	25.7	11.4	22.9	8.6	17.1	17.1	20.0
30～39歳 (50)	32.0	44.0	52.0	16.0	46.0	22.0	44.0	48.0	40.0
40～49歳 (51)	19.6	35.3	45.1	19.6	51.0	23.5	47.1	54.9	49.0
50～59歳 (98)	24.5	33.7	39.8	20.4	42.9	18.4	33.7	37.8	33.7
60～69歳 (59)	47.5	45.8	52.5	30.5	45.8	11.9	32.2	27.1	39.0
70歳以上 (47)	21.3	23.4	27.7	14.9	17.0	8.5	10.6	19.1	17.0
	1位	2位	3位						

— 18～19歳 (5) — 20～29歳 (35) — 30～39歳 (50) — 40～49歳 (51)
— 50～59歳 (98) — 60～69歳 (59) — 70歳以上 (47)



(2) 不平等感についての考え方（すべての方）

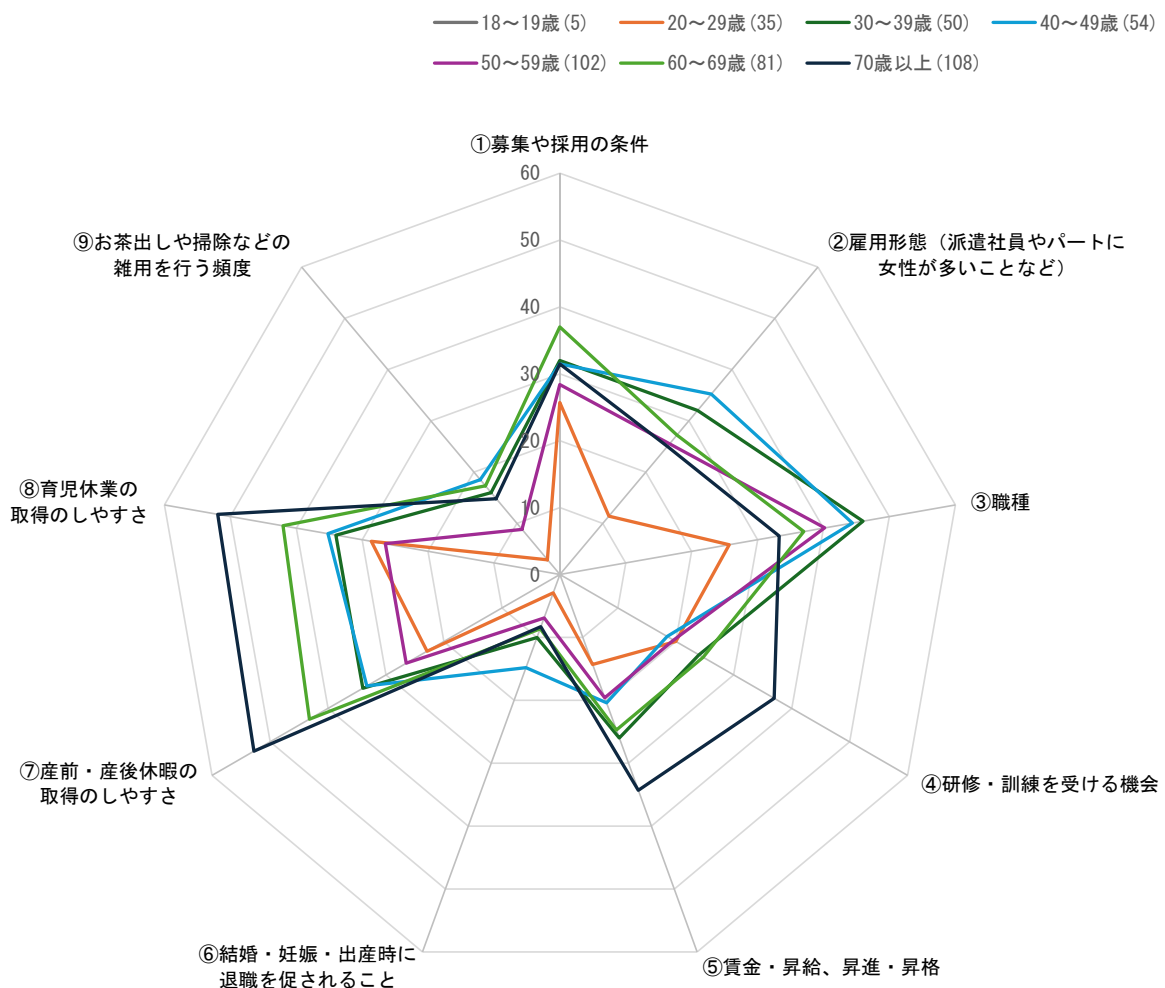
性別でみると、9項目のうち「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」を除く8項目について、女性の方が不平等が「あってもよい」と回答した人の割合が高くなっている。男女で回答割合差が大きかったのは、「研修・訓練を受ける機会」で8.4ポイント、「賃金・昇給、昇進・昇格」で8.0ポイントである。



第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

年齢でみると、20～29歳ではいずれの項目も、不平等が「あってもよい」と回答した割合は3割に届いていない。30～39歳、40～49歳、50～59歳では「職種」のみ4割を超えている。また、「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」の2項目で、60～69歳では4割を、70歳以上では5割をそれぞれ超えている。

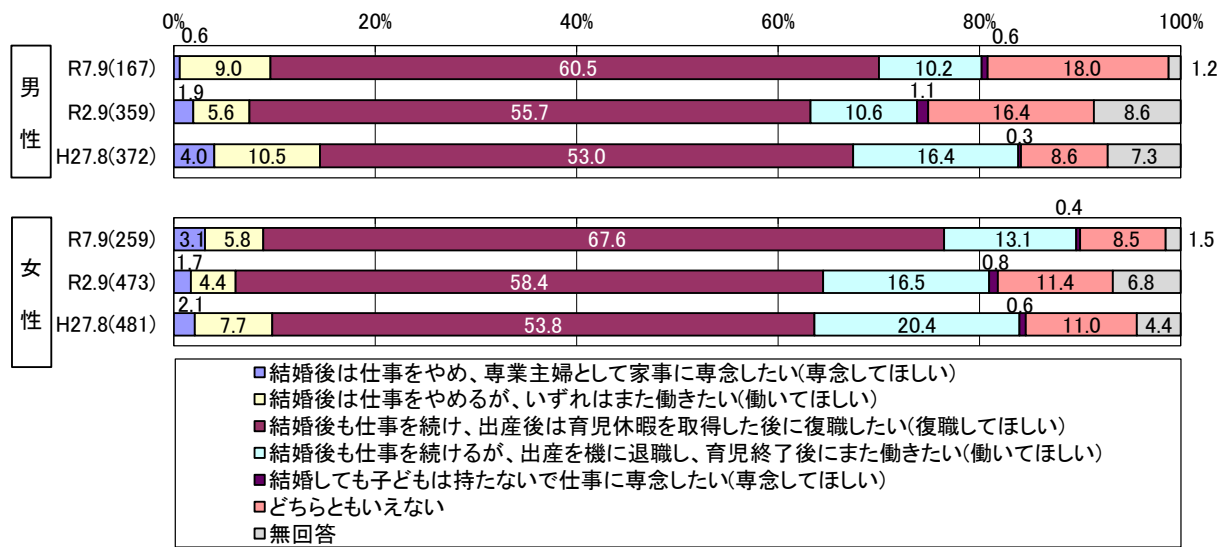
	① 募集や採用の条件	② 雇用形態 (派遣社員やパートに女性が 多いことなど)	③ 職種	④ 研修・訓練を受ける機会	⑤ 賃金・昇給、昇進・昇格	⑥ 結婚・妊娠・出産時に 退職を促されること	⑦ 産前・産後休暇の取得のしやすさ	⑧ 育児休業取得のしやすさ	⑨ お茶出しや掃除など雑用を行う頻度
全体	30.9	26.1	37.5	25.2	24.5	8.7	37.3	37.5	13.5
<年齢>									
18～19歳 (5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳 (35)	25.7	11.4	25.7	20.0	14.3	2.9	22.9	28.6	2.9
30～39歳 (50)	32.0	32.0	46.0	24.0	26.0	10.0	34.0	34.0	16.0
40～49歳 (54)	31.5	35.2	44.4	18.5	20.4	14.8	33.3	35.2	18.5
50～59歳 (102)	28.4	25.5	40.2	19.6	19.6	6.9	26.5	26.5	8.8
60～69歳 (81)	37.0	27.2	37.0	24.7	24.7	8.6	43.2	42.0	17.3
70歳以上 (108)	31.5	25.0	33.3	37.0	34.3	8.3	52.8	51.9	14.8
	1位	2位	3位						



問9
一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)

男女ともに、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した人の割合が6割を超えている。

既往調査をみると、男女とも「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した割合が増加している。



年齢別でみると、いずれの年齢も「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい(復職してほしい)」と回答した割合が最も高くなっている。20～29 歳では「結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)」と回答した人がわずかだがいる。

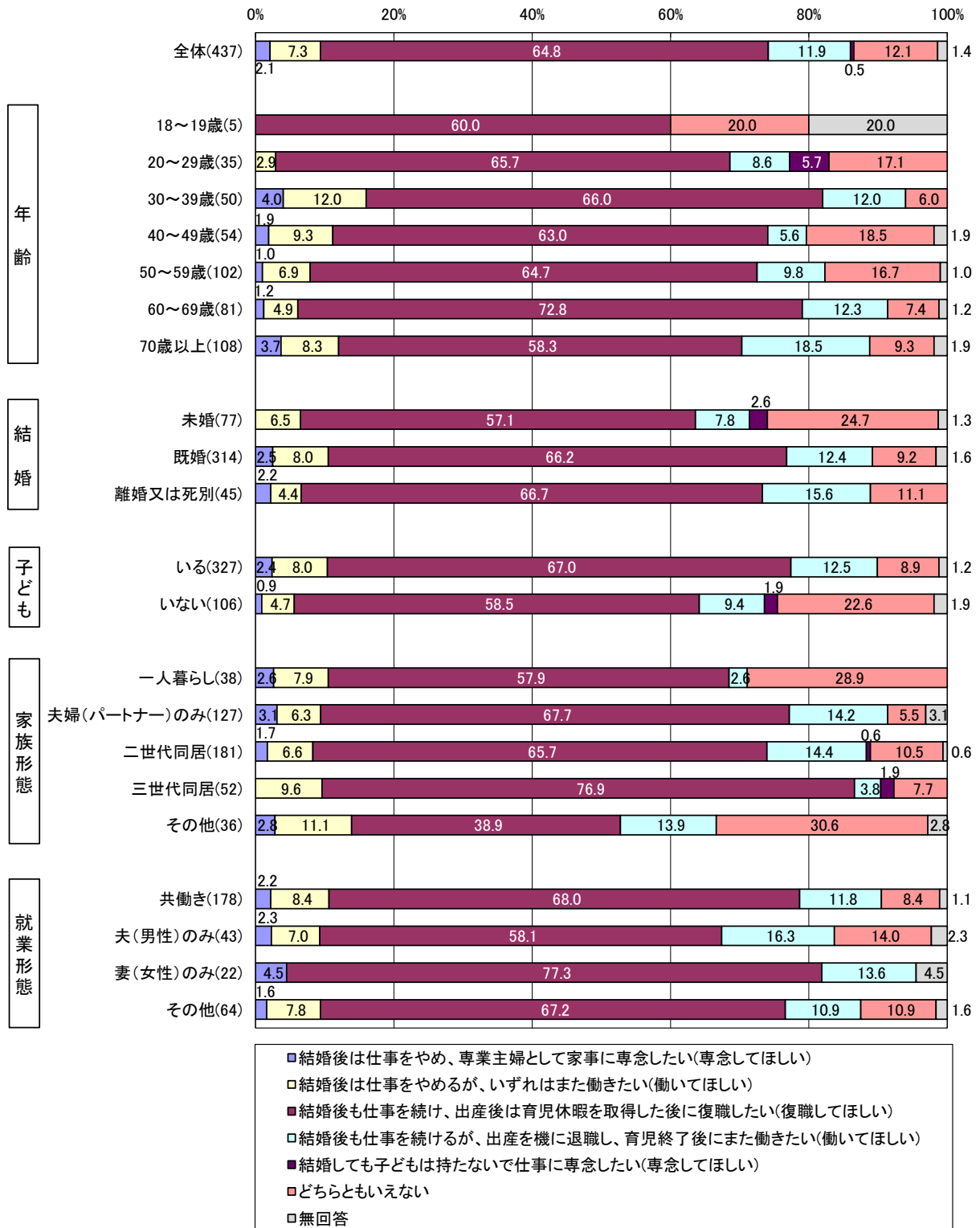
結婚の別でみると、未婚は「どちらともいえない」と答えた人の割合が2割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「どちらともいえない」と答えた人の割合が2割を超えている。

家族形態別でみると、三世帯同居のみ「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した人の割合が7割を超えている。また、一人暮らしとその他では「どちらともいえない」と答えた人の割合が3割前後となっている。

就業形態別でみると、妻(女性)のみでは「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい(復職してほしい)」と回答した割合が7割を超えている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



問10

女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

いずれの属性においても「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」と回答した割合が最も高くなっているが、それぞれ回答割合や次点以降の項目に差異がみられた。

性別でみると、回答割合に差があったのは「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」で、女性の方が11.5ポイント高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年齢でも上位項目は概ね同様だが、30～39歳では回答割合が3割を超えた「家庭や子育てを優先するべきという女性自身の考え方が強いこと」が次点に続いている。また、40～49歳、50～59歳では「夫（パートナー）をはじめ家族の理解がないこと」の割合が3番目に高くなっている。

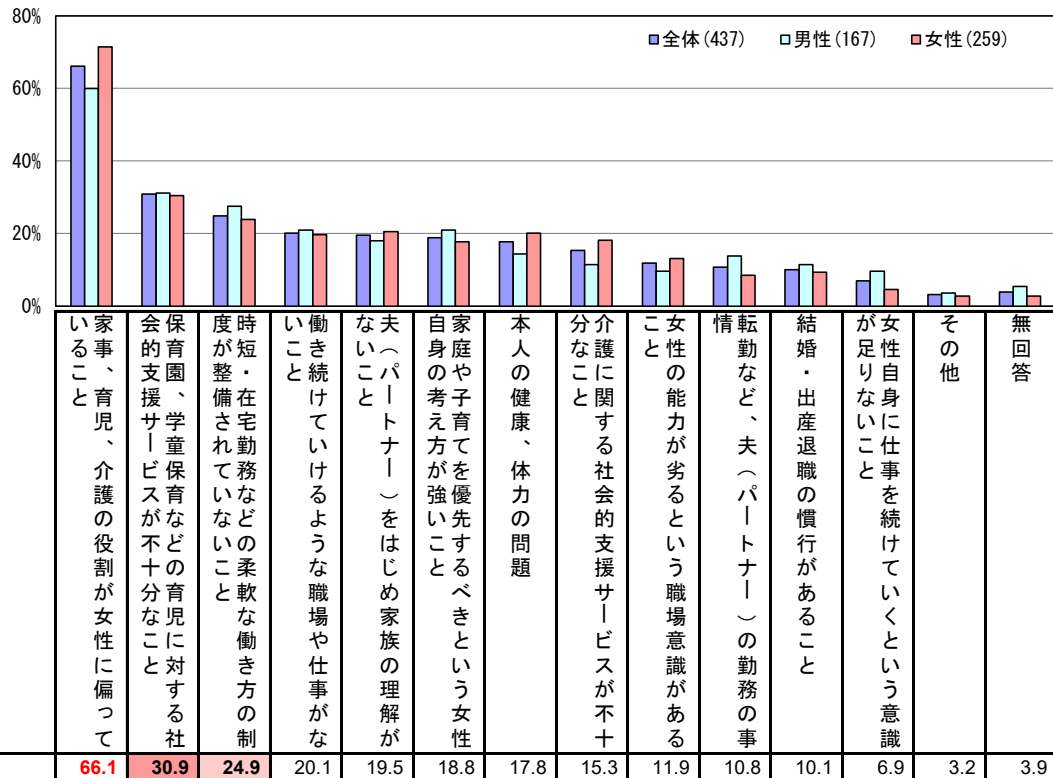
結婚の別をみると、未婚とそれ以外では「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」と回答した割合が、既婚で17.9ポイント、離婚又は死別で27.2ポイント高くなっている。

子どもの有無でみると、「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」と回答した割合が、子どもがいる方で15.3ポイント高くなっている。

家族形態別でみると、その他では「本人の健康、体力の問題」が次点である。

就業形態別でみると、いずれも次点に「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」の回答割合となっているが、共働きでは3割を超えないが、妻（女性）のみ、その他では4割を超えている。また、妻（女性）のみでは3割を超えた「夫（パートナー）をはじめ家族の理解がないこと」の割合が3番目に高くなっている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



全体 (437)	66.1	30.9	24.9	20.1	19.5	18.8	17.8	15.3	11.9	10.8	10.1	6.9	3.2	3.9
<性別>														
男性 (167)	59.9	31.1	27.5	21.0	18.0	21.0	14.4	11.4	9.6	13.8	11.4	9.6	3.6	5.4
女性 (259)	71.4	30.5	23.9	19.7	20.5	17.8	20.1	18.1	13.1	8.5	9.3	4.6	2.7	2.7
<年齢>														
18～19歳 (5)	60.0	20.0	60.0	40.0	20.0	20.0	-	-	40.0	-	40.0	-	-	-
20～29歳 (35)	57.1	37.1	34.3	25.7	25.7	31.4	11.4	-	14.3	14.3	20.0	2.9	2.9	-
30～39歳 (50)	70.0	26.0	24.0	26.0	12.0	32.0	20.0	2.0	6.0	10.0	12.0	4.0	2.0	2.0
40～49歳 (54)	66.7	29.6	16.7	22.2	24.1	14.8	16.7	13.0	9.3	11.1	11.1	3.7	7.4	7.4
50～59歳 (102)	67.6	24.5	19.6	22.5	23.5	14.7	21.6	19.6	8.8	7.8	6.9	10.8	4.9	2.9
60～69歳 (81)	71.6	33.3	30.9	14.8	19.8	18.5	14.8	22.2	12.3	9.9	9.9	7.4	-	4.9
70歳以上 (108)	62.0	36.1	25.0	14.8	14.8	14.8	18.5	19.4	16.7	13.0	7.4	7.4	2.8	4.6
<結婚>														
未婚 (77)	50.6	31.2	24.7	27.3	24.7	22.1	13.0	15.6	13.0	10.4	15.6	9.1	6.5	1.3
既婚 (314)	68.5	31.2	26.4	17.8	18.8	16.9	19.7	15.9	10.2	10.5	9.6	6.4	2.5	4.8
離婚又は死別 (45)	77.8	26.7	15.6	22.2	15.6	26.7	13.3	11.1	22.2	11.1	4.4	6.7	2.2	2.2
<子ども>														
いる (327)	70.0	32.1	26.0	18.0	19.3	18.7	18.3	15.0	11.3	10.7	8.0	7.0	2.4	3.7
いない (106)	54.7	25.5	21.7	26.4	20.8	17.9	17.0	17.0	13.2	10.4	17.0	6.6	5.7	4.7
<家族形態>														
一人暮らし (38)	63.2	28.9	13.2	21.1	13.2	21.1	15.8	21.1	13.2	10.5	10.5	13.2	5.3	5.3
夫婦（パートナー）のみ (127)	64.6	33.1	25.2	15.0	16.5	16.5	21.3	18.9	12.6	14.2	11.0	4.7	2.4	4.7
二世帯同居 (181)	70.7	30.9	27.1	22.1	23.8	19.3	14.9	12.7	11.6	8.3	9.9	7.2	3.3	2.8
三世帯同居 (52)	67.3	36.5	28.8	21.2	21.2	15.4	13.5	13.5	7.7	11.5	11.5	5.8	1.9	3.8
その他 (36)	52.8	13.9	22.2	25.0	13.9	25.0	27.8	13.9	16.7	8.3	5.6	8.3	5.6	5.6
<就業形態>														
共働き (178)	71.3	25.3	23.6	20.8	20.8	20.2	19.1	11.8	8.4	10.1	9.0	7.3	2.8	5.6
夫（男性）のみ (43)	60.5	32.6	30.2	23.3	16.3	4.7	18.6	20.9	7.0	20.9	14.0	2.3	-	4.7
妻（女性）のみ (22)	72.7	45.5	27.3	4.5	31.8	13.6	22.7	22.7	22.7	-	9.1	13.6	-	-
その他 (64)	64.1	42.2	32.8	10.9	10.9	18.8	18.8	23.4	14.1	9.4	9.4	4.7	4.7	4.7
1位 2位 3位														

●問 10 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29歳	男性が多いからという理由のみで労働意欲を失う意識の低さ
女性	30～39歳	重税、男性の給与の低さ
男性	40～49歳	権力者が女性を下に見ている
男性	40～49歳	賃金差、または賃金の高い職種や役割に就く機会の差
女性	40～49歳	考えたことがない
女性	40～49歳	夫の収入だけで生活できるような経済になっていないこと
女性	50～59歳	会社の上司、同僚の理解が得られない
女性	50～59歳	女性の所得水準が低いこと
無回答	50～59歳	本人の意志、家族の事情等
男性	70歳以上	本人の転勤など、勤務の事情
男性	70歳以上	企業の経営者（上司）や自治会役員等の理解とやる気がないと難しい
女性	70歳以上	障害なく45年間働くことができた

問 1 1 現在働いている方にお聞きします。

あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありますか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。（SA）

①育児休業制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、男性の方が 17.5 ポイント高くなっている。また、「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合は女性の方が 18.3 ポイント高くなっている。

年齢別でみると、30～39歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が 50.0%で最も高くなっている。40～49歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が3割を超える一方で、「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人の割合も1割を超えている。

結婚の別でみると、未婚のみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が半数を超えている。

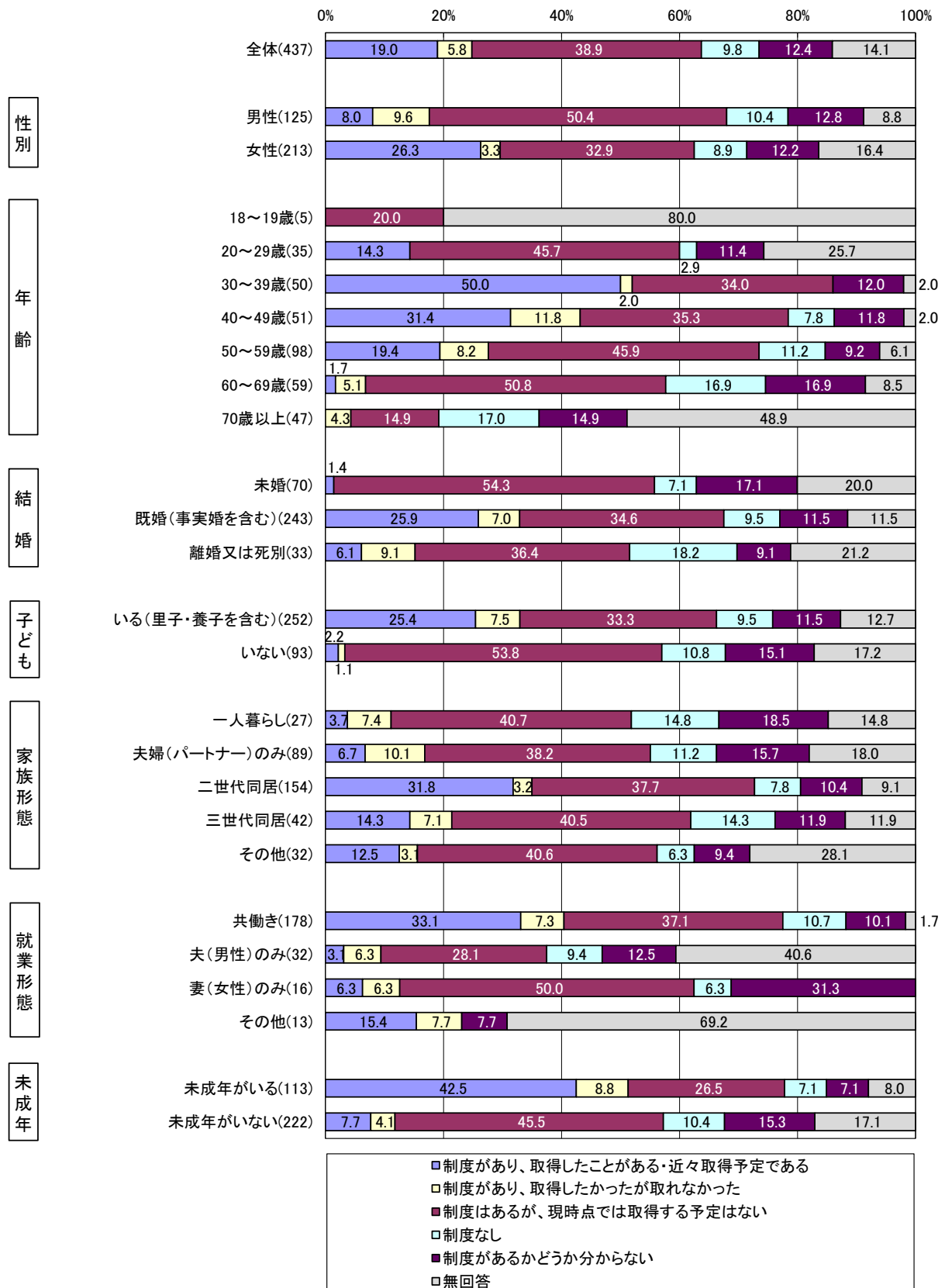
子どもの有無でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっており、特に子どもがいない場合では半数を超えている。一方、子どもがいる場合では次点の「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が 25.4%となっている。

家族形態別でみると、二世帯同居のみで次点の「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が3割を超えている。

就業形態別でみると、「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合には、共働きで 37.1%、夫（男性）のみでは 28.1%、妻（女性）のみで 50.0%の回答割合差がみられる。また、共働きのみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が3割を超えている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

未成年の有無では、未成年がいる場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が4割を超えて最も高くなっている。



②育児短時間勤務制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、男性の方が 16.9 ポイント高くなっている。また、「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合については女性の方が 14.2 ポイント高くなっている。

年齢別でみると、20～29 歳から 60～69 歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」が最も高くなっている。同年齢帯では年齢が上がるほど「制度があるかどうか分からない」と回答した人の割合が高くなる傾向となっている。また、30～39 歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が 3 割を超えている。

結婚の別でみると、未婚のみ「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。

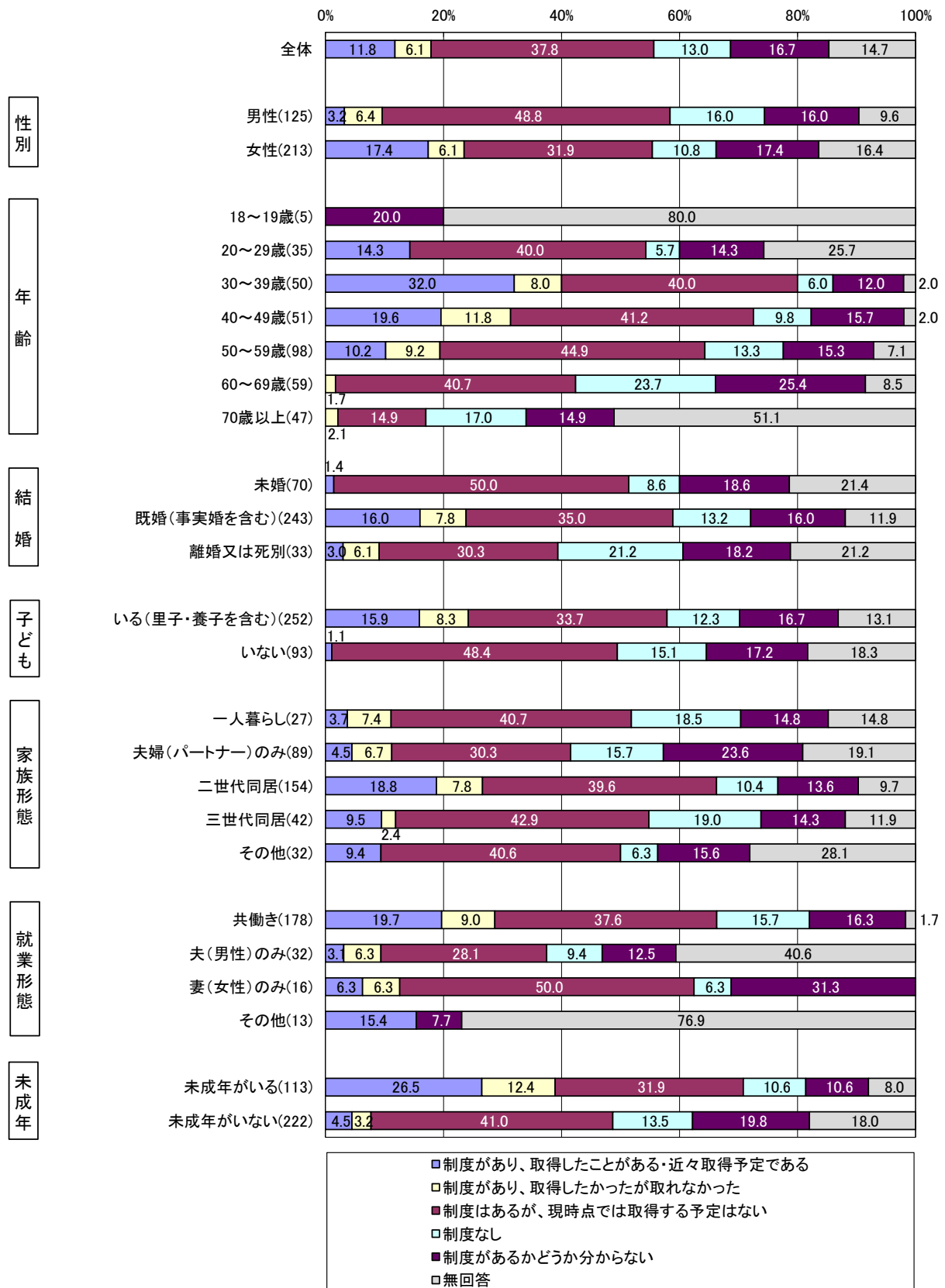
子どもの有無でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。子どもがいる場合でも次点の「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が 15.9%となっており、①育児休業制度に比べると、9.5 ポイント低くなっている。

家族形態別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。一人暮らしと夫婦（パートナー）のみでは、「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が 5%にも届かないが、二世帯同居では 18.8%となっている。

就業形態別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、共働きで 37.6%、夫（男性）のみでは 28.1%、妻（女性）のみで 50.0%の回答割合差がみられる。また、共働きのみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が 2 割弱である。

未成年の有無では、未成年がいる場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が 2 割を超える一方、「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人の割合も 1 割を超えている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



③介護休業制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、男性の方が12.7ポイント高くなっている。

年齢別でみると、20～29歳から60～69歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。特に30～39歳、40～49歳では6割以上となっている。また、20～29歳のみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が1割を超えている。

結婚の別でみると、離婚又は死別のみ取得有無や取得意向を問わず『制度あり』と回答した人の割合が4割に届いていない。

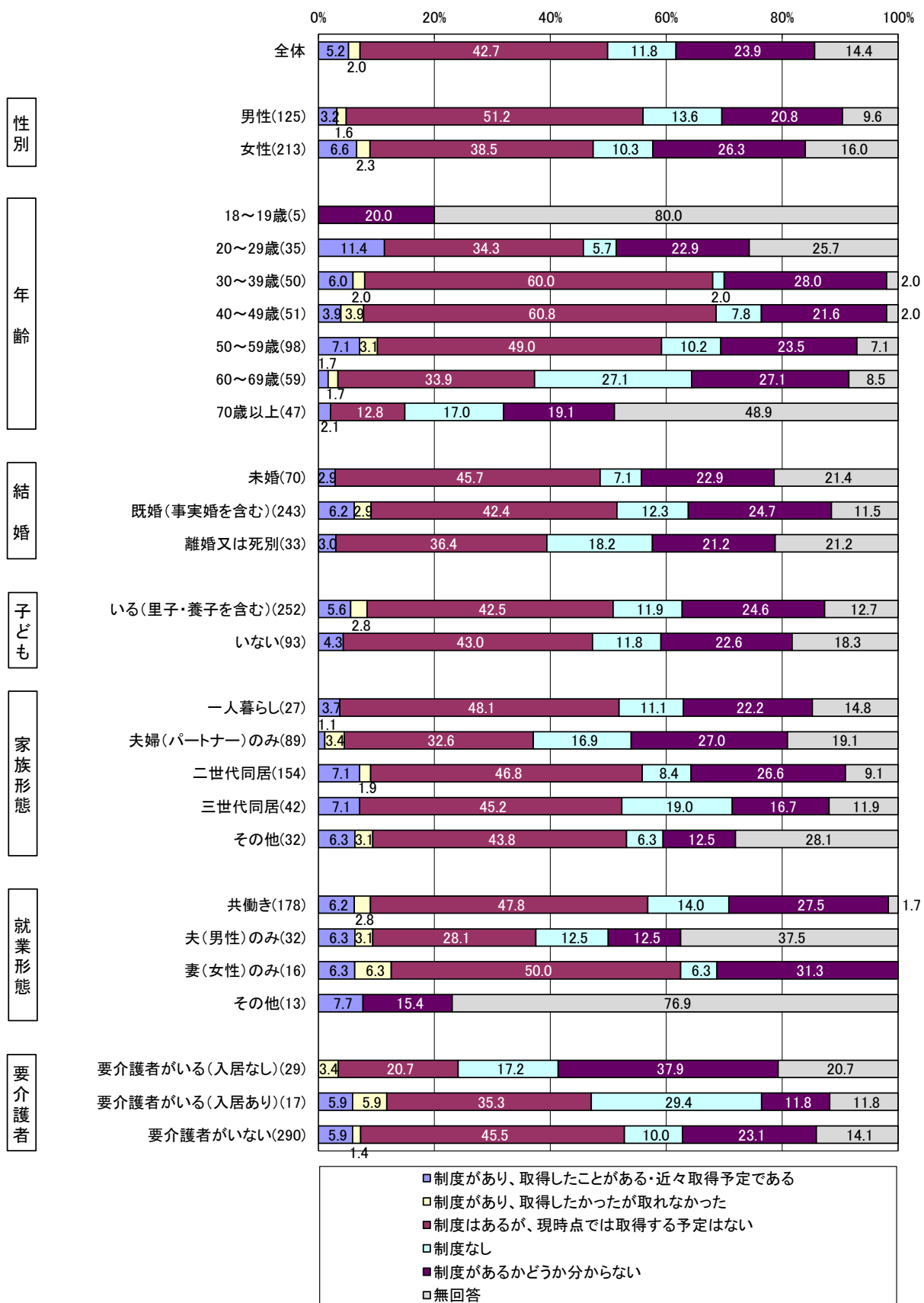
子どもの有無でみると回答の傾向に大きな違いはみられないが、子どもがいない場合「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人はいなかった。

家族形態別でみると、いずれも制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、夫婦（パートナー）のみでは回答した人の割合が4割に届いていない。また、三世帯同居のみ次点が「制度なし」となっている。

就業形態別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、共働きで47.8%、夫（男性）のみで28.1%、妻（女性）のみで50.0%と回答割合に差がみられる。

要介護者の有無では、施設等に入居していない要介護者がいる場合は「制度があるかどうかかわからない」と回答した人の割合が最も高くなっている。施設等に入居している要介護者がいる、要介護者がいない場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人がいたが、施設等に入居していない要介護者がいる場合は回答者がいなかった。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



④介護短時間勤務制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。

年齢別でみると、30～39 歳、40～49 歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が半数を超える。20～29 歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と同率で「制度があるかどうか分からない」が最も高くなっている。また、20～29 歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が1割を超えている。

結婚の別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。離婚又は死別のみ「制度なし」が次点で2割を超えている。

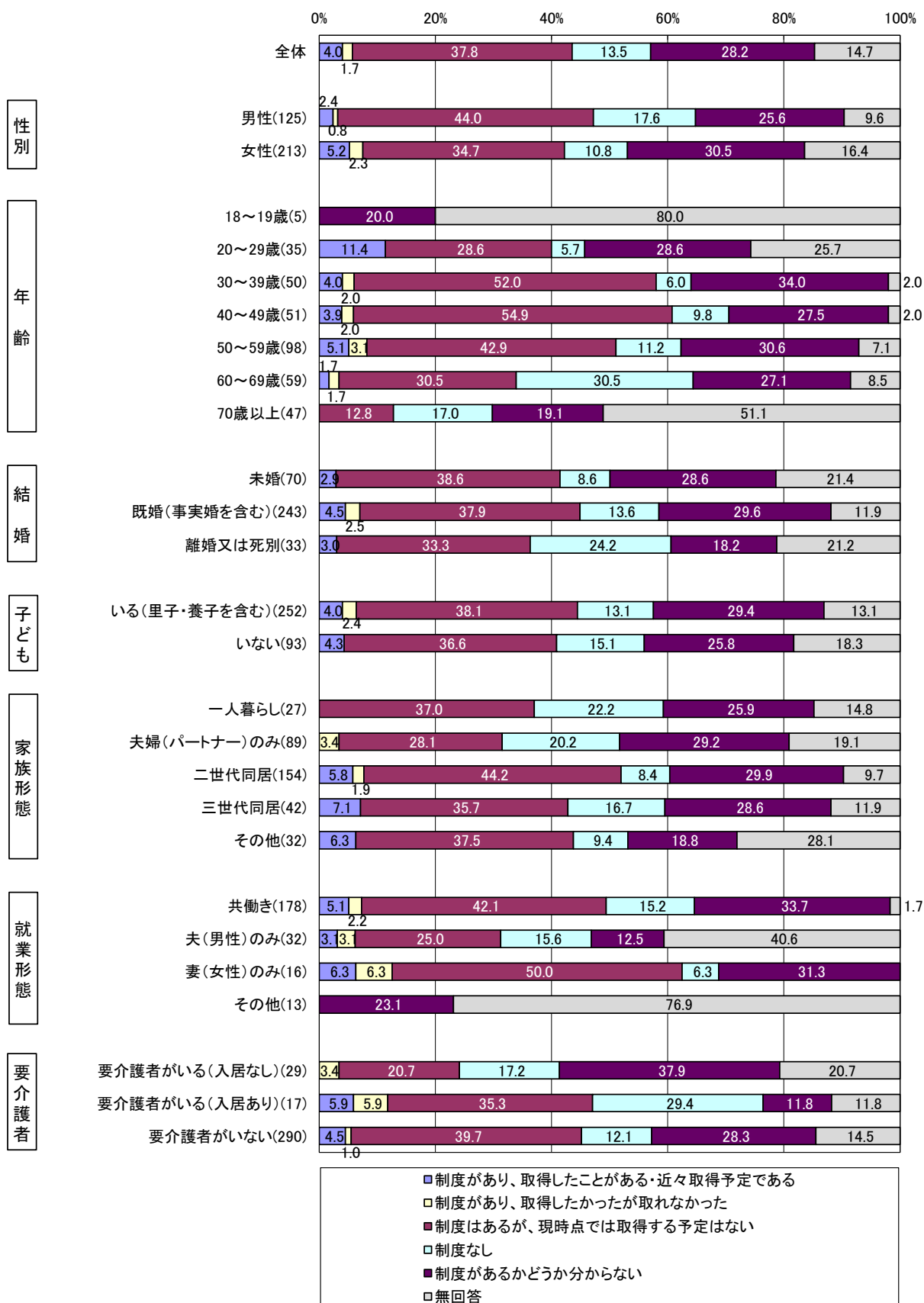
子どもの有無では回答傾向に大きな違いは見受けられないが、子どもがいない場合「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人はいなかった。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「制度があるかどうか分からない」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、二世帯同居、三世帯同居、その他では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人がいた。

就業形態別でみると、その他を除き「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、夫（男性）のみで 25.0%、妻（女性）のみで 50.0%と回答割合に差がみられる。

要介護者の有無では、施設等に入居していない要介護者がいる場合は「制度があるかどうか分からない」と回答した人の割合が最も高くなっている。施設等に入居している要介護者がいる、要介護者がいない場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人がいたが、施設等に入居していない要介護者がいる場合は回答した人はいなかった。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



問12

育児休業・介護休業を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

性別でみると、差が出たのは3番目に回答した人の割合が高かった項目で、男性では「育児休業中、介護休業中に新規雇用等で代替要員を確保した場合に企業を支援する制度」であった。

年齢別でみると、20～29歳から50～59歳で「育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度」と回答した人の割合が3番目に高く、特に30～39歳、40～49歳では半数を超える。

結婚の別をみると、未婚では「育児休業中、介護休業中であつてもある程度給与が支払われることを保障する制度」と同率で「育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度」と回答した割合が最も高くなっている。

子どもの有無では、子どもがいない方が「育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度」と回答した人が9.5ポイント高くなっている。

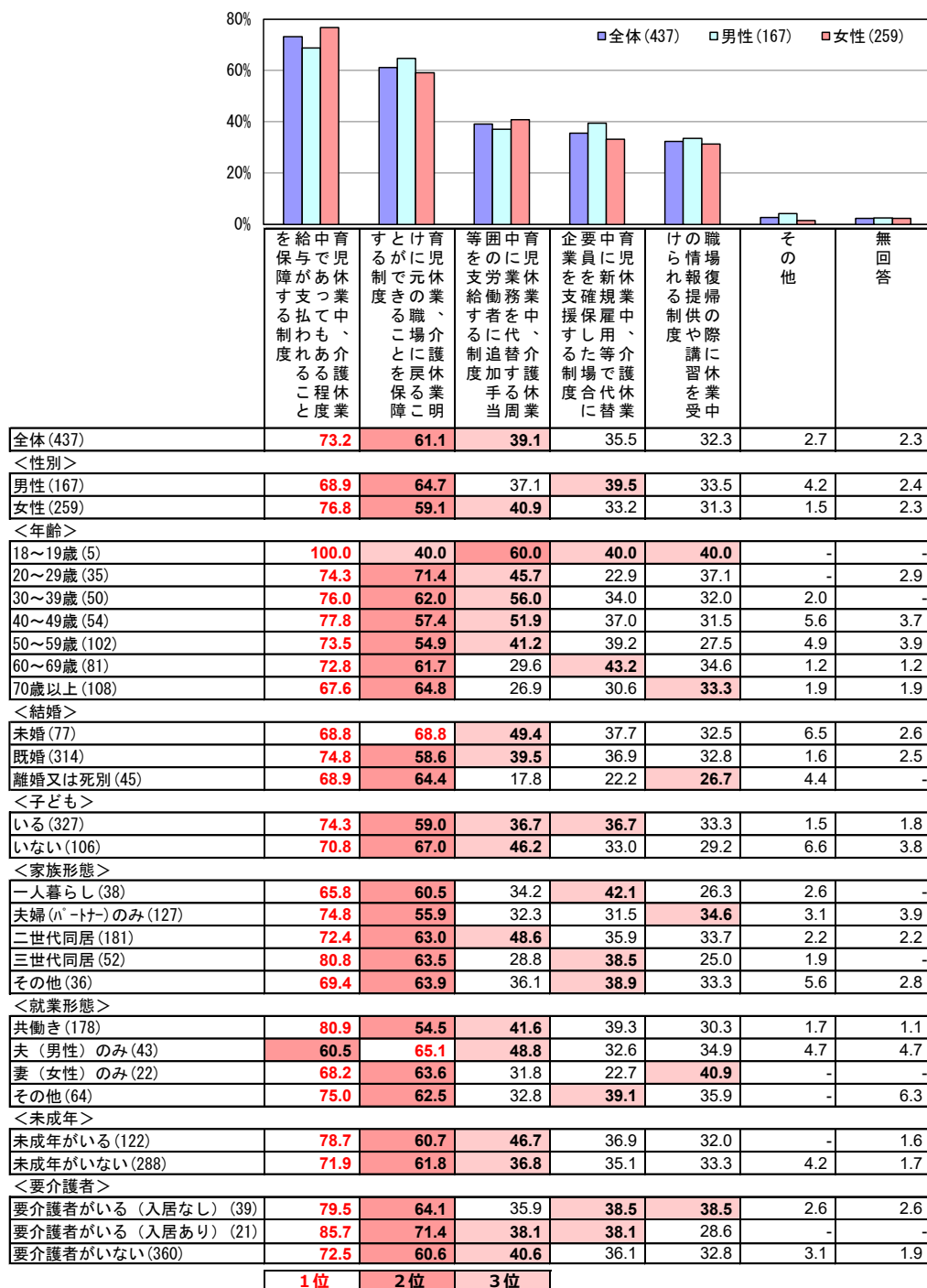
家族形態別でみると、いずれも「育児休業中、介護休業中であつてもある程度給与が支払われることを保障する制度」と回答した人の割合が最も高くなっているが、一人暮らしでは65.8%、三世帯同居では80.8%と回答割合には差がみられる。

就業形態別でみると、夫（男性）のみでは「育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度」と回答した割合が最も高くなっている。

未成年の有無では、未成年がいる方が「育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度」と回答した人が9.9ポイント高くなっている。

要介護者の有無では、いずれも「育児休業中、介護休業中であつてもある程度給与が支払われることを保障する制度」と回答した人の割合が最も高くなっているが、施設等への入居に関わらず要介護者がいる場合の方が要介護者がいない場合に比べて回答割合が高くなっている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



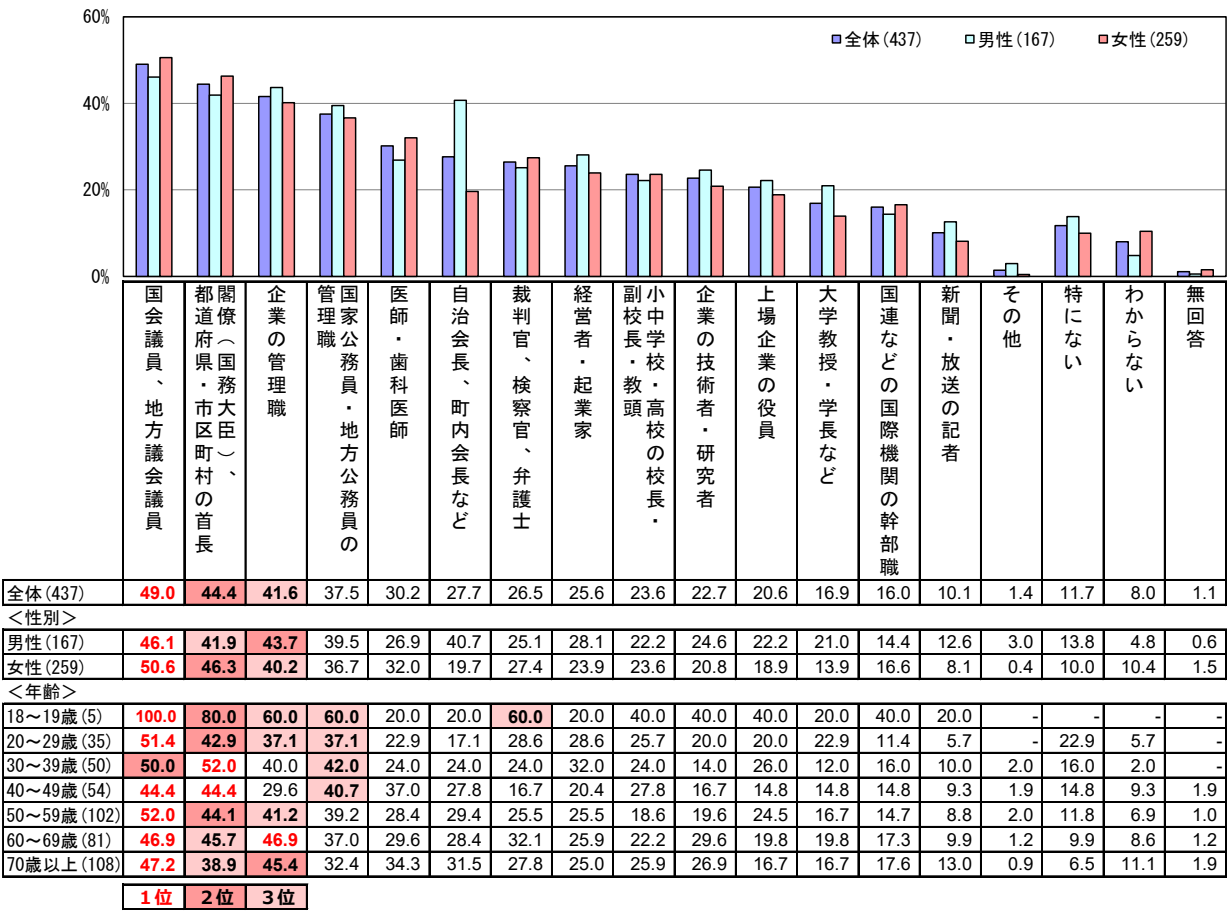
●問 12 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	30～39 歳	休業で抜けた穴を埋められる人員を確保できる制度
男性	40～49 歳	会社の経営的安定化
男性	40～49 歳	休業中でも 100%給与が支払われる制度
女性	40～49 歳	考えたことがない
女性	50～59 歳	育児休業中、介護休業中に既存職員の負担を増やさない体制
無回答	50～59 歳	まず、政治の改革、物価上昇に対する対応。企業にも努力が必要だが、まずは企業の安定が最優先。
男性	60～69 歳	育児をする人がいない

問 13
あなたが、今後女性が増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

性別でみると、男女とも「国会議員、地方議会議員」が最も高く、上位3項目は共通するが、次点には挙がったのは、男性では「企業の管理職」、女性では「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」となっている。男女の回答割合差が顕著なのは「自治会長、町内会長など」で、男性の方が21.0ポイント高くなっている。

年齢別でみると、30歳～39歳、40歳～49歳では「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」が最も高くなっている。60～69歳では「国会議員、地方議会議員」と同率で「企業の管理職」が最も高くなっている。



●問 13 その他の回答		
性別	年齢	自由意見
男性	30～39 歳	優秀な人になるべき（男女を問わず）
男性	30～39 歳	頭や口だけでなく、身体で働く工場や建設現場の職業
男性	40～49 歳	性別ではなく能力で決めるべきだと思うので、どの職業も女性が多い方がいいとか男性が多い方がいいとかないと思います。
男性	50～59 歳	特定する必要なし
女性	60～69 歳	女性、男性にこだわることなく人としてその役割を果たせるかどうかが重要

4 人権・多様性について

問14

あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたことはありますか。次の中からあてはまるものに○印をつけてください。（SA）

性別でみると、『受けたことがある』（「1～2度受けたことがある」＋「何度も受けたことがある」）と回答した人の割合が男性は1割を超えないのに対し、女性は1割を超えている。

年齢別でみると、50～59歳では『受けたことがある』と回答した割合が17.6%と他の年齢に比べるとやや高くなっている。また、40～49歳、50～59歳では「周囲で受けた人がいる」と回答した割合が2割を超えている。

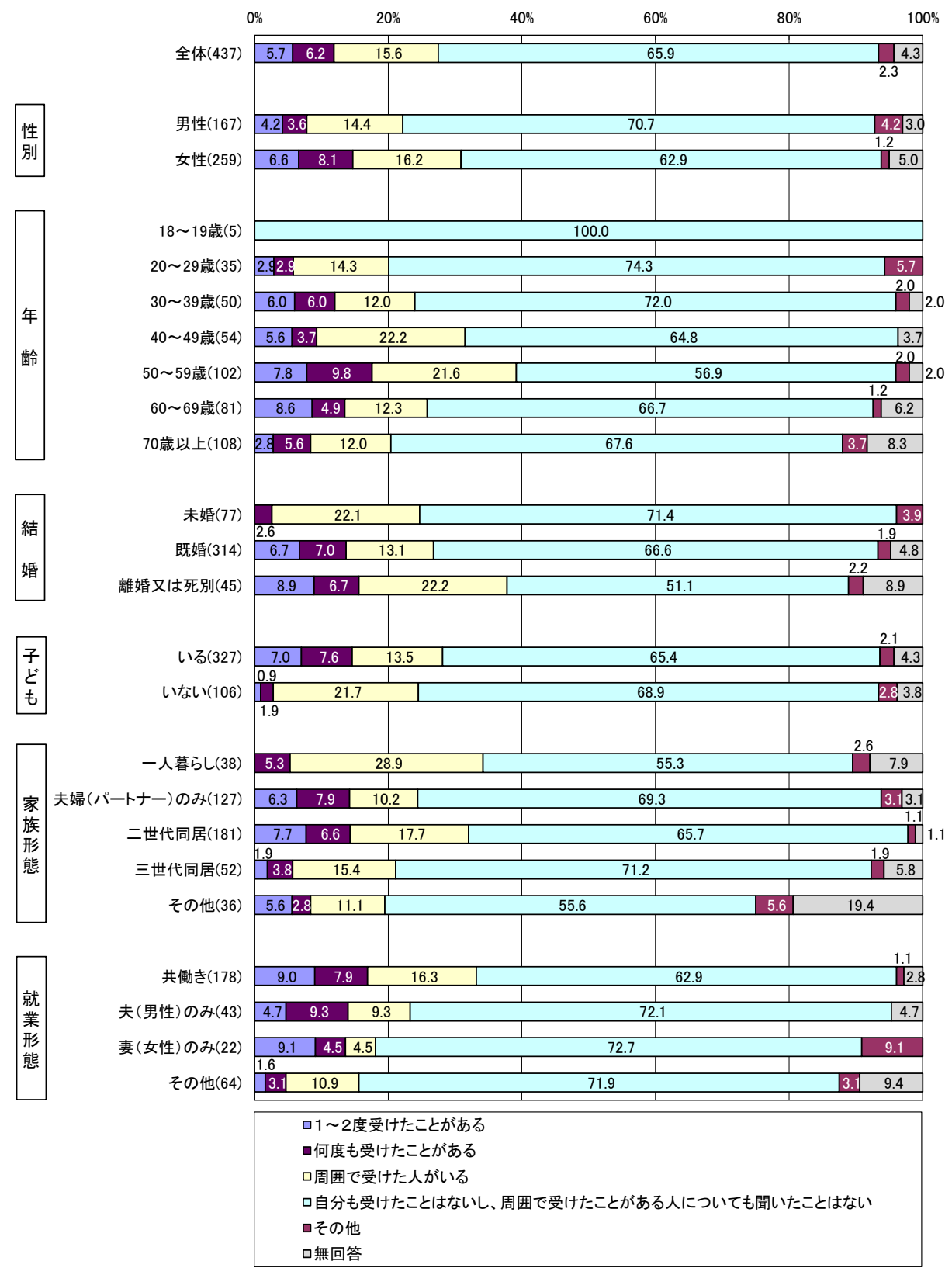
結婚の別でみると、未婚は「何度も受けたことがある」のみ2.6%と、既婚、離婚又は死別に比べ『受けたことがある』と回答した人の割合が低くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が『受けたことがある』と回答した割合が11.8ポイント高くなっている。

家族形態では、夫婦（パートナー）のみ、二世帯同居では『受けたことがある』と回答した人の割合が1割を超えている。一人暮らしでは『受けたことがある』とした人の割合は比較的低い、「周囲で受けた人がいる」と回答した割合が3割近くに上っている。

就業形態別でみると、共働き以外では「自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない」と回答した人の割合は7割を超えている。また、夫（男性）のみと妻（女性）のみでは、「周囲で受けた人がいる」と回答した割合が1割に届いていない。

第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について

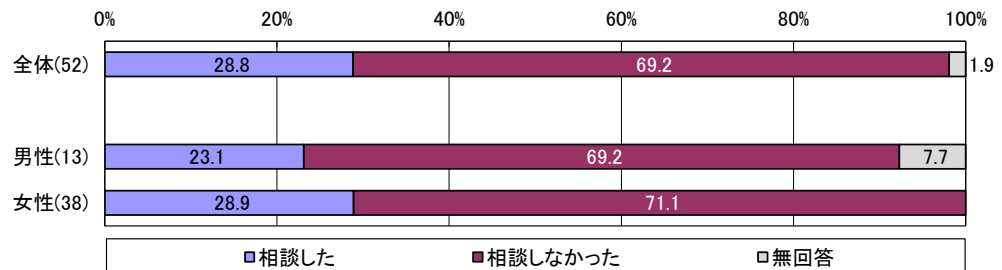


●問 14 その他回答		
性別	年齢	自由意見
男性	70 歳以上	どの程度までのことを指した質問かによる
男性	70 歳以上	わからない

問14-1 問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。

そのことを誰かに相談しましたか。あてはまるものどちらかの番号に○印をつけてください。(SA)

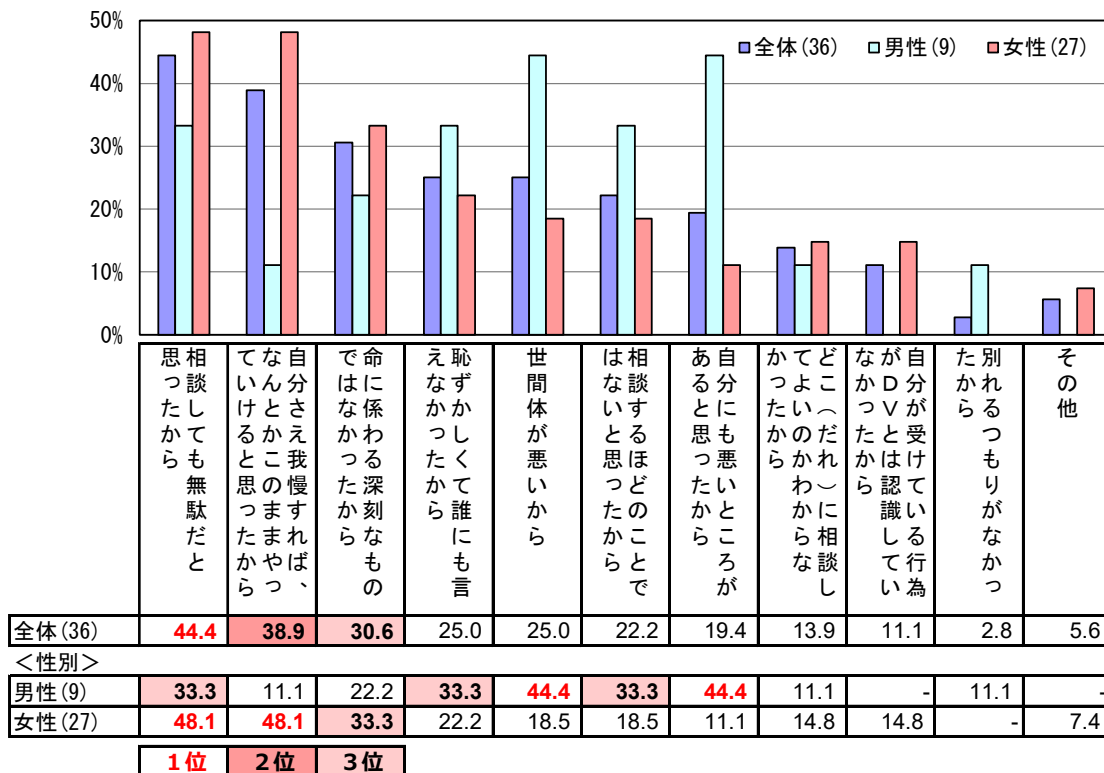
男性より女性の方が「相談した」と回答した割合はやや高くなっている。



問14-3 問14-2で「2」を選んだ方にお聞きします。

相談しなかった、できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

女性は「相談しても無駄だと思ったから」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。また、女性では「別れるつもりがなかったから」と回答した人はいない。



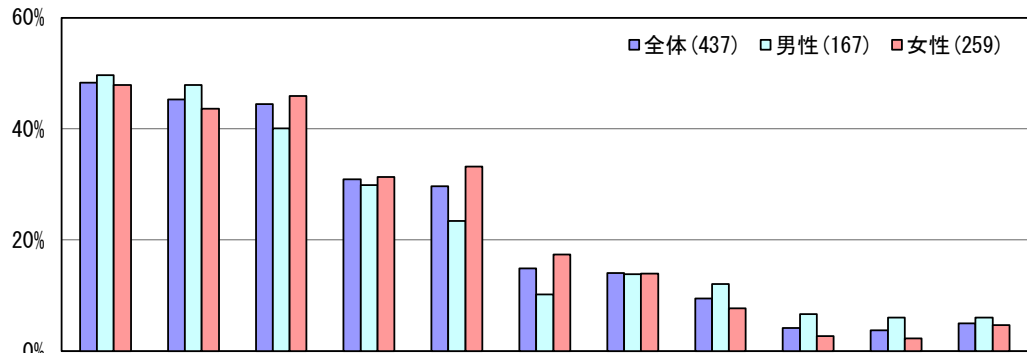
問15

性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等の暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

性別でみると、男女とも「法律・制度の制定や見直しを行う」が最も高く、男性は「犯罪の取り締まりを強化する」「被害者のための相談所や保護施設を整備する」と続き、女性は「被害者のための相談所や保護施設を整備する」「犯罪の取り締まりを強化する」と続いている。男女に回答割合差がみられたのは「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる」で女性の方が9.8ポイント高くなっている。

年齢別にみると、20～29歳、30～39歳、40～49歳では「犯罪の取り締まりを強化する」が、60～69歳、70歳以上では「被害者のための相談所や保護施設を整備する」がそれぞれ最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について



全体 (437)	48.3	45.3	44.4	30.9	29.7	14.9	14.0	9.4	4.1	3.7	5.0
<性別>											
男性 (167)	49.7	47.9	40.1	29.9	23.4	10.2	13.8	12.0	6.6	6.0	6.0
女性 (259)	47.9	43.6	45.9	31.3	33.2	17.4	13.9	7.7	2.7	2.3	4.6
<年齢>											
18～19歳 (5)	20.0	20.0	20.0	80.0	20.0	-	60.0	40.0	-	-	-
20～29歳 (35)	37.1	60.0	34.3	45.7	37.1	20.0	11.4	2.9	5.7	2.9	2.9
30～39歳 (50)	48.0	62.0	36.0	30.0	32.0	16.0	12.0	10.0	4.0	4.0	-
40～49歳 (54)	50.0	53.7	42.6	33.3	24.1	16.7	13.0	9.3	5.6	5.6	1.9
50～59歳 (102)	55.9	44.1	47.1	24.5	21.6	11.8	8.8	9.8	1.0	2.9	6.9
60～69歳 (81)	54.3	33.3	55.6	22.2	42.0	16.0	13.6	8.6	2.5	7.4	3.7
70歳以上 (108)	40.7	39.8	42.6	36.1	27.8	13.0	19.4	10.2	7.4	0.9	9.3
<結婚>											
未婚 (77)	41.6	54.5	45.5	39.0	24.7	18.2	10.4	7.8	7.8	7.8	2.6
既婚 (314)	51.0	44.9	43.6	29.6	30.6	14.6	15.3	10.5	2.9	2.9	5.1
離婚又は死別 (45)	42.2	33.3	46.7	26.7	31.1	8.9	11.1	4.4	6.7	2.2	8.9
<子ども>											
いる (327)	50.2	44.3	43.7	30.3	30.3	14.1	15.6	9.8	2.4	2.4	5.8
いない (106)	44.3	48.1	46.2	33.0	27.4	16.0	9.4	8.5	8.5	7.5	2.8
<家族形態>											
一人暮らし (38)	39.5	50.0	52.6	18.4	26.3	15.8	7.9	5.3	10.5	10.5	5.3
夫婦(パートナー)のみ (127)	48.0	45.7	42.5	29.9	32.3	16.5	15.0	11.8	4.7	3.9	4.7
二世帯同居 (181)	52.5	44.2	45.3	32.6	26.5	14.9	13.8	11.0	1.7	3.3	5.5
三世帯同居 (52)	42.3	50.0	44.2	36.5	32.7	13.5	15.4	3.8	1.9	1.9	3.8
その他 (36)	47.2	36.1	38.9	33.3	36.1	5.6	16.7	5.6	11.1	-	5.6
<就業形態>											
共働き (178)	50.6	44.9	43.3	28.7	29.2	13.5	14.0	9.6	0.6	3.4	5.6
夫 (男性) のみ (43)	58.1	46.5	44.2	30.2	34.9	16.3	16.3	11.6	9.3	-	-
妻 (女性) のみ (22)	54.5	36.4	40.9	27.3	36.4	27.3	13.6	18.2	-	4.5	-
その他 (64)	48.4	48.4	46.9	32.8	31.3	14.1	18.8	9.4	6.3	3.1	7.8

1位 2位 3位

●問 15 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29歳	売春等については多額の税金を掛ける。整形やルッキズムの激化を煽るようなメディアを規制することで、それらに対し支出する額を減らせれば、売春も少なくなる。
男性	30～39歳	性的な欲求が満たされないため、風俗を増やし運営を支援する。
男性	30～39歳	男性も被害者になるのに女性の担当者を増やす項目があることが不平等
男性	40～49歳	法律、制度の見直しが必要であり、具体的には性犯罪歴のある者を公表する制度が必要。公表の方法、範囲は目的や性犯罪の悪質性に即して定める。一般予防、特別予防機能だけでは限界があり、被害者側にも情報が必要。加害者の人権についても一応検討する必要はあるが。
男性	40～49歳	生きがいや生きる目的の提示
女性	40～49歳	メディアは自分たちの利益しかない
男性	50～59歳	お金に対する教育、金融リテラシーや税金や節税などを小さい頃から学校教育に取り入れる。
男性	60～69歳	男性の性衝動は本能的なもののため、薬物等で発散させる。
男性	60～69歳	分かりません
女性	60～69歳	性犯罪につながらないように、性的サービスなどはけ口が必要。
女性	60～69歳	法定刑を重くする、処罰を重くする
女性	60～69歳	わからない
女性	60～69歳	無理
男性	70歳以上	一定数の犯罪者は、ある程度やむを得ないし、女性の側の意識も一定数は覚悟しなければならないのでは。

問 16 女性の方にお聞きします。

DVやストーカー、性被害、生活困窮などの問題を抱える女性を支援するため、令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されました。あなた自身はこれまで、次のような悩みや困難を抱えたことはありますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

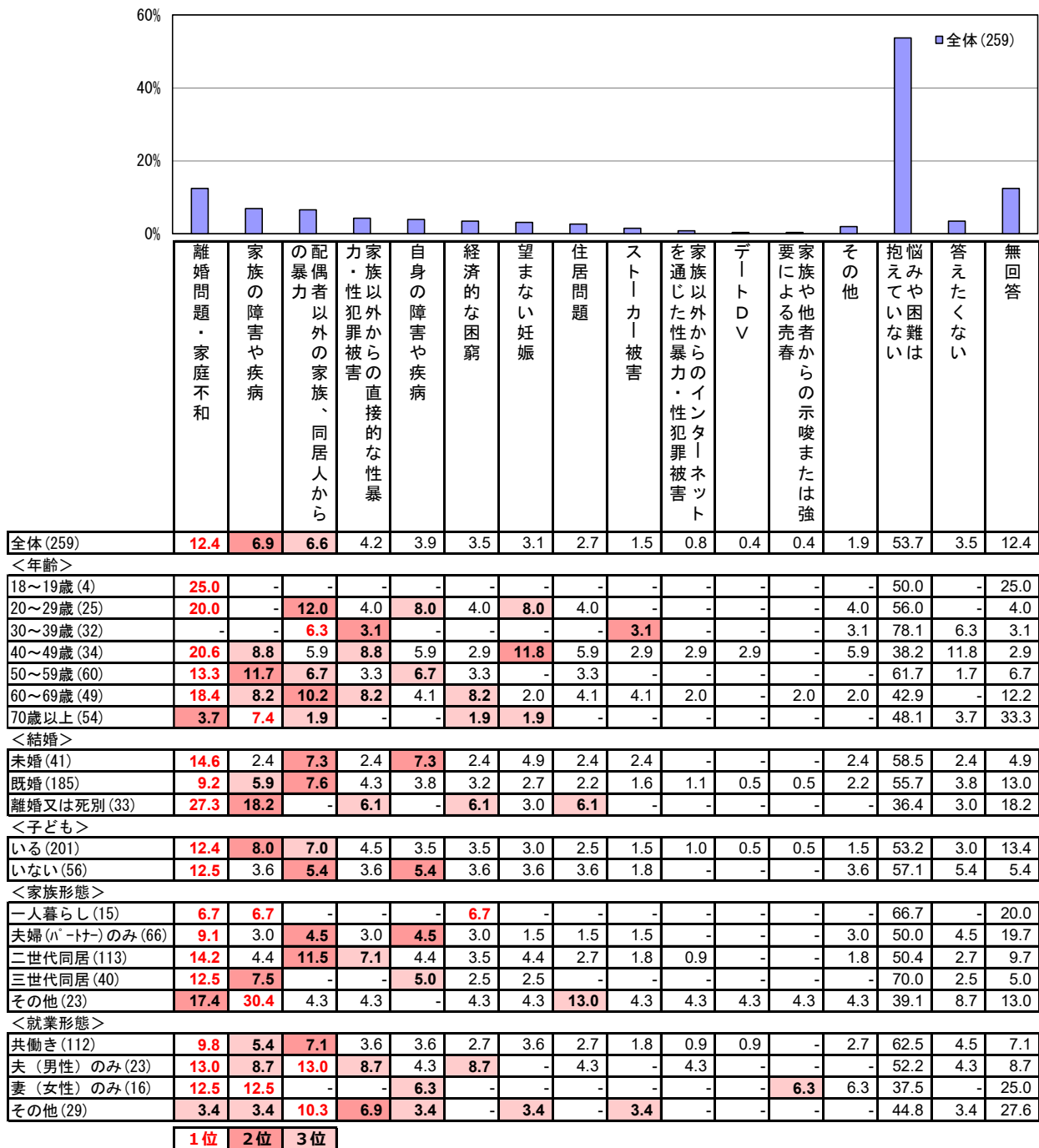
年齢別でみると、30～39歳では「配偶者以外の家族、同居人からの暴力」、70歳以上では「家族の障害や疾病」と回答した割合が最も高くなっている。

結婚の別でみると、既婚では「離婚問題・家庭不和」と回答した割合が1割に届いていない。

子どもの有無でみると、いない場合は「配偶者以外の家族、同居人からの暴力」と「自身の障害や疾病」が同率で次点となっている。

家族形態別でみると、その他では「家族の障害や疾病」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、その他では「配偶者以外の家族、同居人からの暴力」と回答した人の割合が最も高くなっている一方、「離婚問題・家庭不和」は3.4%と他の形態に比べると低くなっている。



問 16 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女性	20～29歳	虐待
女性	30～39歳	「偽装独身」を重罪認定にする
女性	40～49歳	程度はそれぞれだが、何かしらの被害はある。
女性	40～49歳	町内の人との差別、心のない言葉をかけられた。
女性	60～69歳	低所得だが、困難まではいかない程度に経済的に苦しいのは事実。

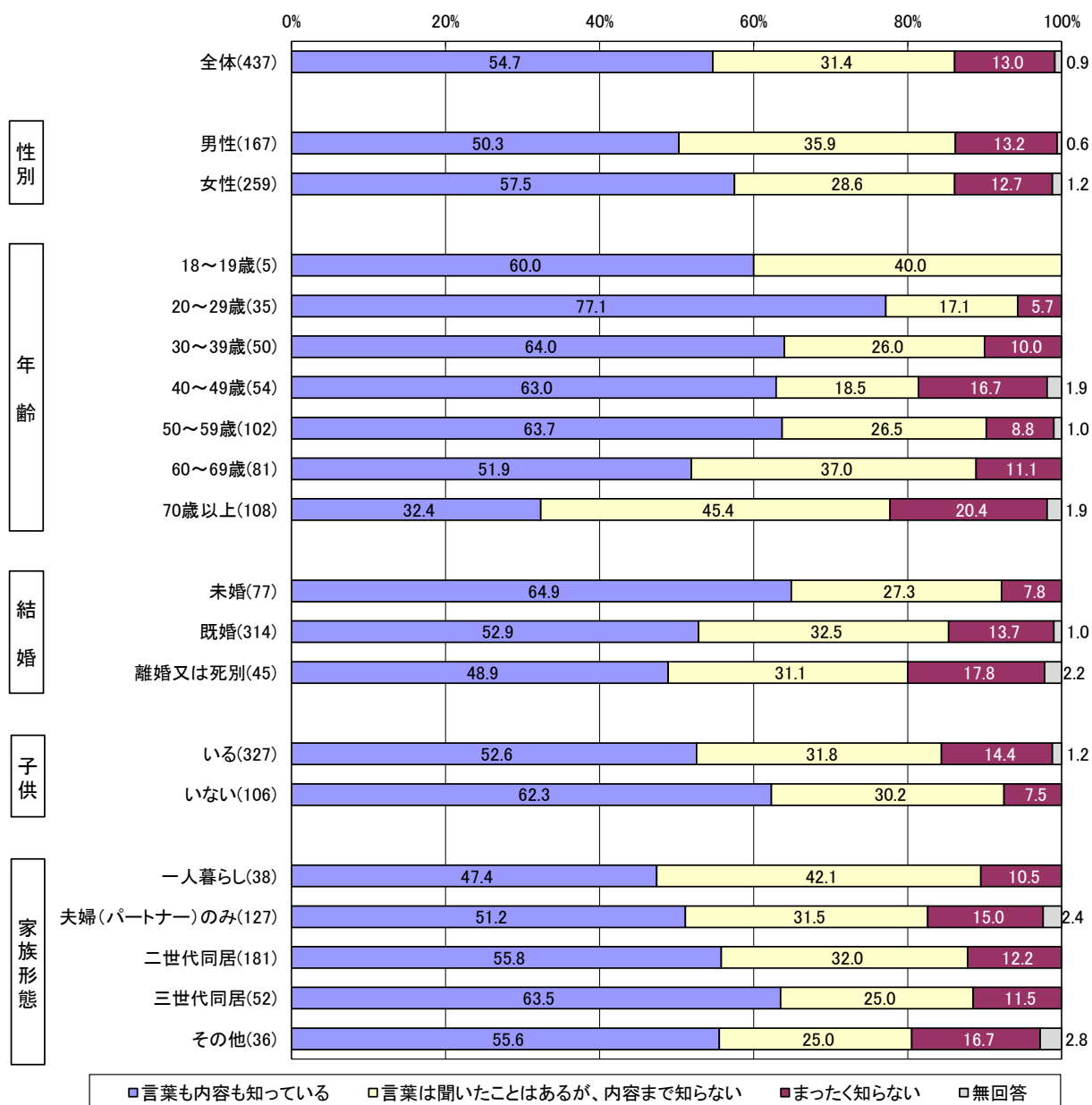
問17

あなたは、性的マイノリティ（LGBTQ等）という言葉についてどの程度ご存知ですか。
あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。（SA）

性別でみると、女性の方が「言葉も内容も知っている」と回答した割合がやや高くなっている。
年齢別でみると、年齢が上がるほど「言葉も内容も知っている」と回答した人の割合は減少傾向となっている。

結婚の別でみると、未婚では「言葉も内容も知っている」と回答した割合が6割を超えている。
子どもの有無でみると、いない場合は「言葉も内容も知っている」と回答した割合が6割を超えている。

家族形態別でみると、同居世代数が増えるとともに「言葉も内容も知っている」と回答した人の割合も高くなっている。



問18

性的マイノリティ（LGBTQ等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

性別でみると、回答割合差が出たのは、「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」で14.3ポイント、「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」が9.3ポイントそれぞれ男性の方が高くなっている。一方で「行政職員や教職員に対する研修の実施」では9.2ポイント女性の方が高くなっている。

年齢別でみると、年齢が上がるほど、「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」と回答した割合が増える傾向となっている。

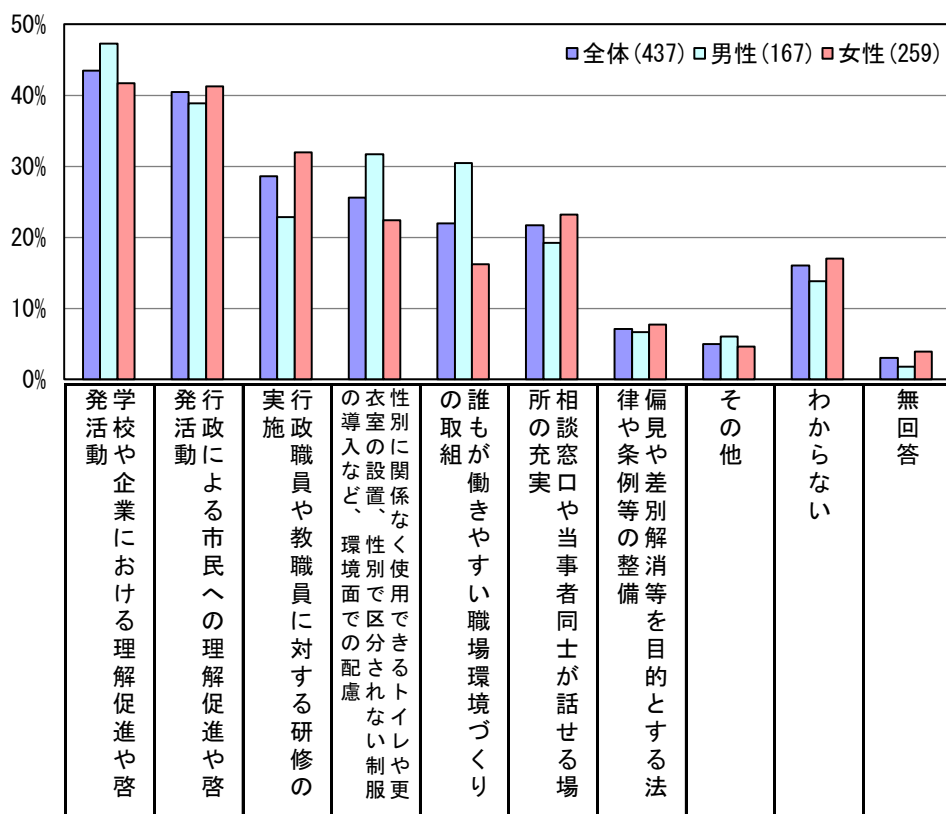
結婚の別でみると、未婚では「行政による市民への理解促進や啓発活動」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。

子どもの有無でみると、いない場合は「行政による市民への理解促進や啓発活動」と回答した人の割合が50.0%で最も高くなっている。

家族形態別でみると、一人暮らし、夫婦（パートナー）のみ、その他では「行政による市民への理解促進や啓発活動」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみでは「行政による市民への理解促進や啓発活動」と「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」と回答した人の割合が最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について



全体 (437) 43.5 40.5 28.6 25.6 22.0 21.7 7.1 5.0 16.0 3.0

<性別>

男性 (167) 47.3 38.9 22.8 31.7 30.5 19.2 6.6 6.0 13.8 1.8

女性 (259) 41.7 41.3 32.0 22.4 16.2 23.2 7.7 4.6 17.0 3.9

<年齢>

18～19歳 (5) 80.0 60.0 60.0 20.0 0.0 40.0 0.0 0.0 0.0 0.0

20～29歳 (35) 37.1 54.3 25.7 20.0 11.4 22.9 14.3 8.6 14.3 0.0

30～39歳 (50) 52.0 48.0 18.0 22.0 12.0 24.0 2.0 12.0 12.0 0.0

40～49歳 (54) 48.1 27.8 38.9 14.8 18.5 24.1 7.4 11.1 14.8 1.9

50～59歳 (102) 46.1 43.1 39.2 30.4 29.4 16.7 3.9 0.0 10.8 2.0

60～69歳 (81) 49.4 44.4 19.8 25.9 27.2 24.7 11.1 6.2 16.0 1.2

70歳以上 (108) 31.5 33.3 24.1 29.6 21.3 21.3 7.4 1.9 24.1 8.3

<結婚>

未婚 (77) 48.1 50.6 26.0 27.3 16.9 29.9 10.4 10.4 13.0 0.0

既婚 (314) 43.0 38.5 28.3 24.2 25.5 19.7 6.4 4.5 15.6 3.5

離婚又は死別 (45) 40.0 37.8 33.3 31.1 4.4 22.2 6.7 0.0 24.4 4.4

<子ども>

いる (327) 43.4 37.6 29.4 24.2 22.9 20.5 6.4 4.0 16.5 3.7

いない (106) 45.3 50.0 26.4 29.2 17.9 26.4 9.4 8.5 14.2 0.0

<家族形態>

一人暮らし (38) 36.8 44.7 28.9 28.9 7.9 28.9 2.6 7.9 18.4 2.6

夫婦 (パートナー) のみ (127) 38.6 40.2 26.0 32.3 22.0 20.5 5.5 2.4 16.5 5.5

二世帯同居 (181) 45.3 38.1 29.8 20.4 23.2 22.1 5.5 7.2 16.0 1.1

三世帯同居 (52) 59.6 46.2 28.8 21.2 26.9 21.2 13.5 5.8 11.5 3.8

その他 (36) 38.9 41.7 27.8 27.8 22.2 19.4 16.7 0.0 16.7 2.8

<就業形態>

共働き (178) 46.1 39.9 30.3 21.9 23.0 17.4 5.1 4.5 14.0 2.2

夫 (男性) のみ (43) 37.2 30.2 34.9 23.3 27.9 25.6 4.7 7.0 14.0 0.0

妻 (女性) のみ (22) 31.8 36.4 22.7 27.3 36.4 18.2 4.5 0.0 31.8 9.1

その他 (64) 43.8 42.2 18.8 32.8 28.1 21.9 12.5 4.7 12.5 7.8

1位 2位 3位

●問 18 その他回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29 歳	マイノリティ優遇ではないので、それを必要以上に煽ったり、悪用したりする輩に対し厳罰化する。
女性	20～29 歳	理解を進めるだけで、配慮等の何か行動はしなくていい。
男性	30～39 歳	十分に配慮されている
男性	30～39 歳	LGBTQ 等のことは理解するが、マイノリティ側に合わせてばかりでは。
男性	30～39 歳	マイノリティは性的に限らず存在しており、理解は必要だが多額の税金を使った支援までは不要と考える。マイノリティなのでそこを重視することは多数決の原理に反する。
女性	30～39 歳	性別は男か女かしかありえない
女性	30～39 歳	家庭内でもいろいろな考え方、いろいろな人がいることを知らせ、他人も自分も受け入れてもらえることが幸せだと感じられるような雰囲気づくり。
女性	30～39 歳	少数派だけを優遇しない
男性	40～49 歳	日本はこの問題についての対応をほとんどしておらず、差別解消のための法律も極めて不十分であり、そもそもの前提条件が整っていない。LGBTQ の国会議員も知る限りで東京と大阪に一人ずついるのみであり、先日の参院選でも福井の候補者が誹謗中傷を受けている。
男性	40～49 歳	元々日本自体が性的マイノリティに対して寛容な文化があったため以前のままで良かったと思う。スポーツ等性的マイノリティに対して配慮がいきすぎたためフェアでなくなる事例もある。トイレ、入浴施設などで新たな問題が発生する懸念もあるため、行きすぎた配慮は行うべきではない。
男性	40～49 歳	何でもかんでも配慮するのはおかしい。マイノリティのために多数の権利、安全が侵される（男性器のついた自称女が女湯に入る等）ことはあってはならない。共生ではなく強制になってはならない。
女性	40～49 歳	案外性的な問題なんてない。考えすぎ。
女性	40～49 歳	性的マイノリティへの理解を深めることは大事だが、それらが優先されるような社会は健全とは言えないと思う。できるだけ摩擦なく共存できるような設備、環境を整えることが大事だと思う。
男性	60～69 歳	特に支援の必要はない
女性	60～69 歳	個人の問題なので専門の病院で自身の心の悩みを支援
女性	60～69 歳	否定はしないが、積極的な支援については疑問
女性	60～69 歳	制服の導入はありかと思うが、性別に関係なく使用できる場所は、別の犯罪につながる可能性があるように思う。
男性	70 歳以上	性的マイノリティ＝精神異常＝常人と異なっているという思いを、教育によって取り除いていく必要がある。
女性	70 歳以上	低年齢児より本人も気付かずにいるその傾向を、大人が気付いて理解して受け入れる。

5 子どもの教育について

問19

次の世代を担う子どもたち（小・中学生）が、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

性別で回答割合に差がみられたのは、『学校での人権や男女平等に関する授業の充実』で 15.2 ポイント、『学校教員に対する研修』で 12.8 ポイント、それぞれ男性の方が高くなっている。

年齢別でみると、20～29 歳、70 歳以上では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』を選んだ人の割合が最も高くなっている。

結婚の別でみると、未婚では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』を選んだ人の割合が最も高く、6 割を超えている。

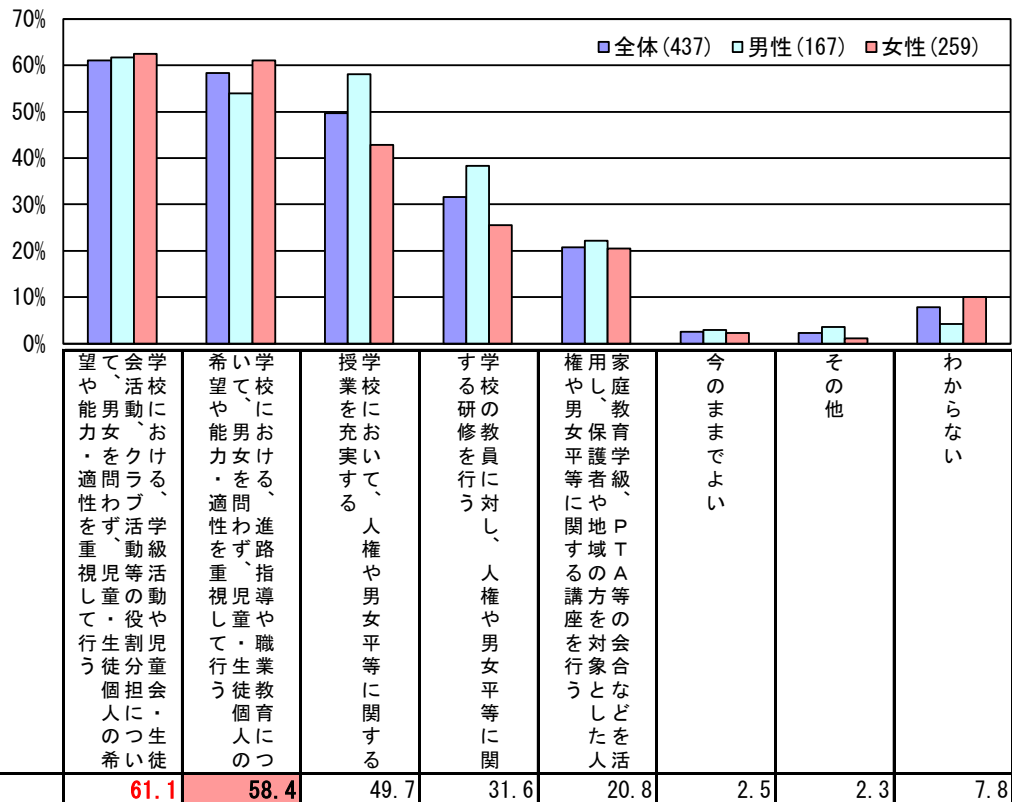
子どもの有無でみると、回答傾向に差はみられない。

家族形態別でみると、三世帯同居では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』と『学校での人権や男女平等に関する授業の充実』が同率で最も高くなっている。その他では全体回答における上位3項目が同率の44.4%で最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみとその他では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』を選んだ人の割合が最も高くなっている。

未成年の有無で回答に差が出たのは『学校教員に対する研修』で 11.4 ポイント、『保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座』で 14.5 ポイント、それぞれ未成年がいない方が回答した人の割合が高くなっている。

第3章 クロス集計結果 5 子どもの教育について



全体 (437)	61.1	58.4	49.7	31.6	20.8	2.5	2.3	7.8
----------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----

<性別>								
男性 (167)	61.7	53.9	58.1	38.3	22.2	3.0	3.6	4.2
女性 (259)	62.5	61.0	42.9	25.5	20.5	2.3	1.2	10.0

<年齢>								
18～19歳 (5)	100.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳 (35)	51.4	60.0	51.4	37.1	14.3	14.3	0.0	2.9
30～39歳 (50)	74.0	66.0	46.0	16.0	16.0	2.0	0.0	6.0
40～49歳 (54)	61.1	51.9	35.2	37.0	16.7	3.7	7.4	7.4
50～59歳 (102)	56.9	53.9	53.9	27.5	23.5	2.0	1.0	7.8
60～69歳 (81)	70.4	59.3	53.1	35.8	27.2	1.2	3.7	9.9
70歳以上 (108)	52.8	59.3	52.8	35.2	20.4	0.0	1.9	9.3

<結婚>								
未婚 (77)	55.8	61.0	51.9	37.7	22.1	6.5	2.6	9.1
既婚 (314)	63.1	58.3	50.3	30.9	21.7	1.9	2.5	7.3
離婚又は死別 (45)	55.6	53.3	40.0	24.4	13.3	0.0	0.0	8.9

<子ども>								
いる (327)	61.8	58.4	50.2	30.3	20.8	1.8	2.1	7.0
いない (106)	59.4	57.5	49.1	35.8	21.7	4.7	2.8	9.4

<家族形態>								
一人暮らし (38)	50.0	36.8	47.4	36.8	13.2	2.6	5.3	15.8
夫婦(パートナー)のみ (127)	61.4	58.3	52.8	36.2	22.8	2.4	2.4	6.3
二世帯同居 (181)	66.3	63.5	44.8	25.4	20.4	2.8	1.7	6.6
三世帯同居 (52)	61.5	65.4	65.4	36.5	25.0	1.9	1.9	3.8
その他 (36)	44.4	44.4	44.4	33.3	19.4	2.8	2.8	13.9

<就業形態>								
共働き (178)	64.0	55.6	46.1	29.2	18.0	3.4	1.7	5.6
夫 (男性) のみ (43)	76.7	51.2	53.5	16.3	25.6	0.0	9.3	7.0
妻 (女性) のみ (22)	45.5	63.6	54.5	50.0	36.4	0.0	4.5	13.6
その他 (64)	59.4	67.2	62.5	39.1	23.4	0.0	0.0	9.4

<未成年>								
未成年がいる (122)	67.2	60.7	46.7	23.0	11.5	3.3	1.6	5.7
未成年がいない (288)	58.3	57.3	52.8	34.4	26.0	2.4	2.8	8.0

1位 2位 ※本設問において「無回答」はなし

●問 19 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	40～49 歳	思いやりがあれば、そもそも差別なんてものは起こらないので、親がゆとりをもって子育てできる世の中にしていく事
男性	40～49 歳	研修は数コマでは意味がなく、最低でも何日かにわたって集中して受講できるものが必要。
男性	40～49 歳	イジメについて認めない学校が人権について教育するのは、イジメを受け学校に行けなくなった不登校の子ども、家族は冷ややかにみている。目の前の子どもの人権に目を向けてほしい
女性	40～49 歳	いじめっ子を守るな
女性	40～49 歳	人権差別や男女差別に神経質になりすぎて、各自が自身の人種や性に対して後ろめたさや蔑ろにしかねない状況にならないよう配慮すべき。マイノリティが優先、優遇されることが当たり前にならないように気をつける必要がある。人種差別、男女差別、性的マイノリティへの差
女性	50～59 歳	家庭においても話題にするべき。個人を尊重する風土づくり
男性	60～69 歳	家庭内での教育が重要と考えられるので、大人が絶対に参加しなければならない場所での講座の実施や資料の配布
男性	60～69 歳	子どもを持つ両親に、昔の日本人がしてきたような子どもを教育する余裕（時間的、精神的、金銭的）が無い社会になってきている。
女性	60～69 歳	子どもは家族からの言葉を信じるので、家族（両親、祖父母）教育が必要
男性	70 歳以上	子どもの頃からディベートの学習を行う
無回答	70 歳以上	教員の性犯罪が多い

6 防災における男女共同参画について

問 20

近年、防災分野において女性の目線が入ることが重視されています。あなたが、災害時に「性別の違い」に気を配った対応が必要だと思うものはどれですか。次の 1～9の中から 3 つ選んで番号に○印をつけてください。（MA）

性別で回答割合差がみられたのは、「女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」で女性の方が 10.1 ポイント、「防災会議、防災計画等の策定に女性が参画すること」で男性の方が 8.9 ポイント、それぞれ高くなっている。

年齢別でみると、「女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」は年齢が上がるほど低くなる傾向となっている。

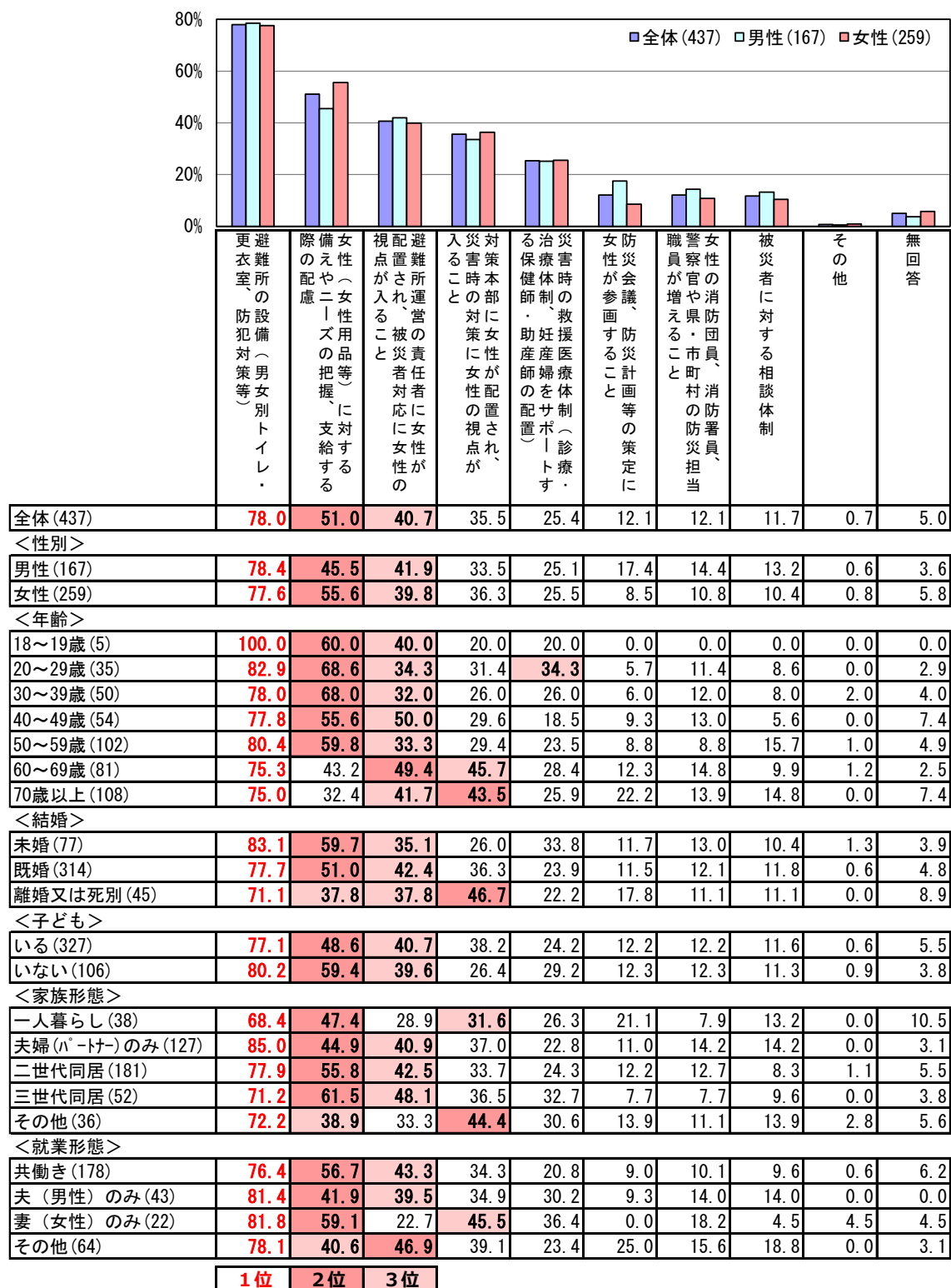
結婚の別でみると、離婚又は死別のみ「対策本部に女性が配置され、災害時の対策に女性の視点が入ること」が次点に続き、回答した人の割合が 4 割を超えている。

子どもの有無でみると、回答割合差がみられたのはともに次点の「女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」で、子どもがいない方が 10.8 ポイント高くなっている。

家族形態別でみると、いずれも「避難所の設備」が最も高くなっている。回答順位に差異が出たのは、次点の項目で、その他のみ「対策本部に女性が配置され、災害時の対策に女性の視点が入ること」が続き、回答割合が 4 割を超えている。

第3章 クロス集計結果 6 防災における男女共同参画について

就業形態別でみると、いずれも「避難所の設備」が最も高くなっている。回答順位に差異が出たのは、次点の項目で、その他のみ「避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること」が続いている。



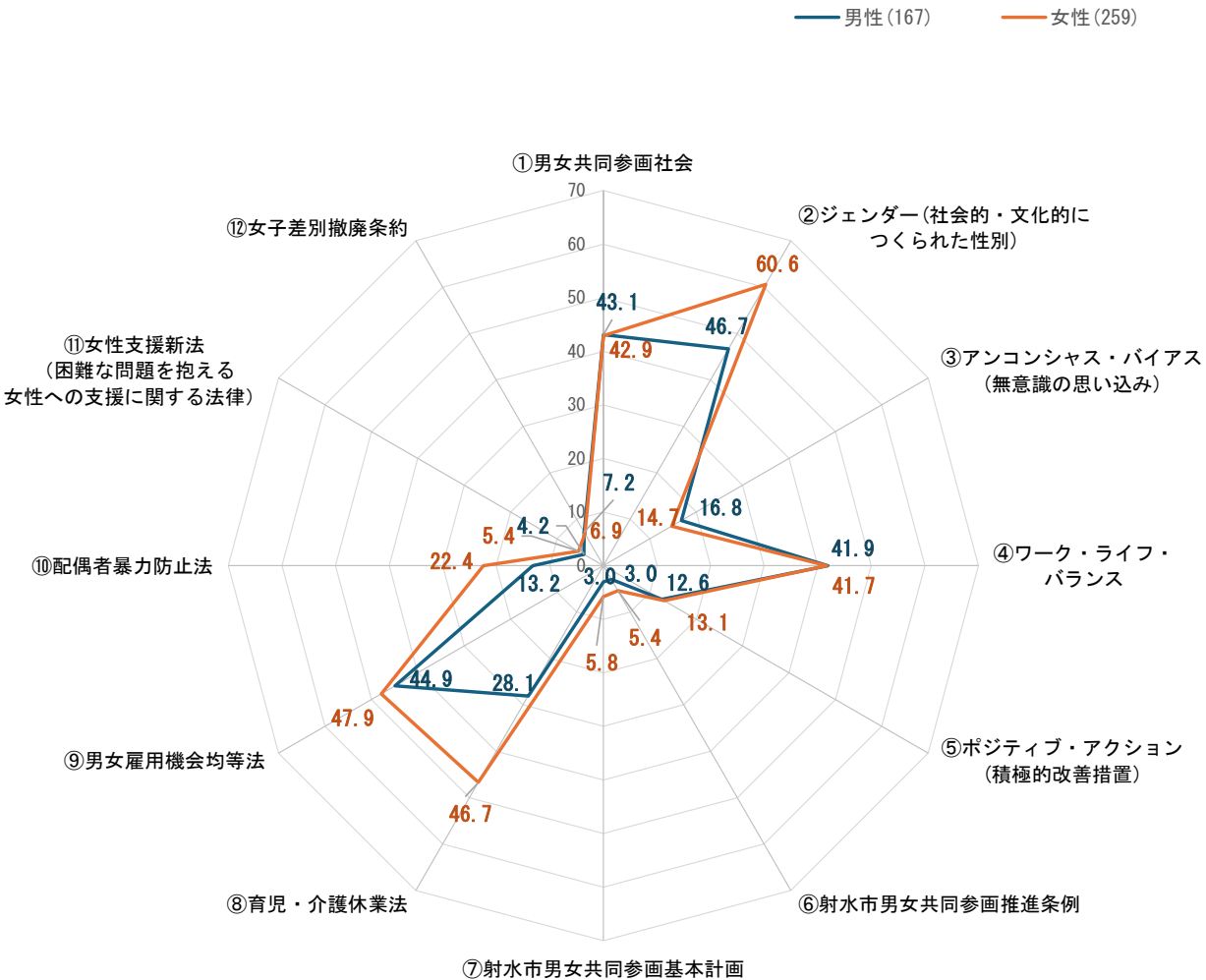
●問 20 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女性	30～39 歳	性被害への対策、十分な予防体制の整備

7 男女共同参画に関する施策について

問 2 1
あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑫についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)

性別でみると、12 項目のうち、「男女共同参画社会」「アンコンシャス・バイアス」「ワーク・ライフ・バランス」「女子差別撤廃条約」の4 項目は男性の方が「言葉も内容も知っている」と回答した割合がやや高くなっている。男女で回答割合差が大きかったのは、「育児・介護休業法」で 18.6 ポイント、「ジェンダー」で 13.9 ポイント、女性の方が「言葉も内容も知っている」と回答した割合が高くなっている。

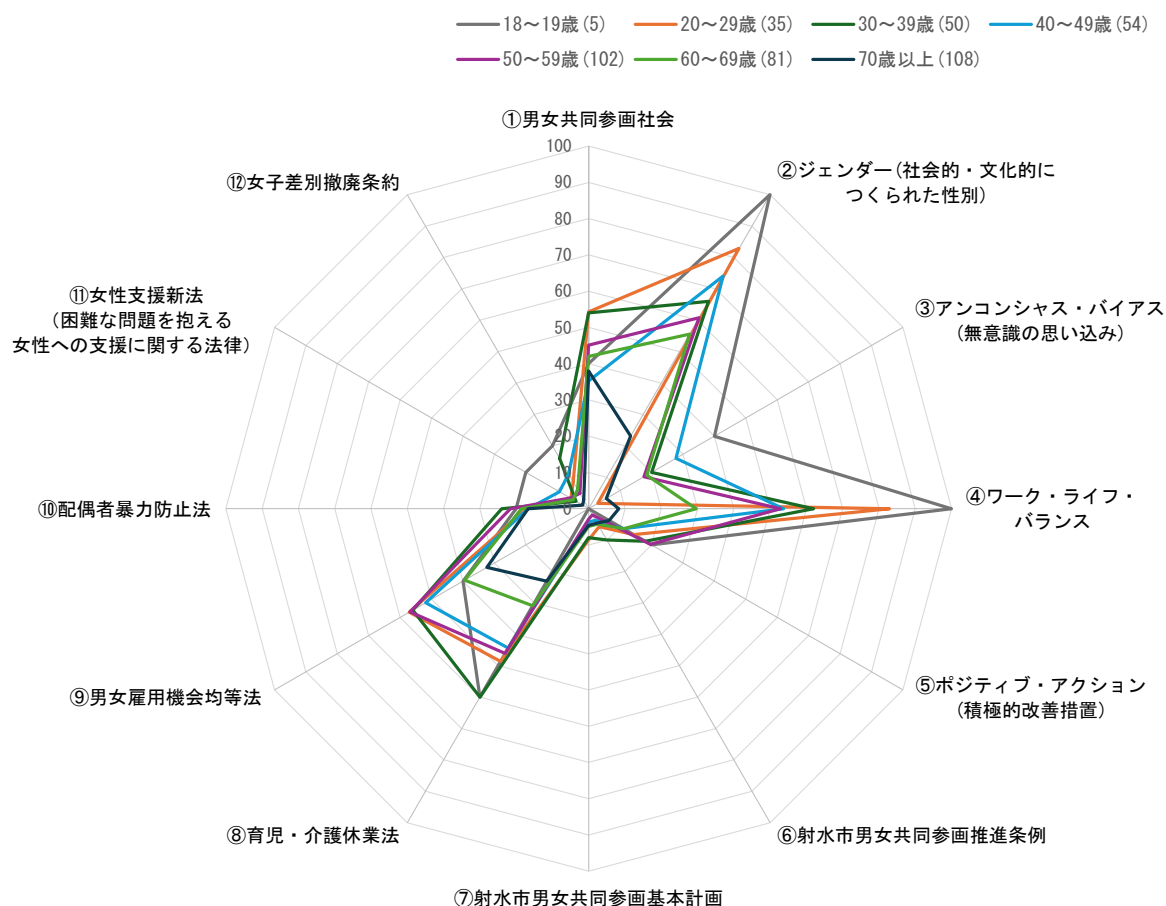


第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について

年齢別でみると、「言葉の意味も内容も知っている」と回答した人の割合が半数を超えたのは、30～39歳で5項目、20～29歳で4項目、40～49歳、50～59歳で3項目、60～69歳で1項目となっている。また、法律等に関する言葉では、「育児・介護休業法」「男女雇用機会均等法」は「言葉の意味も内容も知っている」と回答した人の割合が比較的高いものの、「射水市男女共同参画推進条例」「射水市男女共同参画基本計画」ではいずれの年齢でも1割を超えていない。

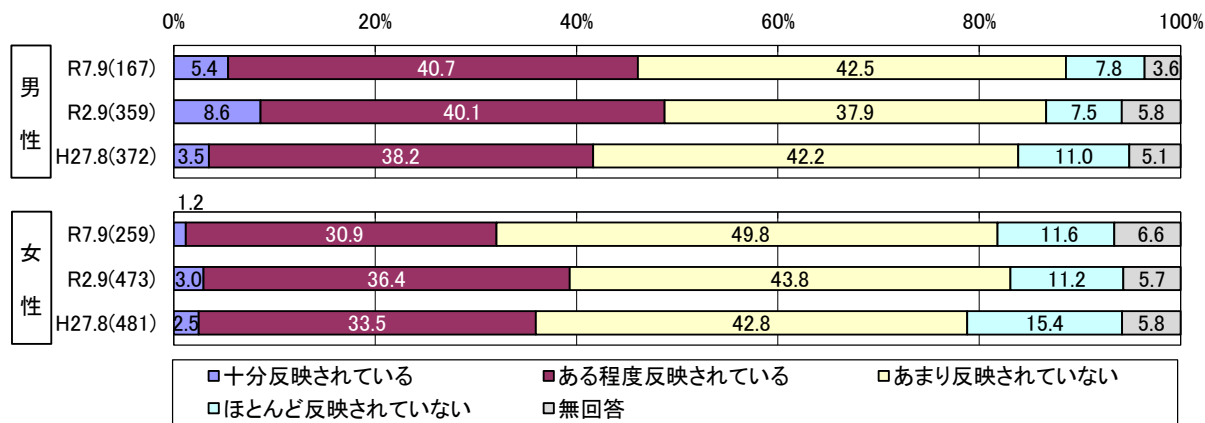
いずれの項目でも若い年齢層の方が「言葉の意味も内容も知っている」と回答した人の割合が高い傾向となっている。

	①男女共同参画社会	②ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）	③アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）	④ワーク・ライフ・バランス	⑤ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	⑥射水市男女共同参画推進条例	⑦射水市男女共同参画基本計画	⑧育児・介護休業法	⑨男女雇用機会均等法	⑩配偶者暴力防止法	⑪女性支援新法（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律）	⑫女子差別撤廃条約
全体	43.0	54.7	15.6	41.6	13.0	4.6	4.8	39.4	46.7	19.2	5.0	7.1
<年齢>												
18～19歳(5)	40.0	100.0	40.0	100.0	20.0	-	-	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0
20～29歳(35)	54.3	82.9	2.9	82.9	14.3	5.7	8.6	48.6	57.1	17.1	5.7	8.6
30～39歳(50)	54.0	66.0	20.0	62.0	18.0	10.0	8.0	60.0	56.0	24.0	4.0	16.0
40～49歳(54)	35.2	74.1	27.8	53.7	11.1	3.7	3.7	44.4	51.9	16.7	9.3	11.1
50～59歳(102)	45.1	60.8	17.6	52.9	19.6	2.0	2.9	46.1	56.9	21.6	5.9	4.9
60～69歳(81)	42.0	55.6	18.5	29.6	11.1	4.9	4.9	30.9	39.5	18.5	4.9	6.2
70歳以上(108)	38.0	23.1	5.6	8.3	6.5	4.6	4.6	23.1	32.4	16.7	1.9	2.8
	1位	2位	3位									



問 2 2
あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考
えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)

性別でみると、『反映されていない』(「あまり反映されていない」＋「ほとんど反映されてい
ない」)と回答した割合は、男性で50.3%、女性で61.4%と、女性の方が高くなっている。
既往調査でも、女性の方が『反映されていない』と回答した人の割合が高くなっている。



年齢別でみると、『反映されている』と回答した人の割合が4割を超えるのは20～29歳、30～39歳、50～59歳である。一方で40～49歳では3割にも届いていない。

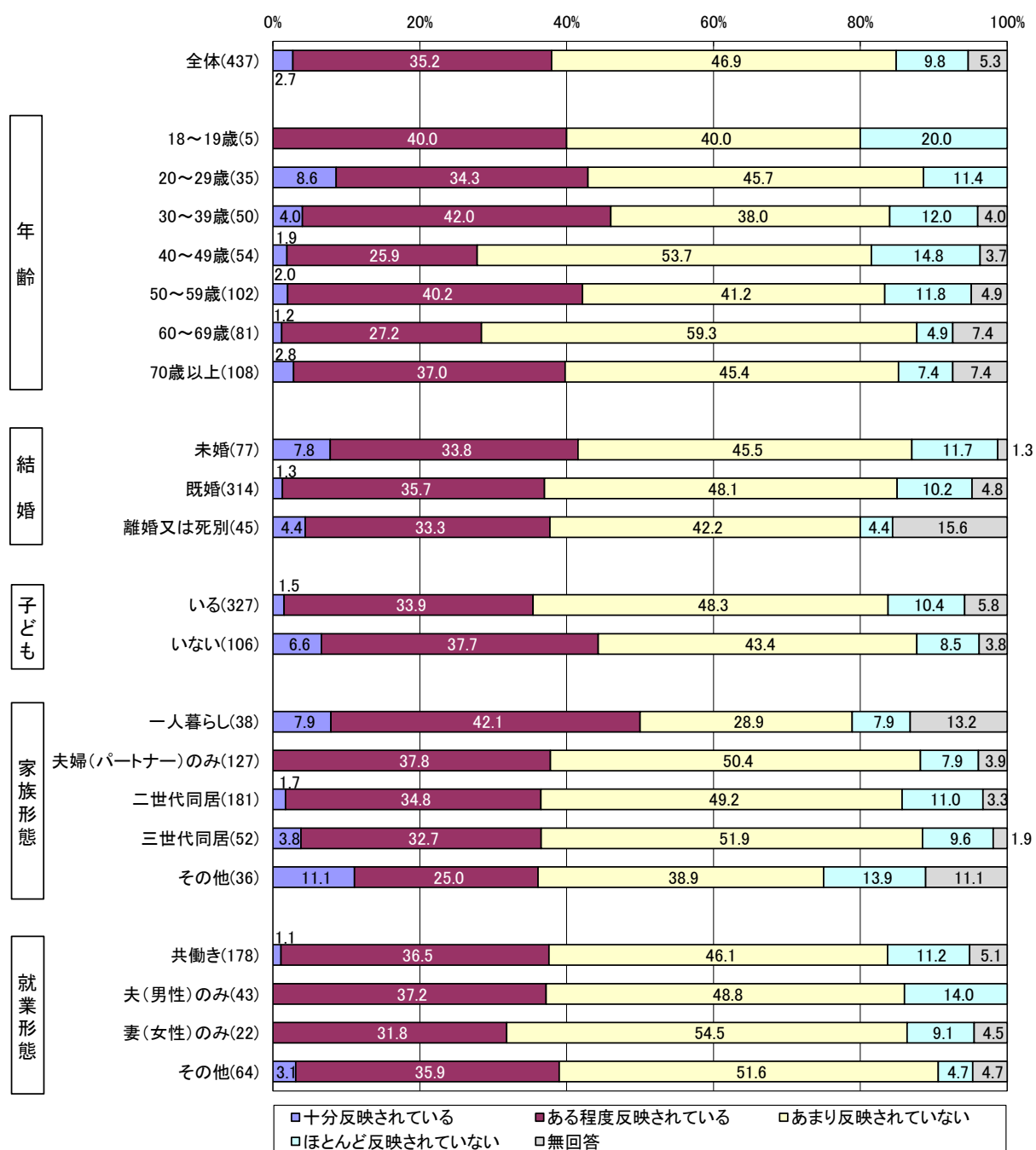
結婚の別でみると、未婚のみ『反映されている』と回答した人の割合が4割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもいない方が『反映されている』と回答した人の割合が4割を超えている。

家族形態でみると、一人暮らしでは『反映されている』と回答した人の割合が50.0%となっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみとその他では、「あまり反映されていない」と回答した人の割合が半数を超えている。

第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



問22-1 問20で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。

女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたの考えにあてはまるものをすべて選んで番号に○印をつけてください。(MA)

男女の回答割合差が大きかったのは、「女性の能力に対する偏見があるから」(10.7 ポイント差)、「社会の仕組みが女性に不利だから」(9.3 ポイント差)で、それぞれの女性の方が高くなっている。

年齢別でみると、30～39 歳では「行政機関の上層部に女性が少ないから」が、60～69 歳と 70 歳では「女性議員が少ないから」がそれぞれ半数を超えて最も高くなっている。「女性自身の意欲や責任感に乏しいから」と回答した割合は、20～29 歳、40～49 歳では 1 割弱だが、60～69 歳では 4 割強と年齢による差が大きい。

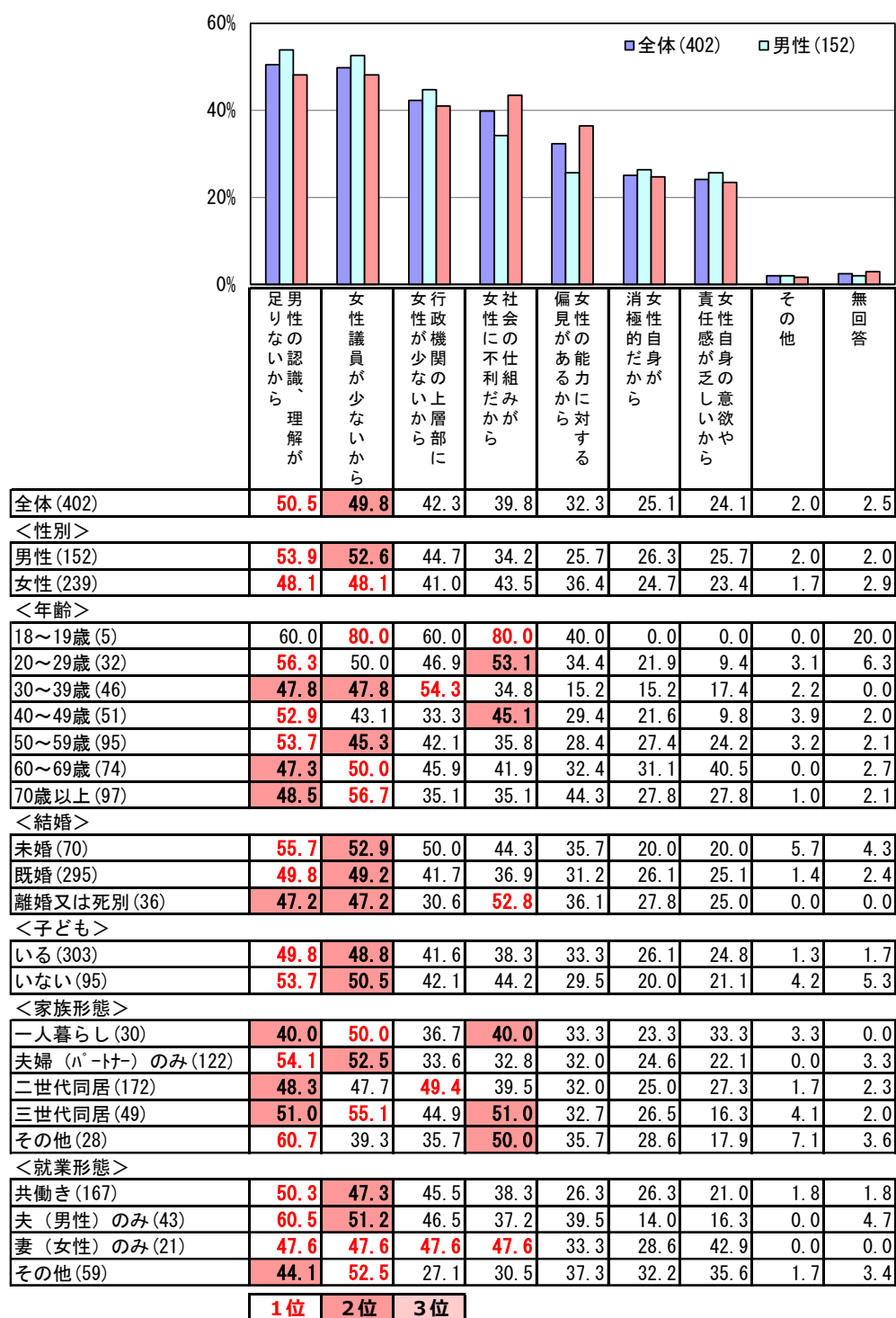
結婚の別でみると、離婚又は死別で「社会の仕組みが女性に不利だから」と回答した割合が半数を超えて最も高くなっている。

子どもの有無でみると、上位 2 項目は同じだが、いない場合は「男性の認識、理解が足りないから」と「女性議員が少ないから」と回答した人の割合はともに半数を超えている。

家族形態でみると、一人暮らしと三世代同居、その他では「社会の仕組みが女性に不利だから」と回答した割合が 2 番目(同率を含む)に高くなっており、特に三世代同居とその他では半数以上となっている。

就業形態でみると、妻(女性)のみでは全体回答の上位 4 項目が 47.6%で最も高くなっており、その他では「女性議員が少ないから」と回答した人の割合が最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



●問 22-1 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	30～39 歳	女性の投票率が男性より低いから
男性	40～49 歳	権力者が女性を道具としか見ていないから
女性	40～49 歳	男が圧力をかけて脅す
女性	50～59 歳	女性側にもまだ女性だからしなくてもいいと考える人もいると思うし、意見を伝える場所も少ないと感じる
無回答	70 歳以上	能力と意欲のバランスが必要あり

問23

男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

男女で回答割合差がみられたのは、「各種団体において女性リーダーを育成する」で男性の方が 11.0 ポイント、「女性の再就職を支援する」で女性の方が 10.2 ポイント、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、60～69 歳以下の年齢では「育児、介護に関するサービスを充実させる」と回答した割合が最も高く、特に 20～29 歳、30～39 歳では 6 割前後とニーズの高さがうかがえる。

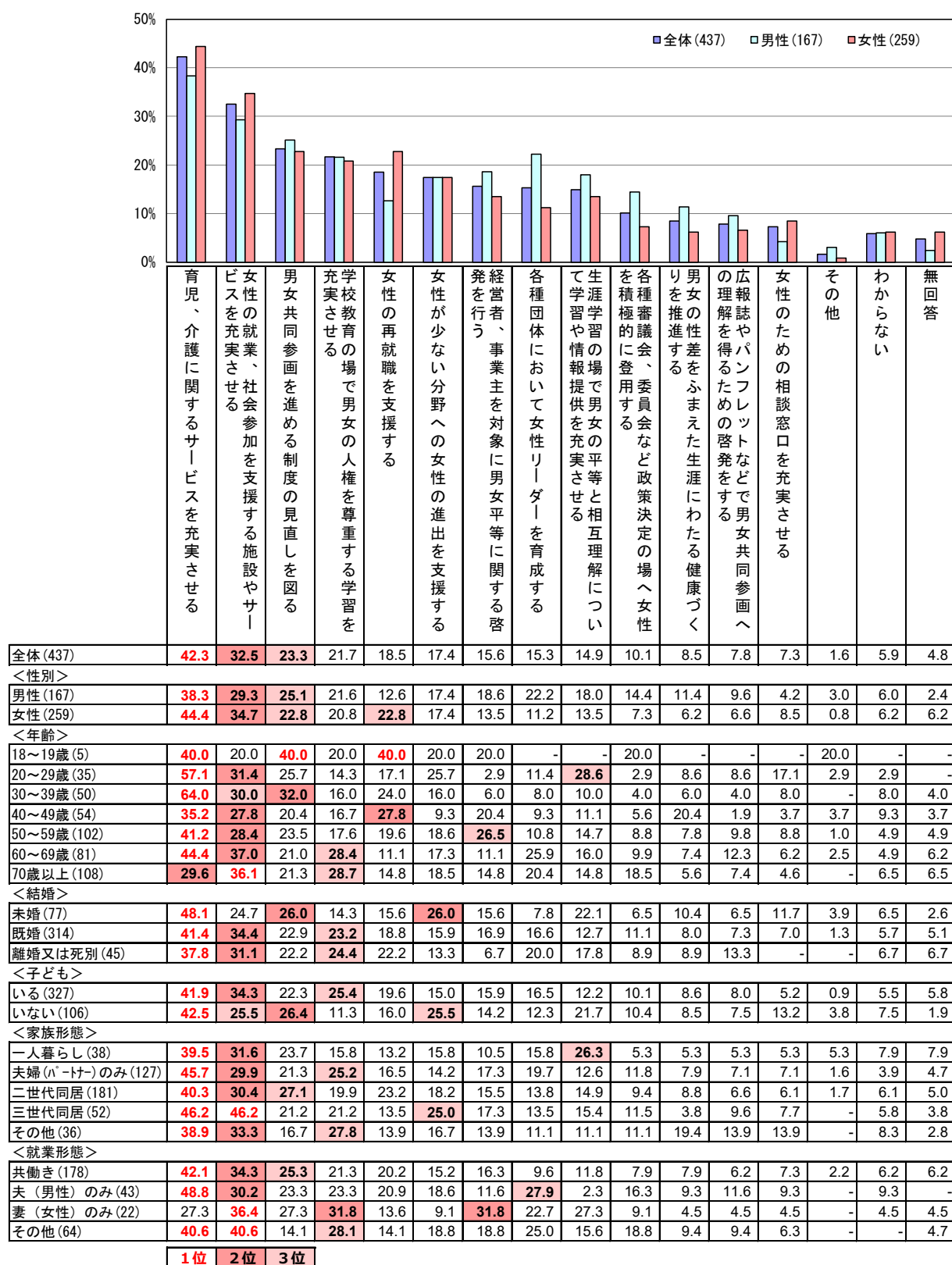
結婚の別でみると、いずれも「育児、介護に関するサービスを充実させる」と回答した割合が最も高いが、未婚では 48.1%、離婚では 41.4%、離婚又は死別では 37.8%と回答割合には差がみられた。また未婚では、「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」と「女性が少ない分野への女性の進出を支援する」が同率で次点となっている。

子どもの有無でみると、いる場合は「学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる」と回答した人の割合が 3 番目に高くなっている。一方、いない場合は「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」が次点に続き、3 番目には「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」と「女性が少ない分野への女性の進出を支援する」が同率で続いている。

家族形態でみると、三世代同居では「育児、介護に関するサービスを充実させる」と「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」が同率で最も高くなっている。また、一人暮らしでは「生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる」が、三世代同居では「女性が少ない分野への女性の進出を支援する」と回答した人の割合がそれぞれの属性で 3 番目に高く、2 割を超えている。

就業形態でみると、妻（女性）のみでは「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」が最も高くなっている。その他では「育児、介護に関するサービスを充実させる」と「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」が同率で最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について

●問 23 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	18～19 歳	子どもが理解しても、保護者が古いと変わらないので、PTA 活動での教育も充実させる。
男性	20～29 歳	学校等で男女平等に関する教育に呼ぶ講師は必ず男女比 1:1 とし、ジェンダー間で異なる思想が流布されることを防ぐ。
男性	40～49 歳	女性だから、男性だからという意識をなくしてほしい。このアンケート自体がその雰囲気をとても感じました。
男性	40～49 歳	権力者の意識改革
女性	50～59 歳	未だに古い考えのままの人たちの意識改革
男性	60～69 歳	結婚退職はダメ、出産退職はダメの意識を改める。専業主婦、専業主夫も OK な社会にする。
女性	60～69 歳	女性進出は良いが女性には身体的に向かないこともある。男女平等が正しいとは部分的に思わない。